

日本の統計

2025



総務省統計局

日本の統計

2025

総務省統計局

まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応じてきたところです。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

今後も一層の改善を重ねてまいりますので、皆様からの御意見、御要望をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御利用ください。

令和 7 年（2025 年） 2 月

総務省統計局長

岩 佐 哲 也

利用上の注意

1. 統計表について 表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

2. データの表記について 数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す。
P	速報値又は暫定値であることを示す。
*	複数項目をくくって数値を表章したことを示す。

(例1)

	A	B	C
X	*123	*	*
Y			
Z			

AのX欄の数値 123
は、A、B及びCのX
欄の項目の数値の合
計を示す。

(例2)

	A	B	C
X	*123		
Y	*		
Z	*		

AのX欄の数値 123
は、AのX、Y及びZ
欄の項目の数値の合
計を示す。

3. 国及び地域について

国名

「国・地域」（外務省ホームページ）に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを用いています。

中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

4. その他

データの入手時期

本書は、原則として、令和6年（2024年）11月30日までに入手した原資料により編集しています。

なお、掲載情報の詳細については、「資料作成機関一覧」を参考に資料元に御確認ください。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を下記のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2025」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課統計編集第一係
電話 03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2025年版における主な変更点は、次のとおりです。

新規に掲載した統計表

- 7-6 都道府県別産業分類別事業所数と売上（収入）金額
- 10-9 滅失建築物
- 11-3 原油需給
- 11-4 地域、国別原油輸入量
- 14-6 都道府県別卸売業、小売業別の事業所数と年間商品販売額
- 16-13 電子交換所における手形交換高等

削除した統計表（前年版の表番号）：削除理由

- 7-8 銀行取引停止処分の状況：「不渡手形実数・取引停止処分数等」の原資料掲載終了による掲載の見直し
- 10-9 滅失建築物：「建築統計年報」の廃刊による掲載の見直し。原資料を変更し、同表題による新規表作成

目次

利用上の注意	i
統計表の主要変更点一覧	iii

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合	(2)
2 経済成長率	(2)
3 我が国の人口ピラミッド	(2)
4 総人口の推移	(3)
5 マネーストック（平均残高）の増減率	(3)
6 一般会計、特別会計歳出予算額	(3)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比	(3)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)
9 財政投融资計画	(4)
10 相手国（地域）別輸出入額	(4)
11 国際収支	(4)
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)
13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比	(4)
14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比	(5)
15 基幹的農業従事者	(5)
16 水稻の作付面積と収穫量	(5)
17 食料自給率	(5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)
19 製造工業稼働率指数	(5)
20 製造業の産業中分類構成比	(6)
21 公共機関からの受注工事請負契約額の割合	(6)
22 着工新設住宅戸数	(6)
23 一次エネルギー国内供給量	(6)
24 世帯における情報通信機器の保有率	(6)
25 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)
26 商業販売額指数	(7)
27 第3次産業活動指数	(7)
28 金利	(7)
29 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)
30 完全失業率と有効求人倍率	(7)
31 労働力人口の推移	(7)
32 国内企業物価指数	(8)
33 消費者物価指数	(8)
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)
35 住宅の所有の関係別住宅数	(8)
36 消費構造（二人以上の世帯）	(8)
37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)

38 部門別社会保障給付費	(9)
39 主要死因別死者数	(9)
40 幼稚園・保育所の在園者数と 利用児童（在所児）数	(9)
41 日本の大学に在籍する外国人学生数	(9)
42 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
43 媒体別広告費の推移	(10)
44 国家公務員数・地方公務員数	(10)
45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(10)
46 特別法犯の検挙人員の割合 （交通関係法令を除く）	(10)
47 道路交通事故件数・死者数	(10)

統計表

† 今回新しく収録した統計表

I部 地理・人口

第1章 国土・気象

1-1 都道府県別面積	2
1-2 都道府県別島の数	2
1-3 主な島	3
1-4 地目別面積	3
1-5 主な湖	3
1-6 主な山	4
1-7 主な水系	4
1-8 気象官署別気温	5
1-9 気温（平年値）	6
1-10 降水量（平年値）	7

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と将来人口	8
2-2 都道府県別人口と人口増減率	10
2-3 都市別人口	11
2-4 年齢各歳別人口	16
2-5 年齢5歳階級別人口	17
2-6 都道府県、年齢3区分別人口	18
2-7 年齢階級、配偶関係別 15歳以上人口	19

2- 8	国籍別在留外国人数	20
2- 9	海外在留邦人数	21
2-10	都市別海外在留邦人数	22
2-11	家族類型別一般世帯数	23
2-12	都道府県、世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	24
2-13	都道府県別昼間人口と自宅外就業・ 通学者数	25
2-14	都道府県別転出入者数	26
2-15	出生・死亡数と婚姻・離婚件数	27
2-16	都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	28
2-17	女性の年齢階級別出生数と出生率	29
2-18	標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	29
2-19	日本人の平均余命	30
2-20	日本人の平均寿命	30
2-21	年齢階級別死亡数と死亡率	31
2-22	国籍別出入国者数	32

II部 マクロ経済活動

第3章 国民経済計算

3- 1	国内総生産（支出側）	33
3- 2	国内家計最終消費支出の内訳	34
3- 3	国内総生産勘定 （フロー編統合勘定）	35
3- 4	国民可処分所得と使用勘定 （フロー編統合勘定）	35
3- 5	資本勘定と金融勘定 （フロー編統合勘定）	36
3- 6	海外勘定（フロー編統合勘定）	36
3- 7	国民所得の分配（要素費用表示）	37
3- 8	経済活動別国内総生産（名目）	37
3- 9	経済活動別国内総生産・ 要素所得（名目）	38
3-10	期末貸借対照表勘定 （ストック編統合勘定）	39
3-11	資本勘定と金融勘定 （ストック編統合勘定）	39
3-12	調整勘定（ストック編統合勘定）	40
3-13	国民資産・負債残高	41
3-14	経済活動別固定資本ストック （実質）（連鎖方式）	42

3-15	県民経済計算	43
3-16	産業連関表	44

第4章 通貨・資金循環

4- 1	マネタリーベースと 日本銀行の取引	48
4- 2	マネーストック（平均残高）	48
4- 3	マネタリーサーベイ	49
4- 4	通貨流通高	49
4- 5	資金循環勘定	50

第5章 財政

5- 1	一般会計と地方普通会計歳出額	51
5- 2	一般会計、特別会計、政府関係機関と 地方財政計画純計	51
5- 3	一般歳出等	52
5- 4	一般会計主要科目別歳入額	53
5- 5	一般会計目的別歳出額	53
5- 6	一般会計主要経費別歳出額	54
5- 7	特別会計歳入歳出額	55
5- 8	国民所得に対する租税負担率と 1人当たり租税負担額	56
5- 9	税目別国税額	57
5-10	政府債務現在高	58
5-11	財政投融资	58
5-12	財政資金対民間収支	59
5-13	地方普通会計団体別 歳入歳出決算額	59
5-14	都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	60
5-15	都道府県別地方交付税交付額	62
5-16	税目別地方税収入額	63

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1	主要国、主要商品別輸出額	64
6- 2	主要国、主要商品別輸入額	65
6- 3	主要商品・商品特殊分類別輸出額	66
6- 4	主要商品・商品特殊分類別輸入額	66
6- 5	貿易価格指数と貿易数量指数	67
6- 6	対外・対内直接投資実績	68
6- 7	国際収支状況	69
6- 8	外国為替相場	69

6-9	外貨準備高	70
6-10	経済協力状況（支出純額ベース）	70
6-11	我が国の二国間政府開発援助	71

Ⅲ部 企業・事業所

第7章 企業活動

7-1	産業別民営事業所数と従業者数	72
7-2	産業別企業等数と売上（収入）金額	73
7-3	産業、経営組織別民営事業所数と 従業者数	72
7-4	産業、従業者規模別民営事業所数と 従業者数	74
7-5	産業、存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	76
†7-6	都道府県別産業分類別 事業所数と売上（収入）金額	77
7-7	法人企業の投資動向	81
7-8	法人企業の経理状況	82
7-9	個人企業の営業状況 （1企業当たり）	84

第8章 農林水産業

8-1	経営形態別農業経営体数	85
8-2	年齢階級別基幹的農業従事者数	85
8-3	都道府県別総農家数	86
8-4	都道府県別耕地面積と 耕地の拡張・かい廃面積	87
8-5	都道府県別農作物作付延べ面積	88
8-6	農作物の作付面積と収穫量	89
8-7	生乳・鶏卵と枝肉の生産量	90
8-8	農業総産出額	90
8-9	林業経営体数	91
8-10	森林資源	91
8-11	保安林面積	91
8-12	都道府県、所有形態別 現況森林面積	92
8-13	素材と特用林産物の生産量	93
8-14	木材需給	93
8-15	経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	94
8-16	海面漁業就業者数	94
8-17	都道府県別海面漁業経営体数	95
8-18	漁業部門別生産量	96

8-19	海面漁業主要魚種別漁獲量	96
8-20	海面養殖業の収穫量	97
8-21	内水面漁業と養殖業の生産量	97
8-22	水産加工品の生産量	98
8-23	食料需給	99
8-24	食料自給率	100

第9章 鉱工業

9-1	鉱工業生産指数と生産者出荷指数	101
9-2	鉱工業生産者製品在庫指数	102
9-3	製造工業生産能力指数と 稼働率指数	103
9-4	鉱業、採石業、砂利採取業の 産業小分類別事業所数、従業者数、 売上（収入）金額、生産金額と 給与総額	104
9-5	鉱物、原油、天然ガスの生産・出荷と 在庫量	105
9-6	製造業の産業中分類別事業所数、 従業者数、製造品出荷額等と 付加価値額	106
9-7	鉄鋼製品の需給	107
9-8	非鉄金属製品の生産量と在庫量	108
9-9	機械受注実績	108
9-10	各種機械の生産高	109
9-11	各種製品の生産量と販売額	111
9-12	パルプ・紙の生産量	112
9-13	繊維製品の生産量と販売額	113
9-14	食料品の生産量	114

第10章 建設業

10-1	発注者別建設工事受注高	115
10-2	工事の種類別建設工事受注高	115
10-3	発注機関別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	116
10-4	目的別工事分類別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	117
10-5	業種別完成工事高	118
10-6	建築主・構造別着工建築物	119
10-7	用途別着工建築物床面積	119
10-8	利用関係・資金・建築主別 着工新設住宅	120
†10-9	減失建築物	121

第11章 エネルギー・水

11- 1	総合エネルギー需給バランス	122
11- 2	一次エネルギー国内供給	124
† 11- 3	原油需給	124
† 11- 4	地域、国別原油輸入量	125
11- 5	発電所数と最大出力	125
11- 6	発電電力量	126
11- 7	電灯・電力需要	126
11- 8	需要電力量	126
11- 9	都市ガス事業需要家数と ガス販売量	127
11-10	上水道、簡易水道と専用水道の 現況	127
11-11	製造業の産業中分類別工業用水量	128
11-12	用途、地域別農業用水量	129

第12章 情報通信

12- 1	情報通信業の従業者数、売上高、 営業利益と経常利益	130
12- 2	2帯における情報通信機器の 保有率	130
12- 3	情報通信サービスの加入・契約数	131
12- 4	用途、局種別無線局数	131
12- 5	ケーブルテレビの現状	132
12- 6	年齢階級別インターネットの 利用率	132
12- 7	公立学校における ICT環境の整備状況	133
12- 8	情報通信業の産業別民営事業所数、 従業者数と売上金額	134
12- 9	電子商取引の市場規模	135

第13章 運輸・観光

13- 1	輸送機別輸送量	136
13- 2	道路現況	137
13- 3	保有自動車数	138
13- 4	自動車貨物の主要品目別輸送量	138
13- 5	鉄道輸送量	139
13- 6	船種別船腹量	140
13- 7	内航船舶の貨物輸送量	140
13- 8	内航船舶の主要品目別輸送量	141
13- 9	航空輸送量	141
13-10	国籍別訪日外客数	142

13-11	主要旅行業者の旅行取扱状況	143
13-12	延べ宿泊者数と客室稼働率	143
13-13	居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	144

第14章 卸売業・小売業

14- 1	卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	145
14- 2	卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	145
14- 3	小売業の売場面積	146
14- 4	小売業の産業、商品販売形態別 年間商品販売額	146
14- 5	セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	147
† 14- 6	都道府県別卸売業、小売業別の 事業所数と年間商品販売額	148
14- 7	卸売業・小売業の業種別販売額	149

第15章 サービス産業

15- 1	サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	150
15- 2	サービス産業の事業活動の産業、 事業所・企業等の事業従事者規模別 年平均売上高	151
15- 3	郵便施設と郵便物数	152
15- 4	第3次産業活動指数	153

第16章 金融・保険

16- 1	日本銀行勘定	154
16- 2	国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	154
16- 3	国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	154
16- 4	かんぽ生命保険の主要資産	155
16- 5	主要金融機関の店舗数	155
16- 6	預金者別預金(末残)	156
16- 7	貸出先別貸出金(主要業種別)	156
16- 8	個人向け貸出金	157
16- 9	ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	157
16-10	財政融資資金	158
16-11	貸出金利等	158

16-12	預貯金金利	159	19- 7	新規学校卒業者の職業紹介状況	178
†16-13	電子交換所における手形交換高等	160	19- 8	1日の所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合	179
16-14	国債の発行・償還額と現在額	160	19- 9	週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合	180
16-15	公社債の発行・償還額と 現存額（国内起債分）	161	19-10	定年年齢階級別企業数の割合	181
16-16	証券投資信託の設定額と 純資産総額	161	19-11	産業別常用雇用指数	182
16-17	東京証券取引所の 上場株式取引状況	162	19-12	産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数	182
16-18	東証業種別株価指数と 日経平均株価	162	19-13	産業別常用労働者賃金指数 （現金給与総額）	183
16-19	生命保険会社、損害保険会社 事業成績	163	19-14	産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額	184
第17章 環境			19-15	産業別月間現金給与額	186
17- 1	国内温室効果ガス排出量	164	19-16	産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額	187
17- 2	国内二酸化炭素の部門別排出量	164	19-17	企業規模・産業、学歴別 月間現金給与額	188
17- 3	産業廃棄物の処理状況	165	19-18	主要職種別平均年齢、勤続年齢、 実労働時間数と月間給与額	189
17- 4	一般廃棄物（ごみ）処理状況	165	19-19	主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与月額	191
17- 5	一般廃棄物（し尿）処理状況	165	19-20	鉱工業・業種別労働生産性指数	192
17- 6	容器包装リサイクル法に基づく 分別収集等の実績	166	19-21	産業別労働組合数と組合員数	193
17- 7	主な大気汚染物質の環境基準達成率と 年平均濃度	167	19-22	労働争議	194
17- 8	下水道の状況	168	第20章 物価・地価		
17- 9	公共用水域における水質の 環境基準達成率	168	20- 1	国内企業物価指数	195
17-10	公害苦情件数	169	20- 2	輸出物価指数	195
第18章 科学技術			20- 3	輸入物価指数	196
18- 1	研究主体別研究活動の状況	170	20- 4	企業向けサービス価格指数	196
18- 2	科学技術研究活動の状況	171	20- 5	消費者物価指数（CPI）（全国）	197
18- 3	特許行政における出願・登録件数	171	20- 6	10大費目別 消費者物価地域差指数	198
IV部 労働・物価・住宅・家計			20- 7	農業物価指数	199
第19章 労働・賃金			20- 8	圏域、用途別地価変動率	199
19- 1	就業状態別15歳以上人口	172	20- 9	都道府県、用途別宅地の平均価格 （1㎡当たり）	200
19- 2	年齢階級、就業状態別労働力人口	173	20-10	都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率	201
19- 3	産業別就業者数	176	第21章 住宅・土地		
19- 4	職業別就業者数	177	21- 1	住宅数、世帯数と世帯人員	202
19- 5	産業、従業上の地位別就業者数	177			
19- 6	一般職業紹介状況	178			

21- 2 居住世帯の有無別住宅数と 空き家率	202
21- 3 住宅の種類・建て方別住宅数	202
21- 4 住宅の構造・建築の時期別住宅数	203
21- 5 住宅の所有の関係別住宅数と 持ち家住宅率	203
21- 6 住宅の所有の関係、建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積	204
21- 7 住宅の所有の関係・建て方、 設備状況別住宅数	204
21- 8 建築の時期、平成26年以降における 住宅の耐震診断の有無別 持ち家数	205
21- 9 住宅の所有の関係、敷地面積別 一戸建の住宅数	205
21-10 家計を主に支える者の年齢、 住宅の所有の関係別主世帯数	206
21-11 世帯の年間収入階級、 住宅の所有の関係別主世帯数	206
21-12 土地の所有状況、世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数	207
21-13 業種・組織形態別法人の 土地所有状況	208

第22章 家計

22- 1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)	209
22- 2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	210
22- 3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	211
22- 4 年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)	212
22- 5 消費動向指数(CTI)	213
22- 6 世帯消費動向指数(総世帯)	213
22- 7 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	214
22- 8 購入先別1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	215

22- 9 地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)	216
22-10 年齢階級別1世帯当たり 資産と負債の現在高 (単身世帯)	217

V部 社会

第23章 社会保障

23- 1 政策分野別社会支出	218
23- 2 部門別社会保障給付費と 対国民所得比	218
23- 3 機能別社会保障給付費	219
23- 4 社会保障費用	221
23- 5 制度区分別国民医療費	222
23- 6 医療保険制度別 1人当たり医療費	222
23- 7 社会保険適用者数	223
23- 8 国民健康保険	224
23- 9 組合管掌健康保険	224
23-10 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	224
23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)	225
23-12 国家公務員 共済組合年金受給権者	225
23-13 地方公務員 共済組合年金受給権者	226
23-14 国民年金	226
23-15 厚生年金保険	227
23-16 雇用保険	227
23-17 介護保険	228
23-18 労働者災害補償保険	229
23-19 公務災害補償費支払状況	229
23-20 社会福祉施設の概況	230
23-21 児童相談所における相談の種類別 対応件数	230
23-22 児童相談所における児童虐待相談の 被害者の年齢別対応件数	231
23-23 児童相談所における 所内一時保護児童の受付件数と 対応件数	231
23-24 児童手当受給者数、支給対象児童数と 支給額	231

23-25 身体障害児童の育成医療と 未熟児の養育医療給付	232
23-26 後期高齢者医療費と医療給付費	232
23-27 都道府県別介護保険施設	233
23-28 居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数	234
23-29 身体障害者の更生援護状況	234
23-30 障害者更生相談所における 相談件数	234
23-31 生活保護法による被保護実世帯数と 実人員	235
23-32 社会福祉行政機関と民生委員	235

第24章 保健衛生

24- 1 国民の栄養摂取量	236
24- 2 年齢別青少年の体格	237
24- 3 年齢別体力・運動能力	238
24- 4 地域保健事業の状況	239
24- 5 原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	240
24- 6 児童、生徒の主な疾病・ 異常被患率	241
24- 7 傷病分類、 入院・外来別推計患者数	242
24- 8 主要死因別死亡者数	243
24- 9 医療施設数と病床数	244
24-10 医療関係者数	244

第25章 教育

25- 1 学校教育概況	245
25- 2 都道府県別学校数、 教員数と在学者数	246
25- 3 幼稚園・保育所の 在園者数と利用児童数	248
25- 4 小・中学校の 学年別児童数と生徒数	248
25- 5 特別支援学校の学校数、 教員数と在学者数	249
25- 6 不就学学齢児童生徒数	249
25- 7 短期大学と大学の入学者数	249
25- 8 高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	250
25- 9 専修学校の生徒数	251
25-10 各種学校の生徒数	251

25-11 学校卒業者の卒業後の状況	252
25-12 進学率と 卒業者に占める就職者の割合	253
25-13 地方教育費	253
25-14 幼児・児童・ 生徒1人当たり学習費	254
25-15 日本の大学に在籍する 外国人学生数	255
25-16 外国人児童生徒数と 帰国児童生徒数	255
25-17 青少年教育施設、女性教育施設と 公民館類似施設状況	256
25-18 公民館	256

第26章 文化

26- 1 博物館数	257
26- 2 国立国会図書館	257
26- 3 公共図書館	257
26- 4 文化遺産	258
26- 5 書籍新刊点数と平均価格	258
26- 6 雑誌の出版点数	259
26- 7 新聞発行状況	259
26- 8 ラジオとテレビジョン放送	260
26- 9 映画	260
26-10 媒体別広告費の推移	261
26-11 公園	261
26-12 年齢、行動の種類別総平均時間 (週全体)	262
26-13 年齢、学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	263
26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率	263

第27章 公務員・選挙

27- 1 国家公務員数	264
27- 2 地方公務員数	265
27- 3 都道府県別地方公務員数	265
27- 4 国家公務員予算定員	266
27- 5 国会議員数	266
27- 6 国会議員選挙の推移	267
27- 7 地方公共団体の議会の議員と長	268

第 28 章 司法・警察

28- 1	刑法犯の認知件数と 年齢階級別検挙人員……………	269
28- 2	刑法犯少年の検挙・補導人員……………	269
28- 3	特別法犯の検挙件数と検挙人員……………	270
28- 4	検察庁で扱った 被疑事件の処理状況……………	270
28- 5	検察庁で扱った 罪名別被疑事件の処理状況……………	271
28- 6	民事・行政事件……………	272
28- 7	刑事事件……………	272
28- 8	家事事件……………	272
28- 9	少年事件……………	273
28-10	刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員……………	273
28-11	刑務所・拘置所等の罪名別 新受刑者数と少年院の非行名別 新収容人員……………	274
28-12	人権侵犯事件の受理・処理件数……………	275

第 29 章 災害・事故

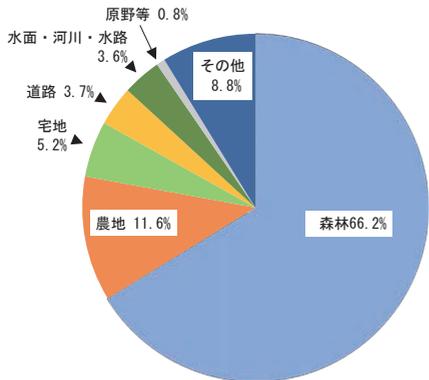
29- 1	都道府県別自然災害被害状況……………	276
29- 2	火災……………	277
29- 3	業種別労働災害死亡者数……………	278
29- 4	業種、事故の型別 労働災害死傷者数……………	278
29- 5	道路交通事故……………	279
29- 6	鉄道運転事故……………	280
29- 7	海難……………	280
資料作成機関一覧……………		281

表紙写真：能登さくら駅（能登鹿島駅）
（石川県鳳珠郡穴水町）
（撮影者：のと鉄道株式会社
列車客室乗務員 坂本藍）
提 供：のと鉄道株式会社
日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

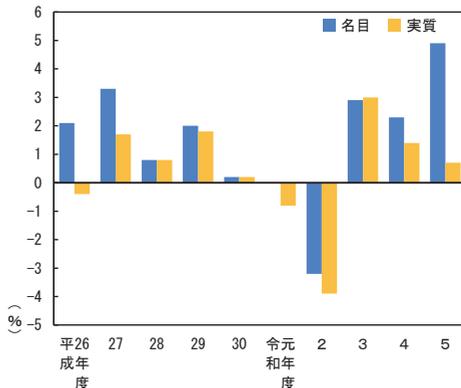
(2) グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合（令和2年）



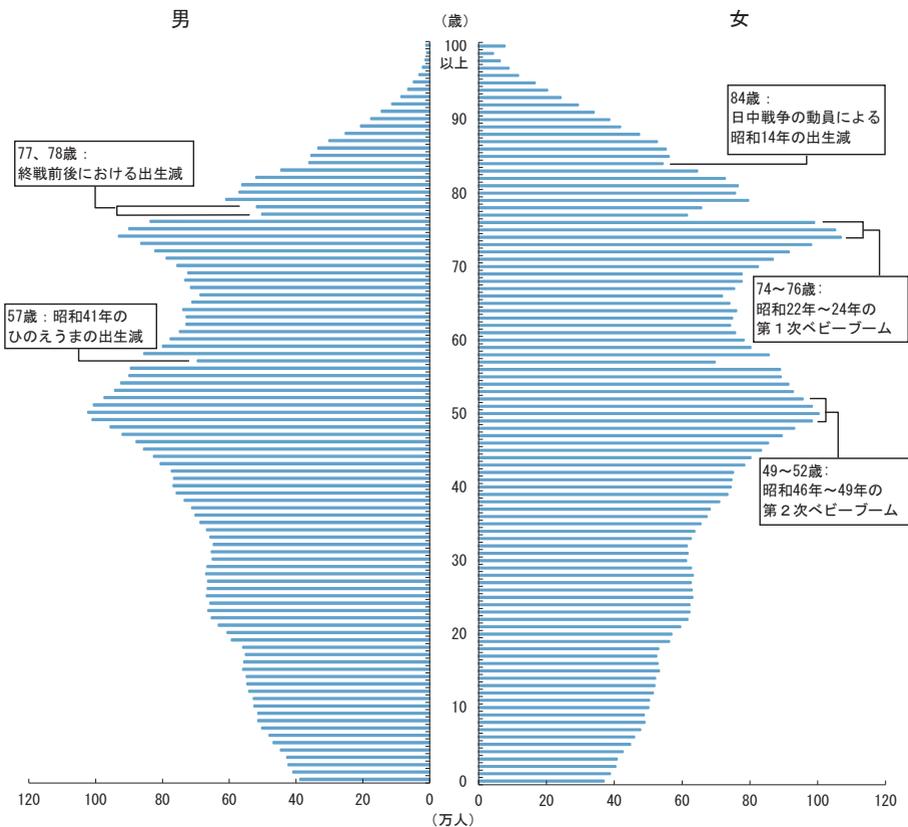
[1-4表参照]

2 経済成長率



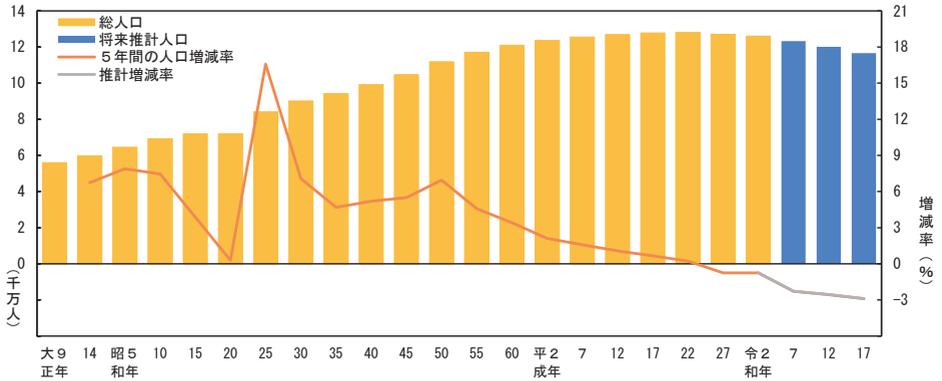
[3-1表参照]

3 我が国の人口ピラミッド（令和5年10月1日現在）



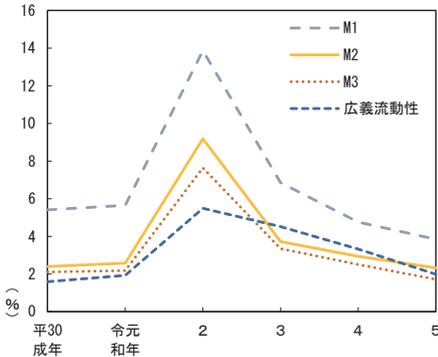
[2-4表参照]

4 総人口の推移



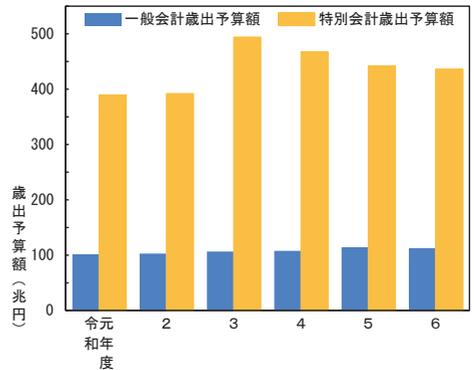
[2-1表参照]

5 マネースtock (平均残高) の増減率



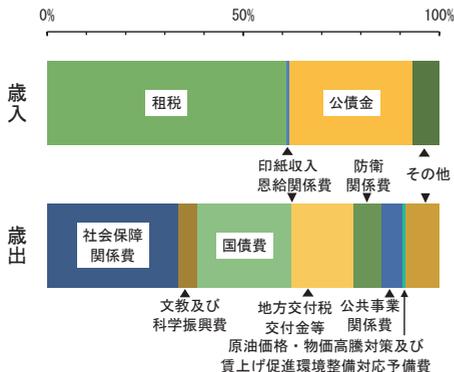
[4-2表参照]

6 一般会計、特別会計歳出予算額



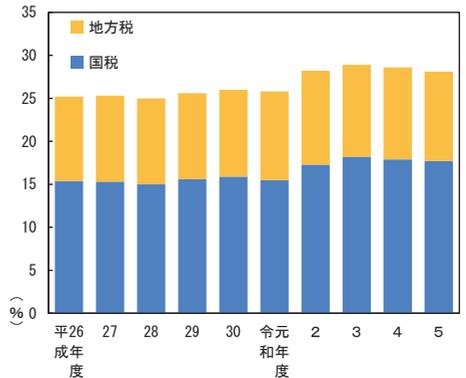
[5-2表参照]

7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比 (令和6年度)



[5-4、5-6表参照]

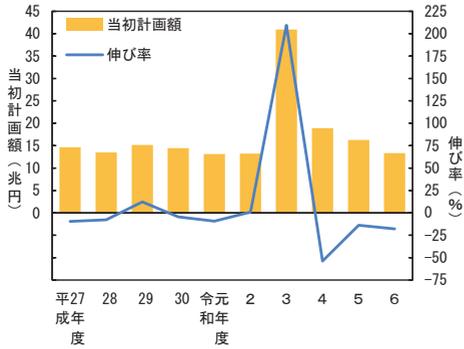
8 国民所得に対する租税負担率



[5-8表参照]

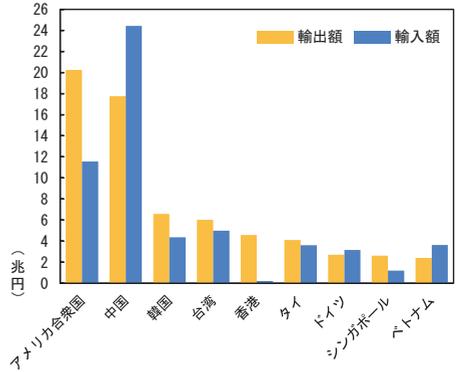
(4) グラフでみる日本の統計

9 財政投融资計画



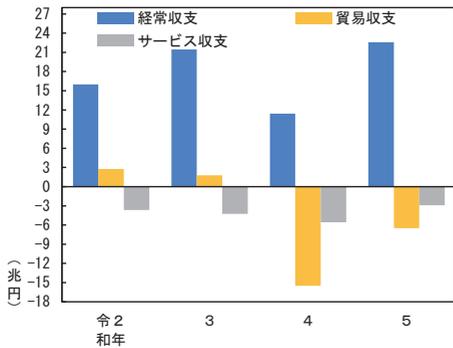
[5-11表参照]

10 相手国（地域）別輸出入額（令和5年）



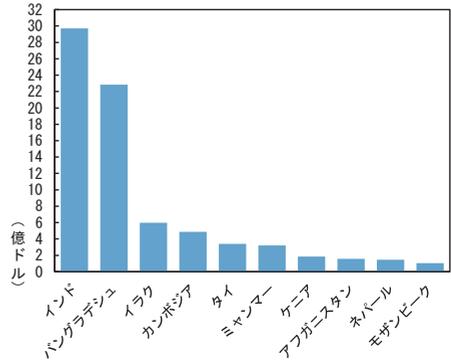
[6-1、6-2表参照]

11 国際収支



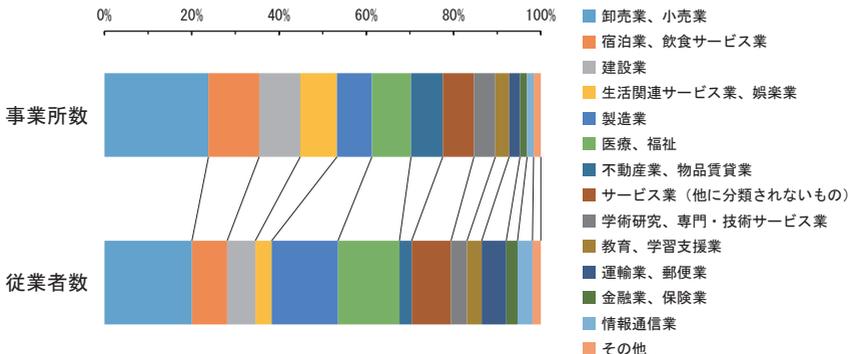
[6-7表参照]

12 海外経済協力（二国間政府開発援助）（令和4年）



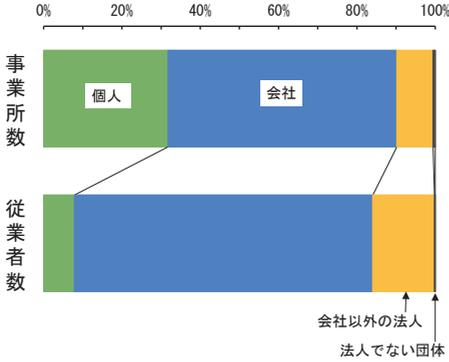
[6-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比（令和3年）



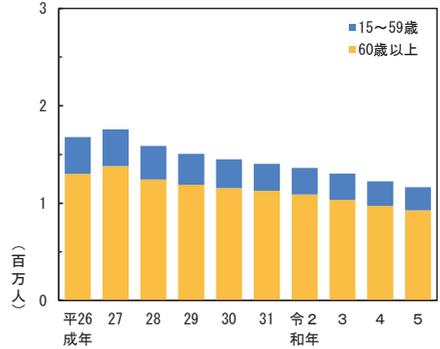
[7-1、7-3表参照]

14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比 (令和3年)



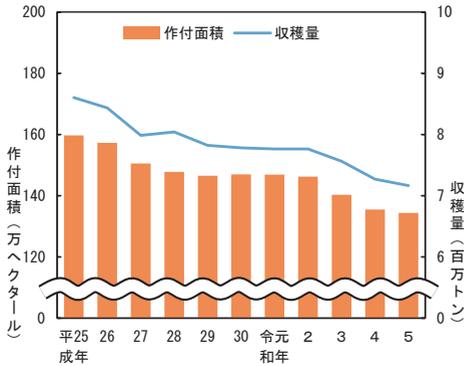
[7-3表参照]

15 基幹的農業従事者



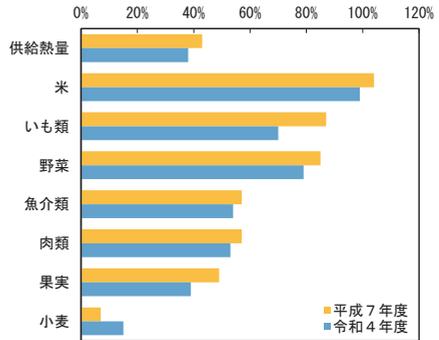
[8-2表参照]

16 水稻の作付面積と収穫量



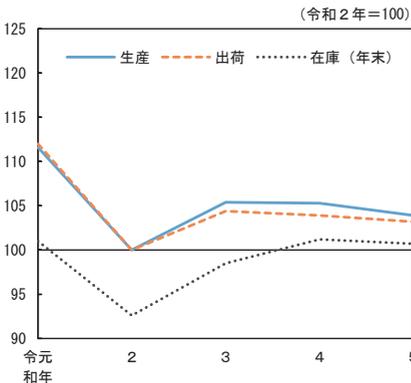
[8-6表参照]

17 食料自給率



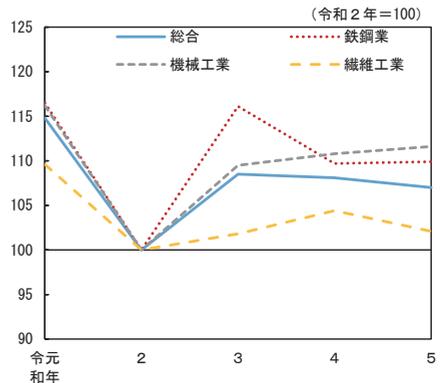
[8-24表参照]

18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



[9-1、9-2表参照]

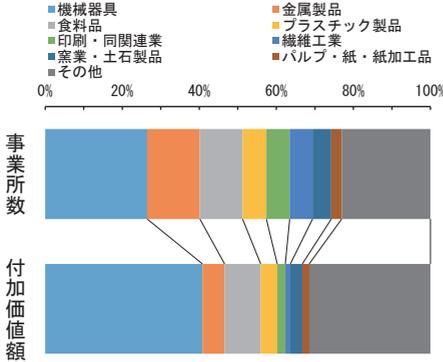
19 製造工業稼働率指数



[9-3表参照]

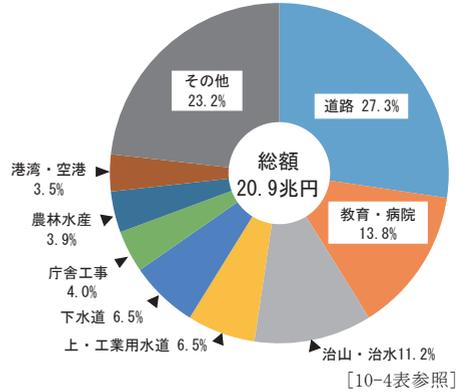
(6) グラフでみる日本の統計

20 製造業の産業中分類別構成比 (令和5年)



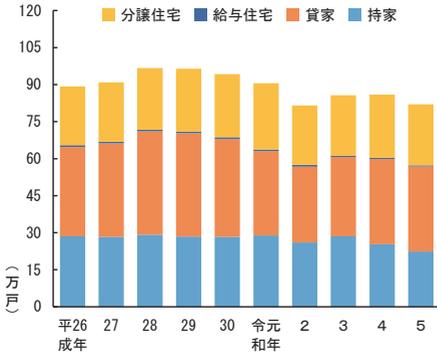
[9-6表参照]

21 公共機関からの受注工事請負契約額の割合 (令和5年度)



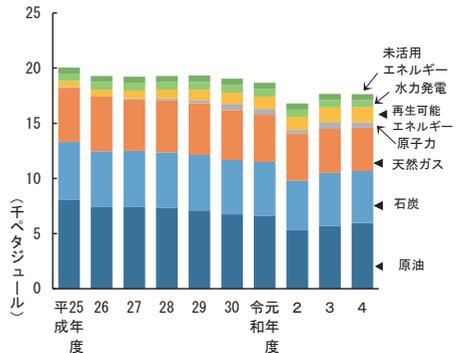
[10-4表参照]

22 着工新設住宅戸数



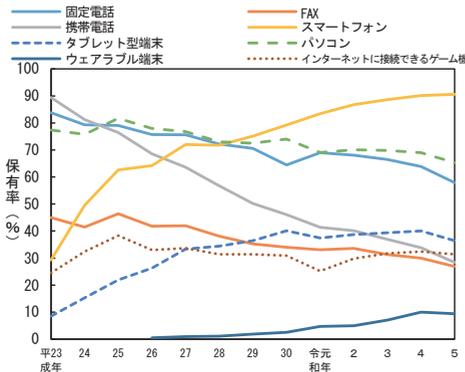
[10-8表参照]

23 一次エネルギー国内供給量



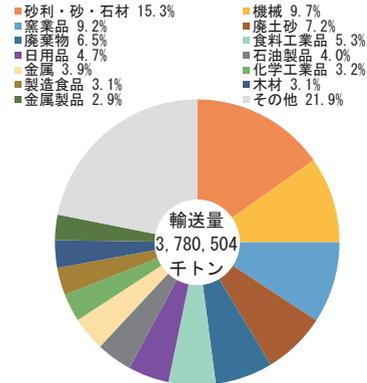
[11-2表参照]

24 世帯における情報通信機器の保有率



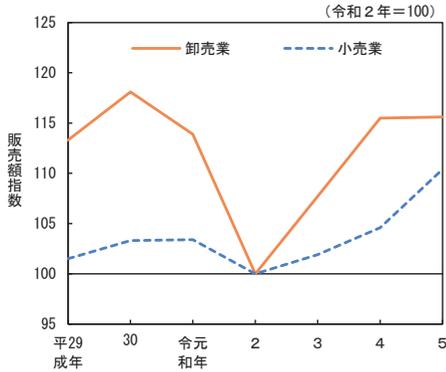
[12-2表参照]

25 自動車貨物の品目別輸送量割合 (令和5年度)



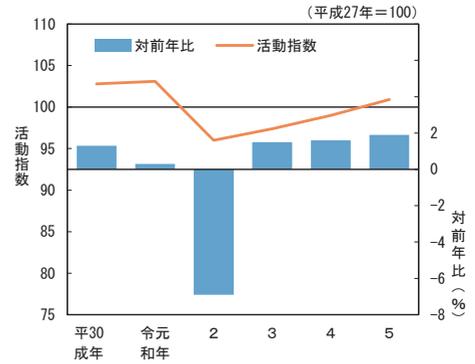
[13-4表参照]

26 商業販売額指数



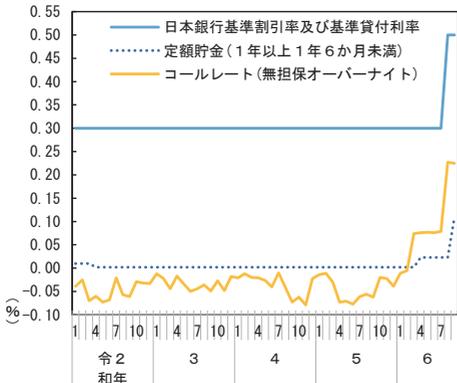
資料 経済産業省「商業動態統計年報」

27 第3次産業活動指数



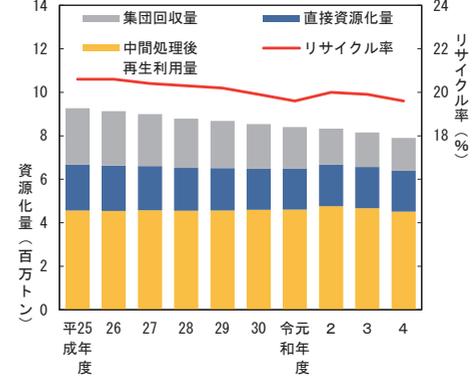
[15-4表参照]

28 金利



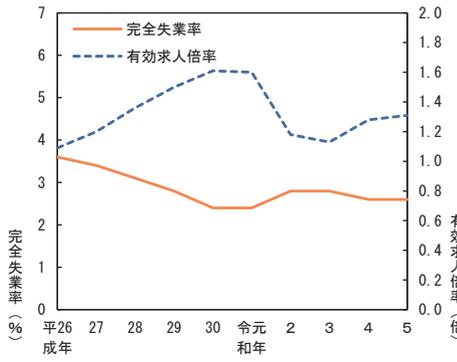
[16-11、16-12表参照]

29 ごみの資源化量とリサイクル率



[17-4表参照]

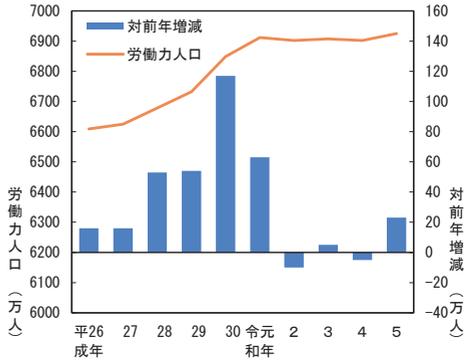
30 完全失業率と有効求人倍率



[19-2表参照]

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況」

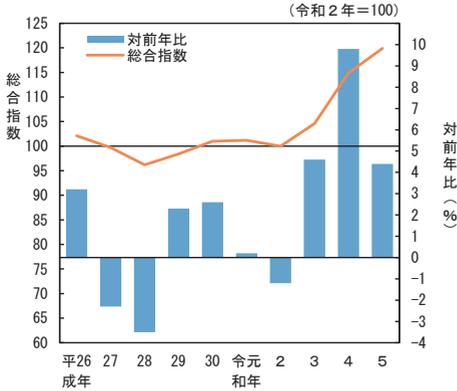
31 労働力人口の推移



[19-2表参照]

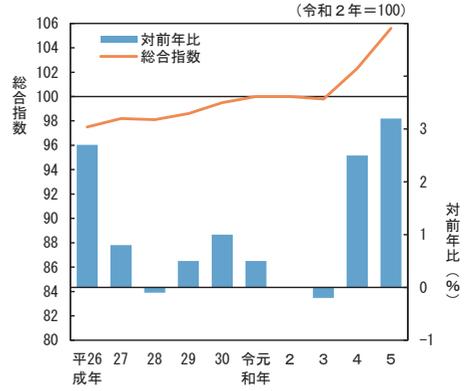
(8) グラフでみる日本の統計

32 国内企業物価指数



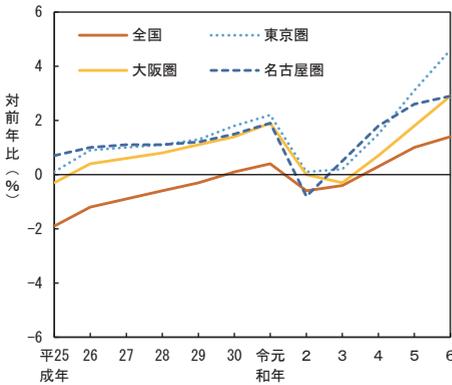
[20-1表参照]

33 消費者物価指数



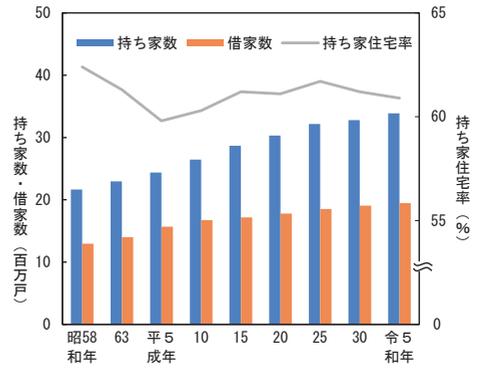
[20-5表参照]

34 圏別地価変動率（全用途平均）



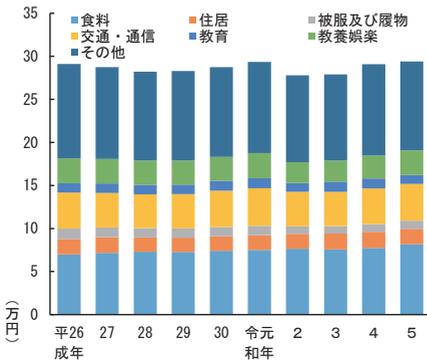
[20-8表参照]

35 住宅の所有の関係別住宅数



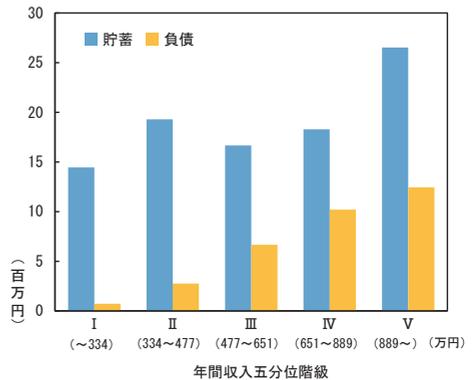
[21-5表参照]

36 消費構造（二人以上の世帯）



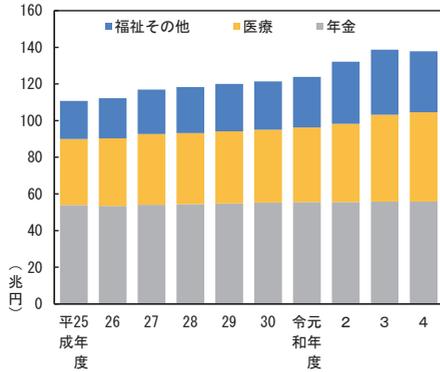
[22-2表参照]

37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）（令和5年）



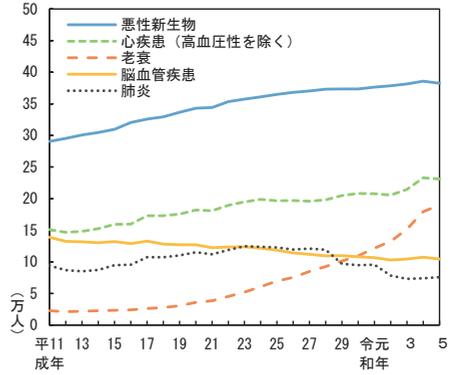
[22-7表参照]

38 部門別社会保障給付費



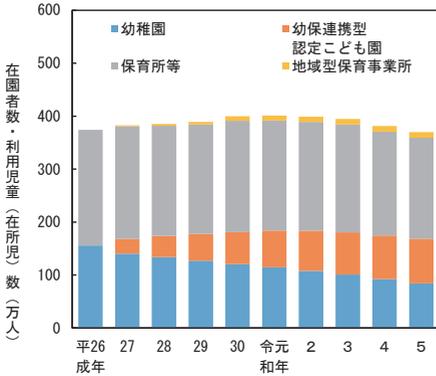
[23-2表参照]

39 主要死因別死亡者数



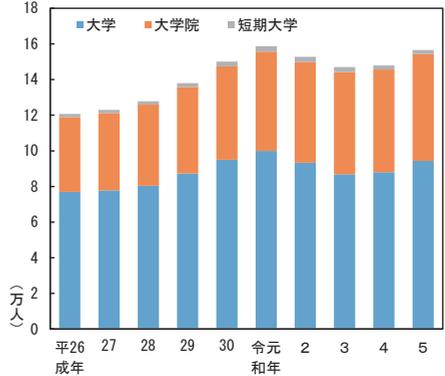
[24-8表参照]

40 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童(在所児)数



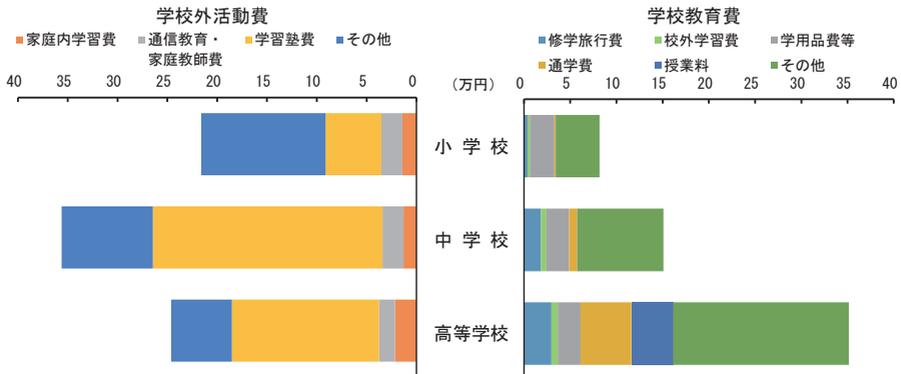
[25-3表参照]

41 日本の大学に在籍する外国人学生数



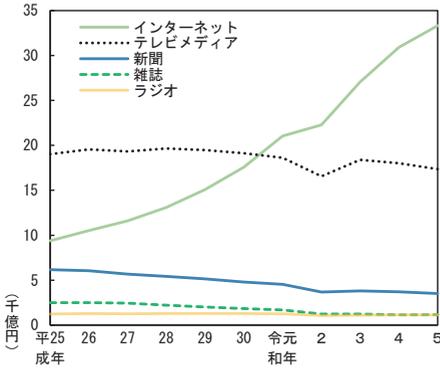
[25-15表参照]

42 児童・生徒1人当たり学習費(公立)(令和5年度)



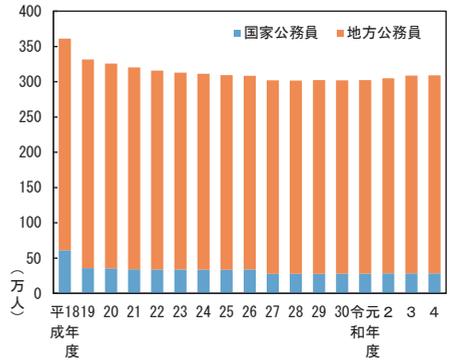
[25-14表参照]

43 媒体別広告費の推移



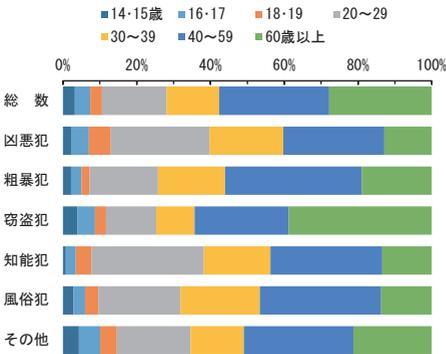
[26-10表参照]

44 国家公務員数・地方公務員数



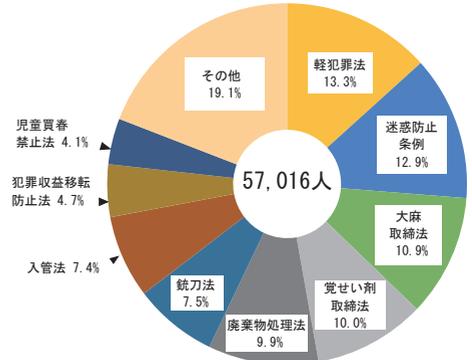
[27-1、27-2表参照]

45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 (令和5年)



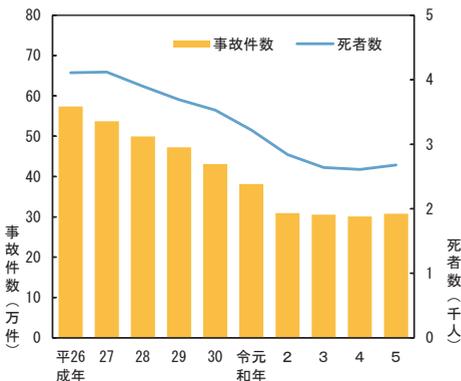
[28-1表参照]

46 特別法犯の検挙人員の割合 (交通関係法令を除く) (令和5年)



[28-3表参照]

47 道路交通事故件数・死者数



[29-5表参照]

統計表

第1章 国土・気象

1-1 都道府県別面積（令和6年）

都道府県	面積 (km ²)	千分比 (0/00)	都道府県	面積 (km ²)	千分比 (0/00)	都道府県	面積 (km ²)	千分比 (0/00)
全国	377,975.81	1,000.00	富山 1)	4,247.54	11.24	島根	6,707.78	17.75
北海道	83,422.27	220.71	石川	4,186.20	11.08	岡山 1)	7,114.44	18.82
青森	9,645.10	25.52	福井	4,190.57	11.09	広島	8,478.16	22.43
岩手	15,275.05	40.41	山梨 1)	4,465.27	11.81	山口	6,113.00	16.17
宮城 1)	7,282.30	19.27	長野 1)	13,561.56	35.88	徳島	4,147.00	10.97
秋田	11,637.52	30.79	岐阜 1)	10,621.29	28.10	香川	1,876.86	4.97
山形 1)	9,323.15	24.67	静岡 1)	7,776.99	20.58	愛媛	5,675.89	15.02
福島	13,784.39	36.47	愛知 1)	5,173.21	13.69	高知	7,102.28	18.79
茨城	6,098.31	16.13	三重 1)	5,774.48	15.28	福岡 1)	4,987.66	13.20
栃木	6,408.09	16.95	滋賀 1)	4,017.38	10.63	佐賀	2,440.64	6.46
群馬	6,362.28	16.83	京都	4,612.21	12.20	長崎	4,131.20	10.93
埼玉 1)	3,797.75	10.05	大阪	1,905.34	5.04	熊本 1)	7,409.18	19.60
千葉 1)	5,156.48	13.64	兵庫	8,400.82	22.23	大分 1)	6,340.70	16.78
東京 1)	2,199.94	5.82	奈良	3,690.94	9.77	宮崎 1)	7,734.16	20.46
神奈川	2,416.55	6.39	和歌山	4,724.66	12.50	鹿児島 1)	9,186.20	24.30
新潟 1)	12,583.88	33.29	鳥取	3,507.03	9.28	沖縄	2,282.11	6.04

令和6年7月1日現在 1) 都道府県にまたがる境界未定地域を含む。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-2 都道府県別島の数

都道府県	島の数 1)	2府県にまたがる	都道府県	島の数 1)	2府県にまたがる
		島の数			島の数
全国	14,125	-	滋賀	-	-
北海道	1,473	-	京都	111	1
青森	264	-	大阪	-	-
岩手	861	-	兵庫	203	1
宮城	666	-	奈良	-	-
秋田	144	-	和歌山	655	-
山形	82	-	鳥取	52	-
福島	18	-	島根	600	-
茨城	13	-	岡山	102	3
栃木	-	-	広島	171	2
群馬	-	-	山口	396	1
埼玉	-	-	徳島	206	1
千葉	244	-	香川	133	2
東京	635	-	愛媛	391	1
神奈川	97	-	高知	400	1
新潟	333	-	福岡	115	-
富山	5	-	佐賀	71	-
石川	251	-	長崎	1,479	-
福井	180	1	熊本	299	-
山梨	-	-	大分	285	-
長野	-	-	宮崎	403	-
岐阜	-	-	鹿児島	1,256	-
静岡	243	-	沖縄	691	-
愛知	61	-	本州、四国、九州	3	-
三重	540	-			

令和4年1月時点の2万5千分1地形図の基となる地図データ（電子国土基本図）を用いて計数

1) 計数した島の数は、ある時点での我が国の国土の一面を表したものであり、地殻変動等や計数時点での測量技術の進歩の影響を受けうる。

資料 国土交通省国土地理院「我が国の島の数一覧」

1-3 主な島（令和6年）

島名		面積 (km ²)	所在 都道府県	島名		面積 (km ²)	所在 都道府県
択捉島	えとろふとう	3,166.64	北海道	利尻島	りしりとう	182.08	北海道
国後島	くなしりとう	1,489.27	北海道	中通島	なかどおりしま	168.39	長崎
沖縄島	おきなわじま	1,208.44	沖縄	平戸島	ひらどしま	163.44	長崎
佐渡島	さどしま	854.81	新潟	宮古島	みやこじま	158.54	沖縄
大島	おおしま	712.41	鹿児島	小豆島	しょうどしま	153.22	香川
対馬	つしま	695.74	長崎	奥尻島	おくしりとう	142.70	北海道
淡路島	あわじしま	592.44	兵庫	老岐島	いきしま	134.63	長崎
下島	しもしま	574.95	熊本	屋代島	やしろじま	128.49	山口
屋久島	やくしま	504.25	鹿児島	沖永良部島	おきのえらぶじま	93.65	鹿児島
種子島	たねがしま	443.67	鹿児島	江田島・能美島	えたじま・のうみじま	91.38	広島
福江島	ふくえじま	326.36	長崎	大島	おおしま	90.73	東京
西表島	いりおもてじま	289.62	沖縄	長島	ながしま	90.67	鹿児島
徳之島	とくのしま	247.85	鹿児島	礼文島	れぶんとう	81.25	北海道
色丹島	しこたんとう	247.65	北海道	加計呂麻島	かけろまじま	77.25	鹿児島
島後	どうご	241.53	島根	八丈島	はちじょうじま	69.12	東京
上島	かみしま	225.85	熊本	倉橋島	くらはしじま	69.01	広島
石垣島	いしがきじま	222.24	沖縄	下甕島	しもこしきしま	65.54	鹿児島

面積65km²以上のもの。令和6年7月1日現在

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

I

地理・人口

1-4 地目別面積

(単位 面積 万ha)

都道府県	総面積	農地	森林	原野等	水面・河川・水路	道路	宅地	その他
令和2年	3,780	437	2,503	31	135	142	197	334
構成比(%)	100.0	11.6	66.2	0.8	3.6	3.7	5.2	8.8

1) 採草放牧地を含む。 2) 一般道路、農道及び林道

資料 国土交通省「土地白書」

1-5 主な湖（令和6年）

湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県	湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県
琵琶湖	びわこ	669.26	滋賀	風蓮湖	ふうれんこ	64.17	北海道
霞ヶ浦	かすみがうら	168.21	茨城	小川原湖	おがわらこ	61.96	青森
サロマ湖	さろまこ	151.63	北海道	十和田湖	とわだこ	61.10	青森、秋田
猪苗代湖	いなわしろこ	103.24	福島	能取湖	のとりこ	58.18	北海道
中海	なかうみ	85.82	島根、鳥取	北浦	きたうら	35.04	茨城
屈斜路湖	くっしゃろこ	79.54	北海道	厚岸湖	あつけしこ	32.70	北海道
宍道湖	しんじこ	79.25	島根	網走湖	あばしりこ	32.27	北海道
支笏湖	しこつこ	78.48	北海道	八郎潟	はちろうがた	27.75	秋田
洞爺湖	とうやこ	70.72	北海道	調整池	ちようせいち		
浜名湖	はまなこ	64.91	静岡	田沢湖	たざわこ	25.80	秋田

面積20km²以上のもの。令和6年7月1日現在

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-6 主な山

山名	標高 (m)	所在 都道府県	山名	標高 (m)	所在 都道府県
富士山 〔剣ヶ峯〕	3,776	山梨、静岡	中岳 荒川岳	3,084	長野、岐阜 静岡
北岳 (白根山)	3,193	山梨	〔中岳〕 御嶽山	3,067	長野
間ノ岳 (白根山)	3,190	山梨、静岡	〔剣ヶ峰〕 塩見岳	3,052	長野、静岡
奥穂高岳	3,190	長野、岐阜	農鳥岳	3,051	山梨、静岡
槍ヶ岳	3,180	長野	〔西農鳥岳〕		
東岳 (悪沢岳)	3,141	静岡	仙丈ヶ岳 南岳	3,033	山梨、長野 3,033 長野、岐阜
赤石岳	3,121	長野、静岡	乗鞍岳	3,026	長野、岐阜
涸沢岳	3,110	長野、岐阜	〔剣ヶ峰〕		
北穂高岳	3,106	長野、岐阜	立山	3,015	富山
大喰岳	3,101	長野、岐阜	〔大汝山〕		
前穂高岳	3,090	長野	聖岳 〔前聖岳〕	3,013	長野、静岡

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰が山名とは異なる名称がある場合の山頂名を〔 〕をつけて併記した。()内は山名の別称

1) 火山

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1-7 主な水系 (令和5年)

水系名	流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)	水系名	流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)
利根川	16,840	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	岩木川	2,540	102
信濃川	11,900	367	斐伊川	2,540	153
北上川	10,150	249	鉦路川	2,510	154
木曽川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	大淀川	2,230	107
淀川	8,240	75	渡川	2,186	196
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	しりべつ川	1,640	126
筑後川	2,863	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。4月30日現在。「幹川流路延長」とは本川の上流端から下流端までの長さをいう。1) 埼玉県、東京都

資料 国土交通省「河川管理統計」

1-8 気象官署別気温 (令和5年)

気象官署	気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	11.0	-4.4	-2.7	4.9	9.2	13.8	19.3	23.8	26.7	21.5	13.3	6.7	-0.7
青森	12.6	-1.1	0.0	5.9	10.7	14.8	19.9	24.7	28.0	23.1	14.5	8.5	1.9
盛岡	12.5	-1.4	-0.6	6.9	10.9	15.0	20.5	25.0	27.9	22.8	13.4	8.0	1.9
仙台	15.0	2.1	3.0	9.3	13.3	16.6	21.6	26.6	28.6	25.1	16.7	11.4	5.7
秋田	13.7	0.7	0.9	7.5	11.2	15.4	21.2	24.9	30.0	24.2	15.2	10.1	3.3
山形	13.7	0.0	0.7	7.4	12.1	16.4	21.6	26.0	28.7	24.4	14.7	9.2	3.7
福島	15.2	1.9	2.8	9.5	14.0	a)17.6	22.3	27.6	29.0	25.1	a)16.0	10.6	5.4
水戸	16.1	3.8	5.4	11.2	14.5	17.8	22.2	27.3	28.5	25.9	17.0	12.3	7.1
宇都宮	16.0	3.1	5.0	11.3	14.6	18.1	22.4	27.5	28.5	25.7	17.0	11.8	6.6
前橋	16.9	4.3	5.7	12.2	15.2	19.1	23.3	28.7	29.4	26.6	17.7	12.5	7.8
熊谷	17.2	4.6	6.2	12.3	15.8	19.2	23.5	28.9	29.7	26.8	18.3	12.8	7.9
千葉	18.1	6.3	7.8	13.2	16.7	19.3	23.5	28.3	29.4	27.1	19.7	15.5	10.2
東京	17.6	5.7	7.3	12.9	16.3	19.0	23.2	28.7	29.2	26.7	18.9	14.4	9.4
横浜	18.0	6.4	7.9	13.2	16.6	19.0	23.2	28.2	29.1	26.9	19.5	15.2	10.2
新潟	15.4	2.9	3.5	9.2	12.7	16.9	22.1	26.5	30.6	25.8	16.7	12.1	6.0
富山	16.1	3.7	4.2	10.3	13.8	18.0	22.7	27.7	30.6	26.0	16.9	12.4	6.9
金沢	16.6	4.3	4.9	10.5	13.9	18.4	22.9	28.0	30.5	26.6	17.8	13.2	7.7
福井	16.2	3.7	3.9	10.7	14.1	18.7	22.7	27.9	30.4	26.2	16.7	12.8	6.7
甲府	16.4	3.3	5.7	11.9	15.6	18.9	22.8	27.8	28.2	26.7	17.2	12.0	6.3
長野	13.6	-0.1	1.0	8.3	12.0	16.3	21.0	25.9	28.2	24.5	14.1	8.8	3.6
岐阜	17.4	5.0	6.4	12.5	15.7	20.1	23.8	28.8	29.6	27.3	18.2	13.4	8.1
静岡	18.2	7.2	9.2	13.8	16.6	19.5	23.3	28.0	28.8	27.2	19.5	15.5	10.3
名古屋	17.5	5.2	6.5	12.7	15.9	20.2	23.8	28.9	29.4	27.3	18.3	13.6	8.4
津	17.4	6.0	6.7	11.9	15.3	19.7	23.4	28.7	29.1	27.0	18.5	13.9	9.1
彦根	16.3	4.1	5.0	a)10.2	13.7	18.2	22.3	28.0	29.3	26.6	17.5	12.6	7.6
京都	17.4	5.1	6.0	12.3	15.4	19.7	23.6	29.1	30.3	27.7	18.2	13.3	8.2
大阪	18.0	6.5	7.0	13.0	15.9	20.0	23.8	28.9	29.9	27.9	19.3	14.4	9.3
神戸	18.0	6.6	7.2	13.0	15.9	19.8	23.4	28.0	29.7	27.9	19.6	14.7	9.7
奈良	16.6	4.7	5.4	11.6	14.9	19.0	22.9	28.2	28.9	26.4	17.3	12.6	7.7
和歌山	17.8	6.7	7.3	12.7	16.1	19.7	23.3	28.3	29.1	27.2	19.2	14.2	9.4
鳥取	16.6	4.7	5.7	11.1	14.3	18.6	22.9	28.1	30.0	25.6	17.4	13.2	8.0
松江	16.5	5.0	5.7	10.9	14.3	18.4	22.7	27.5	29.4	25.2	17.8	13.0	7.7
岡山	16.8	4.8	5.7	11.8	14.8	19.2	23.0	27.9	29.5	26.9	18.0	12.9	7.3
広島	17.5	5.7	6.9	12.6	15.7	19.9	23.3	27.9	30.0	27.2	18.9	14.0	8.2
山口	16.6	4.8	6.3	11.7	15.1	19.2	22.7	27.1	29.0	25.9	17.5	12.4	7.2
徳島	17.6	6.8	7.1	12.7	16.0	19.6	22.9	27.9	28.6	27.0	19.3	14.1	9.1
高松	17.6	6.2	6.5	12.2	15.5	19.7	23.5	28.5	29.7	27.4	19.2	14.0	8.7
松山	17.8	a)6.5	7.6	a)12.7	15.9	19.8	23.1	28.0	28.9	27.3	19.4	14.8	9.3
高知	17.9	6.9	8.5	13.8	16.7	19.9	23.0	27.6	28.2	27.0	19.6	14.4	9.4
福岡	18.5	7.2	9.0	13.6	16.7	20.2	24.4	28.9	29.7	26.9	19.8	15.1	9.9
佐賀	18.1	6.2	8.5	13.3	16.6	20.5	24.3	28.4	29.8	26.8	19.1	14.1	9.0
長崎	18.3	7.4	9.2	13.6	16.9	19.7	23.7	28.0	29.2	26.7	19.8	15.1	10.2
熊本	18.1	6.2	8.5	13.6	17.0	20.8	24.2	28.2	29.3	27.2	19.1	14.1	8.8
大分	17.6	6.9	8.1	12.4	16.0	19.6	23.0	27.3	28.5	26.7	19.2	14.5	9.2
宮崎	18.4	8.1	10.1	14.1	17.2	20.3	23.5	28.2	27.8	26.7	19.3	15.3	10.3
鹿児島	19.5	9.0	11.5	15.1	18.2	21.6	24.3	28.9	a)29.3	28.3	20.7	16.2	11.4
那覇	23.8	17.5	19.0	20.0	22.5	24.3	27.2	29.6	28.6	a)28.7	26.0	22.6	19.7

a) 準正常値

資料 気象庁「気象観測統計 (過去の気象データ)」

1-9 気温 (平年値)

観測地点	平均気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	9.2	-3.2	-2.7	1.1	7.3	13.0	17.0	21.1	22.3	18.6	12.1	5.2	-0.9
青森	10.7	-0.9	-0.4	2.8	8.5	13.7	17.6	21.8	23.5	19.9	13.5	7.2	1.4
盛岡	10.6	-1.6	-0.9	2.6	8.7	14.5	18.8	22.4	23.5	19.3	12.6	6.2	0.8
仙台	12.8	2.0	2.4	5.5	10.7	15.6	19.2	22.9	24.4	21.2	15.7	9.8	4.5
秋田	12.1	0.4	0.8	4.0	9.6	15.2	19.6	23.4	25.0	21.0	14.5	8.3	2.8
山形	12.1	-0.1	0.4	4.0	10.2	16.2	20.3	23.9	25.0	20.6	14.1	7.7	2.4
福島	13.4	1.9	2.5	5.9	11.7	17.2	20.7	24.3	25.5	21.6	15.6	9.5	4.3
水戸	14.1	3.3	4.1	7.4	12.3	17.0	20.3	24.2	25.6	22.1	16.6	10.8	5.6
宇都宮	14.3	2.8	3.8	7.4	12.8	17.8	21.2	24.8	26.0	22.4	16.7	10.6	5.1
前橋	15.0	3.7	4.5	7.9	13.4	18.6	22.1	25.8	26.8	22.9	17.1	11.2	6.1
熊谷	15.4	4.3	5.1	8.6	13.9	18.8	22.3	26.0	27.1	23.3	17.6	11.7	6.5
千葉	16.2	6.1	6.6	9.6	14.5	18.9	21.9	25.7	27.1	23.8	18.6	13.4	8.6
東京	15.8	5.4	6.1	9.4	14.3	18.8	21.9	25.7	26.9	23.3	18.0	12.5	7.7
横浜	16.2	6.1	6.7	9.7	14.5	18.8	21.8	25.6	27.0	23.7	18.5	13.4	8.7
新潟	13.9	2.5	3.1	6.2	11.3	16.7	20.9	24.9	26.5	22.5	16.7	10.5	5.3
富山	14.5	3.0	3.4	6.9	12.3	17.5	21.4	25.5	26.9	22.8	17.0	11.2	5.7
金沢	15.0	4.0	4.2	7.3	12.6	17.7	21.6	25.8	27.3	23.2	17.6	11.9	6.8
福井	14.8	3.2	3.7	7.2	12.8	18.1	22.0	26.1	27.4	23.1	17.1	11.3	5.9
甲府	15.1	3.1	4.7	8.6	14.0	18.8	22.3	26.0	27.1	23.2	17.1	10.8	5.4
長野	12.3	-0.4	0.4	4.3	10.6	16.4	20.4	24.3	25.4	21.0	14.4	7.9	2.3
岐阜	16.2	4.6	5.4	9.0	14.5	19.4	23.2	27.0	28.3	24.5	18.7	12.5	7.0
静岡	16.9	6.9	7.7	10.7	15.2	19.2	22.4	26.1	27.4	24.5	19.4	14.3	9.3
名古屋	16.2	4.8	5.5	9.2	14.6	19.4	23.0	26.9	28.2	24.5	18.6	12.6	7.2
津	16.3	5.7	5.9	9.0	14.2	19.0	22.7	26.8	27.9	24.4	18.8	13.2	8.1
彦根	15.0	3.9	4.2	7.3	12.4	17.6	21.8	26.1	27.5	23.6	17.7	11.7	6.5
京都	16.2	4.8	5.4	8.8	14.4	19.5	23.3	27.3	28.5	24.4	18.4	12.5	7.2
大阪	17.1	6.2	6.6	9.9	15.2	20.1	23.6	27.7	29.0	25.2	19.5	13.8	8.7
神戸	17.0	6.2	6.5	9.8	15.0	19.8	23.4	27.1	28.6	25.4	19.8	14.2	8.8
奈良	15.7	4.5	5.1	8.5	14.0	19.0	22.9	26.8	27.8	23.8	17.7	11.8	6.8
和歌山	16.9	6.2	6.7	9.9	15.1	19.7	23.2	27.2	28.4	24.9	19.3	13.8	8.6
鳥取	15.2	4.2	4.7	7.9	13.2	18.1	22.0	26.2	27.3	22.9	17.2	11.9	6.8
松江	15.2	4.6	5.0	8.0	13.1	18.0	21.7	25.8	27.1	22.9	17.4	12.0	7.0
岡山	15.8	4.6	5.2	8.7	14.1	19.1	22.7	27.0	28.1	23.9	18.0	11.6	6.6
広島	16.5	5.4	6.2	9.5	14.8	19.6	23.2	27.2	28.5	24.7	18.8	12.9	7.5
山口	15.6	4.4	5.5	9.0	13.9	19.0	22.6	26.4	27.4	23.5	17.7	11.9	6.4
徳島	16.8	6.3	6.8	9.9	15.0	19.6	23.0	26.8	28.1	24.8	19.3	13.8	8.7
高松	16.7	5.9	6.3	9.4	14.7	19.8	23.3	27.5	28.6	24.7	19.0	13.2	8.1
松山	16.8	6.2	6.8	9.9	14.8	19.4	22.9	27.1	28.1	24.6	19.1	13.6	8.5
高知	17.3	6.7	7.8	11.2	15.8	20.0	23.1	27.0	27.9	25.0	19.9	14.2	8.8
福岡	17.3	6.9	7.8	10.8	15.4	19.9	23.3	27.4	28.4	24.7	19.6	14.2	9.1
佐賀	16.9	5.8	7.0	10.4	15.3	20.0	23.5	27.2	28.2	24.5	19.1	13.3	7.8
長崎	17.4	7.2	8.1	11.2	15.6	19.7	23.0	26.9	28.1	24.9	20.0	14.5	9.4
熊本	17.2	6.0	7.4	10.9	15.8	20.5	23.7	27.5	28.4	25.2	19.6	13.5	8.0
大分	16.8	6.5	7.2	10.2	14.8	19.3	22.6	26.8	27.7	24.2	19.1	13.8	8.7
宮崎	17.7	7.8	8.9	12.1	16.4	20.3	23.2	27.3	27.6	24.7	20.0	14.7	9.7
鹿児島	18.8	8.7	9.9	12.8	17.1	21.0	24.0	28.1	28.8	26.3	21.6	16.2	10.9
那覇	23.3	17.3	17.5	19.1	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	25.5	22.5	19.0

平年値は、平成3年～令和2年までの30年間の観測値を基に作成

資料 気象庁「気象観測統計(2020年平年値 第4.1版)」

1-10 降水量 (平年値)

観測地点	降水量 (mm)												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,146.1	108.4	91.9	77.6	54.6	55.5	60.4	90.7	126.8	142.2	109.9	113.8	114.5
青森	1,350.7	139.9	99.0	75.2	68.7	76.7	75.0	129.5	142.0	133.0	119.2	137.4	155.2
盛岡	1,279.9	49.4	48.0	82.1	85.4	106.5	109.4	197.5	185.4	151.7	108.7	85.6	70.2
仙台	1,276.7	42.3	33.9	74.4	90.2	110.2	143.7	178.4	157.8	192.6	150.6	58.7	44.1
秋田	1,741.6	118.9	98.5	99.5	109.9	125.0	122.9	197.0	184.6	161.0	175.5	189.1	159.8
山形	1,206.7	87.8	63.0	72.1	63.9	74.5	104.8	187.2	153.0	123.8	105.1	74.4	97.2
福島	1,207.0	56.2	41.1	75.7	81.8	88.5	121.2	177.7	151.3	167.6	138.7	58.4	48.9
水戸	1,367.7	54.5	53.8	102.8	116.7	144.5	135.7	141.8	116.9	186.3	185.4	79.7	49.6
宇都宮	1,524.7	37.5	38.5	87.7	121.5	149.2	175.2	215.4	198.5	217.2	174.4	71.1	38.5
前橋	1,247.4	29.7	26.5	58.3	74.8	99.4	147.8	202.1	195.6	204.3	142.2	43.0	23.8
熊谷	1,305.8	36.5	32.3	69.0	90.7	115.1	149.5	169.8	183.3	198.2	177.1	53.5	30.9
千葉	1,454.7	67.5	59.1	111.3	110.4	122.3	150.9	136.5	115.7	204.7	225.7	94.1	56.8
東京	1,598.2	59.7	56.5	116.0	133.7	139.7	167.8	156.2	154.7	224.9	234.8	96.3	57.9
横浜	1,730.8	64.7	64.7	139.5	143.1	152.6	188.8	182.5	139.0	241.5	240.4	107.6	66.4
新潟	1,845.9	180.9	115.8	112.0	97.2	94.4	121.1	222.3	163.4	151.9	157.7	203.5	225.9
富山	2,374.2	259.0	171.7	164.6	134.5	122.8	172.6	245.6	207.0	218.1	171.9	224.8	281.6
金沢	2,401.5	256.0	162.6	157.2	143.9	138.0	170.3	233.4	179.3	231.9	177.1	250.8	301.1
福井	2,299.6	284.9	167.7	160.7	137.2	139.1	152.8	239.8	150.7	212.9	153.8	196.1	304.0
甲府	1,160.7	42.7	44.1	86.2	79.5	85.4	113.4	148.8	133.1	178.7	158.5	52.7	37.6
長野	965.1	54.6	49.1	60.1	56.9	69.3	106.1	137.7	111.8	125.5	100.3	44.4	49.4
岐阜	1,860.7	65.9	77.5	132.4	162.4	192.6	223.7	270.9	169.5	242.7	161.6	87.1	74.5
静岡	2,327.3	79.6	105.3	207.1	222.2	215.3	268.9	296.6	186.5	280.6	250.3	134.2	80.7
名古屋	1,578.9	50.8	64.7	116.2	127.5	150.3	186.5	211.4	139.5	231.6	164.7	79.1	56.6
津	1,612.9	48.5	57.1	104.5	129.0	167.3	201.8	173.9	144.5	276.6	186.1	76.4	47.2
彦根	1,610.0	112.0	99.6	114.9	117.3	146.9	175.6	219.0	124.6	167.7	140.7	85.8	105.9
京都	1,522.9	53.3	65.1	106.2	117.0	151.4	199.7	223.6	153.8	178.5	143.2	73.9	57.3
大阪	1,338.3	47.0	60.5	103.1	101.9	136.5	185.1	174.4	113.0	152.8	136.0	72.5	55.5
神戸	1,277.8	38.4	55.6	94.2	100.6	134.7	176.7	187.9	103.4	157.2	118.0	62.4	48.7
奈良	1,365.1	52.4	63.1	105.1	98.9	138.5	184.1	173.5	127.9	159.0	134.7	71.2	56.8
和歌山	1,414.4	48.7	62.0	96.9	98.4	146.6	183.5	175.8	101.8	181.3	160.8	95.9	62.7
鳥取	1,931.3	201.2	154.0	144.3	102.2	123.0	146.0	188.6	128.6	225.4	153.6	145.9	218.4
松江	1,791.9	153.3	118.4	134.0	113.0	130.3	173.0	234.1	129.6	204.1	126.1	121.6	154.5
岡山	1,143.1	36.2	45.4	82.5	90.0	112.6	169.3	177.4	97.2	142.2	95.4	53.3	41.5
広島	1,572.2	46.2	64.0	118.3	141.0	169.8	226.5	279.8	131.4	162.7	109.2	69.3	54.0
山口	1,927.7	76.3	85.0	145.6	168.1	197.2	282.9	342.6	205.8	179.1	91.3	83.5	70.5
徳島	1,619.9	41.9	53.0	87.8	104.3	146.6	192.6	177.0	193.0	271.2	199.5	89.2	63.9
高松	1,150.1	39.4	45.8	81.4	74.6	100.9	153.1	159.8	106.0	167.4	120.1	55.0	46.7
松山	1,404.6	50.9	65.7	105.1	107.3	129.5	228.7	223.5	99.0	148.9	113.0	71.3	61.8
高知	2,666.4	59.1	107.8	174.8	225.3	280.4	359.5	357.3	284.1	398.1	207.5	129.6	83.1
福岡	1,686.9	74.4	69.8	103.7	118.2	133.7	249.6	299.1	210.0	175.1	94.5	91.4	67.5
佐賀	1,951.3	54.1	77.5	120.6	161.7	182.9	327.0	366.8	252.4	169.3	90.1	89.4	59.5
長崎	1,894.7	63.1	84.0	123.2	153.0	160.7	335.9	292.7	217.9	186.6	102.1	100.7	74.8
熊本	2,007.0	57.2	83.2	124.8	144.9	160.9	448.5	386.8	195.4	172.6	87.1	84.4	61.2
大分	1,727.0	49.8	64.1	99.2	119.7	133.6	313.6	261.3	165.7	255.2	144.8	72.9	47.1
宮崎	2,625.5	72.7	95.8	155.7	194.5	227.6	516.3	339.3	275.5	370.9	196.7	105.7	74.9
鹿児島	2,434.7	78.3	112.7	161.0	194.9	205.2	570.0	365.1	224.3	222.9	104.6	102.5	93.2
那覇	2,161.0	101.6	114.5	142.8	161.0	245.3	284.4	188.1	240.0	275.2	179.2	119.1	110.0

平年値は、平成3年～令和2年までの30年間の観測値を基に作成

資料 気象庁「気象観測統計(2020年平年値 第4.1版)」

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	
大正 9 年	55,963	28,044	27,919
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a)71,933	a)35,387	a)36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c)72,147	d)-1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,427	1,510	2,417	907	28
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
26 5)	127,237	61,901	65,336	-177	-252	1,022	1,274	36
27	127,095	61,842	65,253	-142	-275	1,025	1,301	94
28	127,042	61,816	65,226	-53	-296	1,004	1,300	134
29	126,919	61,753	65,165	-123	-377	966	1,343	151
30	126,749	61,673	65,076	-170	-425	945	1,370	161
令和 元年	126,555	61,588	64,967	-193	-485	895	1,380	209
2	126,146	61,350	64,797	-409	-501	871	1,372	42
3	125,502	61,019	64,483	-644	-609	831	1,440	-35
4	124,947	60,758	64,189	-556	-731	799	1,530	175
5	124,352	60,492	63,859	-595	-837	758	1,595	242
将来人口								
令和 7 年	123,262	59,882	63,380	-581	-750	774	1,525	...
12	120,116	58,302	61,814	-655	-822	774	1,596	...
17	116,639	56,574	60,065	-723	-890	755	1,645	...
27	108,801	52,782	56,020	-818	-967	672	1,640	...
37	100,508	48,738	51,771	-846	-987	566	1,553	...
47	91,587	44,290	47,296	-922	-1,048	521	1,569	...
57	82,517	40,004	42,513	-881	-986	470	1,456	...
67	74,246	36,054	38,192	-792	-888	404	1,292	...
77	66,511	32,226	34,285	-760	-847	362	1,209	...

大正9年～平成22年、27年、令和2年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成26、28年～令和元年、3～5年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数、男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む）。将来人口は、令和2年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた、国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は、国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが、当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除く。

1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし、将来人口の自然増減、出生児数、死亡者数については各年1～12月の数値 2) 大正9年～令和元年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km ²)	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	c)195.8	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.5	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-1.4	341.1	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
-1.1	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-0.4	340.6	15,809	76,673	34,560	12.4	60.4	27.2	28
-1.0	340.3	15,641	76,190	35,087	12.3	60.0	27.6	29
-1.3	339.8	15,473	75,796	35,479	12.2	59.8	28.0	30
-1.5	339.3	15,259	75,542	35,754	12.1	59.7	28.3	令和 元 年
-3.2	338.2	14,956	72,923	35,336	12.1	59.2	28.7	2
-5.1	336.5	14,784	74,504	36,214	11.8	59.4	28.9	3
-4.4	335.0	14,503	74,208	36,236	11.6	59.4	29.0	4
-4.8	333.4	14,173	73,952	36,227	11.4	59.5	29.1	5
-4.7	...	13,633	73,101	36,529	11.1	59.3	29.6	令和 7 年
-5.4	...	12,397	70,757	36,962	10.3	58.9	30.8	12
-6.2	...	11,691	67,216	37,732	10.0	57.6	32.3	17
-7.5	...	11,027	58,323	39,451	10.1	53.6	36.3	27
-8.4	...	9,659	53,070	37,779	9.6	52.8	37.6	37
-10.0	...	8,360	48,093	35,134	9.1	52.5	38.4	47
-10.6	...	7,651	42,569	32,297	9.3	51.6	39.1	57
-10.6	...	6,805	37,669	29,772	9.2	50.7	40.1	67
-11.3	...	5,919	34,085	26,507	8.9	51.2	39.9	77

3) 昭和15年～平成22年(昭和20、45年を除く)、27年、令和2年は年齢不詳を除く。4) 昭和15年～平成22年(昭和20、45年を除く)、27年、令和2年は分母から不詳を除いて算出 5) 総人口は、国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。a) 国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口 b) 外国人を除く。c) 11月1日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口					令和5年推計人口		
	平成27年 (1,000人)	令和2年 (1,000人)	人口集中 地区	人口密度	人口 増減率 (平成27~ 令和2年) (%)	総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
			(1,000人) 1)	(人/km ²) 2)				
全国	127,095	126,146	88,286	338.2	-0.7	124,352	94.7	-4.8
北海道	5,382	5,225	3,973	66.6	-2.9	5,092	89.5	-9.3
青森	1,308	1,238	587	128.3	-5.4	1,184	89.3	-16.6
岩手	1,280	1,211	400	79.2	-5.4	1,163	93.3	-14.7
宮城	2,334	2,302	1,509	316.1	-1.4	2,264	95.2	-6.8
秋田	1,023	960	341	82.4	-6.2	914	89.6	-17.5
山形	1,124	1,068	492	114.6	-5.0	1,026	94.2	-14.2
福島	1,914	1,833	773	133.0	-4.2	1,767	97.7	-13.1
茨城	2,917	2,867	1,169	470.2	-1.7	2,825	100.0	-5.3
栃木	1,974	1,933	929	301.7	-2.1	1,897	99.8	-6.0
群馬	1,973	1,939	810	304.8	-1.7	1,902	98.2	-6.0
埼玉	7,267	7,345	5,999	1,934.0	1.1	7,331	98.6	-0.8
千葉	6,223	6,284	4,824	1,218.5	1.0	6,257	98.1	-1.5
東京	13,515	14,048	13,844	6,402.6	3.9	14,086	96.4	3.4
神奈川	9,126	9,237	8,744	3,823.2	1.2	9,229	98.4	-0.4
新潟	2,304	2,201	1,119	174.9	-4.5	2,126	94.7	-12.2
富山	1,066	1,035	414	243.6	-3.0	1,007	95.0	-9.6
石川	1,154	1,133	610	270.5	-1.9	1,109	94.5	-7.8
福井	787	767	355	183.0	-2.5	744	95.7	-11.2
山梨	835	810	255	181.4	-3.0	796	96.8	-7.5
長野	2,099	2,048	720	151.0	-2.4	2,004	96.0	-8.0
岐阜	2,032	1,979	806	186.3	-2.6	1,931	94.4	-7.5
静岡	3,700	3,633	2,237	467.2	-1.8	3,555	97.4	-7.5
愛知	7,483	7,542	5,942	1,458.0	0.8	7,477	99.3	-2.5
三重	1,816	1,770	774	306.6	-2.5	1,727	95.7	-8.8
滋賀	1,413	1,414	754	351.9	0.0	1,407	97.5	-1.6
京都	2,610	2,578	2,176	559.0	-1.2	2,535	91.3	-5.7
大阪	8,839	8,838	8,479	4,638.4	-0.0	8,763	91.7	-2.2
兵庫	5,535	5,465	4,306	650.5	-1.3	5,370	90.5	-6.0
奈良	1,364	1,324	888	358.8	-2.9	1,296	88.8	-7.9
和歌山	964	923	348	195.3	-4.3	892	89.2	-12.7
鳥取	573	553	211	157.8	-3.5	537	91.9	-11.4
島根	694	671	172	100.1	-3.3	650	93.8	-12.7
岡山	1,922	1,888	918	265.4	-1.7	1,847	92.7	-8.4
広島	2,844	2,800	1,831	330.2	-1.6	2,738	94.3	-7.8
山口	1,405	1,342	684	219.6	-4.5	1,298	90.8	-12.1
徳島	756	720	242	173.5	-4.8	695	91.7	-12.7
香川	976	950	315	506.3	-2.7	926	93.7	-9.1
愛媛	1,385	1,335	721	235.2	-3.6	1,291	90.5	-11.6
高知	728	692	307	97.3	-5.0	666	90.0	-13.7
福岡	5,102	5,135	3,787	1,029.8	0.7	5,103	90.1	-2.6
佐賀	833	811	283	332.5	-2.6	795	90.4	-7.4
長崎	1,377	1,312	631	317.7	-4.7	1,267	89.2	-12.5
熊本	1,786	1,738	866	234.6	-2.7	1,709	90.3	-5.5
大分	1,166	1,124	548	177.2	-3.6	1,096	90.8	-9.5
宮崎	1,104	1,070	510	138.3	-3.1	1,042	89.6	-9.6
鹿児島	1,648	1,588	661	172.9	-3.6	1,549	89.6	-8.9
沖縄	1,434	1,467	1,023	642.9	2.4	1,468	97.0	-0.2

10月1日現在 1) 人口密度の高い基本単位区(人口密度が1km²当たり約4,000人以上)が市区町村の境界内
互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域 2) 算出に用
いた面積は、「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日現在)」による。歯舞群島、色丹島、国後島、
択捉島及び竹島を除き算出

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-3 都市別人口 (令和6年)

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
北海道		むつ	52,744	山形県		稲敷	37,692
札幌	1,956,928	つがる	29,472	山形	238,293	かずみがうら	40,369
中央区	245,023	平川	29,713	米沢	75,838	桜川	38,250
北区	284,605			鶴岡	118,692	神栖	94,295
東区	260,377	岩手県		酒田	95,789	行方	32,055
白石区	213,286	盛岡	280,286	新庄	32,860	鉾田	47,018
豊平区	226,589	宮古	46,866	寒河江	39,745	つくばみらい	53,446
南区	134,070	大船渡	32,845	上山	28,084	小美玉	48,797
西区	218,448	花巻	91,094	村山	21,742		
厚別区	123,851	北上	91,547	長井	24,851	栃木県	
手稲区	140,432	久慈	32,000	天童	60,627	宇都宮	515,831
清田区	110,247	遠野	24,528	東根	47,830	足利	141,021
函館	240,218	一関	107,555	尾花沢	13,996	栃木	154,371
小樽	106,507	陸前高田	17,647	南陽	29,465	佐野	114,146
旭川	320,436	釜石	29,902			鹿沼	93,807
室蘭	76,519	二戸	24,655	福島県		日光	76,413
釧路	157,519	八幡平	23,541	福島	267,924	小山	166,975
帯広	162,460	奥州	109,747	会津若松	112,445	真岡	79,002
北見	111,740	滝沢	54,933	郡山	315,155	大田原	68,873
夕張	6,411			いわき	306,714	矢板	30,577
岩見沢	75,522	宮城県		白河	57,869	那須塩原	116,133
網走	32,846	仙台	1,066,362	須賀川	73,828	さくら	43,802
留萌	18,695	青葉区	296,023	喜多方	44,344	那須烏山	24,035
苫小牧	166,846	宮城野区	188,223	相馬	32,842	下野	59,880
稚内	30,946	若林区	138,414	二本松	51,263		
美唄	18,976	太白区	234,772	田村	33,600	群馬県	
芦別	11,571	泉区	208,930	南相馬	56,618	前橋	329,860
江別	118,686	石巻	134,711	伊達	56,768	高崎	367,861
赤平	8,741	塩竈	52,058	本宮	29,852	桐生	102,988
紋別	20,260	気仙沼	57,652			伊勢崎	212,237
士別	16,869	白石	31,229	茨城県		太田	222,518
名寄	25,376	名取	79,720	水戸	268,843	沼田	44,361
三笠	7,465	角田	26,917	日立	167,198	館林	74,084
根室	23,006	多賀城	62,061	土浦	141,613	渋川	73,068
千歳	97,999	岩沼	43,448	古河	140,499	藤岡	62,261
滝川	37,309	登米	73,338	石岡	70,981	富岡	45,862
砂川	15,520	栗原	61,910	結城	49,936	安中	54,643
歌志内	2,668	東松島	38,343	龍ヶ崎	75,509	みどり	48,921
深川	18,764	大崎	123,776	下妻	42,272		
富良野	19,949	富谷	52,418	常総	61,180	埼玉県	
登別	44,451			常陸太田	47,338	さいたま	1,345,012
恵庭	70,354	秋田県		高萩	26,315	西区	95,251
伊達	31,822	秋田	297,316	北茨城	40,757	北区	150,366
北広島	56,903	能代	48,334	笠間	73,183	大宮区	124,703
石狩	57,645	横手	82,454	取手	106,008	見沼区	165,105
北斗	43,660	大館	66,807	牛久	84,085	中央区	103,107
		男鹿	24,014	つくば	255,244	桜区	96,466
青森県		湯沢	40,531	ひたちなか	155,762	浦和区	169,635
青森	267,520	鹿角	27,714	鹿嶋	65,797	南区	194,299
弘前	161,958	由利本荘	71,723	潮来	26,555	緑区	133,648
八戸	218,182	潟上	31,624	守谷	70,659	岩槻区	112,432
黒石	31,003	大仙	75,207	常陸大宮	38,664	川越	352,717
五所川原	50,624	北秋田	28,536	那珂	53,501	熊谷	192,074
十和田	58,328	にかほ	22,463	筑西	100,670	川口	606,315
三沢	37,899	仙北	23,443	坂東	52,346	行田	78,416

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
秩父	58,223	旭	62,747	青梅	129,468	横須賀	383,488
所沢	343,529	習志野	174,963	府中	260,078	平塚	256,856
飯能	78,472	柏	435,529	昭島	114,516	鎌倉	175,625
加須	112,163	勝浦	15,663	調布	238,774	藤沢	445,172
本庄	77,285	市原	268,517	町田	430,380	小田原	187,040
東松山	91,094	流山	210,733	小金井	124,614	茅ヶ崎	247,785
春日部	230,687	八千代	205,748	小平	196,913	逗子	58,510
狭山	148,872	我孫子	131,286	日野	187,494	三浦	40,578
羽生	53,855	鴨川	30,820	東村山	151,751	秦野	159,257
鴻巣	117,582	鎌ヶ谷	109,557	国分寺	128,762	厚木	223,940
深谷	141,419	君津	80,395	国立	75,889	大和	245,038
上尾	230,167	富津	41,119	福生	56,512	伊勢原	100,156
草加	251,219	浦安	170,671	狛江	82,102	海老名	139,604
越谷	343,062	四街道	96,479	東大和	85,085	座間	131,356
蕨	75,646	袖ヶ浦	66,022	清瀬	74,596	南足柄	40,666
戸田	142,163	八街	67,006	東久留米	116,512	綾瀬	84,100
入間	144,723	印西	111,274	武蔵村山	71,018		
朝霞	144,964	白井	62,603	多摩	147,776	新潟県	
志木	76,312	富里	49,668	稲城	93,781	新潟	767,565
和光	84,728	南房総	34,815	羽村	54,416	北総	71,052
新座	166,036	匝瑳	33,797	あきる野	79,513	東区	131,665
桶川	74,448	香取	70,791	西東京	205,899	中央区	172,300
久喜	150,913	山武	48,369			江南区	67,687
北本	65,403	いすみ	35,289	神奈川県		秋葉区	74,543
八潮	93,065	大網白里	48,180	横浜	3,752,969	南区	42,736
富士見	113,145			鶴見区	294,106	西区	154,123
三郷	141,942	東京都		神奈川区	243,726	西蒲区	53,459
蓮田	61,337	特別区部	9,643,024	西区	105,137	長岡	258,205
坂戸	99,527	千代田区	68,755	中区	154,056	三条	92,359
幸手	49,063	中央区	176,835	南区	200,169	柏崎	77,493
鶴ヶ島	70,063	港区	266,306	保土ヶ谷区	203,180	新発田	92,855
日高	54,396	新宿区	349,226	磯子区	166,143	小千谷	33,186
吉川	72,678	文京区	232,177	金沢区	193,279	加茂	24,569
ふじみ野	114,363	台東区	212,388	港北区	355,528	十日町	48,128
白岡	52,649	墨田区	284,555	戸塚区	281,702	見附	38,584
		江東区	539,108	港南区	213,152	村上	54,765
千葉県		品川区	408,280	旭区	242,899	燕	76,712
千葉	978,899	目黒区	279,520	緑区	181,773	糸魚川	38,859
中央区	213,881	大田区	733,634	瀬谷区	122,105	妙高	29,885
花見川区	177,254	世田谷区	918,141	栄区	121,239	五泉	46,523
稲毛区	157,850	渋谷区	230,609	泉区	151,286	上越	182,911
若葉区	147,250	中野区	337,377	青葉区	308,151	阿賀野	39,873
緑区	129,848	杉並区	572,843	都筑区	215,338	佐渡	49,336
美浜区	152,816	豊島区	291,650	川崎	1,529,136	魚沼	33,149
銚子	55,016	北区	357,701	川崎区	232,922	南魚沼	53,320
市川	492,895	荒川区	219,268	幸区	173,298	胎内	27,284
船橋	648,331	板橋区	572,927	中原区	262,300		
館山	44,160	練馬区	741,540	高津区	231,310	富山県	
木更津	136,611	足立区	693,223	多摩区	216,379	富山	406,483
松戸	498,222	葛飾区	467,000	宮前区	234,713	高岡	164,053
野田	153,815	江戸川区	689,961	麻生区	178,214	魚津	39,274
茂原	86,613	八王子	560,692	相模原	717,861	氷見	43,205
成田	132,023	立川	185,825	緑区	166,625	滑川	32,728
佐倉	170,406	武蔵野	147,809	中央区	272,325	黒部	39,697
東金	56,867	三鷹	189,959	南区	278,911	砺波	47,024

人口（令和6年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	
小矢部	28,356	大町	25,684	裾野	49,225	田原	58,855	
南砺	46,949	飯山	19,214	湖西	58,079	愛西	61,128	
射水	90,997	茅野	54,279	伊豆	28,271	清須	68,891	
石川県		塩尻	65,623	御前崎	30,288	北名古屋	86,168	
		佐久	97,676	菊川	47,541	弥富	43,722	
	金沢	444,996	千曲	59,179	伊豆の国	46,664	みよし	61,427
	七尾	48,268	東御	29,256	牧之原	43,067	あま	88,756
	小松	106,104	安曇野	96,249			長久手	61,113
	輪島	23,119			愛知県			
	珠洲	12,574	岐阜県		名古屋	2,297,745	三重県	
	加賀	62,545	岐阜	400,937	千種区	159,792	津	271,000
	羽咋	19,863	大垣	158,049	東区	83,832	四日市	307,825
	かほく	36,024	高山	83,281	北区	161,540	伊勢	120,306
白山	112,652	多治見	106,181	西区	147,287	松阪	157,316	
能美	49,697	関	84,825	中村区	136,097	桑名	138,963	
野々市	54,163	中津川	74,532	中区	95,845	鈴鹿	195,589	
福井県		美濃	19,279	昭和区	106,277	名張	75,248	
		瑞浪	35,731	瑞穂区	107,407	尾鷲	15,877	
	福井	255,949	羽島	66,775	熱田区	65,383	亀山	49,313
	敦賀	62,942	恵那	46,868	中川区	216,476	鳥羽	16,842
	小浜	27,974	美濃加茂	57,540	港区	142,160	熊野	15,299
	大野	30,451	土岐	54,990	南区	132,797	いなべ	44,697
	勝山	21,483	各務原	144,940	守山区	176,680	志摩	45,114
	鯖江	68,402	可児	100,207	緑区	249,299	伊賀	85,989
	あわら	26,537	山県	25,233	名東区	160,016		
	越前	79,907	瑞穂	56,329	天白区	156,857	滋賀県	
坂井	88,986	飛騨	22,106	豊橋	368,686	大津	343,916	
山梨県		本巣	33,109	岡崎	383,915	彦根	111,118	
		郡上	38,450	一宮	378,496	長浜	113,940	
	甲府	184,827	下呂	29,495	瀬戸	127,411	近江八幡	81,875
	富士吉田	46,770	海津	32,084	半田	117,207	草津	139,939
	都留	28,798			春日井	307,473	守山	85,856
	山梨	33,114	静岡県		豊川	186,376	栗東	70,469
	大月	21,742	静岡	677,736	津島	60,129	甲賀	88,493
	韮崎	28,089	葵区	245,555	碧南	72,534	野洲	50,711
	南アルプス	71,660	駿河区	206,532	刈谷	152,948	湖南	54,382
	北杜	45,533	清水区	225,649	豊田	416,383	高島	45,783
甲斐	76,514	浜松	788,985	安城	188,418	東近江	112,064	
笛吹	67,271	中央区	607,645	西尾	170,258	米原	37,375	
上野原	21,637	浜名区	155,846	蒲郡	78,140			
甲州	29,600	天竜区	25,494	犬山	72,005	京都府		
中央	30,657	沼津	187,826	常滑	58,621	京都	1,379,529	
長野県		熱海	33,934	江南	98,729	北区	107,370	
		三島	106,176	小牧	149,715	上京区	75,335	
	長野	365,572	富士宮	128,169	稲沢	133,592	左京区	151,480
	松本	235,475	伊東	65,433	新城	43,122	中京区	105,269
	上田	152,484	島田	95,698	東海	113,354	東山区	33,145
	岡谷	47,038	富士	247,887	大府	93,016	下京区	77,273
	飯田	96,197	磐田	166,684	知多	83,610	南区	100,516
	諏訪	48,008	焼津	136,343	知立	72,214	右京区	191,571
	須坂	49,582	掛川	115,419	尾張旭	83,947	伏見区	267,005
	小諸	41,521	藤枝	140,979	高浜	49,249	山科区	126,647
伊那	65,357	御殿場	84,240	岩倉	47,839	西京区	143,918	
駒ヶ根	31,664	袋井	88,429	豊明	68,038	福知山	75,385	
中野	42,586	下田	19,710	日進	94,033	舞鶴	76,732	

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
綾部	31,526	枚方	394,221	養父	21,489	南区	165,441
宇治	180,943	茨木	285,715	丹波	60,897	倉敷	475,914
宮津	16,325	八尾	260,752	南あわじ	44,469	津山	96,314
亀岡	86,765	泉佐野	99,037	朝来	28,239	玉野	54,946
城陽	74,031	富田林	107,342	淡路	41,969	笠岡	44,773
向日	56,571	寝屋川	225,735	宍粟	34,572	井原	37,396
長岡京	82,308	河内長野	99,226	加東	39,681	総社	69,731
八幡	69,219	松原	116,669	たつの	73,201	高梁	26,861
京田辺	71,865	大東	116,376			新見	26,657
京丹後	51,031	和泉	182,841	奈良県		備前	31,411
南丹	30,123	箕面	139,318	奈良	349,385	瀬戸内	36,484
木津川	79,828	柏原	66,952	大和高田	62,413	赤磐	42,973
		羽曳野	108,213	大和郡山	83,255	真庭	41,685
大阪府		門真	117,139	天理	61,328	美作	25,524
大阪	2,757,642	摂津	86,351	橿原	119,250	浅口	32,987
都島区	106,172	高石	56,481	桜井	54,878		
福島区	80,985	藤井寺	62,700	五條	27,477	広島県	
此花区	64,760	東大阪	478,539	御所	23,677	広島	1,178,773
西区	108,340	泉南	58,789	生駒	117,332	中区	136,312
港区	79,362	四條畷	54,355	香芝	78,585	東区	117,840
大正区	61,666	交野	77,272	葛城	37,905	南区	140,984
天王寺区	82,881	大阪狭山	58,031	宇陀	27,346	西区	185,799
浪速区	76,774	阪南	50,788			安佐南区	243,209
西淀川区	97,910			和歌山県		安佐北区	138,300
東淀川区	171,536	兵庫県		和歌山	356,472	安芸区	76,289
東成区	85,478	神戸	1,500,425	海南	47,158	佐伯区	140,400
生野区	126,376	東灘区	210,593	橋本	59,475	呉	205,349
旭区	90,111	灘区	132,017	有田	25,721	竹原	23,064
城東区	169,335	兵庫区	109,542	御坊	21,540	三原	88,128
阿倍野区	111,459	長田区	95,349	田辺	68,448	尾道	128,324
住吉区	151,786	須磨区	156,438	新宮	26,333	福山	458,192
東住吉区	132,223	垂水区	212,714	紀の川	59,578	府中	35,847
西成区	105,285	北区	210,065	岩出	54,059	三次	48,768
淀川区	182,540	中央区	140,070			庄原	32,005
鶴見区	111,880	西区	233,637	鳥取県		大竹	25,741
住之江区	117,506	姫路	525,884	鳥取	181,203	東広島	190,516
平野区	188,716	尼崎	458,046	米子	145,163	廿日市	116,025
北区	138,945	明石	306,760	倉吉	44,212	安芸高田	26,611
中央区	115,616	西宮	482,594	境港	32,696	江田島	20,996
堺	817,041	洲本	41,339				
堺区	147,400	芦屋	94,780	鳥根県		山口県	
中区	119,112	伊丹	201,383	松江	196,021	下関	247,000
東区	85,962	相生	27,468	浜田	49,678	宇部	158,497
西区	135,680	豊岡	76,574	出雲	172,607	山口	187,494
南区	134,369	加古川	258,691	益田	43,708	萩	42,709
北区	156,912	赤穂	44,816	大田	32,195	防府	113,888
美原区	37,606	西脇	38,185	安来	35,855	下松	56,866
岸和田	188,002	宝塚	228,934	江津	21,751	岩国	126,812
豊中	406,836	三木	74,028	雲南	35,085	光	48,854
池田	102,969	高砂	87,360			長門	30,920
吹田	382,681	川西	154,071	岡山県		柳井	29,683
泉大津	73,145	小野	47,166	岡山	698,671	美祿	21,476
高槻	346,972	三田	107,208	北区	294,773	周南	136,179
貝塚	82,500	加西	41,944	中区	146,472	山陽小野田	59,459
守口	141,243	丹波篠山	39,647	東区	91,985		

人口（令和6年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
徳島県		福岡	1,593,919	松浦	20,983	鹿児島県	
徳島	246,967	東区	325,690	対馬	27,821	鹿児島	595,042
鳴門	54,033	博多区	242,252	杵嶋	24,360	鹿屋	99,654
小松島	35,393	中央区	199,144	五島	34,491	枕崎	19,235
阿南	68,969	南区	268,201	西海	25,437	阿久根	18,538
吉野川	38,265	西区	209,178	雲仙	41,272	出水	51,783
阿波	34,773	城南区	126,638	南島原	41,652	指宿	37,920
美馬	26,762	早良区	222,816			西之表	14,296
三好	22,861	大牟田	106,597	熊本県		垂水	13,258
		久留米	301,517	熊本	731,722	薩摩川内	91,542
香川県		直方	55,164	中央区	176,424	日置	46,642
高松	419,739	飯塚	124,962	東区	191,238	曾於	32,948
丸亀	111,196	田川	45,389	西区	90,087	霧島	123,979
坂出	50,349	柳川	62,365	南区	133,277	いちき串木野	26,147
善通寺	30,338	八女	60,103	北区	140,696	南さつま	31,720
観音寺	57,071	筑後	49,238	八代	121,657	志布志	29,193
さぬき	45,108	大川	31,692	人吉	30,192	奄美	40,965
東かがわ	27,900	行橋	72,612	荒尾	49,641	南九州	32,079
三豊	61,407	豊前	23,853	水俣	22,133	伊佐	23,345
		中間	39,458	玉名	63,537	始良	78,218
愛媛県		小郡	59,615	山鹿	48,639		
松山	500,231	筑紫野	106,569	菊池	46,814	沖縄県	
今治	149,730	春日	112,241	宇土	36,371	那覇	315,485
宇和島	68,585	大野城	103,116	上天草	24,285	宜野湾	100,322
八幡浜	30,739	宗像	97,065	宇城	56,956	石垣	50,191
新居浜	114,070	太宰府	71,557	阿蘇	24,526	浦添	115,545
西条	104,474	古賀	59,225	天草	73,437	名護	64,554
大洲	39,867	福津	68,793	合志	64,751	糸満	62,607
伊予	35,518	うきは	27,774			沖縄	142,283
四国中央	82,202	宮若	26,526	大分県		豊見城	66,101
西予	34,538	嘉麻	34,929	大分	474,665	うるま	126,515
東温	33,153	朝倉	50,571	別府	112,926	宮古島	55,724
		みやま	34,910	中津	82,221	南城	46,458
高知県		糸島	103,833	日田	61,125		
高知	316,410	那珂川	49,663	佐伯	65,624		
室戸	11,671			臼杵	35,620		
安芸	15,900	佐賀県		津久見	15,386		
南国	46,133	佐賀	228,042	竹田	19,380		
土佐	25,975	唐津	115,475	豊後高田	21,960		
須崎	19,829	鳥栖	74,492	杵築	26,711		
宿毛	18,869	多久	17,988	宇佐	52,745		
土佐清水	11,950	伊万里	52,279	豊後大野	32,765		
四万十	31,936	武雄	47,472	由布	33,580		
香南	32,902	鹿島	27,596	国東	25,756		
香美	25,000	小城	44,259				
		嬉野	24,760	宮崎県			
福岡県		神埼	30,438	宮崎	397,406		
北九州	921,241			都城	161,515		
門司区	92,333	長崎県		延岡	115,847		
若松区	79,926	長崎	395,843	日南	49,037		
戸畑区	55,233	佐世保	236,906	小林	42,944		
小倉北区	178,100	島原	42,641	日向	58,687		
小倉南区	205,817	諫早	133,938	串間	16,517		
八幡東区	63,247	大村	98,658	西都	28,503		
八幡西区	246,585	平戸	28,537	えびの	17,525		

資料 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2-4 年齢各歳別人口（令和5年）

（単位 1,000人）

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	124,352	60,492	63,859								
0歳	757	388	369	35	1,342	687	655	70	1,580	756	824
1	797	409	388	36	1,376	702	673	71	1,656	788	868
2	828	423	404	37	1,394	712	682	72	1,737	822	915
3	835	427	408	38	1,444	734	710	73	1,845	864	981
4	871	446	425	39	1,492	758	734	74	1,999	931	1,068
5	915	468	447	40	1,511	767	744	75	1,952	900	1,052
6	939	480	459	41	1,512	766	746	76	1,825	836	990
7	979	502	477	42	1,523	773	751	77	1,116	502	615
8	1,004	514	490	43	1,590	806	784	78	1,175	518	657
9	1,002	514	488	44	1,629	826	802	79	1,405	610	795
10	1,027	525	501	45	1,689	856	833	80	1,327	570	757
11	1,030	527	503	46	1,733	878	854	81	1,326	562	765
12	1,056	541	514	47	1,814	920	894	82	1,247	520	727
13	1,065	546	519	48	1,887	956	931	83	1,090	445	645
14	1,070	548	521	49	1,993	1,010	983	84	905	361	543
15	1,090	559	532	50	2,026	1,023	1,003	85	916	355	561
16	1,084	556	528	51	1,988	1,006	983	86	886	334	552
17	1,075	551	524	52	1,930	974	956	87	827	301	526
18	1,089	559	530	53	1,869	942	927	88	725	252	474
19	1,156	593	562	54	1,837	924	914	89	624	206	418
20	1,176	606	569	55	1,791	900	891	90	562	176	386
21	1,227	632	595	56	1,784	895	889	91	483	144	340
22	1,269	653	616	57	1,391	695	697	92	405	113	293
23	1,285	663	622	58	1,711	855	856	93	327	85	242
24	1,280	657	622	59	1,601	799	802	94	268	65	203
25	1,300	668	631	60	1,558	776	782	95	214	48	166
26	1,294	665	629	61	1,505	748	757	96	148	31	117
27	1,291	664	626	62	1,471	729	742	97	110	21	89
28	1,302	670	632	63	1,476	728	748	98	75	13	63
29	1,293	666	627	64	1,498	738	760	99	50	8	43
30	1,262	650	612	65	1,451	711	740	100歳	87	11	77
31	1,270	653	617	66	1,405	687	718	以上			
32	1,260	647	614	67	1,469	715	754				
33	1,283	657	626	68	1,508	732	776				
34	1,304	667	637	69	1,499	723	776				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
総数										
平成 17 年	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
令和 2 年	126,146	4,516	5,089	5,351	5,617	5,931	6,032	6,485	7,312	8,291
3	125,502	4,389	5,038	5,357	5,580	6,263	6,379	6,556	7,354	8,173
4	124,947	4,247	4,948	5,308	5,512	6,263	6,412	6,446	7,212	7,946
5	124,352	4,087	4,838	5,248	5,494	6,236	6,479	6,380	7,047	7,765
男										
平成 17 年	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
令和 2 年	61,350	2,311	2,607	2,742	2,880	3,018	3,074	3,297	3,697	4,189
3	61,019	2,246	2,581	2,746	2,864	3,205	3,276	3,352	3,736	4,144
4	60,758	2,174	2,535	2,720	2,830	3,216	3,295	3,300	3,668	4,028
5	60,492	2,093	2,478	2,689	2,818	3,212	3,333	3,273	3,593	3,938
女										
平成 17 年	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
令和 2 年	64,797	2,205	2,482	2,608	2,737	2,913	2,958	3,188	3,615	4,102
3	64,483	2,144	2,457	2,611	2,716	3,058	3,103	3,204	3,618	4,029
4	64,189	2,073	2,413	2,588	2,682	3,047	3,118	3,146	3,544	3,918
5	63,859	1,995	2,360	2,559	2,675	3,024	3,146	3,106	3,454	3,827
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
総数										
平成 17 年	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
令和 2 年	9,650	8,540	7,767	7,297	8,075	9,012	6,931	5,297	3,670	2,351
3	9,732	9,252	7,824	7,391	7,869	9,672	6,712	5,563	3,872	2,526
4	9,462	9,435	8,075	7,445	7,535	9,337	7,030	5,743	3,955	2,637
5	9,115	9,650	8,279	7,507	7,332	8,817	7,474	5,895	3,979	2,729
男										
平成 17 年	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
令和 2 年	4,863	4,277	3,865	3,593	3,910	4,249	3,093	2,196	1,303	593
3	4,927	4,658	3,908	3,654	3,824	4,565	2,991	2,310	1,387	645
4	4,792	4,756	4,036	3,684	3,665	4,405	3,151	2,392	1,429	681
5	4,620	4,868	4,143	3,719	3,569	4,161	3,365	2,458	1,448	714
女										
平成 17 年	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365
令和 2 年	4,787	4,263	3,902	3,704	4,165	4,763	3,838	3,101	2,366	1,758
3	4,804	4,594	3,916	3,737	4,045	5,106	3,722	3,253	2,485	1,882
4	4,671	4,680	4,038	3,761	3,870	4,932	3,878	3,350	2,525	1,955
5	4,495	4,782	4,136	3,788	3,763	4,656	4,108	3,437	2,531	2,017

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。令和3～5年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-6 都道府県、年齢3区分別人口（令和5年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
全国	124,352	14,173	73,952	36,227	20,078
北海道	5,092	514	2,897	1,681	915
青森	1,184	118	649	417	221
岩手	1,163	120	636	407	221
宮城	2,264	250	1,352	662	344
秋田	914	83	474	357	194
山形	1,026	109	556	361	194
福島	1,767	190	990	586	303
茨城	2,825	312	1,647	865	460
栃木	1,897	210	1,114	573	297
群馬	1,902	210	1,103	589	322
埼玉	7,331	831	4,489	2,012	1,116
千葉	6,257	703	3,798	1,756	980
東京	14,086	1,513	9,368	3,205	1,823
神奈川	9,229	1,031	5,808	2,390	1,358
新潟	2,126	228	1,179	720	391
富山	1,007	108	566	333	191
石川	1,109	128	643	338	189
福井	744	89	421	235	128
山梨	796	87	456	253	138
長野	2,004	228	1,120	655	374
岐阜	1,931	224	1,104	603	335
静岡	3,555	404	2,050	1,101	609
愛知	7,477	927	4,627	1,923	1,078
三重	1,727	198	999	529	296
滋賀	1,407	182	844	380	205
京都	2,535	275	1,507	753	436
大阪	8,763	984	5,355	2,424	1,407
兵庫	5,370	629	3,132	1,609	906
奈良	1,296	145	728	423	239
和歌山	892	99	488	305	172
鳥取	537	65	294	179	97
島根	650	77	346	227	128
岡山	1,847	220	1,054	573	327
広島	2,738	331	1,582	825	465
山口	1,298	143	696	459	260
徳島	695	74	376	246	134
香川	926	107	517	301	169
愛媛	1,291	143	707	441	244
高知	666	70	355	242	138
福岡	5,103	644	3,007	1,452	778
佐賀	795	103	440	252	132
長崎	1,267	153	679	435	231
熊本	1,709	219	938	552	298
大分	1,096	127	594	375	206
宮崎	1,042	133	559	351	188
鹿児島	1,549	197	828	524	275
沖縄	1,468	236	882	350	166

国勢調査による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-7 年齢階級、配偶関係別15歳以上人口

(単位 1,000人)

年次、年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成12年	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
27	52,880	16,324	31,236	1,656	2,109
令和2年	52,098	15,836	30,138	1,574	2,054
15～19 歳	2,880	2,855	6.5	0.2	0.5
20～24	3,018	2,670	127	0.4	5.7
25～29	3,074	2,009	724	0.5	24
30～34	3,297	1,440	1,544	1.1	56
35～39	3,697	1,198	2,167	3.0	100
40～44	4,189	1,155	2,655	6.9	155
45～49	4,863	1,254	3,113	16	237
50～54	4,277	984	2,793	25	261
55～59	3,865	726	2,669	42	266
60～64	3,593	536	2,613	69	249
65～69	3,910	466	2,938	130	249
70～74	4,249	334	3,323	225	236
75～79	3,093	129	2,490	256	125
80～84	2,196	53	1,726	286	61
85 歳以上	1,897	27	1,250	513	29
年次、年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成12年	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
27	56,874	12,918	31,389	7,923	3,487
令和2年	56,160	12,651	30,331	7,509	3,548
15～19 歳	2,737	2,714	9.1	0.2	0.8
20～24	2,913	2,538	196	0.9	14
25～29	2,958	1,721	979	1.3	56
30～34	3,188	1,070	1,843	3.2	120
35～39	3,615	823	2,448	8.2	202
40～44	4,102	769	2,881	19	298
45～49	4,787	814	3,331	45	441
50～54	4,263	626	2,976	79	446
55～59	3,902	430	2,814	141	414
60～64	3,704	285	2,736	246	356
65～69	4,165	239	2,997	479	361
70～74	4,763	229	3,141	894	368
75～79	3,838	150	2,117	1,200	224
80～84	3,101	106	1,219	1,478	130
85 歳以上	4,124	137	646	2,915	115

10月1日現在。日本人・外国人の別不詳を含む。 1) 配偶関係不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-8 国籍別在留外国人数

国籍・地域	令和3年末	4年末	5年末
総数	2,760,635	3,075,213	3,410,992
アジア			
# アフガニスタン	3,782	5,306	5,892
イラン	4,055	4,237	4,313
インド	36,058	43,886	48,835
インドネシア	59,820	98,865	149,101
韓国	409,855	411,312	410,156
カンボジア	14,736	19,604	23,750
シンガポール	2,738	3,306	3,498
スリランカ	28,986	37,251	46,949
タイ	50,324	56,701	61,771
台湾	51,191	57,294	64,663
中国	716,606	761,563	821,838
朝鮮	26,312	25,358	24,305
トルコ	5,900	6,080	6,464
ネパール	97,109	139,393	176,336
パキスタン	19,120	22,118	25,334
バングラデシュ	17,538	22,723	27,962
フィリピン	276,615	298,740	322,046
ベトナム	432,934	489,312	565,026
マレーシア	9,659	11,045	11,471
ミャンマー	37,246	56,239	86,546
モンゴル	12,425	16,580	19,490
北アメリカ			
# アメリカ合衆国	54,162	60,804	63,408
カナダ	9,848	10,926	11,670
南アメリカ			
# アルゼンチン	2,903	3,151	3,350
ブラジル	204,879	209,430	211,840
ペルー	48,291	48,914	49,114
ボリビア	6,227	6,403	6,559
ヨーロッパ			
# イギリス	16,163	18,959	19,909
イタリア	4,044	4,987	5,251
ウズベキスタン	3,670	5,513	6,591
スペイン	3,017	3,708	3,902
ドイツ	5,553	8,264	8,352
フランス	11,319	14,339	15,153
ロシア	9,118	10,681	11,634
アフリカ			
# ナイジェリア	3,347	3,672	3,954
オセアニア			
# オーストラリア	8,960	10,831	12,121
ニュージーランド	3,160	3,497	3,844
無国籍	503	484	460

1) 中国国籍を有する者で、香港特別行政区旅券（SAR旅券）を所持する者（有効期間内の旧香港政庁発給身分証明書所持する中国国籍者を含む。）、中国及び香港を除く政府（例えば、マカオ等）が発給した身分証明書等を所持する者を含む。 2) 香港の居住権を有する者で、英国政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。

資料 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

2-9 海外在留邦人数

国（地域）	令和3年	4年	5年	#永住者
総数	1,344,900	1,308,515	1,293,565	574,727
アジア、中東				
# アラブ首長国連邦	4,428	4,370	4,546	151
インド	9,313	8,145	8,197	384
インドネシア	16,539	15,972	15,510	1,758
韓国	41,238	41,717	42,547	16,236
シンガポール	36,200	32,743	31,366	4,593
タイ	82,574	78,431	72,308	2,414
台湾	24,162	20,345	21,102	6,976
中国	107,715	102,066	101,786	5,366
フィリピン	15,728	14,522	12,989	5,071
ベトナム	22,185	21,819	18,949	440
マレーシア	27,256	24,545	20,657	2,055
北米、中米				
# アメリカ合衆国	429,889	418,842	414,615	228,178
カナダ	70,892	74,362	75,112	51,950
メキシコ	11,390	10,143	10,253	2,894
南米				
# アルゼンチン	11,406	11,189	10,864	10,530
コロンビア	1,212	1,221	1,264	808
チリ	1,632	1,576	1,580	627
パラグアイ	5,330	3,722	3,757	3,451
ブラジル	48,703	47,472	46,902	42,748
ペルー	3,182	3,117	3,130	2,673
ボリビア	2,735	2,706	2,702	2,575
ヨーロッパ				
# イギリス	63,653	65,023	64,970	28,952
イタリア	14,020	12,614	11,856	6,444
オーストリア	3,234	3,236	3,247	1,955
オランダ	10,670	9,920	10,134	2,759
スイス	11,792	11,980	11,940	7,772
スウェーデン	4,476	4,635	4,590	3,585
スペイン	9,462	9,745	9,712	4,482
ドイツ	42,135	42,266	42,079	18,263
フランス	36,347	36,104	36,204	15,232
ベルギー	5,827	5,546	5,383	2,138
アフリカ				
# エジプト	719	764	816	241
ガーナ	267	272	298	32
ケニア	674	681	742	61
南アフリカ	1,112	1,033	1,065	235
モロッコ	355	352	376	61
オセアニア				
# オーストラリア	93,451	94,942	99,830	63,055
ニュージーランド	20,430	19,730	20,620	12,164

各年10月1日現在の日本国籍（重国籍を含む）を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者 1) 南極を含む。 2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-10 都市別海外在留邦人数

国（地域）	令和3年	4年	5年
総数 1)	1,344,900	1,308,515	1,293,565
アジア			
# クアラルンプール	14,051	12,553	9,889
上海（中国）	37,968	36,614	37,315
シンガポール	36,200	32,743	31,366
ソウル特別市	12,665	12,967	13,546
台北（台湾）	11,756	9,306	9,398
ハノイ	8,624	8,569	6,547
ホーチミン	10,768	10,475	10,063
香港（中国）	24,097	23,166	22,930
バンコク	59,744	56,232	51,407
マニラ首都圏	7,225	6,963	6,047
北米			
# サンノゼ都市圏（米国）	15,600	15,763	16,218
サンフランシスコ都市圏	20,089	20,236	20,401
サンディエゴ	8,589	8,243	8,185
シアトル都市圏	11,856	12,580	13,002
シカゴ都市圏	12,271	12,166	12,031
トロント大都市圏	16,589	17,999	17,880
ニューヨーク都市圏	39,932	38,263	37,414
バンクーバー都市圏	26,885	28,197	28,305
ホノルル	23,863	23,529	23,349
ロサンゼルス都市圏	67,107	65,044	64,457
南米			
# サンパウロ	11,013	10,999	11,840
ヨーロッパ			
# 大ロンドン市	32,371	32,947	32,487
パリ	10,491	10,688	10,592
デュッセルドルフ	7,144	6,844	6,669
オセアニア			
# オークランド都市圏	10,201	10,001	10,262
シドニー都市圏	28,742	28,872	30,324
パース都市圏	7,362	7,560	7,745
メルボルン都市圏	18,561	18,074	18,668
ゴールドコースト	9,799	10,073	10,668
ブリスベン都市圏	11,063	9,517	10,640

各年10月1日現在の日本国籍（重国籍を含む）を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者

1) 南極を含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-11 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成17年	49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a)51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	a)53,332	34,315	10,718	14,288	703	4,045	191
令和2年	a)55,705	33,890	11,159	13,949	738	4,265	159
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	10,734	10,679	0.2	8,122	107	1,080	0.0
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	22,655	15,807	6,848	3,083	451	2,146	151

年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯
	核家族以外の世帯					
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他		
平成17年	737	1,177	1,819	1,939	360	14,457
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785
27	676	710	1,214	1,770	464	18,418
令和2年	609	499	918	1,594	504	21,151
(再掲)						
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	0.0	350	399	622	47	8.0
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	598	464	871	1,195	131	6,717

10月1日現在。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者及び寄宿舎、独身寮などに居住している単身者をいう。 a) 家族類型不詳を含む。

資料 総務省統計局 「国勢調査結果」

2-12 都道府県、世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員 (令和2年)
 (単位 1,000)

都道府県	一般世帯								施設等の 世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	55,705	21,151	15,657	9,230	6,630	3,038	123,163	2.21	2,983
北海道	2,469	1,000	793	371	222	84	5,033	2.04	192
青森	510	169	154	92	58	37	1,192	2.34	46
岩手	491	163	142	87	56	42	1,174	2.39	36
宮城	981	362	262	169	118	69	2,251	2.30	51
秋田	384	117	119	71	45	31	924	2.41	36
山形	397	113	110	74	53	47	1,035	2.61	33
福島	740	245	208	131	90	66	1,789	2.42	44
茨城	1,182	386	342	213	154	86	2,803	2.37	64
栃木	795	262	225	144	106	59	1,892	2.38	41
群馬	803	260	237	146	108	52	1,885	2.35	54
埼玉	3,158	1,072	918	581	429	157	7,205	2.28	140
千葉	2,768	1,003	795	485	352	132	6,166	2.23	118
東京	7,217	3,626	1,695	1,002	698	196	13,839	1.92	208
神奈川	4,210	1,651	1,160	713	524	162	9,060	2.15	177
新潟	863	266	243	159	113	82	2,141	2.48	60
富山	403	120	114	77	56	37	1,008	2.50	27
石川	469	163	130	81	60	35	1,097	2.34	35
福井	291	86	79	52	41	32	746	2.57	20
山梨	338	110	102	60	43	23	790	2.34	20
長野	830	258	250	149	107	66	1,999	2.41	49
岐阜	779	229	226	143	113	68	1,937	2.49	42
静岡	1,481	472	429	270	197	113	3,551	2.40	82
愛知	3,233	1,175	861	553	445	199	7,412	2.29	130
三重	741	245	220	130	99	47	1,728	2.33	42
滋賀	571	182	155	102	86	46	1,391	2.44	22
京都	1,189	490	326	184	135	54	2,524	2.12	54
大阪	4,127	1,727	1,122	639	470	169	8,660	2.10	178
兵庫	2,399	863	706	407	303	121	5,356	2.23	109
奈良	544	159	175	101	76	33	1,293	2.38	31
和歌山	393	128	128	69	48	22	896	2.28	26
鳥取	219	71	62	39	27	21	535	2.44	18
島根	268	89	79	45	31	25	645	2.40	26
岡山	800	285	226	135	101	54	1,836	2.30	52
広島	1,241	463	367	202	145	63	2,725	2.20	75
山口	597	218	193	95	62	29	1,294	2.17	48
徳島	307	110	91	53	36	18	693	2.26	26
香川	406	140	123	70	49	23	921	2.27	29
愛媛	600	225	186	97	63	29	1,295	2.16	40
高知	314	123	97	49	31	14	664	2.11	28
福岡	2,318	943	635	360	256	124	4,986	2.15	149
佐賀	311	94	88	56	40	32	782	2.51	30
長崎	556	191	177	92	59	37	1,260	2.27	53
熊本	717	243	212	121	85	55	1,679	2.34	60
大分	488	175	151	80	53	28	1,082	2.22	42
宮崎	469	168	152	74	48	27	1,030	2.20	39
鹿児島	726	283	233	106	69	35	1,528	2.11	60
沖縄	613	230	157	100	72	55	1,430	2.33	37

10月1日現在。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・通学者数（令和2年）

（単位 1,000人）

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市 区町村で 従業・通学	県内他市 町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
全国	126,146	100.0	35,050	15,765	5,456	5,456
北海道	5,223	100.0	1,745	375	5.3	3.8
青森	1,237	99.9	489	128	7.2	6.0
岩手	1,208	99.8	488	142	13	10
宮城	2,303	100.1	677	311	21	23
秋田	958	99.8	394	82	4.5	2.8
山形	1,065	99.7	398	158	8.3	5.5
福島	1,835	100.1	705	201	18	19
茨城	2,803	97.8	837	482	150	86
栃木	1,915	99.1	642	278	75	57
群馬	1,938	100.0	645	322	63	62
埼玉	6,582	89.6	1,513	1,038	1,020	257
千葉	5,672	90.3	1,360	852	798	186
東京	16,315	116.1	2,254	1,157	495	2,762
神奈川	8,469	91.7	1,814	992	1,086	318
新潟	2,200	100.0	832	205	6.8	5.8
富山	1,033	99.8	409	160	10	7.8
石川	1,134	100.2	437	179	10	12
福井	768	100.1	307	120	6.7	7.8
山梨	804	99.3	234	170	17	10
長野	2,043	99.7	761	313	15	9.3
岐阜	1,912	96.6	632	318	118	51
静岡	3,625	99.8	1,251	472	42	34
愛知	7,630	101.2	2,066	1,377	89	176
三重	1,745	98.6	629	238	56	31
滋賀	1,369	96.9	437	231	87	43
京都	2,622	101.7	585	224	145	190
大阪	9,182	103.9	1,687	1,518	258	602
兵庫	5,250	96.1	1,429	670	348	133
奈良	1,206	91.1	281	190	172	54
和歌山	908	98.5	309	104	33	18
鳥取	553	99.8	221	61	9.1	8.2
島根	672	100.1	312	41	8.6	9.2
岡山	1,889	100.0	644	209	23	24
広島	2,804	100.2	970	237	26	31
山口	1,337	99.6	548	124	20	15
徳島	717	99.6	222	115	6.9	4.1
香川	951	100.1	341	134	8.9	10
愛媛	1,336	100.1	538	97	7.0	8.0
高知	691	99.9	237	79	3.0	2.3
福岡	5,140	100.1	1,347	693	66	70
佐賀	814	100.4	290	108	38	41
長崎	1,309	99.7	555	112	11	7.9
熊本	1,732	99.6	540	221	21	15
大分	1,123	99.9	481	83	12	11
宮崎	1,069	99.9	454	79	8.3	7.5
鹿児島	1,587	99.9	694	114	10	8.2
沖縄	1,467	100.0	410	253	1.6	1.4

10月1日現在。昼間人口は、常住人口（夜間人口）に、他地域への従業・通学者を差し引き、他地域からの従業・通学者を加えたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-14 都道府県別転出入者数（令和5年）

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (－は転出超過)
全国	2,467,386	2,229,186	2,229,186	0
北海道	172,329	47,388	52,915	-5,527
青森	14,232	15,226	20,792	-5,566
岩手	16,112	14,903	19,690	-4,787
宮城	50,114	42,940	43,957	-1,017
秋田	8,835	10,002	13,177	-3,175
山形	12,977	11,436	15,626	-4,190
福島	22,688	21,554	28,480	-6,926
茨城	39,817	46,596	47,776	-1,180
栃木	21,503	29,890	32,447	-2,557
群馬	23,727	26,879	29,093	-2,214
埼玉	132,213	160,736	142,886	17,850
千葉	109,672	140,104	123,729	16,375
東京	392,560	406,749	348,260	58,489
神奈川	201,331	211,257	189,169	22,088
新潟	31,971	20,023	26,184	-6,161
富山	9,610	11,588	13,556	-1,968
石川	14,030	16,107	18,348	-2,241
福井	7,856	8,135	10,742	-2,607
山梨	12,588	12,998	13,814	-816
長野	31,522	26,807	28,391	-1,584
岐阜	23,989	24,559	29,781	-5,222
静岡	61,107	48,516	55,276	-6,760
愛知	180,846	104,565	107,208	-2,643
三重	20,619	23,783	29,504	-5,721
滋賀	17,939	25,545	26,222	-677
京都	44,421	51,833	55,653	-3,820
大阪	210,762	159,522	146,451	13,071
兵庫	90,749	82,910	89,914	-7,004
奈良	15,209	22,010	24,022	-2,012
和歌山	9,877	10,787	13,316	-2,529
鳥取	5,542	7,578	9,466	-1,888
島根	6,978	9,318	11,258	-1,940
岡山	30,015	25,298	29,568	-4,270
広島	52,043	40,561	47,957	-7,396
山口	16,460	20,183	24,397	-4,214
徳島	9,457	8,397	10,744	-2,347
香川	9,925	14,730	16,782	-2,052
愛媛	15,525	16,080	20,205	-4,125
高知	9,957	8,278	10,309	-2,031
福岡	142,511	97,425	88,783	8,642
佐賀	9,790	14,481	15,957	-1,476
長崎	18,854	20,012	26,369	-6,357
熊本	39,815	26,844	28,286	-1,442
大分	13,785	16,852	19,338	-2,486
宮崎	14,560	16,844	18,573	-1,729
鹿児島	28,952	24,547	27,761	-3,214
沖縄	42,012	26,410	27,054	-644

日本人移動者

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 48 年	2,091,983	709,416	1,071,923	111,877	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,392	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,620	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,532	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,418	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,451	730,973	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,036	1,141,865	707,740	253,354	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,305	1,197,014	700,222	251,379	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,807	1,253,068	661,898	235,720	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,232	1,256,359	668,870	235,407	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,817	1,268,438	660,622	231,385	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,609	1,273,025	643,783	222,115	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,721	1,290,510	635,225	226,238	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
28	977,242	1,308,158	620,707	216,856	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0
29	946,146	1,340,567	606,952	212,296	7.6	10.8	-3.2	4.9	1.70	1.9
30	918,400	1,362,470	586,481	208,333	7.4	11.0	-3.6	4.7	1.68	1.9
令和 元 年	865,239	1,381,093	599,007	208,496	7.0	11.2	-4.2	4.8	1.69	1.9
2	840,835	1,372,755	525,507	193,253	6.8	11.1	-4.3	4.3	1.57	1.8
3	811,622	1,439,856	501,138	184,384	6.6	11.7	-5.1	4.1	1.50	1.7
4	770,759	1,569,050	504,930	179,099	6.3	12.9	-6.5	4.1	1.47	1.8
5	727,288	1,576,016	474,741	183,814	6.0	13.0	-7.0	3.9	1.52	1.8

日本において発生した日本人に関するもの
資料 厚生労働省「人口動態調査（人口動態統計 確定数）」

2-16 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（令和5年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	727,288	1,576,016	474,741	183,814	6.0	13.0	-7.0	3.9	1.52	1.8
北海道	24,430	75,120	17,281	8,629	4.8	14.9	-10.1	3.4	1.71	1.6
青森	5,696	20,835	3,326	1,665	4.8	17.7	-12.9	2.8	1.41	2.1
岩手	5,432	19,612	3,376	1,488	4.7	17.0	-12.3	2.9	1.29	2.2
宮城	12,328	28,640	7,899	3,138	5.5	12.8	-7.3	3.5	1.40	2.0
秋田	3,611	17,517	2,302	1,151	4.0	19.3	-15.3	2.5	1.27	2.8
山形	5,151	16,975	2,971	1,223	5.1	16.7	-11.6	2.9	1.20	2.3
福島	9,019	27,514	5,599	2,563	5.2	15.7	-10.6	3.2	1.46	2.3
茨城	14,898	37,603	9,338	4,078	5.4	13.7	-8.3	3.4	1.49	1.9
栃木	9,958	25,049	6,594	2,732	5.4	13.6	-8.2	3.6	1.48	1.2
群馬	9,950	26,743	6,220	2,751	5.4	14.6	-9.2	3.4	1.50	2.1
埼玉	42,108	83,597	27,531	10,697	5.9	11.8	-5.8	3.9	1.50	1.6
千葉	35,658	73,002	23,251	9,151	5.9	12.0	-6.1	3.8	1.50	2.1
東京	86,348	137,241	71,774	20,016	6.4	10.2	-3.8	5.3	1.49	1.6
神奈川	53,991	98,744	38,176	13,343	6.0	11.0	-5.0	4.3	1.49	2.1
新潟	10,916	33,185	6,262	2,511	5.2	15.7	-10.6	3.0	1.19	1.8
富山	5,512	15,095	3,276	1,126	5.6	15.3	-9.7	3.3	1.14	2.4
石川	6,757	14,746	3,792	1,356	6.2	13.5	-7.3	3.5	1.24	1.6
福井	4,563	10,426	2,620	942	6.3	14.3	-8.0	3.6	1.29	2.4
山梨	4,397	11,267	2,763	1,118	5.7	14.5	-8.9	3.6	1.44	2.0
長野	11,125	28,423	6,600	2,748	5.7	14.5	-8.8	3.4	1.40	1.4
岐阜	10,469	26,089	6,076	2,602	5.6	14.0	-8.4	3.3	1.39	2.7
静岡	18,969	47,926	12,387	5,028	5.5	13.9	-8.4	3.6	1.46	1.6
愛知	48,402	80,557	31,759	10,928	6.7	11.2	-4.5	4.4	1.52	1.9
三重	9,524	23,744	6,039	2,515	5.7	14.2	-8.5	3.6	1.51	1.3
滋賀	9,249	14,955	5,230	1,943	6.8	10.9	-4.2	3.8	1.42	1.7
京都	13,882	30,735	8,731	3,561	5.6	12.5	-6.8	3.5	1.44	1.7
大阪	55,292	104,964	38,513	14,556	6.5	12.4	-5.9	4.5	1.71	2.2
兵庫	32,615	66,171	19,629	8,060	6.2	12.6	-6.4	3.7	1.54	1.3
奈良	6,943	16,972	4,019	1,751	5.4	13.3	-7.8	3.1	1.37	2.0
和歌山	4,901	14,535	2,944	1,466	5.5	16.4	-10.9	3.3	1.66	1.4
鳥取	3,263	8,290	1,810	781	6.1	15.6	-9.4	3.4	1.47	3.1
島根	3,759	10,461	2,095	799	5.9	16.3	-10.5	3.3	1.25	2.4
岡山	11,575	25,281	6,781	2,750	6.4	13.9	-7.6	3.7	1.52	1.0
広島	16,682	35,563	10,883	4,103	6.2	13.3	-7.0	3.8	1.53	1.4
山口	7,189	21,253	4,145	1,873	5.6	16.6	-11.0	3.2	1.46	1.5
徳島	3,903	11,263	2,277	956	5.7	16.4	-10.7	3.3	1.39	1.5
香川	5,365	13,653	3,296	1,424	5.9	15.0	-9.1	3.6	1.56	2.1
愛媛	6,950	20,265	4,158	1,953	5.4	15.9	-10.4	3.3	1.53	1.9
高知	3,380	11,438	1,985	1,065	5.1	17.3	-12.2	3.0	1.61	1.2
福岡	33,942	62,153	20,549	8,512	6.8	12.4	-5.6	4.1	1.70	1.8
佐賀	5,144	11,199	2,730	1,150	6.5	14.2	-7.7	3.5	1.46	2.3
長崎	7,656	19,723	4,074	1,788	6.1	15.7	-9.6	3.2	1.43	2.6
熊本	11,189	24,265	5,772	2,663	6.6	14.4	-7.8	3.4	1.58	1.6
大分	6,259	16,756	3,689	1,695	5.8	15.5	-9.7	3.4	1.57	1.6
宮崎	6,502	16,212	3,592	1,796	6.3	15.7	-9.4	3.5	1.74	2.2
鹿児島	9,868	24,217	5,111	2,500	6.4	15.8	-9.4	3.3	1.63	2.2
沖縄	12,549	15,110	6,316	3,170	8.7	10.5	-1.8	4.4	2.20	1.8

日本において発生した日本人に関するもの 1) 出生数には外国19人、死亡数には外国145人、不詳787人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態調査（人口動態統計 確定数）」

2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
出生数								
昭和 50 年	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,305	13,546	110,956	306,910	384,386	220,101	34,609	792
27	1,005,721	11,930	84,465	262,266	364,887	228,302	52,561	1,308
令和 元 年	865,239	7,782	72,092	220,933	312,582	201,010	49,191	1,649
2	840,835	6,948	66,751	217,804	303,436	196,321	47,899	1,676
3	811,622	5,542	59,896	210,433	292,439	193,177	48,517	1,617
4	770,759	4,558	52,850	202,505	279,517	183,327	46,338	1,658
出生率 (‰) 4)								
昭和 50 年	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
27	39.5	4.1	29.4	85.1	103.3	56.4	11.0	0.3
令和 元 年	35.7	2.8	24.9	77.2	98.5	55.8	11.7	0.3
2	35.0	2.5	23.0	74.7	97.3	55.3	11.8	0.4
3	34.4	2.1	20.8	72.2	96.2	55.5	12.4	0.3
4	33.3	1.7	18.5	69.6	93.9	53.8	12.2	0.4

日本において発生した日本人に関するもの 1) 年齢不詳を含む。 2) 15歳未満を含む。 3) 50歳以上を含む。 4) 該当年齢の女性人口、総数は15～49歳女性人口についての出生率
資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2-18 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 (‰) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 7 年	9.90	2.58	7.32	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.25	7.26	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.07	6.66	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.87	7.53	1.39	0.67	0.67
27	9.62	1.67	7.94	1.45	0.71	0.70
令和 元 年	8.84	1.57	7.27	1.36	0.66	0.66
2	8.69	1.55	7.14	1.33	0.65	0.64
3	8.46	1.57	6.89	1.30	0.64	0.63
4	8.14	1.63	6.51	1.26	0.61	0.61

率算出の基礎人口は、日本人人口を用いている。 1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。 2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数及び生命表の生残率による。 3) 算定された年齢別出生率に基づいて、1人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数 4) 合計特殊出生率は男女児を両方含んでいるが、女兒だけについて求めた同様な指標 5) 総再生産率の出生女児について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残って次の世代に母となるべき女児の数
資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2-19 日本人の平均余命 (令和5年)

(単位 年)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0歳	81.09	87.14	27	54.64	60.60	54	28.95	34.47	81	8.41	11.07
1	80.24	86.29	28	53.67	59.62	55	28.05	33.54	82	7.85	10.35
2	79.26	85.31	29	52.70	58.63	56	27.16	32.61	83	7.31	9.65
3	78.28	84.33	30	51.72	57.65	57	26.28	31.68	84	6.79	8.98
4	77.29	83.34	31	50.75	56.66	58	25.41	30.76	85	6.29	8.33
5	76.30	82.35	32	49.78	55.68	59	24.54	29.83	86	5.83	7.72
6	75.31	81.35	33	48.81	54.70	60	23.68	28.91	87	5.39	7.13
7	74.31	80.36	34	47.84	53.72	61	22.83	28.00	88	4.97	6.56
8	73.32	79.36	35	46.87	52.74	62	21.98	27.09	89	4.58	6.03
9	72.32	78.37	36	45.91	51.76	63	21.15	26.18	90	4.22	5.53
10	71.33	77.37	37	44.94	50.78	64	20.33	25.28	91	3.89	5.06
11	70.33	76.38	38	43.98	49.80	65	19.52	24.38	92	3.58	4.63
12	69.34	75.38	39	43.02	48.83	66	18.73	23.48	93	3.28	4.21
13	68.34	74.39	40	42.06	47.85	67	17.94	22.59	94	3.01	3.82
14	67.35	73.40	41	41.10	46.88	68	17.16	21.71	95	2.75	3.45
15	66.36	72.40	42	40.14	45.91	69	16.40	20.83	96	2.51	3.13
16	65.37	71.41	43	39.19	44.94	70	15.65	19.96	97	2.29	2.84
17	64.39	70.43	44	38.23	43.98	71	14.91	19.10	98	2.09	2.58
18	63.40	69.44	45	37.28	43.01	72	14.19	18.24	99	1.90	2.35
19	62.42	68.46	46	36.34	42.05	73	13.49	17.40	100	1.72	2.13
20	61.45	67.48	47	35.40	41.09	74	12.81	16.56	101	1.56	1.94
21	60.47	66.49	48	34.46	40.13	75	12.13	15.74	102	1.42	1.77
22	59.50	65.51	49	33.53	39.18	76	11.47	14.93	103	1.28	1.61
23	58.53	64.53	50	32.60	38.23	77	10.83	14.13	104	1.16	1.46
24	57.56	63.55	51	31.68	37.28	78	10.19	13.34	105歳	1.05	1.33
25	56.59	62.57	52	30.76	36.34	79	9.58	12.57	以上		
26	55.61	61.58	53	29.85	35.41	80	8.98	11.81			

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

2-20 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
平成 2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
27	80.75	86.99
令和 2年	81.56	87.71
3	81.47	87.57
4	81.05	87.09
5	81.09	87.14

平均寿命とは0歳の平均余命。令和3～5年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

2-21 年齢階級別死亡数と死亡率（令和5年）

年齢階級	死亡数		死亡率（人口10万につき）		
	男	女	総数	男	女
総数 1)	802,536	773,480	1,300.4	1,362.5	1,241.7
0～4歳	994	888	47.0	48.5	45.5
5～9	188	152	7.2	7.7	6.6
10～14	259	211	9.1	9.8	8.4
15～19	759	536	24.1	27.5	20.5
20～24	1,363	802	37.6	46.2	28.6
25～29	1,560	784	39.4	51.5	26.9
30～34	1,866	962	47.4	61.3	32.9
35～39	2,882	1,546	65.6	83.8	46.7
40～44	4,438	2,610	93.7	116.0	70.7
45～49	8,371	4,779	147.3	184.5	108.9
50～54	14,365	8,078	236.9	299.5	172.8
55～59	19,682	9,655	360.6	481.7	238.4
60～64	28,963	13,004	566.8	787.8	348.9
65～69	46,086	19,851	908.3	1,302.7	533.4
70～74	91,540	42,193	1,526.0	2,212.8	911.9
75～79	115,354	62,898	2,397.1	3,444.7	1,538.8
80～84	145,769	102,297	4,225.7	5,953.5	2,989.4
85～89	159,670	161,204	8,092.3	11,064.1	6,391.8
90～94	113,161	187,773	14,744.4	19,476.9	12,870.0
95～99	39,601	118,523	26,530.9	33,000.8	24,899.8
100歳以上	5,330	34,618	45,917.2	48,454.5	44,958.4

1) 年齢不詳を含む。

資料 厚生労働省「人口動態調査（人口動態統計 確定数）」

2-22 国籍別出入国者数

国籍・地域	令和4年		5年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
総数	6,978,469	6,547,705	35,448,139	35,070,202
# 日本人	2,662,840	2,771,770	9,464,984	9,624,158
外国人	4,198,045	3,647,503	25,830,810	25,287,415
アジア				
# イスラエル	8,042	7,775	45,722	45,536
インド	62,884	56,508	175,933	171,032
インドネシア	124,255	72,302	436,063	372,600
韓国	1,095,702	1,045,830	7,144,615	7,109,228
シンガポール	133,440	118,934	593,997	589,077
タイ	212,978	182,178	1,020,690	1,000,531
台湾	345,038	311,265	4,173,929	4,137,030
中国	232,611	177,519	2,678,102	2,634,249
中国（その他） 1)	1,399	1,002	74,371	73,405
中国（香港） 2)	258,269	222,215	2,049,954	2,031,073
ネパール	79,260	40,899	88,192	53,208
フィリピン	187,240	159,483	734,011	701,532
ベトナム	301,394	286,695	602,337	514,772
マレーシア	76,409	67,189	420,981	416,970
北アメリカ				
# アメリカ合衆国	345,974	302,850	2,082,697	2,056,523
カナダ	59,755	52,477	432,700	428,382
メキシコ	9,844	8,378	95,792	93,369
南アメリカ				
# アルゼンチン	2,539	2,114	13,795	13,327
ブラジル	32,788	29,545	79,050	76,290
ペルー	6,834	6,407	12,812	12,657
ヨーロッパ				
# アイルランド	4,951	4,554	23,800	23,548
イギリス	63,355	56,644	330,861	327,758
イギリス（香港） 3)	12,789	10,978	66,904	66,456
イタリア	25,513	22,140	155,033	151,537
オランダ	12,526	10,898	75,242	74,314
スイス	9,549	8,347	54,104	53,490
スウェーデン	8,498	7,217	40,117	39,480
スペイン	17,007	15,086	117,345	115,844
ドイツ	48,312	42,992	232,918	231,034
フランス	57,466	51,285	284,412	279,433
ベルギー	7,036	6,398	34,925	34,724
ロシア	12,508	9,881	46,107	44,927
アフリカ				
# エジプト	2,576	2,275	5,288	5,183
南アフリカ	2,684	2,273	9,544	9,193
オセアニア				
# オーストラリア	92,675	67,531	620,480	594,374
ニュージーランド	13,133	10,640	81,099	77,561
無国籍	147	148	520	505

1) 中国国籍を有する者で、中国及び香港を除く政府（例えば、マカオ等）が発給した身分証明書等を所持する者 2) 中国国籍を有する者で、香港特別行政区旅券（SAR旅券）を所持する者（有効期間内の旧香港政庁発給身分証明書所持する中国国籍者を含む。） 3) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者

資料 出入国在留管理庁「出入国管理統計（出入国管理統計年報）」

第3章 国民経済計算

3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	令和3年度	4年度	5年度
名目			
民間最終消費支出	297,986.7	315,412.4	323,061.6
政府最終消費支出	118,729.6	122,033.6	122,458.4
総資本形成	144,521.1	152,594.1	155,147.5
民間総固定資本形成	112,550.2	120,434.4	124,078.0
住宅	21,506.5	22,042.8	22,234.8
企業設備	91,043.7	98,391.6	101,843.2
公的総固定資本形成	29,814.9	29,460.4	30,378.4
在庫変動	2,156.1	2,699.4	691.1
民間企業	2,165.0	2,781.0	639.6
公的	-9.0	-81.6	51.5
財貨・サービスの純輸出	-6,655.0	-22,771.3	-5,483.3
財貨・サービスの輸出	103,842.4	123,431.9	132,249.7
(控除) 財貨・サービスの輸入	110,497.3	146,203.1	137,733.0
国内総生産（支出側）	554,582.4	567,268.9	595,184.3
対前年増加率(%)	2.9	2.3	4.9
実質（連鎖方式、平成27暦年連鎖価格）			
民間最終消費支出 (A)	290,302.4	297,913.9	296,613.7
政府最終消費支出 (B)	117,664.7	118,950.3	118,037.2
総資本形成	136,543.1	137,765.8	136,071.0
民間総固定資本形成	107,032.5	109,611.8	109,764.4
住宅 (C)	18,965.7	18,473.5	18,628.9
企業設備 (D)	88,127.6	91,275.2	91,217.0
公的総固定資本形成 (E)	27,568.2	26,056.7	25,968.6
在庫変動	2,227.8	2,369.0	599.6
民間企業 (F)	2,198.4	2,355.2	595.3
公的 (G)	12.2	22.2	26.4
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	392.3	-2,117.6	4,597.6
財貨・サービスの輸出	103,901.3	108,949.6	112,046.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	103,509.0	111,067.2	107,448.4
国内総生産（支出側） (I)	544,672.3	552,170.5	555,784.3
開差 (I)-(A+B+C+D+E+F+G+H))	-559.2	-758.9	99.6
デフレーター（連鎖方式、平成27暦年=100）			
民間最終消費支出	102.6	105.9	108.9
政府最終消費支出	100.9	102.6	103.7
総資本形成	105.8	110.8	114.0
民間総固定資本形成	105.2	109.9	113.0
住宅	113.4	119.3	119.4
企業設備	103.3	107.8	111.6
公的総固定資本形成	108.1	113.1	117.0
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	99.9	113.3	118.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	106.8	131.6	128.2
国内総生産（支出側）	101.8	102.7	107.1
対前年増加率(%)	-0.1	0.9	4.2

平成27年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	令和3年度	4年度	5年度
名目			
食料・非アルコール	46,964.9	49,050.4	51,648.3
アルコール飲料・たばこ	8,011.1	8,107.1	8,304.9
被服・履物	9,620.2	11,094.8	11,082.6
住宅・電気・ガス・水道	74,746.4	76,473.6	75,165.4
家具・家庭用機器・家事サービス	12,996.7	14,130.1	14,070.3
保健・医療	11,728.1	12,223.1	12,565.2
交通	24,209.9	26,939.3	29,343.6
情報・通信	17,448.1	17,973.5	17,938.2
娯楽・スポーツ・文化	18,430.5	19,334.3	19,609.3
教育サービス	5,734.4	5,805.4	5,589.1
外食・宿泊サービス	14,604.1	18,370.7	20,786.8
保険・金融サービス	19,421.2	20,829.6	23,085.9
個別ケア・社会保護・その他	26,231.9	28,269.8	29,729.9
国内家計最終消費支出	290,147.4	308,601.8	318,919.5
実質（連鎖方式、平成27暦年連鎖価格）			
食料・非アルコール	44,456.5	43,813.1	42,781.1
アルコール飲料・たばこ	6,800.4	6,673.1	6,628.4
被服・履物	9,252.9	10,443.1	10,047.8
住宅・電気・ガス・水道	75,447.9	75,897.8	76,014.7
家具・家庭用機器・家事サービス	12,653.3	13,008.0	12,141.6
保健・医療	11,955.0	12,586.6	12,918.1
交通	22,499.9	24,497.1	25,979.2
情報・通信	19,719.9	19,737.2	18,888.4
娯楽・スポーツ・文化	17,307.8	17,821.3	17,623.0
教育サービス	5,618.6	5,586.0	5,326.7
外食・宿泊サービス	13,751.2	16,515.8	17,483.7
保険・金融サービス	18,584.3	19,050.7	20,309.1
個別ケア・社会保護・その他	25,068.6	26,204.2	27,028.8
国内家計最終消費支出	282,401.5	291,258.4	292,714.1
デフレーター（連鎖方式、平成27暦年=100）			
食料・非アルコール	105.6	112.0	120.7
アルコール飲料・たばこ	117.8	121.5	125.3
被服・履物	104.0	106.2	110.3
住宅・電気・ガス・水道	99.1	100.8	98.9
家具・家庭用機器・家事サービス	102.7	108.6	115.9
保健・医療	98.1	97.1	97.3
交通	107.6	110.0	113.0
情報・通信	88.5	91.1	95.0
娯楽・スポーツ・文化	106.5	108.5	111.3
教育サービス	102.1	103.9	104.9
外食・宿泊サービス	106.2	111.2	118.9
保険・金融サービス	104.5	109.3	113.7
個別ケア・社会保護・その他	104.6	107.9	110.0
国内家計最終消費支出	102.7	106.0	109.0

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-3 国内総生産勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和3年度	4年度	5年度
雇用者報酬	289,417.1	296,535.1	302,262.5
営業余剰・混合所得	76,888.0	78,258.7	99,386.7
固定資本減耗	140,498.0	146,834.8	150,465.3
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金	50,996.2 3,518.8	53,241.8 7,165.4	53,246.4 7,805.4
統計上の不突合	302.0	-436.2	-2,371.3
国内総生産	554,582.4	567,268.9	595,184.3
民間最終消費支出	297,986.7	315,412.4	323,061.6
政府最終消費支出	118,729.6	122,033.6	122,458.4
総固定資本形成	142,365.0	149,894.8	154,456.5
在庫変動	2,156.1	2,699.4	691.1
財貨・サービスの輸出 （控除）財貨・サービスの輸入	103,842.4 110,497.3	123,431.9 146,203.1	132,249.7 137,733.0
国内総生産	554,582.4	567,268.9	595,184.3

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-4 国民可処分所得と使用勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和3年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	297,986.7	315,412.4	323,061.6
政府最終消費支出	118,729.6	122,033.6	122,458.4
貯蓄	23,863.1	15,303.7	33,693.2
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	440,579.4	452,749.8	479,213.2
雇用者報酬	289,417.1	296,535.1	302,262.5
海外からの雇用者報酬（純）	109.3	105.7	101.9
営業余剰・混合所得	76,888.0	78,258.7	99,386.7
海外からの財産所得（純）	28,901.9	34,650.9	36,026.4
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金	50,996.2 3,518.8	53,241.8 7,165.4	53,246.4 7,805.4
海外からのその他の経常移転（純）	-2,214.3	-2,877.1	-4,005.3
国民可処分所得／国民調整可処分所得	440,579.4	452,749.8	479,213.2

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-5 資本勘定と金融勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和3年度	4年度	5年度
資本勘定			
総固定資本形成	142,365.0	149,894.8	154,456.5
（控除）固定資本減耗	140,498.0	146,834.8	150,465.3
在庫変動	2,156.1	2,699.4	691.1
純貸出（+）／純借入（-）	19,771.2	8,936.8	26,294.9
資産の変動	23,794.3	14,696.2	30,977.1
貯蓄	23,863.1	15,303.7	33,693.2
海外からの資本移転等（純）	-370.7	-171.4	-344.8
統計上の不突合	302.0	-436.2	-2,371.3
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	23,794.3	14,696.2	30,977.1
金融勘定			
対外資産の変動	62,848.0	24,892.4	79,548.0
対外資産の変動	62,848.0	24,892.4	79,548.0
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	19,771.2	8,936.8	26,294.9
対外負債の変動	43,076.8	15,955.6	53,253.1
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び対外負債の変動	62,848.0	24,892.4	79,548.0

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-6 海外勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和3年度	4年度	5年度
経常取引			
財貨・サービスの輸出	103,842.4	123,431.9	132,249.7
雇用者報酬（支払）	153.9	160.3	167.6
財産所得（支払）	41,213.8	51,195.1	58,718.4
その他の経常移転（支払）	3,995.9	5,112.1	5,995.0
経常対外収支	-20,141.9	-9,108.2	-26,639.7
支払	129,064.1	170,791.2	170,491.1
財貨・サービスの輸入	110,497.3	146,203.1	137,733.0
雇用者報酬（受取）	44.7	54.6	65.7
財産所得（受取）	12,311.8	16,544.2	22,692.0
その他の経常移転（受取）	6,210.2	7,989.3	10,000.3
受取	129,064.1	170,791.2	170,491.1
資本取引			
経常対外収支	-20,141.9	-9,108.2	-26,639.7
資本移転等（受取）	450.0	398.4	427.3
（控除）資本移転等（支払）	79.3	227.0	82.4
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-19,771.2	-8,936.8	-26,294.9
金融取引			
資産の変動	43,076.8	15,955.6	53,253.1
資産の変動	43,076.8	15,955.6	53,253.1
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	-19,771.2	-8,936.8	-26,294.9
負債の変動	62,848.0	24,892.4	79,548.0
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び負債の変動	43,076.8	15,955.6	53,253.1

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目	令和3年度	4年度	5年度
雇用人報酬 (A)	289,526.4	296,640.8	302,364.4
賃金・俸給	244,860.2	250,830.7	256,138.5
雇主の社会負担	44,666.2	45,810.1	46,225.9
財産所得 (非企業部門) (B)	27,070.7	29,957.9	33,092.6
一般政府	-599.2	1,045.3	2,356.3
利子	-2,586.7	-1,268.1	-131.7
法人企業の分配所得 (受取)	2,371.4	2,724.3	2,859.9
その他の投資所得 (受取)	0.4	0.5	0.6
賃貸料	-384.4	-411.4	-372.5
家計	27,302.7	28,504.9	30,219.2
利子	5,626.3	5,486.8	4,765.2
配当 (受取)	7,875.1	8,641.2	9,454.9
その他の投資所得 (受取)	10,255.5	10,691.6	11,880.4
賃貸料 (受取)	3,545.8	3,685.3	4,118.8
対家計民間非営利団体	367.3	407.7	517.0
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)	78,719.2	82,951.7	102,320.5
民間法人企業	49,973.1	55,471.7	73,305.7
公的企業	883.6	1,030.5	1,048.9
個人企業	27,862.5	26,449.5	27,965.9
国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)	395,316.3	409,550.4	437,777.5

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	令和3年	4年	5年
農林水産業	5,588.3	5,167.2	5,548.9
鉱業	364.0	453.4	450.8
製造業	114,925.4	111,108.8	121,821.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	15,272.6	13,262.9	15,796.3
建設業	31,040.1	30,532.7	31,230.9
卸売・小売業	72,937.1	78,085.1	81,421.8
運輸・郵便業	22,998.7	25,326.8	28,195.6
宿泊・飲食サービス業	6,994.3	8,425.5	11,748.6
情報通信業	27,624.6	27,354.2	27,675.9
金融・保険業	23,437.0	25,279.5	28,675.5
不動産業	65,263.3	64,943.7	64,906.4
専門・科学技術・業務支援サービス業	48,735.9	49,779.8	52,314.3
公務	28,292.7	28,821.3	29,330.7
教育	19,137.3	19,283.9	19,842.8
保健衛生・社会事業	45,422.9	45,613.0	46,732.7
その他のサービス	20,876.0	21,452.0	22,149.5
小計	548,910.2	554,889.9	587,842.7
輸入品に課される税・関税	11,361.8	14,807.3	13,936.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	8,094.9	8,920.1	9,196.7
統計上の不突合	891.1	-271.0	-669.5
国内総生産	553,068.3	560,506.0	591,912.5

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (令和5年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格 表示)	中間 投入	国内 総生産 (生産者 価格 表示)	固定 資本 減耗	国内 純生産 (生産者 価格 表示)	生産・ 輸入品に 課される 税(控除) 補助金	国内 要素 所得	雇用人 報酬	営業 余剰・ 混合 所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林水産業	13,356	7,807	5,549	1,916	3,633	-111	3,744	2,951	793
鉱業	894	443	451	166	285	60	225	235	-11
製造業	374,526	252,704	121,822	38,443	83,379	12,289	71,090	59,559	11,532
電気・ガス・ 水道・ 廃棄物処理業	42,872	27,076	15,796	8,409	7,387	-1,791	9,178	3,293	5,885
建設業	72,598	41,367	31,231	3,721	27,510	2,595	24,915	23,853	1,062
卸売・小売業	132,735	51,313	81,422	9,831	71,591	8,055	63,536	40,518	23,018
運輸・郵便業	47,643	19,447	28,196	8,846	19,349	2,814	16,535	20,792	-4,257
宿泊・飲食 サービス業	29,228	17,479	11,749	1,683	10,065	1,097	8,969	5,014	3,954
情報通信業	59,880	32,204	27,676	7,994	19,682	2,357	17,325	16,127	1,199
金融・保険業	42,780	14,104	28,676	2,755	25,920	590	25,330	11,305	14,025
不動産業	81,024	16,118	64,906	30,801	34,105	5,675	28,430	5,181	23,249
専門・科学技 術、業務支援 サービス業	75,883	23,568	52,314	7,992	44,322	4,137	40,185	35,135	5,051
公務	45,513	16,182	29,331	13,211	16,120	82	16,038	16,038	0.0
教育	24,353	4,510	19,843	5,002	14,841	166	14,675	14,697	-22
保健衛生・ 社会事業	73,384	26,651	46,733	5,374	41,359	-149	41,508	31,900	9,608
その他の サービス	38,450	16,300	22,150	4,162	17,988	2,681	15,307	14,595	712
小計	1,155,116	567,273	587,843	150,308	437,535	40,546	396,989	301,192	95,797
輸入品に 課される税・ 関税	13,936	-	13,936	0.0	13,936	13,936	0.0	0.0	0.0
(控除) 総 資本形成に 係る消費税	9,197	0.0	9,197	0.0	9,197	9,197	0.0	0.0	0.0
合計	1,159,855	567,273	592,582	150,308	442,274	45,285	396,989	301,192	95,797

平成27年基準 (2008SSNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	令和2年末	3年末	4年末
非金融資産	3,327,072.2	3,450,235.4	3,577,255.8
生産資産	2,055,611.8	2,163,639.3	2,260,291.6
固定資産	1,987,743.7	2,088,153.8	2,173,651.0
在庫	67,868.1	75,485.5	86,640.6
非生産資産 (自然資源)	1,271,460.4	1,286,596.1	1,316,964.2
金融資産	8,585,711.5	9,017,735.5	9,072,067.6
期末資産	11,912,783.7	12,467,970.9	12,649,323.4
負債	8,223,597.0	8,596,258.0	8,650,265.5
正味資産	3,689,186.7	3,871,712.9	3,999,057.9
期末負債・正味資産	11,912,783.7	12,467,970.9	12,649,323.4

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	令和2年	3年	4年
純固定資本形成	1,973.0	1,821.2	-537.2
在庫変動	-1,336.6	1,443.2	3,499.6
金融資産の変動	560,195.2	230,490.8	135,773.9
うち株式	7,424.5	-4,063.5	3,957.3
資産の変動	560,831.6	233,755.2	138,736.3
負債の変動	544,410.7	209,428.9	125,173.9
うち株式	996.4	1,930.7	7,224.8
貯蓄	16,270.7	24,809.1	15,809.7
海外からの資本移転等 (純) 1)	-207.2	-423.2	-114.4
統計上の不突合	357.4	-59.6	-2,132.8
貯蓄・資本移転及び負債の変動	560,831.6	233,755.2	138,736.3

平成27年基準 (2008SNA) 1) 海外からの資本移転等 (純) = 海外からの資本移転 (純) - 非金融非生産資産の海外からの購入 (純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	令和2年	3年	4年
その他の資産量変動勘定			
非金融資産	0.0	-492.8	0.0
生産資産	-882.3	-1,396.8	-897.3
固定資産	-882.3	-904.0	-897.3
在庫	0.0	-492.8	0.0
非生産資産 (自然資源)	882.3	904.0	897.3
土地	882.3	904.0	897.3
鉱物・エネルギー資源	0.0	0.0	0.0
非育成生物資源	0.0	0.0	0.0
金融資産	-1,929.3	8,300.9	-4,682.5
うち株式	0.0	0.0	0.0
資産の変動	-1,929.3	7,808.1	-4,682.5
負債	-1,023.9	6,377.6	-1,894.4
うち株式	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動による正味資産の変動	-905.4	1,430.5	-2,788.1
負債・正味資産の変動	-1,929.3	7,808.1	-4,682.5
再評価勘定			
非金融資産	6,944.0	120,391.6	124,058.0
生産資産	-11,898.6	106,159.8	94,587.3
固定資産	-10,095.6	99,492.8	86,931.8
在庫	-1,803.0	6,667.0	7,655.5
非生産資産 (自然資源)	18,842.6	14,231.7	29,470.7
土地	18,729.9	13,684.6	29,353.0
鉱物・エネルギー資源	-16.1	21.7	109.8
非育成生物資源	128.7	525.4	7.9
金融資産	-2,876.4	193,232.3	-76,759.3
うち株式	-7,031.8	132,891.5	-89,129.6
資産の変動	4,067.6	313,623.9	47,298.7
負債	9,326.4	156,854.5	-69,272.0
うち株式	14,291.5	148,665.5	-108,285.0
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	-5,258.8	156,769.4	116,570.7
負債・正味資産の変動	4,067.6	313,623.9	47,298.7

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	令和2年末	3年末	4年末
非金融資産	3,327,072.2	3,450,235.4	3,577,255.8
生産資産	2,055,611.8	2,163,639.3	2,260,291.6
固定資産	1,987,743.7	2,088,153.8	2,173,651.0
住宅	426,267.6	461,841.5	472,413.5
その他の建物・構築物	1,165,310.9	1,218,947.8	1,273,472.9
機械・設備	231,030.5	237,977.2	251,903.0
防衛装備品	10,679.0	10,687.3	10,979.9
育成生物資源	809.9	783.7	630.1
知的財産生産物	153,645.8	157,916.3	164,251.7
在庫	67,868.1	75,485.5	86,640.6
原材料	9,874.6	11,676.2	13,941.4
仕掛品	12,808.7	14,451.0	16,693.2
製品	15,634.7	17,227.6	19,726.3
流通品	34,710.8	37,697.5	42,594.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	5,160.7	5,566.8	6,314.2
非生産資産 (自然資源)	1,271,460.4	1,286,596.1	1,316,964.2
土地	1,264,550.1	1,279,138.6	1,309,389.0
鉱物・エネルギー資源	1,452.3	1,474.1	1,583.9
非育成生物資源	5,458.0	5,983.4	5,991.3
金融資産	8,585,711.5	9,017,735.5	9,072,067.6
貨幣用金・SDR	6,895.6	12,876.8	14,347.4
現金・預金	2,303,373.4	2,365,494.6	2,370,107.8
貸出	1,670,757.7	1,755,872.0	1,796,710.9
債務証券	1,387,690.0	1,383,724.2	1,354,825.1
持分・投資信託受益証券	1,224,707.5	1,390,360.2	1,296,978.5
うち株式	826,598.8	955,426.8	870,254.5
保険・年金・定型保証	556,872.4	556,331.2	555,003.2
金融派生商品・雇用者ストックオプション	76,530.3	58,225.5	164,103.3
その他の金融資産	1,358,884.6	1,494,851.0	1,519,991.4
総資産	11,912,783.7	12,467,970.9	12,649,323.4
負債	8,223,597.0	8,596,258.0	8,650,265.5
貨幣用金・SDR	1,827.9	6,740.9	7,356.1
現金・預金	2,290,255.0	2,351,597.2	2,351,200.1
借入	1,719,268.5	1,797,364.4	1,828,645.1
債務証券	1,594,052.0	1,610,984.2	1,586,709.1
持分・投資信託受益証券	1,481,197.5	1,669,907.2	1,560,968.5
うち株式	1,077,251.7	1,227,847.9	1,126,787.7
保険・年金・定型保証	556,872.4	556,331.2	555,003.2
金融派生商品・雇用者ストックオプション	81,974.9	63,336.6	173,218.6
その他の負債	498,148.8	539,996.3	587,164.8
正味資産	3,689,186.7	3,871,712.9	3,999,057.9
負債・正味資産	11,912,783.7	12,467,970.9	12,649,323.4

平成27年基準 (2008SNA) 1) 修正グロス方式 2) グロス方式

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-14 経済活動別固定資本ストック（実質）（連鎖方式）

（単位 10億円）（平成27暦年末連鎖価格）

経済活動別分類	固定資産合計		
	令和2年末	3年末	4年末
一国計	1,906,639.7	1,908,152.7	1,907,864.5
農林水産業	17,006.4	16,620.3	16,238.3
鉱業	2,471.6	2,430.7	2,390.7
製造業	276,349.4	275,658.2	276,030.9
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	220,617.2	221,123.9	221,425.5
建設業	22,384.9	22,986.3	23,779.8
卸売・小売業	70,113.4	70,303.7	71,111.5
運輸・郵便業	148,989.7	149,780.1	149,457.4
宿泊・飲食サービス業	14,052.2	13,638.1	13,692.8
情報通信業	58,471.1	58,489.4	58,015.6
金融・保険業	9,913.8	9,946.8	10,015.2
不動産業	459,456.2	456,662.1	454,429.0
専門・科学技術、業務支 援サービス業	44,118.6	44,641.9	44,706.0
公務	455,521.3	458,729.2	460,103.7
教育	38,121.1	37,882.1	37,429.6
保健衛生・社会事業	39,488.3	39,526.4	39,386.4
その他のサービス	29,456.6	29,608.3	29,601.6

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-15 県民経済計算 (令和3年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内総生産 (名目)	県民所得	1人当たり 県民所得 (1,000円)	県内 総生産 (支出側、 実質)	#民間最終 消費支出	#地方政府 等最終消費 支出	#県内 総資本 形成	対前年度 増加率 (%)
全国	577,351	417,900	3,330	567,872	294,689	85,125	129,145	3.5
北海道	20,541	14,571	2,811	19,836	11,248	4,171	3,591	2.3
青森	4,465	3,490	2,858	4,322	2,486	993	1,619	-0.4
岩手	4,701	3,212	2,685	4,626	2,698	967	1,248	0.1
宮城	9,650	6,562	2,865	9,464	5,160	1,593	2,170	2.2
秋田	3,545	2,540	2,689	3,501	2,054	873	971	2.5
山形	4,283	3,018	2,861	4,306	2,412	827	1,109	2.0
福島	7,845	5,293	2,921	7,771	3,840	1,495	2,383	1.5
茨城	14,539	9,805	3,438	14,398	6,422	1,837	3,266	6.6
栃木	9,179	6,353	3,307	9,152	4,145	1,210	2,105	3.5
群馬	9,141	6,140	3,187	9,162	4,220	1,275	2,161	5.5
埼玉	23,734	22,384	3,049	23,364	16,529	4,338	4,931	4.0
千葉	20,807	19,193	3,059	20,478	15,130	3,553	4,648	2.2
東京	113,686	80,705	5,761	109,797	42,934	8,282	19,635	2.9
神奈川	35,288	29,544	3,199	34,634	23,405	5,125	7,554	3.7
新潟	8,974	6,354	2,919	8,839	4,706	1,584	2,246	1.7
富山	4,881	3,374	3,291	4,841	2,491	736	1,267	3.9
石川	4,680	3,334	2,963	4,661	2,654	842	1,198	3.3
福井	3,682	2,482	3,263	3,695	1,628	656	1,171	4.4
山梨	3,703	2,612	3,243	3,693	1,783	692	1,040	4.2
長野	8,624	5,996	2,949	8,608	4,497	1,515	2,373	4.2
岐阜	8,011	6,064	3,092	7,932	3,992	1,316	2,046	4.5
静岡	17,531	11,954	3,314	17,668	7,888	2,306	4,026	3.2
愛知	40,586	27,040	3,597	40,733	18,038	4,464	9,348	3.3
三重	8,505	5,463	3,111	8,795	3,721	1,238	1,809	4.5
滋賀	6,864	4,459	3,161	7,008	3,006	917	1,746	2.9
京都	10,905	7,751	3,026	10,701	6,104	1,758	2,331	6.3
大阪	41,320	26,869	3,051	40,047	20,601	5,924	8,608	2.7
兵庫	22,506	16,280	2,997	22,267	13,046	3,548	5,054	3.4
奈良	3,767	3,353	2,549	3,712	2,924	943	870	2.4
和歌山	3,765	2,818	3,084	3,622	1,870	743	995	4.7
鳥取	1,926	1,375	2,507	1,895	1,141	499	503	5.6
島根	2,671	1,934	2,909	2,622	1,497	625	707	2.4
岡山	7,653	5,146	2,743	7,696	4,025	1,325	2,234	5.6
広島	12,128	8,836	3,179	12,043	6,168	1,918	3,901	4.1
山口	6,237	3,930	2,960	6,268	2,847	1,038	1,615	4.6
徳島	3,340	2,280	3,202	3,333	1,612	791	774	4.3
香川	3,864	2,686	2,851	3,787	2,148	713	919	4.9
愛媛	5,090	3,528	2,670	5,050	2,801	992	1,350	8.2
高知	2,376	1,815	2,653	2,302	1,474	673	679	2.1
福岡	19,457	14,002	2,733	19,047	11,436	3,562	4,512	3.1
佐賀	3,179	2,212	2,744	3,148	1,597	626	904	5.2
長崎	4,621	3,334	2,571	4,525	2,613	1,017	1,261	1.9
熊本	6,417	4,745	2,746	6,309	3,313	1,365	1,487	6.0
大分	4,684	3,086	2,769	4,643	2,349	1,100	1,097	7.4
宮崎	3,707	2,556	2,409	3,634	2,099	739	990	2.2
鹿児島	5,921	4,107	2,605	5,782	3,289	1,357	1,398	6.6
沖縄	4,374	3,315	2,258	4,238	2,652	1,065	1,302	3.2

各都道府県が「県民経済計算標準方式」に基づき作成したものである。平成27年基準 1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。 2) 連鎖方式。平成27暦年連鎖価格資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

3-16 産 業 連

部門	中間需要					
	農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業
中間投入						
1 農林漁業	1,602.8	0.1	7,745.8	63.4	0.0	11.5
2 鉱業	0.4	1.3	9,479.2	128.4	4,815.7	0.2
3 製造業	2,730.3	28.3	119,319.4	18,525.2	1,444.1	2,756.6
4 建設	41.2	1.5	750.2	59.4	735.2	347.2
5 電力・ ガス・水道	146.7	21.8	6,062.0	254.0	3,045.4	2,220.8
6 商業	689.6	6.2	12,253.0	3,413.2	197.0	891.9
7 金融・保険	86.3	22.4	2,153.4	736.4	554.6	1,799.0
8 不動産	6.4	5.5	715.9	358.6	188.2	3,266.0
9 運輸・郵便	815.5	95.3	8,143.4	2,926.5	806.9	4,759.8
10 情報通信	48.6	4.8	1,549.2	579.2	434.5	3,641.5
11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 サービス	371.6	29.0	10,631.5	7,275.4	3,089.2	7,350.4
13 分類不明	68.8	4.7	898.4	1,013.3	107.8	418.6
70 内生部門計	6,608.2	220.8	179,701.4	35,333.0	15,418.6	27,463.3
粗付加価値						
71 家計外消費 支出	67.7	11.2	2,217.9	835.6	163.7	1,318.1
91 雇用者所得	2,064.5	99.9	46,363.6	23,677.2	2,356.0	40,308.1
92 営業余剰	2,067.1	66.8	14,787.9	2,676.4	2,438.9	9,451.8
93 資本減耗引当	1,958.7	75.5	29,524.2	3,304.5	6,512.1	8,898.3
94 間接税 (関税・輸入品 商品税を除く)	323.9	32.6	6,902.1	3,318.9	1,075.6	5,343.7
95 (控除) 経常補助金	-724.3	-0.2	-147.8	-259.2	-181.7	-65.1
96 粗付加価値 部門計	5,757.6	285.8	99,647.9	33,553.5	12,364.4	65,255.0
97 国内生産額	12,365.8	506.5	279,349.3	68,886.5	27,783.0	92,718.3

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。

関 表 (令和2年)

(単位 10億円)

中間需要								部門
金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務	サー ビス	分類 不明	内生 部門計	
								中間 投入
0.0	0.4	2.0	0.0	1.3	872.1	0.0	10,299.3	1
0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	3.0	1.0	14,429.8	2
970.8	244.3	5,884.4	2,487.5	2,207.5	30,494.1	239.1	187,331.4	3
126.5	1,204.2	473.9	271.5	344.1	850.0	112.9	5,317.8	4
226.5	492.3	763.6	453.3	617.2	4,683.6	27.5	19,014.7	5
190.8	137.0	1,183.4	586.5	390.0	8,034.3	31.5	28,004.5	6
2,805.2	7,182.2	1,342.9	341.0	773.4	2,611.9	267.7	20,676.5	7
651.9	4,731.9	1,337.9	1,947.6	154.1	4,083.8	147.8	17,595.5	8
1,237.6	258.6	5,683.7	1,440.3	1,440.3	5,835.4	394.3	33,837.5	9
2,036.8	303.3	465.6	10,685.7	1,251.3	11,517.5	336.1	32,854.1	10
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	785.1	785.1	11
4,696.2	2,657.6	7,249.5	11,940.6	5,170.8	29,216.3	364.2	90,042.5	12
351.4	343.6	164.6	285.0	16.1	1,030.3	0.0	4,702.5	13
13,293.6	17,555.5	24,551.7	30,439.0	12,366.4	99,232.3	2,707.2	464,891.0	70
								粗付加 価値
876.4	174.0	390.8	465.3	419.4	2,373.3	15.5	9,328.9	71
11,035.7	5,858.3	16,028.0	14,885.8	14,470.5	106,674.5	57.4	283,879.4	91
8,196.5	30,543.4	54.5	8,630.3	0.0	9,432.6	4,451.9	92,798.2	92
2,703.0	29,974.4	7,134.0	8,210.5	15,295.8	27,596.1	272.0	141,459.0	93
638.8	6,465.3	1,800.7	2,345.5	74.7	8,583.4	254.4	37,159.6	94
-410.4	-22.3	-152.9	-0.4	0.0	-1,136.7	-22.9	-3,124.0	95
23,039.9	72,993.1	25,255.2	34,537.0	30,260.4	153,523.1	5,028.2	561,501.0	96
36,333.6	90,548.6	49,806.9	64,976.0	42,626.8	252,755.4	7,735.3	1,026,392.1	97

3-16 産 業 連

部門	最終需要			
	家計外 消費 支出	民間 消費 支出	一般政 府消費 支出	国内総 固定資 本形成
中間投入				
1 農林漁業	64.6	3,752.5	0.0	263.1
2 鉱業	-4.5	-5.1	0.0	-5.0
3 製造業	1,626.4	57,060.3	6.3	38,749.4
4 建設	0.0	0.0	0.0	63,568.7
5 電力・ ガス・水道	8.3	8,843.1	-136.3	0.0
6 商業	1,637.7	47,700.4	9.7	8,500.0
7 金融・保険	0.3	16,124.1	0.0	0.0
8 不動産	0.0	67,579.0	4.1	5,334.6
9 運輸・郵便	367.7	10,755.2	85.6	912.2
10 情報通信	181.3	16,505.5	41.2	17,760.7
11 公務	0.0	1,233.1	40,608.6	0.0
12 サービス	5,447.2	63,814.0	73,560.2	21,238.8
13 分類不明	0.0	1.8	0.0	0.0
70 内生部門計	9,328.9	293,364.0	114,179.4	156,322.4

1) 輸出は免税のため消費税を含まない。

関 表 (令和2年) (続き)

(単位 10億円)

最終需要			需要 合計	(控除) 輸入計	国内 生産額	部門
在庫 純増	輸出計	最終 需要計				
	1)					
202.2	101.2	4,383.6	14,682.9	-2,317.1	12,365.8	中間 投入
-7.4	17.2	-4.8	14,425.0	-13,918.5	506.5	1
-1,357.4	56,702.2	152,787.2	340,118.7	-60,769.4	279,349.3	2
0.0	0.0	63,568.7	68,886.5	0.0	68,886.5	3
0.0	57.7	8,772.8	27,787.5	-4.4	27,783.0	4
163.9	6,818.8	64,830.5	92,834.9	-116.6	92,718.3	5
0.0	1,958.5	18,082.9	38,759.4	-2,425.8	36,333.6	6
0.0	36.9	72,954.6	90,550.1	-1.5	90,548.6	7
68.5	5,764.0	17,953.2	51,790.7	-1,983.8	49,806.9	8
-37.7	1,393.4	35,844.4	68,698.5	-3,722.5	64,976.0	9
0.0	0.0	41,841.7	42,626.8	0.0	42,626.8	10
0.0	5,319.6	169,379.8	259,422.3	-6,666.9	252,755.4	11
0.0	4,303.4	4,305.3	9,007.7	-1,272.4	7,735.3	12
-967.8	82,473.1	654,699.9	1,119,590.9	-93,198.9	1,026,392.1	13
						70

資料 総務省政策統括官付統計審査官室 (産業連関表担当) 「産業連関表」

第4章 通貨・資金循環

4-1 マネタリーベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック				フロー			
	令和 2年末	3年末	4年末	5年末	令和 2年末	3年末	4年末	5年末
マネタリーベース	6,176,083	6,700,674	6,324,071	6,730,470	993,658	524,591	-376,603	406,399
#長期国債	4,943,141	5,078,295	5,564,324	5,884,102	223,702	135,154	486,029	319,778
対政府長期 国債売現先	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫短期証券	411,957	132,900	77,234	38,594	317,977	-279,057	-55,666	-38,640
共通担保オペ	4,651	5,550	4,660	173,878	-1,346	899	-890	169,218
貸出支援基金	590,630	595,182	659,010	761,254	115,482	4,552	63,828	102,244
政府預金	-491,950	-177,134	-203,131	-169,089	-336,490	314,816	-25,997	34,042
マネタリーベース	6,176,083	6,700,674	6,324,071	6,730,470	993,658	524,591	-376,603	406,399
日本銀行券 発行高	1,183,282	1,219,638	1,250,683	1,246,080	55,864	36,356	31,045	-4,603
貨幣流通高	50,528	50,618	48,545	47,605	992	90	-2,073	-940
日銀当座預金	4,942,273	5,430,418	5,024,843	5,436,785	936,802	488,145	-405,575	411,942

資料 日本銀行「日本銀行関連統計 マネタリーベースと日本銀行の取引」

4-2 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M2 1)	M3 2)	M1 2)		準備通貨 5)	CD (譲渡性 預金) 6)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
平成 28 年	9,563,427	12,800,804	6,878,435	948,062	5,930,373	5,605,814	316,555	17,094,307
29	9,905,721	13,192,095	7,345,538	990,889	6,354,649	5,530,437	316,120	17,609,197
30	10,142,429	13,469,683	7,742,591	1,024,489	6,718,102	5,426,880	300,212	17,889,352
令和 元年	10,404,214	13,762,321	8,180,068	1,042,840	7,137,228	5,287,726	294,527	18,232,732
2	11,359,680	14,813,455	9,314,014	1,102,279	8,211,735	5,177,415	322,026	19,233,374
3	11,782,086	15,309,517	9,951,946	1,138,999	8,812,947	5,015,461	342,110	20,100,859
4	12,128,301	15,693,481	10,425,610	1,168,296	9,257,314	4,944,164	323,707	20,767,730
5	12,409,866	15,962,564	10,826,344	1,167,685	9,658,659	4,844,529	291,691	21,179,347

1) 現金通貨+預金通貨+準備通貨+CD(預金通貨、準備通貨、CDの発行者は国内銀行等)

対象金融機関：日本銀行、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、外国銀行在日支店、信用金庫、信金中央金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫

2) 対象金融機関(全預金取扱機関)：M2対象金融機関、ゆうちょ銀行、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農業協同組合、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会

3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金(当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備) - 調査対象金融機関保有小切手・手形 5) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金 6) M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP(短期社債を含む)+国債(国庫短期証券、財投債を含む)+外債(非

居住者発行債)

資料 日本銀行「通貨関連統計 マネーストック」

4-3 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
令和 3 年	952,220	17,483,268	6,118,515	3,615,784	859,155	6,889,814
4	920,333	17,466,423	6,108,625	3,388,163	835,017	7,134,618
5	897,680	18,265,931	6,460,808	3,553,609	821,185	7,430,329

年末	総括表				
	負債				
	通貨 (M1)	現金通貨	預金通貨	準通貨+ CD (譲渡性 預金)	その他負債 (純)
		1)	2)	3)	
令和 3 年	10,069,431	1,161,908	8,907,523	5,333,427	3,032,630
4	10,508,346	1,190,475	9,317,871	5,246,591	2,631,819
5	10,920,641	1,189,338	9,731,303	5,117,438	3,125,532

「マネタリーサーベイ」は、中央銀行と、預金通貨、準通貨、CDを発行する預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。国際通貨基金 (IMF) が採用している国際基準に基づいた区分で資産を表示 1) 銀行券発行高+貨幣流通高 2) 要求払預金 (当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備) - 調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 準通貨=定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金

資料 日本銀行「通貨関連統計 マネタリーサーベイ」

4-4 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 1)		
		計	# 一万円	# 五千円	# 千円	計	# 五百円	# 百円
		平成 7 年	500,600	462,440	409,131	20,075	31,471	38,159
12	676,197	633,972	571,898	23,336	34,256	42,225	15,554	10,011
17	837,728	792,705	720,611	28,153	37,235	45,022	18,564	10,439
22	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413	19,839	10,346
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574
28	1,072,034	1,024,612	946,232	32,711	42,225	47,422	22,196	10,665
29	1,115,081	1,067,165	987,305	33,400	43,018	47,916	22,691	10,754
30	1,152,075	1,103,625	1,021,872	34,354	43,984	48,450	23,188	10,866
令和 元 年	1,176,954	1,127,418	1,043,895	35,232	44,888	49,536	24,096	11,071
2	1,233,809	1,183,281	1,099,520	35,667	44,734	50,527	25,024	11,183
3	1,270,255	1,219,637	1,134,590	36,413	45,297	50,617	25,278	11,092
4	1,299,228	1,250,683	1,165,047	36,854	45,451	48,545	23,649	10,799
5	1,293,684	1,246,080	1,159,957	37,326	45,473	47,604	22,866	10,733

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨関連統計 通貨流通高」

4-5 資金循環勘定 (令和5年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	1,473,908	1,473,908	52,523,423	52,523,423	1,832,778	1,832,778
# 現金・預金	18,899	325,773	8,033,715	24,313,701	10,686	7,895
財政融資資金預託金	-4,195	24,239	104,700	378,683	-	-
貸出	834,773	724,100	18,205,398	8,609,140	98,999	105,333
債務証券	121,894	-66,860	12,103,466	3,093,057	-308,349	3,447
株式等・投資信託受益証券	87,229	146,954	5,790,263	6,196,575	1,298,942	1,297,720
保険・年金・定型保証	-25,984	-28,647	30,323	5,432,034	-81,307	110,413
資金過不足 1)	-	8,257	-	1,073,105	-	23,818
民間非金融法人企業	667,826	667,826	15,562,110	15,562,110	1,481,008	1,481,008
# 現金・預金	161,556	-	3,567,481	-	-1	-
貸出	40,847	264,881	752,513	5,231,596	-16,979	-19,147
債務証券	3,705	16,904	378,627	914,499	-3,633	3,547
株式等・投資信託受益証券	37,324	28,621	4,957,638	13,963,165	1,397,219	3,510,210
保険・年金・定型保証	-705	-20,370	42,066	60,290	0	-77,495
対外直接投資	181,837	-	2,331,194	-	126,702	-
対外証券投資	-3,994	-	70,063	-	-20,266	-
資金過不足 1)	-	269,177	-	-7,676,687	-	-1,966,365
中央政府	122,538	122,538	3,803,947	3,803,947	273,531	273,531
# 現金・預金	16,015	-	490,896	-	21,446	-
財政融資資金預託金	33,878	-	56,912	-	-	-
貸出	1,772	-10,785	123,541	577,443	0	0
債務証券	2,896	334,672	19,962	11,310,282	-398	-296,949
株式等・投資信託受益証券	-2,516	204	838,083	152,696	9,880	0
資金過不足 1)	-	-239,919	-	-8,593,637	-	560,868
地方公共団体	-4,564	-4,564	1,197,617	1,197,617	-6,013	-6,013
# 現金・預金	-2,403	-	485,054	-	0	-
貸出	335	-13,528	64,250	951,404	0	0
債務証券	-4,632	-9,019	109,571	726,114	-2,288	-9,121
株式等・投資信託受益証券	112	0	520,201	15,214	-3,725	0
資金過不足 1)	-	10,703	-	-600,766	-	3,108
社会保障基金	68,420	68,420	3,832,540	3,832,540	536,503	536,503
# 現金・預金	5,170	-	161,458	-	0	-
財政融資資金預託金	-5,894	-	216,371	-	-	-
貸出	-4,321	-8	7,883	16,695	0	0
債務証券	158,256	-	805,254	-	-19,202	-
株式等・投資信託受益証券	-94,466	0	857,621	50,441	237,479	0
資金過不足 1)	-	67,603	-	3,594,575	-	536,503
家計	212,772	212,772	21,858,800	21,858,800	1,114,902	1,114,902
# 現金・預金	125,783	-	11,185,028	-	0	-
貸出	432	101,925	2,219	3,730,051	-	-4,441
債務証券	25,428	-	294,781	-	-1,685	-
株式等・投資信託受益証券	31,152	-	4,190,143	-	908,934	-
保険・年金・定型保証	-22,328	-	5,419,935	-	114,225	-
対外証券投資	-16,808	-	336,404	-	87,960	-
資金過不足 1)	-	97,121	-	17,948,516	-	1,115,179
海外	531,996	531,996	11,001,534	11,001,534	1,370,502	1,370,502
# 現金・預金	-3,903	11,378	117,017	340,268	7,449	31,685
貸出	358,014	151,070	3,080,909	2,320,127	136,560	137,581
債務証券	-46,426	-	2,337,050	-	36,582	-
株式等・投資信託受益証券	101,756	-	3,824,782	-	972,616	-
資金過不足 1)	-	-247,421	-	-4,830,701	-	-240,875

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額

資料 日本銀行「資金循環 資金循環統計」

第5章 財政

5-1 一般会計と地方普通会計歳出額

(単位 10億円)

年度	一般会計(国) 1)			普通会計(地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 7 年	75,939	27,391	48,548	98,945	94	98,850	147,398
12	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,432	90,697	32	90,665	147,097
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,842
27	98,230	31,765	66,466	94,571	617	93,954	160,419
令和 2 年	147,597	53,736	93,862	123,939	865	123,073	216,935
3	144,650	50,397	94,253	122,400	772	121,628	215,881
4	132,386	44,081	88,305	116,713	741	115,972	204,277
5	114,381	32,856	81,525	92,035	562	91,473	172,999
6	112,572	34,099	78,473	93,639	565	93,074	171,546

1) 令和4年度以前は決算額、5年度以降は当初予算額 2) 令和4年度以前は決算額、5年度以降は地方財政計画額 3) 地方交付税交付金、地方特例交付金等、国庫支出金及び国有資産所在市町村交付金の合計 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-2 一般会計、特別会計、政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)		再差引純計額 (H-I)
					重複額 (E)				重複額 (I)	
歳入										
平成 7 年	70,987	266,959	8,001	345,947	161,202	184,745	82,509	267,254	32,035	235,219
12	84,987	336,490	7,396	428,873	201,906	226,967	88,930	315,897	37,216	278,681
17	82,183	449,150	5,073	536,406	258,909	277,497	83,769	361,266	32,689	328,577
22	92,299	381,366	2,200	475,864	247,401	228,463	82,127	310,590	31,563	279,027
27	96,342	406,498	1,835	504,675	263,613	241,063	87,768	328,830	35,484	293,346
令和 2 年	102,658	394,459	1,693	498,810	252,865	245,945	91,747	337,693	36,241	301,452
3	106,610	495,726	2,678	605,013	306,674	298,339	90,248	388,587	35,390	353,197
4	107,596	470,533	2,005	580,134	306,948	273,187	90,993	364,180	36,684	327,495
5	114,381	444,598	2,234	561,213	305,682	255,531	92,358	347,889	37,056	310,833
6	112,572	440,610	2,715	555,897	292,193	263,704	93,927	357,631	39,195	318,436
歳出										
平成 7 年	70,987	241,718	8,086	320,792	160,054	160,738	82,509	243,247	32,035	211,213
12	84,987	318,689	7,661	411,337	200,435	210,902	88,930	299,832	37,216	262,616
17	82,183	411,944	4,678	498,805	257,490	241,316	83,769	325,084	32,689	292,395
22	92,299	367,074	3,135	462,508	244,744	217,764	82,127	299,891	31,563	268,328
27	96,342	403,553	2,216	502,111	262,184	239,927	87,768	327,694	35,484	292,211
令和 2 年	102,658	391,759	1,722	496,139	250,273	245,867	91,747	337,614	36,241	301,373
3	106,610	493,699	3,234	603,542	304,750	298,792	90,248	389,040	35,390	353,650
4	107,596	467,282	2,519	577,398	305,521	271,877	90,993	362,870	36,684	326,185
5	114,381	441,909	2,646	558,936	302,846	256,091	92,358	348,449	37,056	311,393
6	112,572	436,036	3,061	551,669	290,177	261,491	93,927	355,418	39,195	316,223

当初予算額及び当初計画額

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-3 一般歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
平成 9 年	77,390	16,802	61,100	16,707	21.6	257,988	11,682	15.1
10	77,669	17,263	60,922	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	63,507	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	68,066	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	66,017	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	65,092	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	65,469	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	65,021	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	64,351	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	61,300	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	62,246	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	63,223	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,668	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	71,238	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	71,245	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,791	44,244	a)47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,702	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,971	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	73,177	36,863	38.3	805,418	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,381	34,432	35.6	830,573	9,869	10.2
29	97,455	23,529	74,288	34,370	35.3	853,179	9,133	9.4
30	97,713	23,302	74,706	33,692	34.5	874,043	8,998	9.2
令和 元年	101,457	23,508	78,261	32,661	32.2	886,695	8,815	8.7
2	102,658	23,352	79,728	32,556	31.7	946,647	8,390	8.2
3	106,610	23,759	83,374	43,597	40.9	991,411	8,504	8.0
4	107,596	24,339	83,717	36,926	34.3	1,027,097	8,247	7.7
5	114,381	25,250	89,520	35,623	31.1	1,075,713	8,472	7.4
6	112,572	27,009	85,939	35,449	31.5	1,105,365	9,691	8.6

当初予算額。令和元年度及び2年度は臨時・特別措置を含む計数 1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出総額－(利払費＋債務償還費等(交付国債分を除く)) 2) 平成6～8年度は減税特例公債、24、25年度は年金特例公債を除く。 3) 令和4年度以前は普通国債の各年度の年度末現在額、5年度は補正後予算、6年度は当初予算に基づく見込額。令和4年度以前は前倒債発行額、5、6年度は前倒債の限度額を含む。

a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	税金			官業益金 及び 官業収入	病院 収入	国有林 野事業 収入	政府資産 整理収入	国有財産 処分収入	回収金 等収入
		租税及び 印紙収入	租税	印紙 収入						
令和 3 年	169,403	67,038	66,077	961	61	21	40	319	55	264
4	153,729	71,137	70,155	982	60	18	43	369	41	329
5	140,202	72,076	71,064	1,012	58	17	41	764	493	271
6	112,572	69,608	68,566	1,042	55	17	38	229	65	165

年度	雑収入	国有財産 利用収入	納付金	諸収入	公債金	公債金	特例 公債金	前年度 剰余金 受入
4	6,930	120	2,532	4,278	50,479	8,727	41,752	24,754
5	10,962	150	2,853	7,960	34,998	9,068	25,930	21,344
6	7,230	105	1,849	5,277	35,449	6,579	28,870	-

令和5年度以前は決算額、6年度は当初予算額
資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額 1)	国家 機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法、 警察 及び 消防費	外交費	一般 行政費	徴税費	貨幣 製造費
4	132,386	6,777	14	127	63	1,629	1,127	3,091	709	17
5	127,579	6,538	6.2	128	2.2	1,639	1,090	2,930	726	17
6	112,572	5,121	10	129	0.2	1,567	761	1,926	711	17

年度	地方 財政費	防衛 関係費	国土保全 及び開発 費	産業 経済費	教育 文化費	社会 保障 関係費	恩給費	国債費	原油価格・ 物価高騰対 策及び賃上 げ促進環境 整備対応予 備費	その他
4	17,583	5,545	8,174	13,857	7,295	44,585	112	23,870	-	4,588
5	17,246	7,145	8,076	11,804	6,325	37,150	88	25,501	-	7,706
6	17,859	7,931	6,164	2,616	5,182	38,296	76	27,009	1,000	318

令和5年度以前は決算額、6年度は当初予算額 1) 令和6年度は予備費を含む。
資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額 1)	社会保険関係費							
		年金 給付費	医療 給付費	介護 給付費	少子化 対策費	生活扶助 等社会 福祉費	保健衛生 対策費	雇用労災 対策費	
令和 3 年	144,650	50,161	12,551	11,877	3,162	2,818	8,089	8,910	2,753
4	132,386	43,868	12,624	12,034	3,357	2,964	5,912	6,054	921
5	127,579	36,222	11,492	12,151	3,259	2,858	4,560	1,851	51
6	112,572	37,719	13,402	12,237	3,719	3,382	4,491	444	44

年度	文教及び 科学 振興費	国債費					恩給 関係費	地方交付 税交付金	
		義務教育 費国庫負 担金	科学技術 振興費	文教 施設費	教育振興 助成費	育英 事業費			
令和 3 年	7,956	1,525	3,587	214	2,444	186	24,589	140	19,103
4	8,669	1,516	4,105	177	2,744	127	23,870	113	17,291
5	8,160	1,560	3,882	187	2,403	128	25,501	89	16,964
6	5,472	1,563	1,409	73	2,309	118	27,009	77	16,654

年度	地方特例 交付金	防衛 関係費	公共事業関係費						
			治山治水 対策 事業費	道路整備 事業費	港湾空港 鉄道等整 備事業費	住宅都市 環境整備 事業費	公園水道 廃棄物処 理等施設 整備費	農林水産 基盤整備 事業費	
令和 3 年	455	6,014	8,600	1,461	2,121	496	722	193	875
4	223	5,529	8,126	1,274	2,044	488	838	202	868
5	217	11,547	8,204	1,320	1,988	500	1,003	264	865
6	1,132	7,917	6,083	955	1,671	404	730	197	608

年度	公共事業関係費			経済 協力費	中小企業 対策費	エネル ギー 対策費	食料安定 供給 関係費	その他の 事項経費	原油価格・ 物価高騰対 策及び買上 げ促進環境 整備対応予 備費
	社会資本 総合整備 事業費	推進費等	災害復旧 等事業費						
令和 3 年	2,106	79	547	669	9,944	1,267	1,772	13,980	-
4	1,892	69	451	900	3,396	2,001	1,947	16,453	-
5	1,759	65	440	768	471	1,190	1,726	16,520	-
6	1,377	62	78	504	169	833	1,262	5,740	1,000

令和5年度以前は決算額、6年度は当初予算額 1) 令和6年度は予備費を含む。

資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	令和5年度		6年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	52,895	51,662	52,574	51,867
地震再保険	109	9.3	113	113
国債整理基金	234,483	231,413	225,139	225,139
外国為替資金	5,250	1,361	4,463	1,317
財政投融资				
財政融資資金勘定	13,214	13,188	25,897	25,897
投資勘定	1,148	814	736	736
特定国有財産整備勘定	57	21	52	8.3
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定	4,512	3,304	3,007	3,007
電源開発促進勘定	404	339	390	390
原子力損害賠償支援勘定	8,621	8,579	12,599	12,599
労働保険				
労災勘定	1,228	1,004	1,260	1,090
雇用勘定	3,489	2,657	3,611	3,272
徴収勘定	4,183	4,066	4,280	4,280
年金				
基礎年金勘定	25,557	25,063	30,345	30,345
国民年金勘定	3,741	3,503	4,244	4,244
厚生年金勘定	49,070	46,708	51,577	51,577
健康勘定	12,974	12,509	12,801	12,801
子ども・子育て支援勘定	3,610	3,201	3,757	3,757
業務勘定	515	417	494	494
食料安定供給				
農業経営安定勘定	253	207	241	241
食糧管理勘定	794	777	1,128	1,128
農業再保険勘定	77	66	99	96
漁船再保険勘定	9.5	4.8	8.1	7.0
漁業共済保険勘定	13	12	29	12
業務勘定	13	13	23	23
国営土地改良事業勘定	13	13	7.6	7.6
国有林野事業債務管理	343	343	340	340
特許	236	139	237	152
自動車安全				
自動車事故対策勘定	86	20	83	22
自動車検査登録勘定	48	39	46	44
空港整備勘定	460	376	395	395
東日本大震災復興	861	704	633	633

令和5年度は決算額、6年度は当初予算
資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 12 年	3,901,638	882,673	527,209	355,464	22.6	13.5	695,626	415,488
17	3,881,164	870,949	522,905	348,044	22.4	13.5	681,702	409,284
22	3,646,882	780,237	437,074	343,163	21.4	12.0	609,403	341,376
27	3,926,293	990,679	599,694	390,986	25.2	15.3	779,534	471,880
30	4,030,991	1,049,756	642,241	407,514	26.0	15.9	828,360	506,791
令和 元年	4,020,267	1,033,866	621,751	412,115	25.7	15.5	817,124	491,406
2	3,753,887	1,057,586	649,330	408,256	28.2	17.3	838,283	514,684
3	3,959,324	1,142,900	718,811	424,089	28.9	18.2	910,583	572,698
4	4,099,000	1,174,249	734,048	440,201	28.6	17.9
5	4,214,000	1,184,048	744,290	439,758	28.1	17.7

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、令和4年度及び5年度は「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、令和3年度以前は決算額、4年度は補正後予算額、5年度は予算額。地方税は地方交付税及び地方譲与税を含まず、令和3年度以前は決算額、4年度は実績見込額、5年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国推計人口の年度平均。ただし、令和2年9月以前は国勢調査に基づく補間補正後の人口

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-9 税目別国税額

(単位 億円)

年度	総額	直接税						
		計	所得税	源泉分		法人税	相続税	地方 法人税 1)
				申告分				
令和元年	621,751	a)353,168	191,707	159,375	32,332	107,971	23,005	6,042
2	649,330	a)362,085	191,898	159,976	31,922	112,346	23,145	14,183
3	718,811	a)419,902	213,822	175,332	38,490	136,428	27,702	18,814
4	734,048	430,326	220,190	184,950	35,240	137,870	28,390	18,213
5	744,290	427,692	210,480	175,150	35,330	146,020	27,760	18,919

年度	直接税				間接税等			
	地方法人 特別税 1)	特別法人 事業税 1)	復興特別 所得税 1)	復興特別 法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税
令和元年	20,436	0	4,001	6	268,584	183,527	12,473	8,737
2	9,777	6,717	4,016	2	287,245	209,714	11,336	8,398
3	352	18,316	4,467	0	298,909	218,886	11,321	9,057
4	-	21,039	4,624	-	303,722	221,610	11,280	9,340
5	-	20,093	4,420	-	316,598	233,840	11,800	9,350

年度	間接税等							
	揮発油税	石油 ガス税	航空機 燃料税	石油 石炭税	電源開発 促進税	自動車 重量税	国際観光 旅客税	関税
令和元年	22,808	68	508	6,383	3,158	3,881	444	9,412
2	20,582	46	85	6,078	3,110	3,985	10	8,195
3	20,762	48	303	6,355	3,162	3,876	19	8,934
4	20,790	50	340	6,600	3,130	3,850	90	10,530
5	19,990	50	340	6,470	3,240	3,780	200	11,220

年度	間接税等							
	とん税	印紙収入	地方揮 発油税 1)	石油 ガス税 (譲与分) 1)	航空機 燃料税 (譲与分) 1)	自動車 重量税 (譲与分) 1)	特別 とん税 1)	たばこ 特別税 1)
令和元年	102	10,232	2,440	68	145	2,833	127	1,238
2	92	9,195	2,202	46	24	2,910	115	1,122
3	94	9,608	2,221	48	147	2,830	117	1,120
4	90	9,440	2,225	50	152	2,916	113	1,126
5	100	9,760	2,139	50	152	2,864	125	1,128

令和3年度以前は決算額、4年度は補正後予算額、5年度は予算額 1) 特別会計 a) 旧税及び地価税を含む。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(租税特集)」

5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計	内国債	政府短期証券			借入金 1)	
			# 外国為替資金証券	# 食糧証券			
令和元年	1,114,540	987,589	74,419		73,147	97	52,533
2	1,216,463	1,074,160	90,299		89,022	114	52,005
3	1,241,307	1,104,680	86,199		84,859	179	50,429
4	1,270,499	1,136,383	84,499		83,105	234	49,617

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期証券 2)	借入金 1)	# 日本銀行	内国債	国庫短期証券 2)
令和元年	20,803	629	2.3	20,172	450,372	440,006	10,367
2	19,343	200	1.2	19,142	519,887	483,514	36,373
3	17,015	140	-	16,875	514,497	499,559	14,938
4	15,988	124	-	15,865	566,914	561,414	5,499

1) 令和元、2年は、一時借入金を含む。 2) 割引短期国庫債券は、国庫短期証券として政府短期証券と統合発行している。

資料 財務省「国債統計年報」

5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資資金	産業投資 2)	政府保証 3)	国内債	外債
令和4年	144,981	131,841	131,841	2,743	10,396	4,481	5,915
5	162,687	127,099	127,099	4,298	31,290	17,825	13,065
6	133,376	102,868	102,868	4,747	25,761	16,031	9,330

年度	使途 (当初計画ベース)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
令和4年	188,855		35,667	6,988	56,706	10,440	927
5	162,687		49,715	7,962	8,047	4,362	1,007
6	133,376		29,647	7,722	8,234	4,422	932

年度	使途 (当初計画ベース)					
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他	
令和4年		10,086	8,148	26,341	24,718	8,836
5		10,521	7,681	29,211	35,430	8,751
6		11,341	8,084	27,431	29,933	5,630

1) 令和4年度は実績見込、5、6年度は当初計画 2) 財政投融资特別会計投資勘定 3) 令和5、6年度は外貨借入金を含む。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

5-12 財政資金対民間収支

(単位 億円)

区分	令和4年度		5年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	10,350,858	9,504,841	10,205,331	9,384,681
合計	7,915,192	7,045,849	7,786,252	6,952,239
小計	1,940,134	2,214,896	1,898,924	2,165,246
一般会計	1,015,530	1,148,319	1,029,317	1,100,966
租税	948,874	211,962	953,935	242,937
税外収入	44,879	-	53,591	-
社会保障費	-	286,090	-	225,771
地方交付税交付金	21,777	216,639	21,791	220,430
防衛関係費	-	48,642	-	59,593
公共事業費	-	82,188	-	81,808
義務教育費	-	15,156	-	15,575
その他支払	-	287,642	-	254,852
特別会計等	924,604	1,066,577	869,607	1,064,280
財政投融资	181,226	175,126	202,439	179,385
外国為替資金	178,472	86,938	80,117	77,578
保険	534,258	675,594	555,865	678,455
その他	30,647	128,918	31,186	128,863
小計	5,975,058	4,830,953	5,887,328	4,786,993
国債等	1,561,180	537,504	1,580,497	462,695
国債(1年超)	1,473,518	451,828	1,491,860	375,046
借入金	87,662	85,676	88,636	87,649
国庫短期証券等	4,413,878	4,293,449	4,306,831	4,324,298
国庫短期証券	3,932,969	3,812,538	3,822,921	3,843,389
一時借入金	480,909	480,911	483,910	480,909
調整項目	2,435,666	2,458,992	2,419,078	2,432,442

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払い(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたものの資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)
令和2年	130,047	139,928	61,894	78,034	125,459	135,340	59,706	75,633
3	128,291	138,827	68,324	70,503	123,368	133,904	66,324	67,579
4	121,945	132,754	63,736	69,018	117,356	128,164	61,740	66,425

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの 1) 都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額 2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額 資料 総務省「地方財政統計年報」

5-14 都道府県別地方普通会計歳入歳出決算額 (令和4年度)

(単位 10億円)

	都道府県									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 土木費	# 警察費	# 教育費
全国	63,736	23,130	9,530	12,670	4,587	61,740	9,284	6,128	3,331	10,049
北海道	3,095	758	656	755	273	3,058	418	334	129	420
青森	799	182	228	184	49	771	118	92	31	136
岩手	879	169	230	170	61	825	100	87	27	142
宮城	1,135	351	158	241	79	1,098	149	96	53	183
秋田	659	129	207	129	73	639	91	85	28	108
山形	716	147	191	137	64	702	86	93	27	111
福島	1,344	298	244	325	139	1,307	150	243	44	212
茨城	1,341	475	205	272	117	1,310	204	145	61	271
栃木	1,010	318	145	201	83	980	130	105	44	189
群馬	993	313	151	212	68	946	137	81	43	172
埼玉	2,286	1,021	248	457	212	2,237	417	166	148	477
千葉	2,240	942	214	416	149	2,205	369	134	142	411
東京	9,755	6,187	-	1,259	239	9,188	1,245	810	629	1,124
神奈川	2,539	1,330	141	459	162	2,493	543	112	197	398
新潟	1,193	319	263	244	107	1,166	142	158	51	169
富山	643	171	149	110	55	614	72	78	25	100
石川	649	185	143	150	58	624	85	85	25	104
福井	554	145	141	120	64	536	62	79	22	98
山梨	613	131	151	132	50	583	70	98	23	90
長野	1,180	319	218	253	104	1,156	148	156	44	198
岐阜	981	303	197	217	119	961	136	114	46	190
静岡	1,385	583	185	299	148	1,359	218	138	80	250
愛知	2,925	1,389	133	565	283	2,849	463	234	169	513
三重	868	299	163	191	95	830	127	101	38	173
滋賀	684	224	139	154	57	679	97	95	30	149
京都	1,172	375	191	263	78	1,156	193	79	79	168
大阪	3,943	1,455	312	860	123	3,895	678	194	266	554
兵庫	2,683	805	350	437	193	2,648	395	207	138	377
奈良	604	166	180	143	45	595	100	67	29	120
和歌山	663	125	192	145	74	637	88	113	28	104
鳥取	406	74	149	101	34	383	52	60	16	68
島根	600	93	193	128	53	564	61	82	20	94
岡山	802	275	177	146	56	789	128	77	47	143
広島	1,222	408	201	255	113	1,194	188	133	63	186
山口	777	203	190	153	51	748	101	80	37	132
徳島	564	103	161	109	45	536	69	71	22	79
香川	516	147	130	101	29	501	73	49	26	96
愛媛	734	192	185	146	53	707	106	87	32	128
高知	497	90	186	114	56	483	69	81	20	92
福岡	2,278	734	294	435	193	2,203	380	182	130	318
佐賀	614	119	159	123	77	596	72	68	21	124
長崎	802	165	237	206	68	786	113	101	37	147
熊本	1,029	225	234	264	96	978	148	113	40	135
大分	736	156	188	167	67	699	96	103	26	116
宮崎	722	144	197	163	64	691	96	83	26	115
鹿児島	976	204	289	260	78	921	151	104	36	188
沖縄	932	184	236	303	32	912	150	77	35	176

5-14 都道府県別地方普通会計歳入歳出決算額 (令和4年度) (続き)
(単位 10億円)

	市町村 1)									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 農林水 産業費	# 土木費	# 教育費
全国	70,408	20,922	9,101	13,958	4,217	67,814	24,751	1,354	6,504	7,941
北海道	4,027	785	908	808	274	3,939	1,230	140	441	390
青森	837	153	218	162	57	806	257	28	73	81
岩手	834	161	204	135	60	802	227	36	80	80
宮城	1,402	386	201	280	100	1,356	399	32	168	181
秋田	650	115	198	102	44	627	186	29	67	57
山形	709	139	172	106	44	678	183	28	66	67
福島	1,267	280	249	219	78	1,181	319	65	124	113
茨城	1,494	456	190	270	99	1,412	467	36	142	163
栃木	992	322	102	183	60	938	311	21	120	98
群馬	982	316	130	169	56	934	316	23	77	104
埼玉	3,203	1,212	206	665	182	3,036	1,217	22	269	346
千葉	2,831	1,073	204	582	174	2,720	1,068	31	209	334
東京	6,896	1,974	82	1,420	106	6,581	3,196	11	518	869
神奈川	4,638	1,934	129	1,026	290	4,509	1,736	12	469	661
新潟	1,372	340	310	230	100	1,314	377	43	182	158
富山	547	174	98	86	37	524	163	19	58	53
石川	670	184	117	113	64	650	191	15	71	83
福井	490	133	79	81	31	469	135	21	55	41
山梨	521	127	106	75	26	490	144	15	39	49
長野	1,259	309	289	173	68	1,203	339	41	123	117
岐阜	1,069	307	183	159	61	1,004	308	26	101	118
静岡	1,822	668	154	334	137	1,739	556	28	188	243
愛知	3,754	1,602	123	660	217	3,613	1,340	33	385	489
三重	902	294	145	151	49	868	303	22	87	88
滋賀	710	233	104	123	39	683	250	15	53	78
京都	1,577	472	187	310	106	1,540	551	15	114	190
大阪	4,854	1,748	354	1,305	245	4,763	2,145	7.6	490	585
兵庫	2,913	967	353	617	214	2,855	1,101	41	290	359
奈良	679	173	150	131	40	650	237	8.9	49	62
和歌山	582	128	139	105	43	561	193	16	50	48
鳥取	391	68	98	63	25	379	114	18	30	35
島根	503	88	152	84	41	487	139	26	39	44
岡山	1,106	314	206	205	100	1,054	354	31	111	133
広島	1,626	493	234	340	148	1,590	532	28	193	199
山口	754	203	150	137	43	726	241	24	66	66
徳島	430	102	103	76	29	410	148	14	34	36
香川	509	137	95	85	37	492	173	11	37	61
愛媛	756	187	165	140	45	718	267	25	58	66
高知	515	86	145	96	48	500	166	22	43	40
福岡	3,222	859	391	684	205	3,146	1,115	44	257	398
佐賀	558	107	104	90	39	539	159	24	39	47
長崎	889	162	203	190	62	853	293	33	79	65
熊本	1,193	247	262	242	100	1,137	367	40	106	134
大分	667	159	141	136	47	643	235	27	54	62
宮崎	712	139	143	133	39	687	232	35	50	56
鹿児島	1,108	209	266	219	68	1,063	374	209	79	90
沖縄	986	196	157	259	40	944	395	27	70	106

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表(一部事務組合との間の重複額を控除した純計額)とは一致しない。

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-15 都道府県別地方交付税交付額 (令和4年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
全国	9,529,810	9,336,826	158,652	34,332	9,101,160	8,100,808	954,491	45,860
北海道	656,172	648,947	7,201	23	908,134	818,723	89,411	0.3
青森	228,480	222,453	5,907	121	217,771	190,541	26,286	944
岩手	230,301	225,158	5,143	-	203,780	180,674	19,749	3,357
宮城	157,623	154,620	3,004	-	200,777	172,595	21,825	6,357
秋田	206,624	202,596	4,027	-	197,682	174,992	22,689	0.1
山形	191,068	187,099	3,964	5.0	172,270	149,614	22,656	0.4
福島	243,719	202,684	8,165	32,869	248,863	185,181	33,363	30,319
茨城	205,077	201,936	2,324	817	189,735	167,451	17,670	4,614
栃木	144,824	142,170	2,592	62	102,317	87,060	15,192	65
群馬	150,750	148,721	2,020	10	129,994	115,772	14,123	99
埼玉	247,911	245,444	2,434	33	205,986	187,055	18,925	6.2
千葉	213,898	211,905	1,993	-	203,891	187,983	15,829	79
東京	-	-	-	-	82,122	75,549	6,572	1.9
神奈川	141,193	140,097	1,055	41	129,351	121,164	8,184	3.0
新潟	262,799	257,848	4,934	17	309,656	272,395	37,255	5.8
富山	148,940	145,437	3,499	4.5	98,349	82,732	15,617	-
石川	142,607	139,307	3,295	5.0	117,305	101,134	16,171	0.1
福井	140,704	136,840	3,863	0.8	79,362	64,819	14,543	-
山梨	151,137	149,232	1,902	3.5	106,244	94,666	11,578	0.1
長野	218,391	214,584	3,752	56	289,430	260,296	29,128	6.6
岐阜	196,669	193,135	3,525	8.6	183,264	162,615	20,649	0.0
静岡	184,828	182,126	2,687	16	153,534	135,357	18,177	0.5
愛知	133,113	132,075	1,006	33	122,621	111,310	11,310	0.1
三重	163,147	161,346	1,793	7.8	144,942	130,469	14,474	0.1
滋賀	139,499	137,484	2,008	6.1	103,674	90,050	13,624	0.1
京都	190,664	187,566	3,087	11	187,233	171,270	15,963	0.1
大阪	312,117	310,959	1,121	38	353,693	337,696	15,997	0.3
兵庫	350,363	346,064	4,275	24	353,387	320,561	32,826	0.2
奈良	180,067	177,707	2,355	5.7	150,481	131,787	18,694	-
和歌山	191,581	189,436	2,141	4.0	139,394	121,628	17,766	-
鳥取	149,287	145,777	3,508	2.4	98,268	87,949	10,319	-
島根	193,205	189,893	3,309	2.9	151,792	131,216	20,576	0.0
岡山	176,984	174,142	2,833	8.2	205,994	185,725	20,268	0.1
広島	200,582	195,857	4,713	12	234,308	211,888	22,420	0.1
山口	190,133	186,490	3,637	5.8	150,453	132,798	17,655	-
徳島	161,190	158,482	2,704	3.1	102,946	91,656	11,290	-
香川	129,684	127,625	2,054	4.1	94,785	85,068	9,716	-
愛媛	185,084	181,588	3,495	1.4	165,230	147,139	18,092	-
高知	185,846	182,543	3,300	3.0	144,737	127,254	17,483	-
福岡	293,949	289,954	3,973	22	390,549	352,746	37,804	-
佐賀	159,157	156,592	2,561	3.5	104,173	92,418	11,755	0.0
長崎	237,486	233,609	3,865	12	203,339	183,443	19,896	-
熊本	233,540	227,546	5,986	7.5	261,698	232,842	28,856	-
大分	187,802	184,323	3,473	5.0	140,849	127,066	13,783	0.2
宮崎	197,310	193,906	3,399	4.6	143,236	127,155	16,082	-
鹿児島	288,627	282,512	6,109	6.9	266,331	239,221	27,110	-
沖縄	235,677	231,012	4,658	6.4	157,227	142,085	15,141	0.2

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	令和 2年度	3年度	4年度	税目	令和 2年度	3年度	4年度
道府県税	18,369	19,887	20,735	市町村税	22,457	22,522	23,317
普通税	18,360	19,878	20,722	普通税	20,726	20,780	21,518
道府県民税	5,503	5,566	5,564	市町村民税	10,239	10,288	10,616
個人均等割	122	122	122	個人均等割	228	228	228
所得割	4,471	4,415	4,529	所得割	8,199	8,104	8,316
法人均等割	153	160	161	法人均等割	436	450	460
法人税割	395	352	365	法人税割	1,376	1,506	1,612
利子割	33	26	21	固定資産税	9,380	9,322	9,666
配当割	152	224	207	純固定資産税	9,294	9,234	9,577
株式等譲渡所得割	176	266	158	土地	3,479	3,512	3,560
事業税	4,298	4,967	5,500	家屋	4,040	3,938	4,158
個人分	216	224	260	償却資産	1,774	1,785	1,859
法人分	4,082	4,743	5,240	交付金	87	88	89
地方消費税	5,424	6,170	6,415	軽自動車税	285	294	310
譲渡割	4,051	4,478	4,193	環境性能割	10	12	18
貨物割	1,373	1,693	2,223	種別割	275	283	292
不動産取得税	374	392	418	市町村たばこ税	817	871	921
道府県たばこ税	133	142	150	鉱産税	1.8	1.6	1.6
ゴルフ場利用税	39	44	45	特別土地保有税	0.1	0.1	0.1
軽油引取税	910	927	920	法定外普通税	2.6	2.9	2.7
自動車税	1,623	1,614	1,654	目的税	1,731	1,742	1,799
環境性能割	93	94	127	法定目的税	1,726	1,737	1,791
種別割	1,530	1,520	1,527	入湯税	12	14	19
鉱区税	0.3	0.3	0.3	事業所税	384	397	398
固定資産税(特例)	9.4	7.6	4.4	都市計画税	1,330	1,326	1,374
法定外普通税	45	47	51	土地	706	712	727
目的税	8.6	9.1	12	家屋	624	613	647
法定目的税	0.7	0.7	0.7	水利地益税	0.0	0.0	0.0
狩猟税	0.7	0.7	0.7	法定外目的税	4.2	4.9	8.0
法定外目的税	7.8	8.4	11				
旧法による税	0.0	0.0	1.0				

地方消費税は、都道府県間の清算を行う前の額
資料 総務省「地方財政統計年報」

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 主要国、主要商品別輸出額（令和5年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額	100,873	1,127	1,607	1,616	11,024	11,545	18,446	16,749	23,633	15,127
アジア										
# アラブ首長国連邦	1,466	8.5	2.5	1.3	15	131	211	47	591	460
イスラエル	182	0.7	0.6	0.0	12	6.1	16	10	108	29
インド	2,235	1.9	40	29	519	633	407	334	121	151
インドネシア	2,025	8.1	40	6.8	201	551	458	217	398	144
カタール	197	0.5	0.2	0.4	0.9	34	24	5.6	127	3.7
韓国	6,582	63	246	337	1,285	1,068	1,145	1,190	152	1,096
クウェート	273	0.7	0.2	0.1	1.8	19	11	6.6	230	4.9
サウジアラビア	892	3.1	0.5	0.5	22	98	92	27	626	23
シンガポール	2,631	43	18	188	268	196	314	453	209	943
タイ	4,115	42	71	12	400	1,051	735	814	479	511
台湾	6,016	144	102	13	1,073	711	1,005	1,554	526	887
中国	17,764	187	536	204	3,155	2,029	4,133	3,791	1,446	2,283
フィリピン	1,423	18	18	59	132	228	204	355	207	202
ベトナム	2,417	62	140	11	262	475	298	720	99	351
香港	4,579	184	23	19	251	202	177	1,264	104	2,354
マレーシア	1,958	16	86	44	174	240	253	546	309	290
アメリカ										
# アメリカ合衆国	20,260	181	86	80	1,491	1,364	4,796	2,634	7,313	2,316
カナダ	1,537	17	3.0	21	33	96	156	155	907	148
チリ	286	0.3	5.5	86	7.0	49	37	3.8	91	5.2
パナマ	555	0.1	-	0.5	0.6	3.4	38	4.7	502	5.6
ブラジル	595	1.4	4.1	4.4	69	80	130	92	169	45
メキシコ	1,840	1.9	5.1	68	62	433	302	302	525	140
ヨーロッパ										
# アイルランド	246	0.2	0.4	0.0	50	3.0	88	10	59	35
イギリス	1,689	9.3	7.5	34	95	83	316	188	596	362
イタリア	852	3.8	8.9	0.1	78	133	178	50	315	86
オーストリア	220	0.8	2.0	0.0	36	23	63	17	67	12
オランダ	1,887	19	14	9.4	155	112	585	375	382	236
スイス	749	1.2	0.7	0.1	194	34	19	15	78	407
スウェーデン	237	1.0	0.2	0.1	7.7	21	27	16	135	29
スペイン	457	2.9	4.0	1.5	28	73	56	37	220	34
ドイツ	2,717	8.4	22	1.0	332	188	499	592	458	616
トルコ	560	0.3	6.1	2.0	29	110	144	103	131	34
フランス	981	11	3.3	1.1	118	47	215	142	277	167
ベルギー	898	4.7	20	0.1	131	86	176	59	319	101
ロシア	396	3.6	0.3	14	15	15	42	7.0	257	41
アフリカ										
# 南アフリカ共和国	353	1.2	1.9	4.2	13	37	64	30	183	18
リベリア	393	0.2	-	-	0.0	0.7	5.9	0.8	385	0.6
オセアニア										
# オーストラリア	2,356	30	4.6	231	54	144	260	62	1,471	99
ニュージーランド	409	3.8	0.4	55	7.4	15	45	6.3	256	21
（欧州連合(EU)） 2)	10,374	57	86	14	1,091	843	2,216	1,639	2,923	1,505

本船渡し価格（F.O.B. 価格）による。国別分類は、原則として仕向国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計 2) 加盟国27カ国の計

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-2 主要国、主要商品別輸入額（令和5年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額	110,395	9,342	7,188	27,346	11,624	9,072	9,598	17,829	4,148	14,249
アジア										
# アラブ首長国連邦	5,193	1.4	29	5,023	8.9	126	0.3	0.5	0.3	3.5
インド	789	98	47	16	203	183	55	61	57	69
インドネシア	3,415	232	761	1,170	144	344	99	262	120	283
オマーン	350	5.0	2.9	337	0.9	3.7	0.0	-	-	0.2
カタール	1,289	-	0.1	1,251	16	21	0.1	0.0	-	1.7
韓国	4,362	342	72	782	682	879	477	600	81	446
クウェート	1,282	0.0	0.9	1,280	0.5	0.1	0.0	-	-	0.2
サウジアラビア	4,873	0.3	33	4,767	52	16	0.0	1.0	0.0	4.7
シンガポール	1,209	58	45	28	275	18	243	224	6.9	311
タイ	3,609	592	132	23	377	377	407	914	318	469
台湾	5,000	86	138	6.9	354	396	405	2,917	60	637
中国	24,424	1,151	237	228	1,927	2,838	4,140	7,564	829	5,510
フィリピン	1,452	153	165	2.7	25	171	113	633	23	166
ブルネイ	267	0.5	-	263	2.6	-	-	-	-	0.5
ベトナム	3,626	259	111	55	124	486	233	990	93	1,277
マレーシア	2,826	71	185	1,028	167	230	107	724	13	300
アメリカ										
# アメリカ合衆国	11,555	1,682	787	1,838	2,243	448	1,647	1,267	572	1,071
カナダ	2,038	409	579	648	187	49	52	41	19	54
チリ	1,085	263	687	0.0	103	31	0.0	0.5	0.0	0.4
ブラジル	1,552	596	674	0.4	125	123	12	6.6	2.1	13
ペルー	355	41	231	67	0.5	13	0.1	0.2	0.0	2.4
メキシコ	799	174	69	0.0	30	32	81	222	113	78
ヨーロッパ										
# アイルランド	935	34	1.5	0.1	607	3.0	9.5	77	0.1	203
イギリス	1,007	85	17	1.6	210	70	235	99	173	116
イタリア	1,728	263	29	30	303	92	147	61	187	616
オーストリア	310	8.1	13	0.0	35	34	53	27	105	36
オランダ	474	91	13	3.7	119	19	118	65	10	35
スイス	1,187	45	2.2	0.4	494	20	73	42	1.2	509
スウェーデン	390	4.0	33	0.3	147	37	42	54	53	19
スペイン	710	163	83	17	238	28	20	18	79	64
デンマーク	309	70	6.6	0.1	157	5.8	21	24	2.5	22
ドイツ	3,152	62	23	3.9	966	188	451	456	716	286
フランス	1,502	277	18	4.9	387	62	107	89	180	377
ベルギー	514	45	6.9	0.7	338	56	14	12	31	11
ロシア	1,033	136	33	702	15	144	0.0	1.0	0.6	2.4
アフリカ										
# 南アフリカ共和国	1,022	41	114	102	12	687	0.4	1.3	61	3.1
オセアニア										
# オーストラリア	9,097	603	1,306	6,804	59	263	10	9.7	5.0	37
ニュージーランド	377	203	21	11	48	81	4.7	2.0	0.3	6.1
パプアニューギニア	450	1.9	52	396	-	0.0	-	-	-	0.0
（欧州連合(EU)） 2)	11,428	1,327	359	64	3,422	660	1,138	1,082	1,568	1,807

運賃・保険料込み価格（C. I. F. 価格）による。国別分類は、原則として原産国（地）による。ただし、原産国（地）が不明の場合は積出国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計 2) 加盟国27カ国の計

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-3 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別				
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品
令和 3 年	83,091,420	992,429	1,439,455	992,891	10,552,410	9,927,884
4	98,173,612	1,136,567	1,582,867	2,196,835	11,793,755	11,818,132
5	100,873,049	1,127,342	1,606,654	1,615,962	11,024,090	11,544,554
年次	主要商品別					
	一般機械	電気機器	#半導体等 電子部品	輸送用機器	#自動車	その他 ¹⁾
令和 3 年	16,382,332	15,309,366	4,899,550	16,192,248	10,722,192	11,302,405
4	18,908,936	17,337,072	5,676,083	19,056,999	13,011,638	14,342,451
5	18,445,858	16,749,034	5,494,361	23,632,677	17,265,388	15,126,879
年次	商品特殊分類別					
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品	#耐久消費財
令和 3 年	989,225	21,346,419	40,981,807	1,228,397	132,246	11,968,812
4	1,135,996	25,721,064	46,612,172	1,241,698	158,090	14,323,897
5	1,121,781	24,208,038	46,031,677	1,094,997	176,591	18,538,249

本船渡し価格 (F.O.B. 価格) による。 1) 雑製品及び特殊取扱品の計
資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-4 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀物及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
令和 3 年	84,875,045	7,382,511	988,218	532,471	6,936,432	17,007,139	6,929,115
4	118,503,153	9,494,173	1,476,643	692,564	8,149,657	33,699,031	13,452,745
5	110,395,119	9,342,205	1,372,604	739,898	7,187,653	27,345,603	11,363,862
年次	主要商品別						
	鉱物性燃料 #液化天然 ガス	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他 ¹⁾
令和 3 年	4,277,243	9,768,551	8,277,291	7,681,883	13,647,755	3,243,873	10,929,609
4	8,461,422	13,331,377	10,276,801	9,286,894	17,285,650	3,389,130	13,590,441
5	6,518,334	11,623,954	9,071,559	9,597,680	17,829,140	4,148,492	14,248,834
年次	商品特殊分類別						
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久消費財	#繊維製品	#耐久消費財	
令和 3 年	7,361,461	39,685,735	17,002,854	23,621,431	5,545,247	3,252,681	6,728,270
4	9,727,244	62,512,238	33,693,080	29,052,468	6,828,476	4,100,973	7,922,715
5	9,433,502	52,454,983	27,339,448	30,518,993	7,014,980	4,074,870	8,336,756

運賃・保険料込み価格 (C.I.F. 価格) による。 1) 雑製品及び特殊取扱品の計
資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-5 貿易価格指数と貿易数量指数

(令和2年=100)

年次	輸出								
	総合								
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品		
基準時 ウエイト	1,000.0	12.3	11.8	133.1	11.4	81.2	663.6	86.6	
令和 3 年 4 5	価格指数								
	109.7	105.6	104.8	111.4	117.8	127.7	106.3	117.7	
	130.4	114.6	119.0	138.1	142.4	160.2	123.8	145.3	
	139.5	121.4	125.2	145.8	171.5	161.7	134.5	149.5	
	数量指数								
	110.7	119.0	109.1	111.0	103.1	107.4	111.3	104.5	
令和 4 年 5	110.0	125.4	111.7	100.1	97.5	102.6	110.0	114.9	
	105.7	117.4	109.7	88.6	78.7	98.4	107.3	109.5	
	輸入								
年次	総合								
	食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
	1,000.0	99.9	70.0	168.4	59.4	117.6	53.3	343.7	87.8
令和 3 年 4 5	価格指数								
	119.1	109.8	140.8	147.3	101.2	117.6	130.4	108.6	107.4
	166.9	138.5	178.6	290.6	118.8	160.7	159.2	133.3	133.3
	163.4	142.1	168.7	250.6	126.1	155.9	150.3	143.8	142.3
	数量指数								
	104.8	100.6	105.2	102.6	95.6	105.7	112.2	107.3	105.2
令和 4 年 5	104.4	102.6	97.5	103.0	101.0	105.6	112.9	106.3	107.0
	99.3	98.3	91.0	97.0	94.1	94.9	100.5	104.2	102.4

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数
資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
令和4年	726,007	494,950	231,058	135,033	56,323	78,711	126,811	-	126,811
5	870,183	600,162	270,022	158,814	65,377	93,438	136,775	-	136,775
年次	対外直接投資			対内直接投資			株式資本		
	負債性資本								
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
令和4年	464,164	438,627	25,536	502,329	439,325	63,004	40,835	13,324	27,511
5	574,594	534,785	39,810	514,821	485,339	29,482	34,944	22,351	12,593
年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット			
令和4年	19,238	-	19,238	442,256	426,001	16,255	45,018	5,391	6,745
5	18,971	-	18,971	460,906	462,988	-2,082	41,630	7,069	3,931
年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米		ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア
		#アメリカ合衆国		#ブラジル		#イギリス			
令和4年	339	87,248	84,378	17,853	3,387	45,208	-4,159	1,998	15,529
5	705	101,513	96,213	17,813	2,976	67,464	18,516	3,400	26,010
年次	国別対内直接投資								
	アジア	北米		ヨーロッパ					
		#アメリカ合衆国							
令和4年	13,710	18,096	11,965	7,413					
5	11,417	9,584	9,082	7,305					

資料 財務省「国際収支関連統計 国際収支統計」

6-7 国際収支状況

(単位 億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・ サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス 収支
令和 2 年	159,917	-8,773	27,779	672,629	644,851	-36,552
3	214,667	-24,834	17,623	823,526	805,903	-42,457
4	114,311	-210,665	-155,107	988,582	1,143,688	-55,558
5	225,926	-94,167	-65,009	1,003,546	1,068,555	-29,158

年次	経常収支		資本 移転等 収支	金融収支	誤差脱漏
	第一次 所得収支	第二次 所得収支			
令和 2 年	194,387	-25,697	-2,072	141,251	-16,594
3	263,092	-23,591	-4,232	167,680	-42,755
4	350,303	-25,326	-1,144	64,078	-49,089
5	361,356	-41,263	-4,001	245,154	23,228

IMF国際収支マニュアル第6版準拠

1) プラス (+) は純資産の増加を示す。マイナス (-) は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支関連統計 国際収支統計」

6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場 2)		
	スポット・レート			ユーロ (1ユーロ につき円)	英ポンド (1ポンド につき円)	韓国ウォン (100ウォン につき円)
	3)	中心相場 期中平均 4)				
平成 29 年	112.65	112.16	113	134.94	151.95	10.62
30	110.40	110.39	112	127.00	140.46	9.94
令和 元 年	109.15	109.01	109	122.54	143.48	9.46
2	103.33	106.78	104	126.95	139.82	9.52
3	115.12	109.80	114	130.51	155.24	9.73
4	132.14	131.38	135	141.47	160.00	10.55
5	141.40	140.48	144	157.12	180.68	11.05

1) 12月中の実勢相場の平均値 2) レートは、三菱UFJ銀行の公表相場(対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物) 3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点) 4) 取引金額で測ったその日の代表的なスポット相場

資料 日本銀行「各種マーケット関連統計 外国為替市況」

「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「外国為替相場情報-1990年以降の為替相場」

6-9 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
令和2年	1,394,680	1,312,160	15,147	20,215	46,526	632
3	1,405,750	1,278,925	10,643	62,330	49,505	4,347
4	1,227,576	1,103,907	10,817	59,275	49,295	4,282
5	1,294,637	1,159,849	10,597	57,508	56,095	10,588

資料 財務省「外貨準備等の状況」

6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	令和2年	3年	4年
経済協力総額	32,472	38,496	41,123
政府開発援助	13,660	15,767	16,747
二国間	10,243	11,622	14,125
贈与	5,470	5,682	5,620
政府貸付等	4,774	5,940	8,505
国際機関に対する出資・抛却等	3,417	4,145	2,622
その他の政府資金	4,898	591	-682
民間資金	13,309	21,502	24,308
輸出信用 (1年超)	-5,414	-570	-2,005
直接投資	25,031	26,702	33,401
その他二国間証券投資等	-4,213	-5,911	-3,018
国際機関に対する融資等	-2,095	1,280	-4,071
民間非営利団体による贈与	606	636	750
経済協力の総額/GNI (%)	0.62	0.73	0.91

開発途上地域指定国向け援助を除く。マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

資料 外務省「開発協力白書」

6-11 我が国の二国間政府開発援助（令和4年）

（単位 100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助				
	計	贈与	#無償資金協力	#技術協力	政府貸付等
			1)		
総額 3)	14, 132	5, 628	967	2, 369	8, 504
東アジア					
# モンゴル	2.7	26	5.6	20	-23
カンボジア	486	103	70	31	382
タイ	340	32	5.5	26	308
ベトナム	-169	76	34	38	-244
ミャンマー	321	53	14	16	267
ラオス	61	48	24	22	12
南西アジア					
# インド	2, 971	65	3.1	57	2, 905
ネパール	147	37	20	14	110
バングラデシュ	2, 283	83	23	38	2, 200
中央アジア・コーカサス					
# ウズベキスタン	59	17	2.5	8.3	42
中東・北アフリカ					
# アフガニスタン	157	157	5.1	10	-
イエメン	30	30	0.8	0.1	-
イラク	597	23	0.3	5.9	574
シリア	45	45	1.3	1.8	-
チュニジア	16	12	4.8	5.7	3.5
パレスチナ	64	64	17	17	-
モロッコ	57	4.9	0.1	4.7	52
ヨルダン	86	23	10	5.5	63
サブサハラ・アフリカ					
# ウガンダ	31	20	5.1	13	10
ガーナ	62	62	35	16	0.3
ケニア	186	63	9.4	43	123
コンゴ民主共和国	22	22	4.8	11	-
セネガル	92	43	20	20	49
タンザニア	24	21	10	9.4	2.9
マラウイ	27	27	9.2	8.8	-
南スーダン	20	20	6.6	7.4	-
モザンビーク	104	53	31	15	51
ルワンダ	67	49	28	17	19
中南米					
# コスタリカ	-8.7	0.8	0.1	0.7	-9.5

マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

1) 日本が実施している援助形態としての無償資金協力ではない。 2) 当該国への政府貸付実行額から過去の貸付に対する回収額を差し引いた額 3) 複数地域にまたがる援助等を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

第7章 企業活動

7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,578,975	5,844,088	---	---
全産業	5,340,783	5,156,063	56,873	57,950
農林漁業 (個人経営を除く)	32,676	42,458	363	454
鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	1,865	19	20
建設業	492,734	485,135	3,691	3,737
製造業	454,800	412,617	8,864	8,804
電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	9,139	188	202
情報通信業	63,574	76,559	1,642	1,987
運輸業、郵便業	130,459	128,224	3,197	3,265
卸売業、小売業	1,355,060	1,228,920	11,844	11,612
金融業、保険業	84,041	83,852	1,530	1,494
不動産業、物品賃貸業	353,155	374,456	1,462	1,618
学術研究、専門・技術サービス業	223,439	252,340	1,843	2,119
宿泊業、飲食サービス業	696,396	599,058	5,362	4,679
生活関連サービス業、娯楽業 1)	470,713	434,209	2,421	2,176
教育、学習支援業	167,662	163,357	1,828	1,951
医療、福祉	429,173	462,531	7,375	8,162
複合サービス事業	33,780	32,131	484	436
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	346,616	369,212	4,760	5,234

6月1日現在。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所 (一区画) を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

7-3 産業、経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,156,063	57,950	1,640,810	4,574	3,486,590	53,258
1 農林漁業 (個人経営を除く)	42,458	454	---	---	41,930	448
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	20	96	0.3	1,769	19
3 建設業	485,135	3,737	111,025	251	374,047	3,486
4 製造業	412,617	8,804	97,139	258	315,087	8,543
5 電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	202	116	0.2	8,988	202
6 情報通信業	76,559	1,987	2,100	3.9	74,322	1,982
7 運輸業、郵便業	128,224	3,265	9,314	18	118,450	3,245
8 卸売業、小売業	1,228,920	11,612	330,080	1,062	897,091	10,540
9 金融業、保険業	83,852	1,494	3,747	6.7	79,998	1,487
10 不動産業、物品賃貸業	374,456	1,618	104,183	158	269,795	1,459
11 学術研究、専門・技術サービス業	252,340	2,119	96,973	280	154,941	1,837
12 宿泊業、飲食サービス業	599,058	4,679	336,026	1,003	262,424	3,671
13 生活関連サービス業、娯楽業 1)	434,209	2,176	271,485	504	161,854	1,666
14 教育、学習支援業	163,357	1,951	78,963	194	83,226	1,751
15 医療、福祉	462,531	8,162	156,308	736	303,665	7,408
16 複合サービス事業	32,131	436	3,215	9.2	28,877	427
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	369,212	5,234	40,040	91	310,126	5,086

6月1日現在。7-1表脚注参照 1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

7-2 産業別企業等数と売上（収入）金額

（単位 金額 10億円）

産業	企業等数		売上（収入）金額			
	平成28年	令和3年	平成28年	全産業に占める割合 (%)	令和3年	全産業に占める割合 (%)
全産業	3,856,457	3,684,049	1,624,714	100.0	1,693,313	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	25,992	35,301	4,994	0.3	5,933	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,376	1,428	2,044	0.1	1,503	0.1
建設業	431,736	426,155	108,451	6.7	120,031	7.1
製造業	384,781	339,738	396,275	24.4	387,061	22.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	5,496	26,242	1.6	36,233	2.1
情報通信業	43,585	56,599	59,946	3.7	75,500	4.5
運輸業、郵便業	68,808	66,831	64,791	4.0	62,199	3.7
卸売業、小売業	842,182	741,239	500,794	30.8	480,168	28.4
金融業、保険業	29,439	30,995	125,130	7.7	117,768	7.0
不動産業、物品賃貸業	302,835	328,329	46,055	2.8	59,532	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	189,515	214,724	41,502	2.6	48,029	2.8
宿泊業、飲食サービス業	511,846	426,575	25,481	1.6	20,783	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	366,146	334,668	45,661	2.8	30,461	1.8
教育、学習支援業	114,451	109,004	15,410	0.9	17,390	1.0
医療、福祉	294,371	298,517	111,488	6.9	173,337	10.2
複合サービス事業	5,719	5,445	9,596	0.6	8,924	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	242,588	263,005	40,854	2.5	48,460	2.9

企業等数は6月1日現在、売上（収入）金額は前年1年間の数値。国及び地方公共団体を除く。企業等とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

III

企業・事業所

従業者数（令和3年）

（単位 従業者数 1,000人）

会社		#株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
3,010,602	44,145	2,944,619	43,685	475,988	9,113	28,663	118	全産業
28,206	280	27,094	274	13,724	168	528	5.7	1
1,677	19	1,660	19	92	0.4	-	-	2
373,031	3,480	369,938	3,467	1,016	6.6	63	0.3	3
311,527	8,486	308,116	8,450	3,560	57	391	2.7	4
8,681	199	7,310	197	307	2.9	35	0.1	5
72,770	1,954	70,086	1,927	1,552	28	137	0.5	6
115,517	3,217	114,321	3,204	2,933	28	460	1.9	7
875,048	10,246	860,245	10,099	22,043	294	1,749	10	8
65,363	1,257	63,678	1,241	14,635	230	107	0.7	9
263,594	1,407	253,855	1,387	6,201	51	478	1.8	10
136,295	1,540	130,575	1,509	18,646	297	426	1.9	11
257,948	3,622	252,499	3,586	4,476	48	608	4.8	12
153,307	1,576	150,292	1,556	8,547	90	870	6.2	13
55,393	568	53,902	561	27,833	1,183	1,168	5.4	14
111,103	1,581	102,687	1,513	192,562	5,828	2,558	19	15
20,026	275	20,020	275	8,851	151	39	0.1	16
161,116	4,438	158,341	4,420	149,010	649	19,046	57	17

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-4 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1~4人	5~9	10~19
事業所数				
全産業	5,156,063	2,898,710	999,954	646,663
1 農林漁業（個人経営を除く）	42,458	15,174	12,072	9,156
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	677	545	386
3 建設業	485,135	269,452	118,560	61,919
4 製造業	412,617	185,991	83,244	59,729
5 電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	4,907	1,053	1,025
6 情報通信業	76,559	38,038	12,693	9,341
7 運輸業、郵便業	128,224	33,726	23,221	27,048
8 卸売業、小売業	1,228,920	662,206	265,776	173,105
9 金融業、保険業	83,852	30,390	16,167	17,641
10 不動産業、物品賃貸業	374,456	304,834	41,669	15,255
11 学術研究、専門・技術サービス業	252,340	172,660	43,062	19,611
12 宿泊業、飲食サービス業	599,058	350,906	118,436	72,793
13 生活関連サービス業、娯楽業	434,209	339,730	47,869	24,309
14 教育、学習支援業	163,357	98,959	24,073	17,723
15 医療、福祉	462,531	147,783	126,041	99,582
16 複合サービス事業	32,131	13,693	11,364	4,329
17 サービス業	369,212	229,584	54,109	33,711
（他に分類されないもの）				
従業者数（1,000人）				
全産業	57,950	6,080	6,588	8,738
1 農林漁業（個人経営を除く）	454	37	81	123
2 鉱業、採石業、砂利採取業	20	1.6	3.6	5.2
3 建設業	3,737	613	776	820
4 製造業	8,804	424	554	819
5 電気・ガス・熱供給・水道業	202	8.9	7.1	14
6 情報通信業	1,987	75	84	128
7 運輸業、郵便業	3,265	70	159	375
8 卸売業、小売業	11,612	1,488	1,741	2,344
9 金融業、保険業	1,494	66	109	243
10 不動産業、物品賃貸業	1,618	586	262	201
11 学術研究、専門・技術サービス業	2,119	349	277	260
12 宿泊業、飲食サービス業	4,679	750	781	982
13 生活関連サービス業、娯楽業	2,176	617	308	329
14 教育、学習支援業	1,951	170	158	244
15 医療、福祉	8,162	331	859	1,340
16 複合サービス事業	436	41	72	57
17 サービス業	5,234	453	354	455
（他に分類されないもの）				

6月1日現在。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数（令和3年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
237,174	167,236	105,274	41,335	11,206	13,199	35,312	全産業
2,897	1,820	710	147	32	9	441	1
113	68	21	12	-	1	42	2
16,933	10,851	4,813	1,274	315	252	766	3
27,809	22,485	17,611	8,606	2,614	3,306	1,222	4
463	411	453	211	60	76	480	5
4,198	4,351	3,690	2,010	649	903	686	6
14,285	13,721	9,836	3,666	880	708	1,133	7
56,551	33,078	19,287	7,290	1,530	1,347	8,750	8
7,672	5,845	2,969	816	254	370	1,728	9
4,261	2,788	1,516	620	183	230	3,100	10
5,920	4,421	2,920	1,309	376	595	1,466	11
30,602	15,207	7,630	1,224	245	239	1,776	12
8,337	6,167	3,503	926	153	131	3,084	13
8,287	7,171	3,527	1,167	262	560	1,628	14
34,740	26,152	16,713	6,081	1,640	2,217	1,582	15
909	413	477	509	200	147	90	16
13,197	12,287	9,598	5,467	1,813	2,108	7,338	17
5,642	6,290	7,204	5,612	2,712	9,084	-	全産業
69	67	47	20	7.5	3.2	-	1
2.7	2.5	1.4	1.7	-	0.9	-	2
400	403	319	171	76	160	-	3
671	862	1,214	1,181	635	2,444	-	4
11	16	32	28	14	71	-	5
101	166	258	277	156	742	-	6
343	523	670	498	212	416	-	7
1,333	1,234	1,323	976	369	804	-	8
183	219	196	110	61	306	-	9
101	104	102	85	45	131	-	10
141	167	198	180	91	456	-	11
729	561	516	159	58	142	-	12
197	232	234	121	36	101	-	13
199	269	236	157	64	454	-	14
827	982	1,156	817	399	1,453	-	15
21	15	35	73	49	72	-	16
315	468	667	756	439	1,328	-	17

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-5 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（令和3年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,156,063	3,905,053	1,251,010	1,470,284	57,950	44,898	13,052	11,640
農林漁業 （個人経営を除く）	42,458	27,363	15,095	5,574	454	309	144	47
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,865	1,557	308	354	20	17	3.0	2.5
建設業	485,135	377,462	107,673	116,979	3,737	2,973	764	628
製造業	412,617	352,337	60,280	99,718	8,804	7,743	1,061	1,127
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9,139	3,504	5,635	1,650	202	122	80	62
情報通信業	76,559	41,098	35,461	22,650	1,987	1,259	727	477
運輸業、郵便業	128,224	98,319	29,905	31,470	3,265	2,634	631	486
卸売業、小売業	1,228,920	961,691	267,229	404,346	11,612	8,934	2,678	2,833
金融業、保険業	83,852	60,949	22,903	23,055	1,494	1,166	329	320
不動産業、 物品賃貸業	374,456	266,370	108,086	93,101	1,618	1,157	461	350
学術研究・専門・ 技術サービス業	252,340	162,848	89,492	63,896	2,119	1,489	630	417
宿泊業、 飲食サービス業	599,058	445,071	153,987	258,146	4,679	3,285	1,394	1,840
生活関連サービス業、 娯楽業	434,209	349,193	85,016	126,097	2,176	1,689	487	607
教育、学習支援業	163,357	119,953	43,404	50,793	1,951	1,602	348	285
医療、福祉	462,531	338,085	124,446	91,748	8,162	6,482	1,680	959
複合サービス事業	32,131	30,443	1,688	2,844	436	412	24	31
サービス業 （他に分類 されないもの）	369,212	268,810	100,402	77,863	5,234	3,626	1,608	1,169

6月1日現在。7-1表脚注参照。平成28年経済センサス-活動調査から令和3年経済センサス-活動調査の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。1) 家事サービス業を除く。

2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-6 都道府県別産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和5年）

（単位 10億円）

都道府県	全産業		農業、林業		漁業		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業	
	事業所数	売上 (収入) 金額	事業 所数	売上 (収入) 金額	事業 所数	売上 (収入) 金額	事業 所数	売上 (収入) 金額	事業 所数	売上 (収入) 金額
全国	3,265,545	...	38,733	5,449	3,742	802	1,709	724	372,910	...
北海道	145,417	...	4,439	880	655	69	166	62	18,310	...
青森	31,094	...	759	155	92	19	27	8	4,035	...
岩手	31,791	...	1,015	209	81	16	60	15	3,813	...
宮城	63,150	...	839	100	128	50	52	11	8,337	...
秋田	24,770	...	933	111	26	1	44	17	3,081	...
山形	28,267	...	738	79	19	1	19	5	3,409	...
福島	50,772	...	875	101	37	10	58	10	7,412	...
茨城	64,939	...	1,012	209	47	17	53	9	9,190	...
栃木	50,491	...	753	156	33	2	45	14	6,348	...
群馬	51,487	...	822	142	11	0	26	4	6,508	...
埼玉	155,516	...	751	100	2	X	28	15	20,653	...
千葉	125,409	...	1,190	174	60	11	65	47	16,578	...
東京	460,381	...	599	70	7	4	55	16	36,577	...
神奈川	200,561	...	714	62	32	9	21	7	25,585	...
新潟	60,590	...	1,412	153	57	11	86	191	8,119	...
富山	28,599	...	770	52	38	6	33	5	3,641	...
石川	33,272	...	499	31	66	10	24	3	3,966	...
福井	22,719	...	492	30	30	2	15	3	3,111	...
山梨	21,725	...	361	23	13	1	27	8	2,617	...
長野	59,106	...	1,326	133	29	2	53	6	7,217	...
岐阜	52,524	...	886	93	28	3	67	12	6,509	...
静岡	96,742	...	777	113	128	40	50	14	11,608	...
愛知	196,457	...	1,028	183	63	6	68	12	22,147	...
三重	41,834	...	668	81	127	24	34	15	5,007	...
滋賀	31,407	...	723	47	30	1	17	2	3,425	...
京都	63,670	...	478	37	20	3	20	5	6,177	...
大阪	244,304	...	354	20	9	4	14	3	22,623	...
兵庫	120,209	...	945	125	82	9	29	7	12,334	...
奈良	24,315	...	217	16	6	X	5	8	2,233	...
和歌山	21,346	...	271	25	43	12	6	2	2,357	...
鳥取	14,835	...	389	42	50	20	5	1	1,715	...
島根	18,898	...	641	58	69	14	31	5	2,213	...
岡山	51,351	...	623	101	23	1	38	6	6,711	...
広島	79,488	...	848	91	117	13	17	2	9,479	...
山口	34,362	...	542	41	61	6	26	26	4,582	...
徳島	19,594	...	386	37	54	7	17	4	2,367	...
香川	28,803	...	503	79	76	9	26	4	3,444	...
愛媛	35,750	...	531	51	185	71	27	3	4,487	...
高知	17,452	...	378	29	96	29	28	7	2,000	...
福岡	133,071	...	1,004	103	34	4	41	12	15,640	...
佐賀	19,711	...	424	51	19	3	11	4	2,116	...
長崎	31,980	...	481	55	254	73	25	11	3,748	...
熊本	44,979	...	1,142	161	114	22	27	5	5,491	...
大分	30,637	...	851	83	107	28	28	34	3,971	...
宮崎	27,864	...	1,166	226	182	47	9	1	3,367	...
鹿児島	42,697	...	1,582	502	261	107	50	49	5,102	...
沖縄	31,209	...	596	27	41	5	36	15	3,550	...

売上（収入）金額について、会社以外の法人は経常収益を調査している。また、数値は令和4年の1年間の数値

7-6 都道府県別産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和5年）（続き）
 （単位 10億円）

都道府県	製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額 ¹⁾	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額
全国	305,231	373,320	9,408	…	75,585	49,267	114,283	…	867,767	640,908
北海道	8,535	7,000	478	…	2,455	932	5,581	…	41,129	20,158
青森	1,871	1,823	124	…	351	42	1,204	…	8,976	3,412
岩手	2,529	3,141	102	…	395	50	1,249	…	8,944	3,633
宮城	3,967	5,553	144	…	1,093	687	2,428	…	18,604	12,515
秋田	2,111	1,591	138	…	258	29	765	…	7,177	2,398
山形	3,191	3,188	88	…	306	27	820	…	8,048	2,700
福島	4,882	5,560	204	…	516	65	1,755	…	13,617	4,931
茨城	7,180	15,130	305	…	825	228	3,355	…	17,418	7,546
栃木	6,126	9,680	210	…	505	84	1,897	…	13,865	6,241
群馬	7,145	9,616	285	…	588	124	1,845	…	13,487	6,371
埼玉	18,738	15,222	239	…	2,209	308	6,791	…	38,322	20,030
千葉	8,454	16,078	358	…	2,026	725	5,301	…	32,732	15,054
東京	30,597	11,852	1,026	…	28,950	34,134	10,832	…	114,331	225,223
神奈川	14,899	19,413	269	…	4,974	2,895	7,011	…	47,928	27,254
新潟	6,881	5,459	197	…	777	148	1,919	…	17,008	7,135
富山	3,449	4,172	73	…	429	98	980	…	7,873	3,549
石川	4,013	3,201	65	…	597	183	1,085	…	9,233	4,389
福井	3,125	2,592	52	…	319	56	763	…	6,069	2,298
山梨	2,619	2,799	93	…	319	51	711	…	5,581	2,020
長野	7,378	7,310	256	…	867	135	1,628	…	15,904	6,257
岐阜	7,954	6,697	155	…	536	101	1,554	…	14,275	5,052
静岡	13,347	19,625	286	…	1,307	254	3,722	…	25,905	13,052
愛知	25,166	53,519	456	…	3,752	1,758	7,087	…	52,190	47,071
三重	4,981	12,032	182	…	464	54	1,787	…	11,210	4,322
滋賀	3,750	9,072	86	…	362	31	1,258	…	7,880	3,214
京都	7,624	6,462	92	…	1,168	257	1,778	…	16,954	9,565
大阪	27,780	21,786	360	…	6,639	3,302	8,929	…	63,619	67,676
兵庫	11,527	18,248	293	…	1,780	378	4,880	…	31,749	17,366
奈良	2,439	1,993	67	…	329	12	701	…	6,178	2,074
和歌山	2,221	3,084	69	…	247	25	841	…	5,605	2,282
鳥取	1,100	887	47	…	220	26	460	…	4,231	1,388
島根	1,485	1,389	72	…	238	43	659	…	5,262	1,562
岡山	5,002	9,734	216	…	702	149	2,129	…	13,960	6,056
広島	7,575	10,855	247	…	1,213	313	2,998	…	21,951	13,248
山口	2,521	7,639	105	…	408	38	1,365	…	9,808	3,493
徳島	1,674	2,215	151	…	239	26	668	…	5,322	1,661
香川	2,929	3,100	155	…	406	60	1,124	…	8,307	3,801
愛媛	3,436	5,444	128	…	494	84	1,485	…	10,038	4,438
高知	1,358	661	107	…	236	25	600	…	4,921	1,611
福岡	8,240	10,600	363	…	3,034	873	4,866	…	38,429	25,555
佐賀	1,728	2,290	91	…	225	44	813	…	5,740	1,917
長崎	2,117	1,624	124	…	376	37	1,071	…	9,235	3,134
熊本	2,963	3,525	200	…	542	73	1,397	…	12,855	4,860
大分	2,136	5,635	179	…	383	71	973	…	8,496	2,725
宮崎	1,877	1,876	161	…	325	39	801	…	7,884	2,810
鹿児島	3,173	2,439	249	…	464	81	1,466	…	11,971	4,444
沖縄	1,438	506	61	…	737	112	951	…	7,546	3,419

1) 事業所単位で売上（収入）金額の把握を行っていない産業中分類については、売上（収入）金額に含まれない。

7-6 都道府県別産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和5年）（続き）

（単位 10億円）

都道府県	金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業	
	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額
全国	77,954	---	270,067	61,246	158,331	51,659	244,071	19,811	151,805	32,476
北海道	3,727	---	9,870	1,484	5,939	775	11,216	845	6,538	1,306
青森	938	---	1,694	179	1,046	148	2,026	135	1,501	272
岩手	857	---	1,762	226	1,167	119	2,184	147	1,513	233
宮城	1,404	---	4,553	957	3,004	467	4,636	344	2,823	492
秋田	662	---	1,125	126	868	100	1,721	104	1,151	174
山形	766	---	1,471	133	907	80	2,150	126	1,353	167
福島	1,296	---	2,961	364	2,132	260	3,863	265	2,313	358
茨城	1,423	---	3,697	458	2,650	1,012	4,260	283	3,060	517
栃木	1,131	---	3,244	319	1,810	238	3,886	289	2,442	453
群馬	1,313	---	3,096	347	1,823	266	3,535	281	2,279	418
埼玉	2,834	---	13,733	2,092	6,112	1,096	10,793	767	7,522	1,312
千葉	2,584	---	10,674	1,615	5,571	868	9,743	907	6,776	1,675
東京	11,645	---	52,657	26,689	37,402	26,660	41,284	3,790	22,727	9,032
神奈川	3,547	---	20,570	3,774	10,837	5,440	16,496	1,276	9,997	1,762
新潟	1,507	---	3,175	416	2,167	253	4,501	298	2,780	394
富山	873	---	1,614	203	1,060	147	1,935	137	1,315	195
石川	906	---	2,160	311	1,375	129	2,521	223	1,511	236
福井	653	---	1,167	135	921	128	1,632	106	936	173
山梨	603	---	1,304	128	773	64	1,908	187	1,067	241
長野	1,373	---	3,666	364	2,211	210	5,284	379	2,665	372
岐阜	1,446	---	2,853	308	1,882	270	3,555	263	2,429	368
静岡	2,365	---	6,521	861	3,731	456	7,071	605	4,242	765
愛知	4,542	---	15,752	3,439	8,947	2,376	14,582	1,169	9,355	1,713
三重	1,119	---	2,411	296	1,437	197	3,098	271	1,731	366
滋賀	725	---	2,219	303	1,324	116	2,256	189	1,495	196
京都	1,430	---	6,073	759	2,983	516	5,374	524	2,841	427
大阪	4,927	---	27,731	6,740	12,581	4,099	15,866	1,540	9,681	2,276
兵庫	2,756	---	11,414	1,444	5,176	885	8,362	735	5,759	931
奈良	723	---	2,261	218	1,035	67	1,724	134	1,287	156
和歌山	627	---	1,441	163	788	97	1,364	125	899	141
鳥取	460	---	845	82	563	45	1,102	76	731	92
島根	499	---	946	93	824	76	1,288	80	855	95
岡山	1,208	---	3,891	495	2,219	387	3,260	209	2,334	388
広島	1,843	---	6,842	1,005	3,507	549	5,223	344	3,675	627
山口	975	---	2,139	219	1,283	452	2,259	149	1,659	211
徳島	573	---	1,428	111	754	89	1,340	80	808	82
香川	751	---	2,034	279	1,054	116	1,995	134	1,313	180
愛媛	1,019	---	2,130	236	1,403	173	2,195	166	1,496	347
高知	579	---	981	91	596	81	1,263	83	778	176
福岡	3,271	---	10,882	2,156	6,822	1,213	9,129	722	5,979	1,136
佐賀	593	---	914	100	681	50	1,409	96	880	189
長崎	892	---	2,118	177	1,332	169	2,077	170	1,340	242
熊本	1,109	---	3,194	338	2,009	172	3,129	221	2,036	399
大分	784	---	1,808	185	1,174	147	2,416	174	1,384	252
宮崎	779	---	1,452	147	1,095	84	1,888	122	1,266	231
鹿児島	1,143	---	2,313	247	1,694	144	2,810	210	1,863	363
沖縄	774	---	3,281	433	1,662	170	2,462	333	1,420	347

7-6 都道府県別産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和5年）（続き）

（単位 10億円）

都道府県	教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	事業所数	売上 (収入) 金額 1)	事業所数	売上 (収入) 金額	事業所数	売上 (収入) 金額 1)	事業所数	売上 (収入) 金額 1)
全国	79,272	3,673	294,601	139,706	28,660	2,038	171,403	46,392
北海道	2,658	81	14,170	5,475	1,619	250	7,931	1,534
青森	761	17	3,598	1,207	382	28	1,709	238
岩手	605	16	3,413	1,124	407	20	1,695	250
宮城	1,502	50	5,503	2,033	524	65	3,609	828
秋田	435	12	2,640	1,085	423	23	1,212	159
山形	539	22	2,667	1,058	437	26	1,339	246
福島	1,023	35	4,374	1,731	623	48	2,831	478
茨城	1,414	49	4,897	2,297	603	33	3,549	732
栃木	1,251	43	3,917	1,741	426	19	2,602	569
群馬	1,100	31	4,565	1,765	446	42	2,611	515
埼玉	4,034	183	13,767	5,633	888	57	8,100	1,971
千葉	3,578	148	11,669	4,858	919	40	7,131	1,627
東京	12,076	1,147	31,620	32,931	1,716	112	26,280	14,143
神奈川	5,932	308	20,212	7,773	1,035	86	10,499	2,824
新潟	1,301	41	5,125	2,131	747	33	2,830	496
富山	754	16	2,031	994	341	25	1,390	262
石川	795	23	2,427	1,103	373	33	1,656	320
福井	439	10	1,654	801	302	23	1,039	192
山梨	554	19	1,797	819	277	10	1,101	155
長野	1,273	40	4,589	1,920	677	71	2,710	428
岐阜	1,259	36	4,154	1,828	575	51	2,406	446
静岡	2,139	87	7,767	3,103	858	81	4,917	1,132
愛知	4,891	193	14,453	6,536	1,249	105	10,729	2,926
三重	879	30	3,778	1,523	609	44	2,312	547
滋賀	886	30	3,035	1,205	347	23	1,589	338
京都	1,748	60	5,366	2,699	557	15	2,987	599
大阪	5,836	249	23,434	9,415	1,344	51	12,577	4,158
兵庫	3,724	137	12,069	4,878	1,147	70	6,183	1,586
奈良	880	25	2,824	1,370	257	1	1,149	161
和歌山	446	21	2,594	989	388	25	1,139	131
鳥取	355	9	1,617	651	234	13	710	108
島根	385	17	2,167	787	411	27	853	157
岡山	1,031	57	4,739	2,069	623	32	2,642	528
広島	1,960	71	6,897	2,912	861	34	4,235	869
山口	705	20	3,609	1,501	586	25	1,729	281
徳島	439	13	2,174	911	280	12	920	133
香川	656	19	2,241	1,020	364	33	1,425	245
愛媛	670	20	3,673	1,452	541	36	1,812	317
高知	339	11	2,024	907	343	23	825	96
福岡	3,066	130	13,802	5,253	981	33	7,488	1,845
佐賀	501	13	2,374	980	280	47	911	142
長崎	669	20	4,140	1,554	460	28	1,520	218
熊本	942	30	5,042	1,998	569	52	2,218	402
大分	632	15	3,288	1,289	392	17	1,635	254
宮崎	638	18	3,410	1,182	317	36	1,247	183
鹿児島	861	23	5,177	1,838	631	80	1,887	300
沖縄	711	25	4,118	1,376	291	1	1,534	322

1) 事業所単位で売上（収入）金額の把握を行っていない産業中分類については、売上（収入）金額に含まれない。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

7-7 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

業種	設備投資額					
	令和5年度			6年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	16,507	15,863	1,400	18,075	17,555	1,689
食料品製造業	1,930	1,882	117	2,055	2,021	179
繊維工業	292	215	44	195	195	23
木材・木製品製造業	73	71	7	66	63	7
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	296	287	16	344	325	11
化学工業	2,094	2,019	201	2,668	2,611	227
石油製品・ 石炭製品製造業	115	113	5	143	140	9
窯業・土石製品製造業	409	383	19	520	511	39
鉄鋼業	575	518	14	571	564	19
非鉄金属製造業	853	838	22	1,273	1,268	44
金属製品製造業	1,051	971	45	882	749	57
はん用機械器具製造業	310	292	22	273	270	26
生産用機械器具製造業	818	788	126	943	927	142
業務用機械器具製造業	433	411	116	696	674	147
電気機械器具製造業	687	681	116	792	791	136
情報通信機械器具製造業	2,523	2,510	200	2,333	2,313	210
自動車・同附属品製造業	2,271	2,173	171	2,464	2,365	217
その他の輸送用 機械器具製造業	207	189	23	273	251	28
その他製造業	1,570	1,523	135	1,584	1,517	167
非製造業	30,489	26,399	4,189	31,768	28,904	4,642
農林水産業	263	260	2	196	192	2
鉱業、採石業、 砂利採取業	182	178	4	197	194	3
建設業	2,702	2,194	210	2,517	2,065	218
電気・ガス・水道業	1,582	1,570	78	2,339	2,329	115
情報通信業	1,845	1,750	932	1,933	1,857	954
運輸業、郵便業	4,302	4,082	157	5,248	5,129	180
卸売業	2,394	1,927	323	2,185	1,942	331
小売業	2,538	2,149	304	2,535	2,380	366
不動産業	4,560	2,729	79	4,109	2,941	91
リース業	2,373	2,347	42	2,589	2,550	66
その他の物品賃貸業	1,373	1,366	7	1,412	1,406	9
サービス業	5,151	4,747	766	5,185	4,798	819
金融業、保険業	1,225	1,101	1,286	1,325	1,122	1,488

10～12月期調査による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。令和5年度は実績、6年度は実績見込み。奥能登豪雨への対応として、石川県能登地方の調査対象法人（4社）に対して調査票の発送を見合わせ。公表までに調査対象法人より回収された調査票から、業種別・資本金別に全国平均値を算出し、これを基に推計を実施

資料 内閣府経済社会総合研究所、財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査結果」

7-8 法人企業の

業種	母集団 (法人数)	資産合計 1)	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
全産業	2,991,782	2,195,626	974,649	1,217,581	3,396	640,155	637,843
1 製造業	317,676	583,916	278,742	304,408	766	179,157	107,836
2 非製造業	2,674,106	1,611,710	695,907	913,172	2,630	460,998	530,006
3 農林水産業	36,162	6,338	3,067	3,261	10	2,262	2,837
4 鉱業、採石業、 砂利採取業	3,139	9,304	3,301	5,994	8.9	1,281	1,693
5 建設業	498,947	137,378	89,452	47,733	193	49,702	28,074
6 電気業	13,619	82,276	16,304	65,906	67	22,546	43,949
7 ガス・熱供給・ 水道業	1,008	9,248	2,433	6,812	3.2	1,941	3,321
8 情報通信業	136,571	143,674	68,399	75,048	227	42,327	29,391
9 運輸業、郵便業	81,632	115,405	39,185	76,034	186	25,299	50,141
10 卸売業、小売業	594,416	377,103	225,694	150,506	902	155,785	74,230
11 不動産業、 物品賃貸業	402,148	284,909	104,772	179,889	247	59,084	134,208
12 サービス業	906,464	446,074	143,298	301,988	787	100,771	162,162
全産業 (金融業、保険業を含む)	3,063,567	-	-	-	-	-	-
13 # 金融業、保険業	71,785	-	-	-	-	-	-

1) 負債及び純資産の合計と共通 2) 中間配当額を含む。

経理状況（令和5年度）

（単位 金額 10億円）

純資産		損益				剰余金の 配当	付加価値額			業種
特別法 上の準 備金	純資産	売上高	営業 利益	経常 利益	当期 純利益	配当金 2)	#従業員 給与	#営業 純益		
50	917,577	1,633,331	75,585	106,769	80,451	35,731	340,255	142,805	67,264	全産業
-	296,922	447,532	22,617	38,505	29,565	12,672	85,606	35,391	21,137	1
50	620,655	1,185,799	52,969	68,264	50,885	23,058	254,648	107,415	46,127	2
-	1,239	6,002	-202	171	114	23	989	638	-224	3
-	6,330	3,079	771	910	366	178	1,062	136	699	4
-	59,603	150,982	6,002	7,517	5,033	1,907	32,712	13,477	5,638	5
32	15,748	37,885	2,154	2,645	1,814	515	4,891	898	1,777	6
-	3,986	7,431	294	374	282	93	790	181	261	7
-	71,956	81,803	7,055	9,174	6,703	4,264	25,854	10,003	6,795	8
9.3	39,956	73,158	3,301	4,345	3,459	975	23,973	11,395	2,780	9
2.6	147,086	559,014	13,072	19,667	13,915	5,137	67,374	28,727	11,893	10
-	91,616	73,320	7,565	8,521	6,651	2,529	20,613	3,795	6,194	11
5.9	183,134	193,125	12,957	14,942	12,549	7,438	76,389	38,165	10,313	12
-	1,097,703	-	-	121,127	90,878	43,028	-	149,597	-	全産業
-	180,126	-	-	14,358	10,428	7,298	-	6,791	-	13

資料 財務省「法人企業統計調査」

7-9 個人企業の営業状況（1企業当たり）（令和5年）

（単位 金額 1,000円）

産業、従業者規模	集計	売上高	売上	売上	営業費	営業	新規	従業	従業者
	企業数	(A)	原価	総利益		利益			
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(C-D)	取得額	(E)	当たり
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(C-D)		(E)	売上高
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(C-D)		(E)	(A/E)
全産業	29,349	13,268	5,684	7,584	5,494	2,090	227	2.54	5,224
事業主のみ	…	4,344	1,250	3,094	2,058	1,036	128	1.00	4,344
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	4,787	1,905	2,883	2,205	678	101	2.14	2,237
…	…	22,691	10,227	12,464	9,132	3,332	346	3.83	5,925
建設業	4,541	14,610	5,077	9,533	6,726	2,807	238	2.34	6,244
事業主のみ	…	7,510	2,374	5,136	3,372	1,764	119	1.00	7,510
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	6,447	1,997	4,450	3,178	1,272	104	2.15	2,999
…	…	20,528	7,324	13,204	9,440	3,764	341	3.16	6,496
製造業	4,818	11,289	3,404	7,885	5,471	2,413	219	2.65	4,260
事業主のみ	…	4,263	1,051	3,212	2,051	1,161	74	1.00	4,263
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	3,954	1,193	2,761	2,019	742	85	2.17	1,822
…	…	16,239	4,990	11,249	7,862	3,387	320	3.51	4,626
卸売業、小売業	4,927	25,860	17,398	8,462	6,756	1,706	186	3.25	7,957
事業主のみ	…	5,834	3,919	1,915	1,648	267	99	1.00	5,834
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	5,722	3,906	1,816	1,616	200	98	2.14	2,674
…	…	45,271	30,450	14,820	11,703	3,117	274	4.96	9,127
宿泊業、 飲食サービス業	4,887	10,178	3,982	6,196	5,239	957	227	3.26	3,122
事業主のみ	…	3,667	1,494	2,174	1,988	185	55	1.00	3,667
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	4,346	1,972	2,375	2,415	-41	108	2.19	1,984
…	…	13,635	5,241	8,395	6,941	1,454	311	4.18	3,262
生活関連サービス業、 娯楽業	5,095	4,646	628	4,018	2,781	1,237	119	1.80	2,581
事業主のみ	…	2,312	331	1,981	1,286	694	77	1.00	2,312
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	2,354	331	2,023	1,397	626	51	2.08	1,132
…	…	8,405	1,106	7,299	5,165	2,133	198	2.77	3,034
サービス業 (上記産業を除く)	5,081	9,861	780	9,081	5,923	3,157	326	2.14	4,608
事業主のみ	…	4,447	242	4,205	2,551	1,653	200	1.00	4,447
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	4,938	371	4,566	3,000	1,567	129	2.14	2,307
…	…	17,692	1,515	16,177	10,763	5,414	543	3.43	5,158

6月1日現在。売上高、営業費等の経理事項は令和4年1月～12月の1年間の数値。令和元年調査より調査対象の拡大。「農林漁業」、「鉱業・採石業・砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能な産業」以外の産業を個人で営んでいる全国約40,000事業所を対象資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果」

第8章 農林水産業

8-1 経営形態別農業経営体数（令和2年）

農業地域	総数	法人化している				
		計	農業組合法人	会社	各種団体	
					農協	森林組合
全国	1,075,705	30,707	7,329	19,977	1,699	19
北海道	34,913	4,047	234	3,565	143	2
東北	194,193	4,266	1,299	2,374	230	2
北陸	76,294	2,860	1,412	1,154	171	1
関東・東山	235,938	5,264	848	3,817	256	-
東海	92,650	2,460	457	1,802	92	2
近畿	103,835	1,986	628	1,151	110	3
中国	96,594	2,491	971	1,190	174	3
四国	65,418	1,411	277	934	132	2
九州	164,560	5,498	1,132	3,690	384	4
沖縄	11,310	424	71	300	7	-
農業地域	法人化している		地方公共団体 ・財産区	法人化していない		
	各種団体	その他の法人		個人経営体		
	その他の 各種団体					
全国	358	1,325	144	1,044,854	1,037,342	
北海道	37	66	60	30,806	30,566	
東北	124	237	37	189,890	187,885	
北陸	22	100	6	73,428	72,450	
関東・東山	76	267	17	230,657	229,995	
東海	23	84	6	90,184	89,786	
近畿	15	79	4	101,845	100,831	
中国	11	142	4	94,099	93,467	
四国	9	57	2	64,005	63,852	
九州	40	248	8	159,054	157,635	
沖縄	1	45	-	10,886	10,875	

2月1日現在

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」

8-2 年齢階級別基幹的農業従事者数

(単位 100人)

年次	計	15-39歳	40-59	60-74	75歳以上
平成 17年	22,407	1,105	5,636	11,051	4,615
22	20,514	960	4,305	9,355	5,894
27	17,568	837	2,912	8,323	5,495
31	14,041	681	2,084	7,647	3,628
令和 2年	13,630	665	2,078	6,569	4,318
3	13,021	658	2,027	6,234	4,103
4	12,255	608	1,910	5,704	4,032
5	11,635	558	1,818	5,112	4,147

「農林業センサス」（2月1日現在）による。ただし、平成31年、令和3～5年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」「農業構造動態調査」

8-3 都道府県別総農家数（令和2年）

（単位 戸）

都道府県	総農家数	販売農家	自給の農家
全国	1,747,079	1,027,892	719,187
北海道	37,594	32,232	5,362
青森	36,465	28,062	8,403
岩手	52,688	33,861	18,827
宮城	41,509	28,632	12,877
秋田	37,116	27,780	9,336
山形	39,628	26,796	12,832
福島	62,673	41,060	21,613
茨城	71,761	43,920	27,841
栃木	46,202	31,993	14,209
群馬	42,275	19,405	22,870
埼玉	46,463	27,588	18,875
千葉	50,826	34,261	16,565
東京	9,567	4,606	4,961
神奈川	21,290	10,479	10,811
新潟	62,556	41,751	20,805
富山	17,314	11,323	5,991
石川	15,874	9,263	6,611
福井	16,058	9,777	6,281
山梨	27,986	14,178	13,808
長野	89,786	40,510	49,276
岐阜	48,936	19,924	29,012
静岡	50,736	24,426	26,310
愛知	61,055	25,906	35,149
三重	33,530	18,062	15,468
滋賀	21,971	13,807	8,164
京都	24,953	13,616	11,337
大阪	20,813	7,413	13,400
兵庫	67,124	37,025	30,099
奈良	21,950	10,616	11,334
和歌山	25,263	17,250	8,013
鳥取	23,106	13,911	9,195
島根	27,186	14,397	12,789
岡山	50,735	27,937	22,798
広島	45,335	20,861	24,474
山口	27,338	14,837	12,501
徳島	25,119	14,059	11,060
香川	29,222	15,942	13,280
愛媛	34,994	20,639	14,355
高知	19,924	12,173	7,751
福岡	41,351	27,187	14,164
佐賀	18,645	13,293	5,352
長崎	28,282	17,329	10,953
熊本	47,879	32,529	15,350
大分	31,954	18,099	13,855
宮崎	30,940	20,304	10,636
鹿児島	48,360	28,199	20,161
沖縄	14,747	10,674	4,073

2月1日現在。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」

8-4 都道府県別耕地面積と耕地の拡張・かい廃面積（令和5年）

(単位 ha)

都道府県	計	耕地		田	畑	耕地率 (%) 3)	拡張		かい廃	
		本地 1)	けい畔 2)				4)		4)	
							田	畑	田	畑
全国	4,297,000	4,127,000	169,700	2,335,000	1,962,000	11.5	4,110	6,190	21,300	17,400
北海道	1,141,000	1,122,000	18,200	221,500	919,100	14.6	-	138	140	944
青森	148,400	144,300	4,100	78,100	70,300	15.4	40	277	843	381
岩手	147,100	139,300	7,830	92,700	54,500	9.6	112	423	977	1060
宮城	124,400	120,000	4,400	102,300	22,100	17.1	242	738	1,030	852
秋田	146,000	140,700	5,270	128,100	17,900	12.5	35	20	279	42
山形	113,500	108,700	4,790	90,200	23,300	12.2	19	152	915	785
福島	134,500	129,000	5,470	95,500	39,000	9.8	993	666	1,700	1580
茨城	159,400	157,100	2,300	94,300	65,200	26.1	137	341	598	1130
栃木	120,700	117,500	3,220	93,900	26,800	18.8	55	144	498	396
群馬	63,800	61,600	2,260	23,800	40,100	10.0	56	158	549	757
埼玉	73,000	71,800	1,210	40,700	32,200	19.2	25	81	113	291
千葉	120,300	116,900	3,440	71,500	48,800	23.3	18	42	590	620
東京	6,190	6,110	87	210	5,980	2.8	-	43	8	136
神奈川	17,800	17,400	489	3,470	14,400	7.4	0	5	20	150
新潟	167,200	158,400	8,860	148,500	18,700	13.3	18	35	419	115
富山	57,800	55,700	2,090	55,000	2,760	13.6	64	90	290	18
石川	40,100	39,100	1,070	33,400	6,770	9.6	10	29	212	60
福井	39,600	38,600	969	35,900	3,660	9.4	21	31	162	38
山梨	23,100	22,300	741	7,610	15,400	5.2	45	154	83	212
長野	104,400	95,600	8,800	51,100	53,300	7.7	169	365	489	445
岐阜	54,400	51,200	3,250	41,700	12,800	5.1	62	27	417	68
静岡	59,400	57,400	2,050	21,300	38,100	7.6	50	49	171	869
愛知	72,500	69,100	3,440	41,000	31,500	14.0	4	3	215	165
三重	56,400	53,600	2,810	43,100	13,300	9.8	12	12	580	101
滋賀	50,000	47,800	2,240	46,500	3,540	12.4	49	15	440	117
京都	29,400	27,600	1,740	22,800	6,550	6.4	17	5	172	13
大阪	12,000	11,500	520	8,330	3,710	6.3	28	11	177	26
兵庫	72,000	65,900	6,040	65,900	6,080	8.6	65	68	480	87
奈良	19,000	17,600	1,460	13,500	5,580	5.1	66	26	430	232
和歌山	31,000	29,500	1,510	8,970	22,000	6.6	69	75	258	271
鳥取	33,000	30,400	2,620	22,500	10,500	9.4	10	41	473	298
島根	35,800	32,700	3,130	28,900	6,890	5.3	80	54	235	90
岡山	62,000	56,400	5,620	48,800	13,200	8.7	156	128	430	200
広島	50,900	46,100	4,780	38,500	12,400	6.0	70	33	747	335
山口	43,200	39,300	3,920	36,400	6,870	7.1	38	23	370	272
徳島	27,500	26,700	817	19,000	8,550	6.6	39	16	169	192
香川	28,500	26,600	1,950	23,800	4,710	15.2	84	56	485	117
愛媛	44,300	41,600	2,700	21,000	23,300	7.8	59	61	405	673
高知	25,500	24,100	1,390	19,000	6,400	3.6	38	59	421	65
福岡	78,400	74,700	3,650	63,500	14,900	15.7	171	128	496	394
佐賀	49,900	47,500	2,420	41,600	8,340	20.4	31	30	179	162
長崎	45,200	41,800	3,460	20,700	24,000	10.9	118	272	369	537
熊本	104,300	96,900	7,390	64,000	40,300	14.1	241	403	1,060	1120
大分	54,000	50,100	3,940	38,500	15,500	8.5	216	115	369	165
宮崎	63,700	60,600	3,190	33,900	29,800	8.2	87	206	515	392
鹿児島	110,700	103,800	6,930	33,600	77,100	12.1	176	237	1,280	239
沖縄	36,100	35,000	1,140	751	35,400	15.8	13	109	49	195

7月15日現在。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地
 2) 耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、
 たん水設備となる。3) 国土面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合。国土面積は国土交通省国土地理院
 「全国都道府県市区町村別面積調」による。4) 前年7月15日から当年7月14日までに生じたもの
 資料 農林水産省「作物統計調査(耕地及び作付面積統計)」

8-5 都道府県別農作物作付延べ面積 (令和4年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	水稻	麦類	大豆	そば	なたね	その他作物 1)
		(子実用)	(子実用)	(乾燥子実)	(乾燥子実)	(子実用)	
全国	3,947,000	1,355,000	290,600	151,600	65,600	1,740	2,083,000
北海道	1,130,000	93,600	132,400	43,200	24,000	1,000	835,700
青森	118,400	39,600	x	5,390	1,750	177	70,700
岩手	117,800	46,100	3,820	4,840	1,630	24	61,300
宮城	112,800	60,800	2,420	11,900	629	x	37,200
秋田	123,200	82,400	288	9,420	4,450	22	26,600
山形	104,200	61,500	x	4,910	5,570	5	32,000
福島	104,800	57,800	464	1,410	3,870	134	41,200
茨城	147,100	60,000	7,610	3,380	3,450	x	72,700
栃木	119,400	50,800	12,700	2,510	3,280	13	50,100
群馬	59,000	14,400	7,530	287	582	9	36,200
埼玉	62,800	28,600	6,270	657	279	14	26,900
千葉	107,100	47,700	x	880	199	x	57,500
東京	5,930	115	x	4	3	x	5,790
神奈川	16,900	2,880	x	39	32	x	13,900
新潟	145,300	116,000	246	4,200	1,250	x	23,600
富山	52,000	35,500	3,560	4,510	547	13	7,850
石川	34,300	23,100	1,700	1,790	373	x	7,360
福井	41,100	23,500	5,190	1,870	3,450	x	7,060
山梨	19,900	4,790	117	215	179	x	14,600
長野	86,700	30,800	2,960	2,160	4,310	13	46,400
岐阜	46,900	20,700	3,750	3,040	341	x	19,100
静岡	52,800	15,000	x	203	91	3	36,700
愛知	66,300	25,900	5,980	4,490	22	34	30,000
三重	52,200	25,600	7,390	4,530	64	41	14,600
滋賀	52,000	29,000	8,180	6,900	561	23	7,330
京都	23,700	14,000	295	339	141	-	8,920
大阪	9,720	4,540	x	17	x	x	5,170
兵庫	58,200	34,500	2,380	2,380	196	15	18,700
奈良	15,600	8,410	x	125	27	1	6,920
和歌山	27,800	5,980	x	26	3	-	21,800
鳥取	25,900	12,100	x	708	367	4	12,500
島根	27,700	16,400	712	804	641	9	9,170
岡山	48,500	28,100	3,270	1,590	174	7	15,400
広島	38,600	21,600	x	400	314	x	15,900
山口	31,600	17,600	2,050	955	64	x	10,900
徳島	23,200	9,910	x	15	42	-	13,100
香川	23,200	10,900	3,220	71	33	x	8,990
愛媛	39,000	13,100	1,880	378	32	x	23,700
高知	20,800	10,800	12	76	4	-	9,930
福岡	90,500	33,400	22,700	8,160	89	23	26,200
佐賀	67,100	22,800	22,000	7,630	35	44	14,500
長崎	42,800	10,400	2,010	376	151	6	29,900
熊本	104,500	31,300	7,930	2,660	672	37	61,900
大分	49,100	18,900	5,680	1,560	201	33	22,700
宮崎	66,800	15,400	x	244	246	3	50,800
鹿児島	102,400	18,000	323	386	1,200	12	82,500
沖縄	31,100	639	12	x	39	-	30,400

年次は収穫年次である。1) 陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

資料 農林水産省「作物統計調査(耕地及び作付面積統計)」

8-6 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha、収穫量 1,000t)

農作物名	令和3年産		4年産		5年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)	1)	2)
水陸稲計 (子実用)	1,404	7,564	1,355	7,270	1,345	7,166
# 水稲	1,403	7,563	1,355	7,269	1,344	7,165
4麦計 (子実用)	283	1,332	291	1,227	296	1,326
# 小麦	220	1,097	227	994	232	1,094
大豆	146	247	152	243	155	261
かんしょ	32	672	32	711	32	716
だいこん	29	1,251	28	1,181	27	1,141
にんじん	17	636	17	582	16	567
ごぼう	7	133	7	117	7	119
ばれいしょ	71	2,175	71	2,283	71	2,364
さといも	10	143	10	139	10	127
はくさい	17	900	16	875	16	852
キャベツ	34	1,485	34	1,458	34	1,434
ほうれんそう	19	211	19	210	19	207
レタス	20	547	20	553	20	546
ねぎ	22	440	22	443	22	416
たまねぎ	26	1,096	25	1,219	26	1,174
きゅうり	10	551	10	549	9	530
かぼちゃ	15	174	15	183	14	160
なす	8	298	8	295	8	289
トマト	11	725	11	708	11	681
ピーマン	3	149	3	150	3	144
えだまめ	13	72	13	65	12	62
いちご	5	165	5	161	5	162
メロン	6	150	6	142	6	145
みかん	37	749	36	682	35	682
りんご	35	662	35	737	35	604
日本なし	10	185	10	197	10	183
もも 3)	9	107	9	117	9	110
うめ	14	105	14	97	13	96
ぶどう	17	165	16	163	16	167
茶	38	78	37	77	36	75
てんさい 4)	58	4,061	55	3,545	51	3,403
さとうきび 5)	23	1,359	23	1,272	23	1,182

1) みかん、りんご、日本なし、もも、うめ及びぶぶどうは結果樹面積、茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積

2) 茶は荒茶生産量 3) ネクタリンを含む。 4) 北海道のみ。 5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計調査(作物統計) (野菜生産出荷統計) (果樹生産出荷統計)」

8-7 生乳、鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳	鶏卵		
		#牛乳等向け	#乳製品向け	
令和 3 年	7,592,061	4,000,979	3,542,626	2,574,255
4	7,617,473	3,976,657	3,594,208	2,596,725
5	7,298,933	3,850,302	3,402,222	2,437,773

年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
令和 3 年	1,318,165	477,172	462	4,551
4	1,293,409	490,694	572	4,874
5	1,293,835	501,019	566	4,406

資料 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」「畜産物流通調査」

8-8 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種	畜産					加工農産物	生産農業所得	農業総産出額に占める生産農業所得の割合 (%)
			#米	#麦類	#豆類	#いも類	#野菜 ¹⁾			
平成 12 年	91,295	66,026	23,210	1,306	1,013	2,298	21,139	8,107	4,466	
17	85,119	59,396	19,469	1,537	768	2,016	20,327	7,274	4,043	
22	81,214	55,127	15,517	469	619	2,071	22,485	7,497	3,512	
27	87,979	56,245	14,994	432	684	2,261	23,916	7,838	3,529	
令和 2 年	89,369	56,561	16,431	508	690	2,370	22,519	8,741	3,080	
3	88,380	53,784	13,699	709	697	2,358	21,463	9,159	3,306	
4	90,010	54,767	13,946	647	715	2,199	22,294	9,232	3,492	

年次	#工芸農作物	畜産	畜産				加工農産物	生産農業所得	農業総産出額に占める生産農業所得の割合 (%)
			#肉用牛	#乳用牛	#豚	#鶏			
平成 12 年	3,391	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	673	35,562	39.0
17	3,027	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	666	32,030	37.6
22	2,143	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	562	28,395	35.0
27	1,862	31,179	6,886	8,397	6,214	9,049	555	32,892	37.4
令和 2 年	1,553	32,372	7,385	9,247	6,619	8,334	436	33,433	37.4
3	1,727	34,048	8,232	9,222	6,360	9,364	549	33,478	37.9
4	1,551	34,678	8,257	9,013	6,713	9,716	565	31,050	34.5

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む。）を乗じた額を合計したものである。1) 平成17年以降はもやしを含む。2) 生産農業所得＝農業総産出額×（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）／農業粗収益（経常補助金を除く。）＋経常補助金

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

8-9 林業経営体数

年次	総数	組織形態別						地方公共 団体・ 財産区	法人化していない
		法人化している							
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人				
平成 27 年	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396		
令和 2 年	34,001	72	1,994	1,608	419	828	29,080		

年次	保有山林面積規模別 1)							
	保有山林 なし	1~3ha	3~5	5~10	10~20	20~50	50~100	100ha 以上
平成 27 年	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620
令和 2 年	1,028	492	6,236	8,197	7,023	6,045	2,151	2,829

2月1日現在

1) 保有山林=所有山林+貸付山林+借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」

8-10 森林資源

(単位 面積 1,000ha、蓄積量 100万m³)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林
			人工林		天然林				
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積
平成 29 年	25,048	5,242	10,204	3,308	13,481	1,932	1,197	1	167
令和 4 年	25,025	5,560	10,093	3,545	13,553	2,014	1,204	1	175
国有林	7,657	1,301	2,247	554	4,756	746	653	1	0
民有林	17,368	4,260	7,846	2,992	8,796	1,268	551	0	175
# 公有林	3,009	659	1,334	428	1,548	231	121	0	6
私有林	14,311	3,597	6,500	2,562	7,220	1,034	426	0	165

3月31日現在

1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分

資料 林野庁「森林資源現況調査（森林資源の現況）」

8-11 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積) 1)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
令和 2 年	12,245	9,244	2,610	16	56	1	14	126	19	60	704	28
3	12,261	9,255	2,615	16	56	1	14	126	19	60	704	28
4	12,273	9,263	2,618	16	56	1	14	126	19	60	704	28

1) 2以上の目的に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-12 都道府県、所有形態別現況森林面積 (令和2年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						私有
			計	独立行政 法人等	公有			都道府県	
					森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村	財産区		
全国	24,436	7,032	17,404	647	1,308	351	1,397	305	13,394
北海道	5,313	2,839	2,474	143	620	0	327	-	1,383
青森	613	375	238	12	15	-	14	13	184
岩手	1,140	357	783	21	85	-	61	9	607
宮城	404	120	284	12	13	10	35	1	213
秋田	818	371	446	14	12	28	49	15	328
山形	644	328	316	7	3	16	14	17	258
福島	938	372	566	13	10	16	45	25	458
茨城	198	44	154	0	2	-	4	0	148
栃木	339	118	220	6	12	0	4	7	193
群馬	407	177	230	9	7	2	14	0	198
埼玉	119	12	107	6	9	3	6	-	83
千葉	155	8	148	1	8	-	1	0	137
東京	76	5	71	0	14	1	8	1	47
神奈川	93	9	84	1	28	-	4	5	47
新潟	799	223	576	8	6	11	54	6	490
富山	241	61	180	14	14	9	12	4	127
石川	278	26	251	7	12	15	8	0	209
福井	310	37	273	14	26	-	12	1	220
山梨	347	5	343	10	177	-	12	11	133
長野	1,022	323	699	30	19	18	110	48	474
岐阜	839	155	684	23	20	27	51	17	547
静岡	488	84	404	14	7	-	22	14	348
愛知	218	11	207	2	11	-	6	8	179
三重	371	22	349	13	4	-	22	6	304
滋賀	204	18	185	1	6	23	3	7	145
京都	342	7	335	16	10	-	7	11	291
大阪	57	1	56	0	1	-	1	3	51
兵庫	562	29	533	27	7	25	34	9	431
奈良	284	13	271	11	8	-	11	4	236
和歌山	360	16	344	12	5	4	8	4	311
鳥取	257	30	228	14	5	15	9	12	173
島根	524	31	492	33	3	24	24	2	406
岡山	485	36	448	9	7	24	35	12	361
広島	610	47	563	16	26	-	34	8	478
山口	437	11	425	12	1	14	54	1	343
徳島	313	17	296	12	7	10	8	1	258
香川	87	8	79	0	2	-	6	5	65
愛媛	400	38	362	8	7	0	21	8	318
高知	592	123	469	17	10	15	22	0	405
福岡	222	25	197	3	6	-	15	4	169
佐賀	111	15	95	3	3	-	10	-	80
長崎	242	23	218	2	7	14	21	1	173
熊本	458	61	396	14	11	9	35	6	321
大分	449	45	403	15	15	-	20	1	352
宮崎	584	176	408	26	14	10	27	0	332
鹿児島	585	149	436	10	7	10	57	-	353
沖縄	106	32	75	0	6	-	41	-	29

2月1日現在

資料 農林水産省「農林業センサス(農林業経営体調査報告書)」

8-13 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	令和2年	3年	4年
素材生産量				
総数 (国産材)	1, 000m ³	19, 882	21, 847	22, 082
需要部門別				
製材用	1, 000m ³	11, 615	12, 861	12, 937
合板等用	1, 000m ³ 1)	4, 195	4, 661	4, 912
木材チップ用	1, 000m ³	4, 072	4, 325	4, 233
樹種別				
針葉樹				
あかまつ・くろまつ	1, 000m ³	570	529	559
すぎ	1, 000m ³	11, 663	12, 917	13, 238
ひのき	1, 000m ³	2, 722	3, 079	2, 971
からまつ	1, 000m ³	2, 008	1, 987	1, 932
えぞまつ・とどまつ	1, 000m ³	932	1, 196	1, 430
その他	1, 000m ³	142	380	256
広葉樹				
	1, 000m ³	1, 845	1, 759	1, 696
特用林産物生産量				
乾しいたけ	t	2, 302	2, 216	2, 034
生しいたけ	t	70, 280	71, 058	67, 807
なめこ	t	22, 835	24, 063	23, 738
えのきたけ	t	127, 914	129, 587	126, 321
ひらたけ	t	3, 824	4, 463	4, 501
ぶなしめじ	t	122, 802	119, 545	122, 840
まいたけ	t	54, 993	54, 521	56, 763
くり	t 2)	16, 900	15, 700	15, 600
たけのこ	t	26, 449	19, 917	21, 798
わさび	t	2, 017	1, 886	1, 635
生うるし	kg	2, 051	2, 036	1, 766
竹材	1, 000束	1, 030	916	828
桐材	m ³	200	187	230
木炭	t 3)	12, 945	11, 550	11, 882
薪	1, 000層積m ³	84	92	92

竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。 1) LVL用を含む。 2) 「果樹生産出荷統計」、「令和4年産西洋なし、かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量(概数値)」の収穫量による。 3) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材統計調査(木材需給報告書)」
林野庁「特用林産物生産統計調査(特用林産基礎資料)」

8-14 木材需給

(単位 1, 000m³)

年次	総数 (供給、 需要 共通)	需要					供給				
		国内消費			輸出	#	国内生産			輸入	#
		計	# 用材	# 燃料材			計	# 用材	# 燃料材		
令和3年	82, 130	78, 879	63, 895	14, 738	3, 251	3, 247	33, 721	24, 127	9, 348	48, 409	43, 015
4	85, 069	82, 027	64, 457	17, 361	3, 042	3, 038	34, 593	24, 144	10, 239	50, 477	43, 351
5	79, 853	76, 458	55, 979	20, 288	3, 395	3, 390	34, 259	22, 930	11, 137	45, 594	36, 438

資料 林野庁「木材需給表」

8-15 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別							会社	漁業協同組合
		個人経営体					第1種兼業	第2種兼業		
		計	専業	兼業	第1種兼業	第2種兼業				
平成20年	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206		
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211		
30	79,067	74,526	38,298	36,228	19,664	16,564	2,548	163		

年次	経営組織別			経営体階層別				
	漁業生産組合	共同経営	その他 ¹⁾	漁船非使用	漁船使用			
					無動力	船外機付	動力	
10~30	30~100	100~200	200t以上	大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	海面 養殖	のり類 養殖
平成20年	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247
30	94	1,700	36	2,595	47	17,364	29,464	7,495

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	海面 養殖	のり類 養殖
	動力								
10~30	30~100	100~200	200t以上	大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	海面 養殖	のり類 養殖	
平成20年	4,810	836	275	253	454	632	3,575	19,646	4,868
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	14,944	3,819
30	3,833	682	233	168	409	534	2,293	13,950	3,214

11月1日現在。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの 1) 栽培漁業センター、水産増殖センターなど。

資料 農林水産省「漁業センサス（漁業センサス報告書）」

8-16 海面漁業就業者数

(単位 1,000人)

年次	計	男	#60歳以上	女	個人経営体の自家漁業のみ		漁業従事役員 ¹⁾		漁業雇われ	
					男	女	男	女	男	女
平成25年	181	157	76	24	109	89	72	68
30	152	134	65	18	87	73	8.7	8.5	56	53
令和2年	136	120	57	16	76	64	7.4	7.3	52	49
3	129	115	55	14	72	60	6.9	6.8	51	48

「漁業センサス」（11月1日現在）による。ただし、令和2年以降は「漁業構造動態調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体及びこれらの市区町村の区域外にある海面漁業に係る漁業経営体であって農林水産大臣が必要と認めるもの。平成25年は福島県の試験操業を含む。

1) 平成30年に漁業雇われから分離

資料 農林水産省「漁業センサス（漁業センサス報告書）」「漁業構造動態調査」

8-17 都道府県別海面漁業経営体数 (平成30年)

都道府県	漁業経営体数					
	#個人経営体	#会社	#漁業 協同組合	#漁業 生産組合	#共同経営	
全国	79,067	74,526	2,548	163	94	1,700
北海道	11,089	10,006	411	26	12	629
青森	3,702	3,567	48	9	5	72
岩手	3,406	3,317	17	24	10	37
宮城	2,326	2,214	80	3	13	16
秋田	632	590	14	-	-	26
山形	284	271	5	-	-	6
福島	377	354	14	-	-	9
茨城	343	318	23	2	-	-
千葉	1,796	1,739	37	11	3	6
東京	512	503	4	3	-	-
神奈川	1,005	920	65	5	3	12
新潟	1,338	1,307	18	2	1	9
富山	250	204	24	2	5	15
石川	1,255	1,176	65	-	1	11
福井	816	778	21	1	-	16
静岡	2,200	2,095	75	4	4	21
愛知	1,924	1,849	15	1	-	59
三重	3,178	3,054	60	4	2	57
京都	636	618	12	-	3	2
大阪	519	493	5	-	1	20
兵庫	2,712	2,247	67	-	1	397
和歌山	1,581	1,535	19	4	1	21
鳥取	586	538	42	5	-	-
島根	1,576	1,487	54	-	3	31
岡山	872	843	13	1	-	15
広島	2,162	2,059	101	-	1	1
山口	2,858	2,790	45	11	-	8
徳島	1,321	1,276	34	-	1	9
香川	1,234	1,125	106	-	-	3
愛媛	3,444	3,284	146	2	1	10
高知	1,599	1,507	69	3	-	20
福岡	2,386	2,277	35	7	-	66
佐賀	1,609	1,554	10	3	-	42
長崎	5,998	5,740	226	12	-	18
熊本	2,829	2,734	78	4	2	10
大分	1,914	1,807	102	-	1	4
宮崎	950	790	149	-	9	1
鹿児島	3,115	2,877	210	7	11	9
沖縄	2,733	2,683	29	7	-	12

11月1日現在

資料 農林水産省「漁業センサス（漁業センサス報告書）」

8-18 漁業部門別生産量

年次	総数	海面漁業			海面 養殖業 1)	内水面 漁業 2)	内水面 養殖業 3)	
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業				
	生産量 (1,000t)							
平成 27 年	4,631	3,492	358	2,053	1,081	1,069	33	36
令和 2 年	4,236	3,215	298	2,046	871	970	22	29
3	4,158	3,179	279	1,963	937	927	19	33
4	3,917	2,951	262	1,804	886	912	23	32
	産出額 (100万円) 1)4)							
平成 27 年	1,562,133	995,660	467,259	18,352	80,862
令和 2 年	1,317,779	772,080	435,723	16,490	93,487
3	1,373,566	802,015	450,539	15,395	105,617
4	1,574,658	916,079	521,098	15,548	121,934

令和3年以前は、東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。1) 種苗養殖を除く。2) 平成27年は主要112河川24湖沼、令和2年以降は主要113河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。3) 令和2年以降にしきごいを含む。4) 海面漁業に捕鯨業を含む。

資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査（漁業・養殖業生産統計）」「漁業産出額」

8-19 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	令和 2年	3年	4年	魚種	令和 2年	3年	4年
	1)	1)			1)	1)	
総漁獲量	3,215	3,179	2,951	たら類	217	231	218
魚類	2,604	2,573	2,375	まだら	56	57	58
#まぐろ類	177	148	122	すけとうだら	160	175	160
#くろまぐろ	11	12	13	ほっけ	41	45	35
みなみまぐろ	6	6	6	きちじ	1	1	1
びんなが	63	37	24	はたはた	5	4	3
めばち	32	32	26	にぎす類	2	2	2
きはだ	64	59	53	あなご類	3	3	2
かじき類	10	9	8	たちうお	6	7	7
かつお類	196	239	197	たい類	23	24	24
かつお	188	232	191	#まだい	15	16	16
そうだがつお類	8	7	6	さわら類	16	14	10
さめ類	22	21	23	すずき類	6	6	5
さけ・ます類	63	61	91	いかなご	6	2	3
さけ類	56	57	88	えび類	12	13	13
ます類	7	4	3	かに類	21	21	20
にしん	14	14	21	貝類	382	389	373
いわし類	945	901	871	#あわび類	1	1	1
#まいわし	698	640	642	さざえ	5	4	4
かたくちいわし	144	119	123	あさり類	4	5	6
あじ類	110	106	115	ほたてがい	346	356	340
まあじ	98	90	99	いか類	82	64	59
むろあじ類	12	17	16	#するめいか	48	32	31
さば類	390	442	320	たこ類	33	27	22
さんま	30	20	18	うに類	7	7	7
ぶり類	106	95	93	海産ほ乳類	0	0	0
ひらめ・かれい類	46	41	41	海藻類	63	62	57
ひらめ	6	6	6	#こんぶ類	45	45	41
かれい類	40	36	36				

1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査（漁業・養殖業生産統計）」

8-20 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	#	#	#	#	#	#	#	#
		ぎんざけ	ぶり類	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	くろまぐろ
平成 27 年 1)	1,069,017	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825
令和 2 年 1)	969,649	17,333	137,511	595	4,042	65,973	1,790	3,393	18,167
3 1)	926,641	18,482	133,691	586	3,836	69,441	1,711	2,833	21,476
4	911,839	20,220	113,863	542	4,488	68,088	1,842	2,812	20,526

年次	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	ほたてがい	かき類(殻付き)	くろまえばい	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類(生重量)	もずく類	真珠(浜揚量)
平成 27 年 1)	248,209	164,380	1,314	8,288	38,671	48,951	297,370	14,574	20
令和 2 年 1)	149,061	159,019	1,369	9,390	30,304	53,809	289,396	24,305	16
3 1)	164,511	158,789	1,253	9,421	31,691	43,972	237,255	22,445	13
4	172,078	165,590	1,198	9,864	29,780	46,929	232,490	15,238	13

種苗養殖を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査(漁業・養殖業生産統計)」

8-21 内水面漁業と養殖業の生産量

(単位 t)

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類	# さけ類	# からふとます	# わかさぎ	# あゆ	# しらうお
令和 2 年 5)	21,745	12,488	6,609	683	935	2,084	507
3 5)	18,904	9,604	4,873	208	687	1,854	375
4	22,612	14,024	9,694	48	675	1,776	320

年次	内水面漁業 1)						
	魚類			貝類	# しじみ	その他の水産動植物類 2)	# えび類
	# ふな	# うぐい・おいかわ	# うなぎ				
令和 2 年 5)	396	181	66	8,899	8,894	358	198
3 5)	377	109	63	9,004	9,001	295	118
4	339	109	59	8,316	8,313	272	120

年次	内水面養殖業 3)						
	総数	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 4)
令和 2 年 5)	29,087	3,858	2,026	4,044	2,247	16,806	107
3 5)	32,854	4,161	1,977	3,909	2,064	20,673	71
4	31,503	4,462	2,068	3,683	2,027	19,167	97

1) 主要113河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量 2) さざあみ、やつめうなぎ、かに、藻類等。
3) 食用を目的に収穫した数量 4) 琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦の調査 5) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料 農林水産省「内水面漁業生産統計調査(漁業・養殖業生産統計)」

8-22 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	令和 3年	4年	品目	令和 3年	4年
ねり製品	484	471	節製品	66	64
かまぼこ類	422	413	節類	43	42
魚肉ハム・ソーセージ類	61	59	# かつお節	26	25
冷凍食品	225	214	さば節	10	9
魚介類	126	124	けずり節	23	22
水産物調理食品	100	90	# かつおけずり節	13	13
素干し品	5	5	その他の食用加工品	317	313
# するめ	2	2	# いか塩辛	13	12
いわし	0	1	水産物漬物	43	43
塩干品	118	115	こんぶつくだ煮	25	24
# いわし	8	8	乾燥・焙煎・揚げ加工品 1)	13	12
あじ	22	21	焼・味付のり(100万枚)	5,974	6,040
さんま	7	5	生鮮冷凍水産物	1,110	1,067
さば	16	15	# まぐろ類	17	8
かれい	4	4	かつお類	26	8
ほっけ	37	39	さけ・ます類	61	72
煮干し品	54	46	いわし類	366	382
# いわし	16	17	まあじ・むろあじ類	29	41
しらす干し	33	25	さば類	277	222
塩蔵品	151	149	さんま	11	10
# さば	33	28	たら類	14	12
さけ・ます	82	84	ほっけ	26	21
さんま	1	1	いか類	14	14
くん製品	7	7	すり身	54	42

調査対象は、水産加工品を生産する陸上加工経営体（販売を目的とした水産加工品を生産する加工場又は加工施設を有し、専従の従業者がいる経営体） 1) いか製品
資料 農林水産省「水産加工統計調査」

8-23 食料需給 (令和5年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,274	22,986	99	-399	31,729	83.7
米	7,911	812	99	-442	8,235	51.1
小麦	1,094	5,104	0	-114	6,312	31.0
大麦	216	1,755	0	40	1,931	0.2
はだか麦	17	3	0	-14	34	0.1
とうもろこし	0	14,987	0	132	14,855	0.6
こウリヤン	0	173	0	-1	174	0.0
その他の雑穀	36	152	0	0	188	0.7
いも類	3,091	1,148	22	0	4,217	20.2
かんしょ	716	32	7	0	741	3.7
ばれいしょ	2,375	1,116	15	0	3,476	16.5
でんぷん	2,247	147	0	-11	2,405	15.4
豆類	314	3,303	6	-231	3,842	8.4
大豆	261	3,071	6	-236	3,562	7.0
その他の豆類	53	232	0	5	280	1.5
野菜	10,873	a)2,777	a)24	0	13,626	84.6
緑黄色野菜	2,370	a)1,459	a)3	0	3,826	25.1
その他の野菜	8,503	a)1,318	a)21	0	9,800	59.5
果実	a)2,447	a)4,087	a)83	10	6,441	31.3
うんしゅうみかん	a)682	a)0	a)2	12	668	3.4
りんご	a)604	a)492	a)47	-2	1,051	6.4
その他の果実	a)1,161	a)3,595	a)34	0	4,722	21.5
肉類	3,497	3,007	19	-66	6,551	33.9
牛肉	502	717	12	-36	1,243	6.1
豚肉	1,298	1,330	3	-29	2,654	13.1
鶏肉	1,690	914	4	0	2,600	14.4
その他の肉	5	43	0	-3	51	0.2
鯨	2	3	0	2	3	0.0
鶏卵	2,478	110	20	0	2,568	16.5
牛乳及び乳製品	7,324	4,281	68	-165	11,702	90.1
農家自家用	47	0	0	0	47	0.1
飲用向け	3,840	0	7	0	3,833	30.3
乳製品向け	3,437	4,281	61	-165	7,822	59.6
魚介類	3,419	3,717	593	22	6,521	21.4
生鮮・冷凍	1,270	829	523	-30	1,606	6.9
塩干、くん製、その他	1,311	1,860	50	2	3,119	13.3
かん詰	133	154	4	-3	286	1.2
飼肥料	705	874	16	53	1,510	0.0
海藻類	71	41	2	0	110	0.7
砂糖類						16.7
粗糖	130	1,123	0	17	1,236	0.0
精糖	1,701	354	2	-42	2,095	16.4
含みつ糖	28	7	0	7	28	0.2
糖みつ	73	132	0	3	202	0.0
油脂類	1,890	953	41	32	2,770	12.8
植物油脂	1,559	927	21	-19	2,484	12.4
動物油脂	331	26	20	51	286	0.4
みそ	455	0	21	-3	437	3.5
しょうゆ	677	3	48	-1	633	5.0

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

8-24 食料自給率

(単位 %))

品目	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 P
食料自給率					
供給熱量ベースの 総合食料自給率	1) 38	37	38	38	38
主食用穀物自給率	2) 61	60	61	61	63
穀物自給率	2) 28	28	29	29	30
品目別自給率	2)				
穀類					
米	3) 97	97	98	99	99
小麦	16	15	17	15	17
いも類	73	73	72	70	73
豆類	7	8	8	7	8
大豆	6	6	7	6	7
野菜	80	80	80	79	80
果実	38	38	39	39	38
肉類 (鯨肉を除く)	52	53	53	53	53
牛肉	35	36	38	39	40
豚肉	49	50	49	49	49
鶏肉	64	66	65	64	65
鶏卵	96	97	97	97	96
牛乳・乳製品	59	61	63	62	63
魚介類	53	55	58	54	52
うち食用	55	57	59	56	54
海藻類	65	70	68	67	65
砂糖類	34	36	36	34	25
油脂類	13	13	14	14	15
きのこ類	88	89	89	89	89

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの 1) (国産供給熱量÷供給熱量)×100 (供給熱量ベース) 2) (国内生産量÷国内消費仕向量)×100 (重量ベース) 3) 国産供給量 (国内生産量+国産米在庫取崩し量)÷国内消費仕向量×100 (重量ベース)
資料 農林水産省「食料需給表」

第9章 鋳工業

9-1 鋳工業生産指数と生産者出荷指数

(令和2年=100)

年次	鋳工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	輸送機械工業
生産指数 (付加価値額ウェイト)									
ウェイト	10,000.0	9,983.5	596.5	452.5	746.1	705.8	585.0	860.8	1,502.4
令和元年	111.6	111.6	116.4	112.7	112.1	114.1	98.6	111.3	120.9
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	105.4	105.4	112.7	103.5	121.6	111.2	111.4	105.5	98.4
4	105.3	105.3	107.6	103.0	134.0	115.2	104.8	104.6	97.6
5	103.9	104.0	104.5	99.2	120.7	111.6	94.6	106.0	111.5
生産者出荷指数									
ウェイト	10,000.0	9,986.0	857.3	424.8	652.8	624.2	506.8	797.8	1,798.8
令和元年	112.0	112.0	115.3	111.9	111.7	114.8	100.5	110.1	122.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	104.4	104.4	110.8	102.2	120.9	110.5	109.7	104.3	99.6
4	103.9	103.9	106.6	100.7	133.4	114.2	108.6	101.3	97.4
5	103.2	103.3	103.3	97.0	120.9	110.4	99.0	102.7	110.8
年次	製造工業							鋳業	
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業		
生産指数 (付加価値額ウェイト)									
ウェイト	352.8	1,233.0	175.6	464.7	236.5	1,377.9	693.9	16.5	
令和元年	110.8	110.9	117.8	107.0	110.0	103.2	115.2	106.0	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	103.9	104.5	100.3	102.9	103.0	99.4	105.5	99.1	
4	99.2	103.6	106.6	100.8	101.9	98.7	104.5	94.9	
5	94.1	99.7	102.1	98.8	96.2	98.3	100.3	88.6	
生産者出荷指数									
ウェイト	255.8	1,023.2	496.1	413.8	243.6	1,332.8	558.2	14.0	
令和元年	110.0	108.9	113.8	107.1	109.4	103.7	113.8	106.7	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	103.0	103.2	99.1	102.4	102.4	98.6	104.3	103.1	
4	99.3	100.9	102.6	99.6	101.9	98.1	103.2	100.1	
5	94.6	97.6	99.8	98.6	94.8	97.4	98.2	93.9	

採用品目数は408 算式：ラスパイレス算式 ウェイト：生産指数は付加価値額ウェイト、生産者出荷指数は出荷額ウェイトを用いており、ともに経済センサス・活動調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-2 鋳工業生産者製品在庫指数

(令和2年=100)

年次	鋳工業	製造工業							
		製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10,000.0	9,985.0	1,538.6	469.3	757.5	512.8	479.0	621.6	606.2
令和元年	101.0	101.0	108.1	93.9	103.3	98.1	92.6	101.3	99.2
2	92.6	92.5	92.0	84.4	90.3	98.0	85.3	96.1	107.3
3	98.5	98.5	107.6	80.9	102.5	108.2	103.4	103.0	101.7
4	101.2	101.2	107.7	95.1	100.0	118.1	118.7	118.4	104.3
5	100.7	100.7	97.4	94.9	110.5	128.4	88.9	107.6	117.2
年次	製造工業							鋳業	
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業		
ウェイト	440.2	1,894.2	376.6	432.8	300.8	978.4	577.0	15.0	
令和元年	100.9	99.6	99.9	100.6	97.1	102.4	101.9	89.1	
2	93.9	89.1	99.1	97.8	87.6	88.4	96.9	104.9	
3	97.5	90.8	102.8	103.5	90.1	92.5	96.3	95.6	
4	101.3	95.3	105.5	110.9	86.0	77.6	96.7	95.8	
5	98.9	92.4	101.2	110.7	86.0	96.4	98.2	100.4	

採用品目数は291 算式：ラスバイレス算式 ウェイト：在庫額ウェイトを用いており、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。年末現在

資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-3 製造工業生産能力指数と稼働率指数

(令和2年=100)

年次	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業		金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業
		# 鉄鋼業						
生産能力指数 1)								
ウェイト	10,000.0	761.7	450.8	476.5	1,285.5	736.1	630.0	1,308.6
令和元年	100.6	101.3	102.1	100.7	100.9	99.9	102.2	100.0
2	99.7	99.5	99.1	99.6	99.9	100.0	100.0	99.8
3	98.9	99.1	99.1	99.5	102.0	99.6	100.7	98.9
4	98.2	96.7	95.3	99.4	103.3	102.3	97.3	99.0
5	98.5	95.1	93.0	99.1	106.8	104.4	98.0	101.0
稼働率指数								
ウェイト	10,000.0	808.4	463.0	476.9	1,018.6	753.9	792.9	1,166.7
令和元年	114.8	112.5	116.5	109.1	127.2	117.2	94.6	113.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	108.5	112.1	116.1	103.1	124.8	123.4	108.6	102.7
4	108.1	108.9	109.7	102.0	133.3	120.8	101.6	102.5
5	107.0	106.7	109.9	100.5	124.2	118.0	88.8	102.6

年次	製造工業						
	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	その他工業	# 繊維工業
生産能力指数 1)							
ウェイト	1,816.8	539.3	1,381.0	213.9	272.6	578.0	222.6
令和元年	100.6	100.9	99.8	100.5	100.6	100.8	101.7
2	100.0	98.5	99.8	98.9	99.2	98.8	97.9
3	97.1	97.4	99.3	98.8	97.6	95.9	95.9
4	95.9	97.1	97.9	95.5	95.9	93.3	89.6
5	96.2	92.9	97.0	92.4	93.7	92.2	87.9
稼働率指数							
ウェイト	2,028.6	478.2	1,356.8	238.0	320.3	560.7	203.6
令和元年	120.2	111.8	112.1	120.6	110.3	118.0	109.6
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.0	103.4	107.8	101.0	105.1	112.1	101.8
4	103.1	101.2	101.4	109.5	105.3	111.1	104.4
5	116.2	102.3	94.1	107.1	101.3	107.9	102.1

採用品目数は139 算式：ラスパイレレス算式 ウェイト：生産能力指数は能力付加価値額ウェイト、稼働率指数は生産実績付加価値額ウェイト。どちらも鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求め、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。 1) 年末資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-4 鉱業、採石業、砂利採取業の産業小分類別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、生産金額と給与総額（令和3年）

(単位 金額 100万円)

産業	事業所数	従業者数 1)	性別		他からの 出向・派遣 従業者数 1)	他への出 向・派遣 従業者数 1)	
			男	女			
総数	3)	1,769	19,398	16,421	2,956	709	184
管理、補助的経済活動 を行う事業所		131	1,926	1,455	471	161	66
金属鉱業		7	339	293	46	8	4
石炭・亜炭鉱業		18	332	306	21	10	-
原油・天然ガス鉱業		21	914	825	89	40	49
採石業、砂・砂利・ 玉石採取業		1,374	12,293	10,272	2,005	256	40
窯業原料用鉱物鉱業	4)	178	3,159	2,907	252	221	25
その他の鉱業		33	268	210	58	13	-

産業	売上 (収入) 金額	その他 の収入	生産 金額	給与 総額 2)	
					総数
管理、補助的経済活動 を行う事業所		-	-	-	-
金属鉱業		45,794	-	45,794	x
石炭・亜炭鉱業		14,957	683	14,274	x
原油・天然ガス鉱業		126,514	766	125,748	20,995
採石業、砂・砂利・ 玉石採取業		298,583	29,151	269,433	32,502
窯業原料用鉱物鉱業	4)	142,720	6,498	136,222	11,729
その他の鉱業		5,230	869	4,361	368

事業所数及び従業者数は6月1日現在。売上（収入）金額は令和2年1年間の数値。個人経営を含まない。

1) 男女別の不詳を含む。 2) 産業細分類格付不能の事業所を含まない。 3) 産業小分類、産業細分類不詳の事業所を含む。 4) 耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-5 鋳物、原油、天然ガスの生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物（精鋳、含有量）					
	金(g)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
令和 3 年	6, 225, 213	6, 152, 365	672, 770	3, 339	3, 302	361
4	4, 886, 419	5, 040, 636	485, 540	2, 923	3, 001	271
5	4, 138, 577	4, 141, 282	482, 835	2, 604	2, 622	253
年次	非金属鋳物					
	けい石(t)			石灰石(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
令和 3 年	8, 375, 465	7, 657, 094	564, 729	131, 829, 866	107, 043, 746	8, 491, 770
4	7, 977, 190	7, 444, 942	553, 673	129, 085, 745	104, 237, 209	9, 043, 944
5	7, 624, 672	7, 164, 714	618, 639	120, 138, 858	98, 596, 965	9, 521, 958
年次	非金属鋳物					
	ドロマイト(t)			けい砂(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
令和 3 年	2, 925, 643	2, 472, 015	142, 525	2, 044, 706	2, 188, 271	123, 396
4	2, 919, 380	2, 467, 512	146, 057	2, 013, 616	2, 140, 404	131, 937
5	2, 874, 211	2, 482, 050	134, 974	1, 989, 555	2, 100, 947	149, 885
年次	原油(kL)			天然ガス(1, 000m ³)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	令和 3 年	490, 195	564, 753	34, 522	2, 304, 510	4, 111, 989
4	420, 775	468, 269	27, 611	2, 147, 814	4, 027, 383	238, 239
5	395, 138	442, 699	30, 174	2, 019, 358	3, 781, 241	248, 858

調査対象：経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鋳産物及び工業品を生産する者であり、生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。また、上記事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は当該事業所へ、生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。
資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-6 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数、 製造品出荷額等と付加価値額（令和5年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数 1)	製造品出荷額等 2)	付加価値額 3)
合計	223,391	7,751,935	361,774,867	108,254,986
食料品	24,769	1,122,274	31,726,419	10,232,986
飲料・たばこ・飼料	5,158	107,571	10,319,774	2,840,358
繊維工業	13,267	228,458	3,722,327	1,441,718
木材・木製品（家具を除く）	6,235	92,631	3,753,844	1,192,600
家具・装備品	6,378	90,538	1,995,254	752,372
パルプ・紙・紙加工品	6,034	183,502	7,753,801	1,963,187
印刷・同関連業	13,520	247,854	5,046,233	2,287,833
化学工業	5,664	395,304	34,281,049	12,183,124
石油・石炭製品	1,307	28,548	18,798,971	-462,493
プラスチック製品（別掲を除く）	13,803	450,321	13,253,164	4,695,810
ゴム製品	2,391	114,710	3,719,121	1,445,997
なめし革・同製品・毛皮	1,265	18,012	289,666	111,233
窯業・土石製品	10,873	242,236	8,315,953	3,380,170
鉄鋼業	5,088	220,443	23,941,045	4,551,624
非鉄金属	3,077	146,407	13,358,645	3,008,613
金属製品	30,589	607,992	16,919,926	6,275,755
はん用機械器具	8,090	316,689	12,781,108	4,587,219
生産用機械器具	23,545	663,565	25,147,062	9,208,444
業務用機械器具	4,843	214,635	6,873,361	2,532,673
電子部品・デバイス・電子回路	4,518	414,872	16,994,846	6,816,288
電気機械器具	10,036	513,626	21,337,408	7,435,155
情報通信機械器具	1,280	111,419	6,204,956	1,725,326
輸送用機械器具	11,301	1,056,926	70,528,440	18,121,700
その他の製造業	10,360	163,402	4,712,495	1,927,297

事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は令和4年1年間の数値。調査対象：日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所が調査対象の範囲。ただし、個人経営及び法人以外の団体の事業所を除く。このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所 1) 当該事業所で働いている人。別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）を含む。別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）を除く。 2) 製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計 3) 29人以下の事業所は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

9-7 鉄鋼製品の需給

(単位 t)

年次	鉄鉄 1)				
	生産	受入	消費	出荷(販売)	在庫
令和3年	70,344,478	195,022	66,473,686	3,091,778	577,224
4	64,146,549	145,552	60,996,754	2,772,946	479,194
5	63,041,584	114,434	60,061,477	2,583,632	402,226
年次	フェロアロイ 1)				
	生産	受入	消費	出荷(販売)	在庫
令和3年	737,723	91,028	59,826	764,117	119,312
4	659,367	88,695	58,222	603,177	156,136
5	554,995	67,461	54,380	511,094	154,643
年次	粗鋼				
	生産	受入	消費	出荷(販売)	在庫
令和3年	96,336,009	348,449	96,610,823	12,777	72,446
4	89,226,801	285,632	89,451,697	14,005	72,742
5	87,000,793	265,248	87,206,301	13,654	76,189
年次	鋼半製品				
	生産	受入	消費	出荷(販売)	在庫
令和3年	94,871,396	9,224,869	92,112,527	4,461,649	4,178,057
4	87,666,865	8,033,118	85,548,679	3,788,898	4,159,652
5	85,538,385	7,287,725	83,965,788	3,802,362	4,048,168

調査対象：9-5表脚注参照。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) 生産者分のみ。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		令和3年	4年	5年	令和3年	4年	5年
電気金	t	100	113	95	4.7	5.3	3.2
電気銀	t	1,751	1,746	1,590	87	95	86
電気銅	1,000t	1,517	1,556	1,494	65	69	49
電気鉛	1,000t	197	193	178	13	17	11
亜鉛	1,000t	517	517	485	24	32	26
精製アルミニウム地金	1,000t	31	29	29	0.7	1.7	3.1
アルミニウム合金地金	1,000t	36	36	34	3.1	2.2	2.6
アルミニウム二次地金	1,000t	156	152	144	3.6	2.6	2.7
アルミニウム二次合金地金	1,000t	1,294	1,170	1,185	42	52	42
アルミニウム圧延製品(はく)	1,000t	127	112	98	6.5	5.4	5.1
電線・ケーブル							
銅裸線	1) 導体1,000t	451	429	402	4.1	3.5	5.1
アルミニウム線	導体1,000t	37	29	30	1.0	1.1	1.3
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	20,843	24,719	12,449	2,162	3,809	1,794
光ファイバ心線	2) 1,000kmコア	24,344	24,161	24,581	904	668	837
はんだ	t	16,273	14,778	14,145	1,091	935	907

調査対象：9-5表脚注参照。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) 電線メーカー向け心線 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-9 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	令和3年度	4年度	5年度
受注総額	31,800,802	32,831,720	33,220,262
外需	15,036,287	15,779,873	14,472,301
内需	15,337,954	15,613,531	17,307,204
官公需	3,367,804	3,351,791	4,959,373
民需	11,970,150	12,261,740	12,347,831
製造業	5,092,893	5,271,936	4,947,676
# 化学工業	353,422	325,391	397,013
鉄鋼業	132,792	160,618	165,600
はん用・生産用機械	1,086,675	1,145,467	1,147,029
電気機械	1,032,440	936,176	764,140
情報通信機械	237,430	275,725	209,615
自動車・同附属品	421,276	480,275	485,132
造船業	183,118	243,116	217,739
非製造業	6,877,257	6,989,804	7,400,155
# 建設業	719,990	735,660	593,164
電力業	1,418,450	1,316,317	1,918,377
運輸業・郵便業	948,766	995,010	943,443
通信業	534,197	536,371	501,216
卸売業・小売業	477,685	513,162	450,627
金融業・保険業	732,966	791,591	854,492
情報サービス業	572,041	590,938	524,625
代理店	1,426,561	1,438,316	1,440,757
販売額	28,512,378	30,217,301	30,377,205
受注残高	31,532,899	34,396,256	37,605,636

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査（機械受注統計調査報告）」

9-10 各種機械の生産高

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	令和4年	5年	令和4年	5年
はん用・生産用・業務用機械					
内燃機関	1) 1,000台	3,642	2,998	999	1,003
一般用ボイラ	台	7,506	7,817	139	63
一般用蒸気タービン	台	212	222	46	52
ガスタービン	台	303	265	207	102
土木建設機械	台	419,603	386,486	1,756	1,783
化学機械	台	196,942	194,409	155	156
プラスチック加工機械	台	14,535	11,781	213	224
印刷機械	台	17,639	17,482	116	135
ポンプ	2)3) 1,000台	2,498	2,404	226	260
圧縮機	3) 台	255,222	249,883	111	121
送風機	3)4) 台	201,933	197,529	32	36
クレーン	台	15,941	18,093	97	94
プレイバックロボット	台	192,149	155,301	400	375
固定比減速機	5) 1,000台	3,177	2,597	161	167
動力耕うん機	6) 台	103,895	92,770	11	10
装輪式トラクタ (30PS以上)	台	82,890	79,345	204	201
田植機	台	20,669	17,705	37	33
コンバイン	台	13,113	11,923	67	69
木工機械及び製材機械	台	3,483	2,685	19	22
金属工作機械	台	70,004	58,832	1,079	1,052
機械プレス	台	2,264	2,352	71	103
食料品加工機械	7) 台	42,860	42,192	69	81
包装機械及び荷造機械	7) 台	44,161	40,186	194	201
複写機 (フルカラー機)	8) 台	75,160	65,058	37	32
工業用ミシン	台	93,302	56,559	27	21
化学繊維機械	台	18,852	15,627	53	65
紡績機械	台	1,184	846	52	42
圧縮機 (乗用車エアコン用)	9) 1,000台	18,757	18,692	309	326
エアコンディショナ (セパレート形)	台	766,095	724,308	442	403
室外ユニット (7.1kW超)					
エアコンディショナ乗用車用	9) 1,000台	6,936	7,035	279	345
自動販売機	台	188,414	147,249	55	50
金型	組	468,087	449,433	356	324
ドリル (木工用を除く)	1,000個	31,831	29,262	19	18
超硬チップ (ボールペン用及びスパイク用を除く)	1,000個	535,206	437,140	140	136
ガスメータ	1,000個	4,082	3,879	41	40
水道メータ	1,000個	3,426	3,332	16	18
カメラ	台	75,442	77,371	98	102
カメラ用交換レンズ	1,000個	1,858	1,584	130	117
時計 (完成品)	10) 1,000個	4,110	4,285	34	36
半導体製造装置 (ウエハプロセス用処理装置)	台	7,530	6,144	1,985	1,671

調査対象：9-5表脚注参照。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用を除く。2) 手動式及び消防ポンプを除く。3) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。4) 排風機を含み、電気プロワを除く。軸流送風機を除く。5) 自己消費を除く。モーターなしのもの 6) 歩行用トラクタを含む。7) 手動のものを除く。8) ジアソ式等を除く。9) トラック用を含む。10) 電池式ウォッチ (ストップウォッチを除く。)・電池式クロック (機械時計を除く。)

9-10 各種機械の生産高（続き）

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	令和4年	5年	令和4年	5年
電気・電子デバイス・情報通信機械					
一般用エンジン発電機	11) 台	27,707	28,829	33	36
PMモータ（70W以上）	1,000台	5,874	5,346	191	160
電池式ドリル及びドライバ	1,000台	759	708	19	21
住宅用分電盤	1,000台	2,556	2,466	38	42
監視制御装置	式	557,222	490,766	205	227
配線用遮断器	1,000台	11,559	9,126	51	47
安全ブレーカ	1,000台	20,832	20,667	8.2	8.7
電気がま	1,000台	3,616	3,064	61	51
電気冷蔵庫	1,000台	1,282	1,055	244	255
クッキングヒーター	台	792,143	659,884	59	53
電気洗濯機	台	725,447	690,948	114	121
電気掃除機	1,000台	2,380	1,986	51	45
蛍光ランプ	1,000個	49,659	38,828	38	31
白熱灯器具	1,000個	1,132	990	2.9	2.7
LED器具（自動車用を除く）	1,000個	63,284	58,716	536	586
自動車用電気照明器具 （二輪自動車用を含む）	1,000個	151,372	165,606	466	545
電話機	台	112,100	141,310	1.4	1.6
インターホン	1,000式	1,564	1,360	30	30
薄型テレビ	台	165,245	124,841	13	10
デジタルカメラ	1,000台	1,986	2,327	109	124
カーナビゲーションシステム	1,000台	4,841	6,007	218	265
セラミックコンデンサ	100万个	1,127,535	1,003,765	780	743
シリコンダイオード	100万个	4,658	3,844	15	12
発光ダイオード	100万个	17,916	18,017	204	227
集積回路（標準線形回路）	100万个	6,193	4,439	39	33
パーソナルコンピュータ	1,000台	4,742	5,000	578	625
プリンタ	1,000台	2,722	1,803	77	76
X線医用CT装置	台	4,758	3,909	114	98
超音波応用装置（医療機器）	台	17,459	20,231	54	62
アルカリマンガン乾電池	100万个	1,024	682	37	18
リチウムイオン蓄電池（車載用）	1,000個	905,654	855,815	571	782
輸送機械					
乗用車	1,000台	6,566	7,767	16,085	22,241
二輪自動車	12) 台	694,926	680,807	442	505
電動アシスト車	13) 台	600,108	577,729	58	59
フォークリフトトラック（蓄電池式）	台	67,094	67,363	136	154
フォークリフトトラック（内燃機開式）	台	59,480	37,739	133	94
ショベルトラック	台	11,795	13,322	100	118
航空機	14) 機	23	10	95	53

11) 10kVA超200kVA以下 12) モータースクータを含む。 13) 原動機付自転車を除く。 14) 生産量は防衛省及び特需数量

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-11 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	令和4年	5年	令和4年	5年
窯業・土石（建材）製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	18,231	20,082	56	62
安全ガラス・複層ガラス	1,000m ²	50,298	57,670	269	320
ガラス繊維製品	1,000t	395	365	185	195
台所・食卓用品（ガラス製品）	2) 1,000t	22	21	18	19
ほうろろ鉄器製品	1,000t	38	35	15	15
セメント	1,000t	48,533	44,475	394	448
耐火れんが	1,000t	318	300	129	138
化学製品					
アンモニア（NH ₃ 100%換算）	1,000t	818	739	31	29
硫酸アンモニウム	1,000t	628	557	16	14
生石灰	1,000t	6,235	6,012	89	98
か性ソーダ（液体97%換算・固形有姿）	1,000t	4,125	3,775	198	225
ポリエチレン	1,000t	2,237	2,044	476	473
ポリプロピレン	1,000t	2,120	2,075	430	446
スチレンモノマー	1,000t	1,542	1,428	226	211
酸素ガス	100万m ³	9,580	8,978	76	94
窒素ガス	100万m ³	12,779	12,669	49	58
塩化ビニル樹脂（ポリマー）	1,000t	1,326	1,341	213	205
合成洗剤洗濯用液体（中性）	3) 1,000t	444	426	130	127
柔軟仕上げ剤	1,000t	417	395	121	122
漂白剤	1,000t	279	273	59	55
シャンプー	1,000t	129	112	87	81
ウレタン樹脂系塗料	1,000t	113	113	98	104
エマルションペイント	1,000t	232	226	75	77
シンナー	1,000t	387	372	92	94
印刷インキ	1,000t	276	260	266	260
ゴム製品					
# 乗用車用タイヤ	4) 1,000本	94,793	95,232	546	638
自動車用ゴムホース	1,000m	244,521	287,259	102	105
プラスチック製品					
# フィルム	1,000t	2,162	1,955	1,239	1,254
シート	1,000t	210	192	89	87
パイプ	1,000t	344	322	106	111
輸送機械用部品	5) 1,000t	507	573	919	1,082
日用品・雑貨	1,000t	299	276	319	323
中空成形容器	1,000t	488	536	291	294
建材	1,000t	253	248	155	163
発泡製品	1,000t	240	231	179	182
皮革製品					
# 革靴	1,000足	8,503	8,175	50	52

調査対象：9-5表脚注参照。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 1換算箱は厚さ2mm、面積9.29m² 2) 花びん・灰皿を含む。3) ペースト状を含む。4) 再生ゴムを除く。5) 照明用品を含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-12 パルプ・紙の生産量

年次	クラフトパルプさらし広葉樹 (t)					
	生産	消費(製紙用)	紙用	板紙用	出荷その他	年末在庫
令和3年	5,143,930	4,366,583	4,229,480	137,103	246,458	63,641
4	5,060,251	4,141,193	3,993,999	147,194	242,261	62,532
5	4,785,169	3,840,569	3,691,674	148,895	217,144	95,157

年次	紙					板紙
	生産量 (t)					生産量 (t)
	#新聞巻取紙	#コート紙	#PPC用紙	#ティッシュペーパー	#トイレットペーパー	#外装用クラフト
令和3年	1,977,977	1,454,699	682,500	407,139	1,048,317	4,432,340
4	1,854,152	1,404,452	636,839	415,312	1,099,746	4,511,664
5	1,666,486	1,253,667	624,166	392,676	1,082,621	4,137,922

年次	段ボール			乳児用紙おむつ(パンツ式)		
	生産量 (1,000m ²)	販売量 (1,000m ²)	販売金額 (1,000円)	生産量 (1,000枚)	販売量 (1,000枚)	販売金額 (100万円)
令和3年	12,745,428	2,931,278	173,663,087	7,042,330	7,012,286	114,036
4	12,758,728	2,923,433	184,570,204	6,495,119	6,550,309	109,019
5	12,383,127	2,739,301	198,532,844	6,234,034	6,172,973	106,044

調査対象：9-5表脚注参照。クラフトパルプさらし広葉樹、紙、板紙及び乳児用紙おむつ(パンツ式)は全ての事業所、段ボールは従業者50名以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査(経済産業省生産動態統計年報)」

9-13 繊維製品の生産量と販売額

(単位 金額 100万円)

年次	化学繊維									
	(t)					再生・半合成繊維 (t)				
	生産	受入	出荷		年末 在庫	生産	受入	出荷		年末 在庫
			販売	その他				販売	その他	
令和3年	750,764	134,641	597,492	278,277	92,991	151,043	21,552	143,394	25,023	26,070
4	736,698	120,942	592,961	258,955	97,829	151,697	14,703	153,714	16,900	21,856
5	675,062	94,460	535,901	222,122	109,330	163,391	11,981	152,624	14,116	30,494

年次	紡績系(生産量) (t)					織物(生産量) (1,000m ²)				
	#綿糸 2)	#そ毛糸	#紡毛糸	#アクリル糸	#ポリエステル糸	#綿	#そ毛	#紡毛	#合成繊維 (長繊維)	
									#ナイロン	#ポリエステル
令和3年	26,355	3,513	1,902	3,596	9,047	91,720	10,813	2,762	106,836	321,574
4	26,532	3,862	2,052	3,734	9,730	92,470	13,631	3,202	128,098	336,343
5	21,461	3,540	2,169	3,402	9,928	86,037	14,694	1,882	129,016	358,267

年次	#合成繊維 (短繊維) (生産量) (1,000m ²)		その他の織物 (生産量) (t)		プレスフェルト 1)		不織布(乾式)		ニット生地 (ポリエステル)	
	#ポリエステル	#その他	タイヤコード	タオル	生産量 (t)	販売額	生産量 (t)	販売額	生産量 (t)	販売額
令和3年	67,763	25,829	20,533	8,291	5,046	4,788	263,767	173,550	35,182	7,976
4	68,100	27,617	19,924	7,791	6,872	5,561	255,901	173,905	34,722	7,440
5	65,197	27,032	18,057	7,466	7,819	5,854	236,231	165,677	32,506	7,087

年次	ニット製靴下		製綿 (合成繊維)		漁網		合成繊維網		細幅織物	
	生産量 (1,000点)	販売額	生産量 (t)	販売額	生産量 (t)	販売額	生産量 (t)	販売額	生産量 (t)	販売額
4	89,078	49,638	2,071	800	5,043	12,802	11,166	13,379	9,949	14,686
5	92,505	53,659	1,906	778	5,471	14,711	11,644	14,622	9,263	13,431

調査対象：9-5表脚注参照。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) ニードルフェルトを除く。 2) コンデンサー系を含む。

資料：経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-14 食料品の生産量

品目	単位	令和2年	3年	4年	
酒類	1)	1,000kL	7,446	7,304	7,324
# 清酒		1,000kL	312	312	328
焼酎		1,000kL	688	673	663
ビール		1,000kL	1,839	1,931	2,235
果実酒	2)	1,000kL	109	98	100
ウイスキー		1,000kL	135	127	146
発泡酒		1,000kL	391	402	396
みそ		1,000t	475	462	468
しょうゆ		1,000kL	702	704	697
国内産糖	3)	1,000t	783	792	…
食酢	1)	1,000kL	406	414	…
マヨネーズ・ドレッシング		1,000t	400	404	…
ウスターソース類		1,000kL	…	…	…
グルタミン酸ソーダ		1,000t	15	15	…
小麦粉	1)	1,000t	4,664	4,646	…
大豆油		1,000t	453	474	…
マーガリン		1,000t	159	152	…
バター		1,000t	72	73	75
チーズ		1,000t	165	168	160
びん詰		1,000t	49	47	47
# ジャム		1,000t	27	26	26
缶詰		1,000t	2,264	2,159	2,089
# 水産	4)	1,000t	93	87	84
果実	4)	1,000t	29	27	27
レトルト食品		1,000t	389	382	380
ハム		1,000t	133	129	129
ソーセージ		1,000t	318	317	310
ベーコン		1,000t	98	97	96

1) 年度 2) 甘味果実酒を含む。

3) てん菜糖、甘しゃ糖及び含蜜糖の計。砂糖年度（当該年10月～翌年9月） 4) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」

農林水産省「食品産業動態調査」「農林水産省統計表」「牛乳乳製品統計調査」

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品等流通調査」

第10章 建設業

10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業、郵便業	情報通信業	卸売業、小売業
令和3年	15,098	10,927	2,424	8,503	10	235	726	1,298	436	422
4	16,538	11,636	3,267	8,368	9.4	264	621	1,046	512	419
5	18,001	12,536	3,196	9,340	15	371	666	1,278	576	306

年度	民間等				公共機関			駐留軍・外国公館	小口工事	海外
	非製造業				計	国の機関	地方の機関			
	金融業、保険業	不動産業	サービス業	その他						
令和3年	351	2,929	1,943	153	3,350	2,189	1,161	22	436	363
4	441	3,036	1,911	109	3,704	2,500	1,205	76	469	653
5	519	3,721	1,792	96	4,287	2,909	1,378	52	470	656

調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

10-2 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別							
		建築	# 事務所・庁舎	# 店舗	# 工場・発電所	# 倉庫・流通施設	# 住宅	# 教育・研究・文化施設	# 医療・福祉施設
令和3年	15,098	10,389	2,509	437	1,912	1,153	1,342	895	518
4	16,538	11,294	2,431	342	2,718	1,141	1,644	956	612
5	18,001	12,136	3,112	573	2,558	998	1,623	1,163	468

年度	工事種類別								
	土木	# 治山・治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事
令和3年	4,709	237	771	250	199	198	1,321	258	340
4	5,243	230	856	274	148	347	1,160	255	348
5	5,865	409	916	301	184	400	1,329	292	355

調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

10-3 発注機関別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数							
	工事件数					請負契約額		
	総数	#JV 1)	新設等 2)	災害復旧	維持・ 補修	総数	#JV 1)	新設等 2)
令和2年	208,547	8,694	134,956	15,533	58,059	16,999	4,472	13,594
4	300,002	10,163	193,052	18,425	88,525	21,542	5,342	17,237
5	263,809	8,668	160,083	17,773	85,952	20,939	5,730	16,560
年度	総数		発注機関別					
	請負契約額		国の機関					
			国		独立行政法人		政府関連企業等	
	災害復旧	維持・ 補修	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
令和2年	961	2,444	24,899	3,854	2,693	547	5,504	2,337
4	763	3,542	25,761	4,106	5,982	701	6,916	2,283
5	722	3,657	21,845	4,014	2,562	669	11,380	2,253
年度	発注機関別							
	地方の機関							
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他	
	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
令和2年	75,327	4,226	82,602	4,564	13,261	1,020	4,261	451
4	120,943	5,945	118,550	6,269	15,368	1,239	6,481	998
5	95,740	5,146	105,624	6,439	19,065	1,662	7,592	756

前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。令和3年度から新しい推計方法による値 1) Joint venture (共同企業体) 2) 増設、改良、解体、除却、移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-4 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類							
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和2年	208,547	16,999	33,684	2,283	14,024	868	65,656	5,141	5,832	614
4	300,002	21,542	43,562	2,527	19,393	983	99,893	6,458	8,923	763
5	263,809	20,939	39,540	2,349	18,298	825	83,855	5,726	6,205	725
年度	目的別工事分類									
	下水道		公園・運動競技場施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和2年	15,137	1,082	6,108	409	22,149	2,067	4,501	356	5,307	797
4	19,880	1,321	14,561	663	34,202	2,807	6,597	579	8,549	814
5	17,021	1,352	7,503	672	28,459	2,897	8,217	649	6,463	843
年度	目的別工事分類									
	再開発ビル等建設		土地造成		鉄道・軌道・自動車交通事業用施設		郵政事業用施設		電気・ガス事業用施設	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和2年	66	8.2	1,213	98	1,546	366	249	13	213	30
4	63	6.7	1,025	139	1,967	465	153	7.6	1,050	74
5	47	3.1	1,070	158	1,662	436	457	31	888	67
年度	目的別工事分類									
	上・工業用水道事業用施設		廃棄物処理施設等		他に分類されない工事					
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額				
令和2年	16,330	948	2,216	453	14,320	1,467				
4	21,387	1,404	2,940	1,102	15,858	1,432				
5	20,340	1,363	3,559	717	20,223	2,124				

前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。令和3年度から新しい推計方法による値

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-5 業種別完成工事高

(単位 金額 10億円)

年度、業種	業者数	完成工事高			下請	
		元請	民間発注	公共発注		
平成27年	217,566	88,248	56,414	40,381	16,033	31,834
令和2年	369,346	128,089	76,837	55,563	21,274	51,252
4	376,959	135,521	82,517	60,701	21,815	53,005
総合工事業	169,665	80,248	60,475	43,234	17,241	19,773
一般土木建築	8,427	17,545	15,987	10,272	5,715	1,558
土木	39,238	13,198	7,833	2,065	5,768	5,365
造園	5,740	535	267	142	125	268
水道施設	2,098	828	546	102	444	282
舗装	4,699	2,348	942	232	710	1,406
しゅんせつ	255	98	31	10	20	68
建築	89,521	41,005	30,872	26,459	4,413	10,133
木造建築	19,687	4,690	3,998	3,952	45	692
職別工事業	119,387	22,791	5,208	4,344	864	17,584
大工	8,179	1,447	196	185	11	1,251
とび・土工・コンクリート	22,481	4,619	653	488	165	3,966
鉄骨	6,468	2,596	617	388	229	1,979
鉄筋	5,235	660	82	76	5.9	578
石工	1,746	323	132	117	15	191
煉瓦・タイル・ブロック	2,272	786	148	133	16	637
左官	3,554	371	44	40	4.4	327
屋根	2,740	402	115	95	20	287
金属製屋根	1,832	308	35	32	3.1	273
板金	2,687	438	73	70	3.0	366
塗装	19,154	2,142	820	644	176	1,322
ガラス	1,539	485	59	42	18	425
建具	6,718	1,764	213	193	20	1,551
防水	6,832	1,055	160	117	43	894
内装	22,995	4,238	1,578	1,497	82	2,660
はつり・解体	4,954	1,158	280	226	54	877
設備工事業	87,907	32,482	16,834	13,123	3,711	15,648
電気	36,171	11,517	5,804	4,369	1,435	5,712
電気通信	7,227	3,579	1,853	1,397	455	1,727
管	28,146	8,314	3,464	2,733	731	4,849
さく井	519	80	42	26	16	38
熱絶縁	2,434	569	79	75	4.4	490
機械器具設置	10,447	7,333	4,978	4,253	725	2,354
消防施設	2,556	500	116	91	25	383
その他	409	591	497	178	319	94

調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に工事が完成し、その引渡し完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。令和2年度は4年度の推計手法で遡及集計した数値

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

10-6 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m²、金額 10億円)

年次	総数		建築主別							
	床面積 の合計	工事費 予定額	国		都道府県		市区町村		会社	
			1)		2)		3)			
			床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	
令和2年	113,744	24,307	820	297	1,067	316	3,493	1,159	60,726	
4	119,466	26,747	486	158	860	274	2,858	1,002	68,450	
5	111,214	28,565	586	306	1,163	456	2,885	1,220	65,522	

年次	建築主別					構造別				
	会社		会社でない団体		個人	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	
令和2年	12,454	6,383	1,992	41,254	8,090	49,756	8,560	1,954	546	
4	14,795	6,982	2,308	39,831	8,209	49,537	8,729	2,168	942	
5	15,910	5,730	2,322	35,328	8,351	45,620	9,314	2,021	741	

年次	構造別							
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和2年	21,757	6,027	39,534	9,102	60	12	682	60
4	23,590	6,547	43,185	10,431	58	13	929	85
5	24,451	7,686	38,111	10,714	53	13	958	97

調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。

1) 独立行政法人等を含む。 2) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。

3) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-7 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m²)

用途	令和2年	4年	5年
総数	113,744	119,466	111,214
#居住専用住宅	65,275	67,312	62,459
居住産業併用	3,455	4,227	4,655
農林水産業用	2,012	1,377	856
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,214	932	943
製造業用	6,678	9,997	8,337
電気・ガス・熱供給・水道業用	612	595	575
運輸業用	8,421	10,955	10,104
卸売業、小売業用	5,178	5,508	4,943
不動産業用	2,842	1,641	1,324
宿泊業、飲食サービス業用	2,310	1,822	2,096
教育、学習支援業用	3,049	3,133	2,581
医療、福祉用	4,895	4,662	4,283
公務用	1,711	1,358	1,482

調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-8 利用関係・資金・建築主別着工新設住宅

(単位 戸数 1,000戸、面積 1,000m²)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	815	66,454	261	30,803	307	14,101	7.2	434
4	860	69,010	253	29,450	345	16,338	5.7	407
5	820	64,178	224	25,621	344	16,478	5.1	357

年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営		住宅金融支援機構	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	240	21,116	735	59,315	9.7	586	39	3,787
4	255	22,815	784	62,440	8.4	484	30	3,015
5	246	21,721	749	58,179	8.0	468	24	2,450

年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国		都道府県	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	1.1	60	31	2,706	1.4	99	5.2	289
4	1.1	60	36	3,011	1.1	63	4.8	254
5	0.6	31	38	3,050	1.0	62	4.8	249

年次	建築主別							
	市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	4.9	319	396	27,205	6.4	535	401	38,007
4	4.4	270	445	30,452	12	1,097	393	36,875
5	3.8	244	443	29,996	11	931	355	32,696

調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。
 新設とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-9 滅失建築物

年度	建築物の床面積 (m ²)					
	総計	除却建築物	災害建築物			
			合計	火災	風水災	震災・その他
令和3年	24,333,631	23,856,245	477,386	400,254	62,692	14,440
4	24,170,303	23,665,657	504,646	493,290	9,197	2,159
5	23,183,503	22,755,406	428,097	408,599	18,822	676

年度	住宅戸数 (戸)					
	総計	除却建築物	災害建築物			
			合計		火災	
			全(焼、壊、 流失) 1)	半(焼、壊、 流失) 2)	全焼 1)	半焼 2)
令和3年	109,991	107,272	1,475	1,244	1,463	957
4	107,175	104,796	1,497	882	1,485	817
5	104,082	101,785	1,417	880	1,413	873

年度	住宅戸数 (戸)			
	災害建築物			
	風水災		震災・その他	
	全(壊、 流失) 1)	半(壊、 流失) 2)	全壊 1)	半壊 2)
令和3年	2	273	10	14
4	2	57	10	8
5	4	6	0	1

除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。 1) 大部分焼失、倒壊又は流失して復旧しにくいもの。被害の割合は、主要構造部について、100%～50% 2) 一部分焼失、倒壊もしくは流失し又は被害が甚だしいが、大修繕によって復旧するもの。被害の割合は、主要構造部について、50%～20%

資料 国土交通省「建築物滅失統計調査」

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門		合計	石炭	石炭 製品	原油	石油 製品
				1)	2)	
1	一次エネルギー国内供給	18,292	4,698	-2	5,968	648
2	総供給	19,507	4,698	25	5,977	1,823
3	国内産出	3,034	16	0	15	0
4	輸入	16,473	4,681	25	5,962	1,823
5	輸出	-1,170	-0	-23	-0	-1,146
6	供給在庫変動	-45	0	-4	-9	-28
7	エネルギー転換	-6,329	-4,366	884	-5,959	4,893
8	純転換部門	-5,422	-4,264	998	-5,958	5,100
9	石炭製品製造	-116	-1,345	1,250	0	-16
10	石油製品製造	-131	0	0	-5,951	5,943
11	ガス製造	-3	0	0	0	-102
12	事業用発電	4)	-2,573	-109	-7	-287
13	自家用発電	-843	-138	-88	0	-176
14	自家用蒸気発生	-205	-202	-56	0	-284
15	地域熱供給	2	0	0	0	-0
16	他転換・品種振替	25	0	0	0	22
17	自家消費・送配損失	-711	-25	-105	-1	-195
18	転換・消費在庫変動	-197	-77	-9	-1	-12
19	統計誤差	136	-9	95	9	-0
20	最終エネルギー消費	11,827	340	787	0	5,542
21	企業・事業所他	7,250	340	787	0	2,362
22	農林水産鉱建設業	356	0	0	0	310
23	製造業	5,002	340	781	0	1,650
24	食品飲料	217	0	0	0	28
25	繊維工業	81	0	0	0	6
26	木製品・家具他工業	27	0	0	0	5
27	パルプ・紙・紙加工品	297	0	0	0	13
28	印刷・同関連業	31	0	0	0	2
29	化学工業（含石油石炭製品）	1,984	1	44	0	1,423
30	プラスチック・ゴム・皮革製品	98	0	0	0	5
31	窯業・土石製品	323	107	12	0	75
32	鉄鋼・非鉄・金属製品	1,556	232	722	0	63
33	機械	376	0	3	0	29
34	他製造業	12	0	0	0	1
35	業務他（第三次産業）	1,892	0	6	0	402
36	家庭	1,781	0	0	0	442
37	運輸	2,796	0	0	0	2,737
38	エネルギー利用 （最終消費内数）	10,529	340	769	0	4,273
39	非エネルギー利用 （最終消費内数）	1,298	0	18	0	1,269

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、エネルギーが生産・輸入によって国内に供給され、一部は直接、また一部は電力等の二次エネルギーに転換された後、最終的に何らかの形で各部門において消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表である。PJ（ペタジュール）はエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）J。数値に0.0258を乗じると、原油換算百万kLとなる。

需給バランス (令和4年度)

(単位 PJ)

天然ガス 3)	都市ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電	電力	熱	部門
3,940	-0	1,368	658	537	479	0	0	1
3,943	0	1,368	658	537	479	0	0	2
83	0	1,246	658	537	479	0	0	3
3,860	0	122	0	0	0	0	0	4
0	0	-0	0	0	0	0	0	5
-3	-0	0	0	0	0	0	0	6
-3,855	987	-1,358	-658	-505	-479	3,264	822	7
-3,750	1,004	-1,354	-658	-505	-479	3,614	829	8
0	0	0	0	-5	0	0	0	9
1	0	-19	0	0	0	0	-105	10
-1,593	1,692	0	0	0	0	0	0	11
-2,252	-201	-476	-632	-137	-479	3,002	-	12
-53	-112	-684	-25	-182	0	616	-	13
-23	-196	-173	0	-178	0	0	905	14
0	-13	-0	0	-3	0	-3	22	15
170	-167	-0	0	0	0	0	0	16
-11	-17	-1	0	0	0	-350	-7	17
-94	0	-4	0	0	0	0	0	18
28	0	0	-0	0	0	17	-3	19
57	987	9	0	32	0	3,247	826	20
57	583	4	0	32	0	2,261	825	21
5	2	0	0	0	0	39	0	22
52	253	0	0	32	0	1,115	779	23
0	33	0	0	0	0	88	69	24
0	6	0	0	0	0	28	41	25
0	1	0	0	0	0	12	9	26
1	6	0	0	0	0	96	180	27
0	6	0	0	0	0	20	2	28
24	21	0	0	2	0	174	294	29
0	7	0	0	0	0	60	25	30
5	25	0	0	27	0	55	17	31
20	101	0	0	3	0	308	107	32
2	45	0	0	0	0	267	31	33
0	1	0	0	0	0	7	2	34
0	328	4	0	0	0	1,107	46	35
0	404	5	0	0	0	928	1	36
0	1	0	0	0	0	58	0	37
46	987	9	0	32	0	3,247	826	38
11	0	-	-	-	-	-	-	39

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計	エネルギー源別				エネルギー源別	
		国内産出	輸入	輸出	供給在庫変動	石炭	石炭製品
平成 22 年	21,995	4,335	18,934	-1,208	-67	4,983	14
27	20,020	2,198	19,095	-1,289	15	5,097	57
令和 2 年	17,959	2,756	15,893	-839	148	4,488	-69
3	18,715	3,169	16,508	-1,005	44	4,816	-5
4	18,292	3,034	16,473	-1,170	-45	4,698	-2

年度	エネルギー源別						
	原油	石油製品	天然ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電
平成 22 年	8,127	731	3,994	436	716	530	2,462
27	7,406	731	4,662	726	726	536	79
令和 2 年	5,312	1,238	4,271	1,186	663	543	326
3	5,689	1,063	4,000	1,324	673	549	605
4	5,968	648	3,940	1,368	658	537	479

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-3 原油需給

(単位 1,000kL)

年度	供給		原油処理				出荷 (非精製用)			年度末在庫
	生産	輸入	計	精製業者	潤滑油業者	その他業者	計	# 電力用	# 石油化学用	
平成 27 年	578	194,515	189,036	188,757	271	8	6,651	5,992	383	14,199
令和 2 年	513	136,463	139,268	139,051	217	-	323	216	-	9,573
4	410	156,563	156,238	156,016	223	-	378	225	48	9,893
5	...	144,802	145,064	144,841	223	-	148	40	-	9,978

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計 (経済産業省生産動態統計年報)」

資源エネルギー庁「石油製品需給動態統計調査 (資源・エネルギー統計年報)」

11-4 地域、国別原油輸入量

(単位 1,000kL)

	平成27年度	令和2年度	5年度
合計	194,515	136,463	144,802
中東	160,399	125,599	137,163
# アラブ首長国連邦	49,172	40,773	59,222
イラク	3,119	789	-
イラン	9,660	-	-
オマーン	972	527	1,590
カタール	16,404	11,315	6,467
クウェート	15,127	11,736	11,818
サウジアラビア	65,732	57,977	57,049
中立地帯	213	386	634
南方	7,079	1,288	920
# インドネシア	4,253	78	269
ブルネイ	270	180	191
ベトナム	1,410	334	348
マレーシア	1,146	670	113
東・中央アジア	1,531	452	-
カザフスタン	1,531	452	-
中南米	6,387	2,610	2,375
# メキシコ	2,987	-	126
欧州	15,672	4,885	-
# ロシア	15,672	4,885	-
北米	205	969	3,657
# アメリカ	205	969	3,657
アフリカ	1,700	281	25
# アンゴラ	595	-	-
ガボン	313	-	-
スーダン	280	-	25
大洋州	1,542	378	661
# オーストラリア	1,024	316	661

資料 資源エネルギー庁「石油製品需給動態統計調査（資源・エネルギー統計年報）」

11-5 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数									
	水力		火力		原子力		風力			
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成 27 年	7,131	291,836	1,708	50,035	2,570	190,805	16	42,048	295	2,808
令和 2 年	11,290	298,550	1,834	50,033	2,434	191,758	15	33,083	474	4,119
4	12,509	299,450	1,839	50,008	2,432	187,879	15	33,083	477	4,483
年度末	総数						電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		その他					
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成 27 年	2,523	5,624	18	517	1	0	1,523	231,484	5,608	60,352
令和 2 年	6,508	19,028	21	487	4	43	5,391	269,648	5,899	28,903
4	7,722	23,499	19	437	5	60	6,593	270,098	5,916	29,351

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-6 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数 1)	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業者用	自家用
								2)	3)
平成 27 年	1,024,179	91,383	908,779	9,437	5,161	6,837	2,582	762,551	261,628
令和 2 年	948,979	86,310	789,725	37,011	8,326	24,992	2,114	845,409	103,570
4	939,025	85,034	758,485	53,524	8,203	31,543	2,038	834,746	104,280

試運転分電力量を含む。1) 令和2年度以降は、バイオマス、廃棄物及びその他を含む。2) 平成27年度は発電端値、令和2年度以降は送電端値 3) 1 発電所最大出力1MW以上。発電端値。電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設されたため、平成27年度以前自家用に計上されていた事業者のうち、発電事業者の要件を満たした事業者に係る発電量については、28年度以降、電気事業者用計上
資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-7 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口)			契約kW数 (1,000kW)	
	計	電灯	電力	電力	
平成 27 年	85,654	78,567	7,087	49,153	
令和 2 年	51,007	47,351	3,656	24,795	
4	46,457	42,986	3,470	23,886	

10社計(旧一般電気事業者)。年度末現在。特定規模需要を除く。令和2年度以降は、特定小売供給約款に基づく特定需要

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-8 需要電力量

(単位 100万kWh)

年度	合計	電気事業者				
		計	低圧電灯 1)	低圧電力 2)	特別高圧 3)	高圧 3)
平成 27 年	955,345	841,542	266,855	39,150	*531,514	*
令和 2 年	935,491	863,159	279,047	35,628	215,017	291,205
4	940,317	866,540	271,293	34,465	222,126	294,316

年度	電気事業者		自家発自家消費 4)	
	特定供給	自家消費		
平成 27 年		5	4,018	113,803
令和 2 年		5,472	36,790	72,332
4		6,158	38,181	73,777

特別高圧は7,000Vを超えるもの。高圧は直流750Vを超え、7,000V以下。交流600Vを超え、7,000V以下。低圧は直流750V以下、交流600V以下 1) 平成27年度は電灯 2) 平成27年度は電力 3) 平成27年度は特定規模需要 4) 自家発電設備1,000kW以上の事業場を計上。平成28年度以降、27年度までは自家発自家消費に計上していた事業者のうち、一部の事業者が発電事業者のライセンスを取得し、電気事業者に移行している。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-9 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度	事業者数			供給区域内 世帯数 (1,000) (A) 2)	メーター 取付数 (1,000) (B) 1) 3)	供給区域内 普及率 (%) (B/A)	導管 延長数 (1,000km) 1) 2)
	計	私営	公営				
平成 27 年	206	180	26	38,835	29,980	77.2	257
令和 2 年	193	173	20	41,899	31,228	74.5	266
4	193	175	18	42,678	31,678	74.2	269

年度	ガス生産・購入量 (PJ) 4)			ガス販売量 (PJ) 4)			自家消費量 (PJ) 3)	加熱用 (PJ) 3)	
	計	私営	公営	計	#家庭用	#商業用			#工業用
平成 27 年	1,610	1,585	25	1,526	387	177	842	9	1
令和 2 年	2,204	2,180	24	1,654	419	153	953	27	1
4	2,292	2,270	21	1,684	391	160	1,001	18	1

都市ガス事業とは、主に都市部に広く敷設された導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。平成27年度は、供給区域内世帯数及び供給区域内普及率以外は旧一般ガス事業者計 1) 年度末現在 2) 一般ガス導管事業者計 3) 令和2年度以降はガス事業者計 4) 平成27年度は旧一般ガス事業者間での卸供給分を除く、令和2年度以降はガス事業者計

資料 資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-10 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成27年度末	令和2年度末	3年度末	4年度末
上水道				
事業数	1,381	1,312	1,304	1,299
計画給水人口 (1,000人)	128,703	128,629	128,958	128,624
現在給水人口 (1,000人)	a) 119,996	a) 121,284	a) 120,874	a) 120,508
管路延長 (km) 1)	666,310	739,403	742,743	744,681
年間取水量 (100万 ³)	15,176	15,342	15,201	15,084
年間浄水量 (100万 ³)	10,304	10,547	10,411	10,317
年間有効水量 (100万 ³) 2)	13,432	13,587	13,464	13,310
1日当たり施設能力 (1,000m ³) 3)	67,434	66,668	66,494	66,886
簡易水道				
事業数	5,629	2,507	2,415	2,376
計画給水人口 (1,000人)	5,748	2,591	2,501	2,478
現在給水人口 (1,000人)	4,037	1,741	1,667	1,623
実績年間給水量 (100万 ³)	590	293	285	285
専用水道				
施設箇所数	8,208	8,228	8,189	8,172
確認時給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	2,413	2,688	2,721	2,872
現在給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	371	368	362	397
普及率	a) 97.9	a) 98.1	a) 98.2	a) 98.3

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。 2) 年間給水量のうち無効水量（配水本支管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。 3) 年度末現在の稼働しうる浄水能力（予備を含まない。）を基準とした能力の合計値 a) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-11 製造業の産業中分類別工業用水量（令和5年）

産業	事業所数	用水量（1,000m ³ /日）				
		淡水				
		計	水源別			
			公共水道		井戸水	その他の淡水
工業用水道	上水道					
合計	47,368	23,871	10,265	2,152	5,734	5,719
食料品	7,755	2,336	328	554	1,142	312
飲料・たばこ・飼料	791	651	126	87	419	19
繊維工業	1,748	1,065	204	41	447	374
木材・木製品（家具を除く）	661	62	20	22	15	5
家具・装備品	555	19	2	8	10	0
パルプ・紙・紙加工品	1,581	5,622	1,674	41	752	3,154
印刷・同関連業	1,861	80	5	50	12	13
化学工業	2,378	5,008	3,038	204	808	958
石油製品・石炭製品	109	809	796	10	3	0
プラスチック製品（別掲を除く）	3,562	842	157	114	466	104
ゴム製品	630	153	33	20	89	11
なめし革・同製品・毛皮	125	5	0	2	2	0
窯業・土石製品	1,538	547	135	60	251	101
鉄鋼業	1,299	3,493	2,679	125	209	480
非鉄金属	909	539	230	47	147	115
金属製品	4,671	421	125	150	145	2
はん用機械器具	1,774	125	19	60	40	6
生産用機械器具	4,230	194	29	97	62	6
業務用機械器具	1,223	82	12	38	32	0
電子部品・デバイス・電子回路	1,783	845	404	130	294	17
電気機械器具	2,727	183	43	75	63	3
情報通信機械器具	497	29	2	12	14	0
輸送用機械器具	3,999	704	196	182	287	39
その他の製造業	962	56	7	24	24	1

事業所数は6月1日現在 調査対象：日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所が調査対象の範囲。ただし、個人経営及び法人以外の団体の事業所を除く。このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる従業者数30人以上の事業所。用水量は、令和4年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

11-12 用途、地域別農業用水量

(単位 億³/年)

用途、地域	平成17年	22年	27年	令和元年	2年
合計	549	544	540	533	532
用途別					
水田かんがい用水	517	510	506	499	497
畑地かんがい用水	28	29	29	30	31
畜産用水	5	4	4	4	4
地域別 1)					
北海道	46	46	46	46	47
東北	158	158	156	155	155
関東内陸	56	56	56	55	55
関東臨海	26	25	25	25	25
東海	52	50	50	49	48
北陸	28	28	28	28	28
近畿内陸	19	19	19	18	18
近畿臨海	22	21	21	21	21
山陰	12	12	12	12	12
山陽	31	31	30	29	29
四国	22	22	21	20	20
北九州	39	39	39	38	38
南九州	34	34	34	34	34
沖縄	2	3	3	3	3

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量(減水深)、家畜飼養頭羽数などから、推計した値 1) 年度
資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

第12章 情報通信

12-1 情報通信業の従業者数、売上高、営業利益と経常利益（令和4年度）

（単位 金額 100万円）

産業	従業者数 (人)	#常時 従業者数	売上高	#情報通信業 売上高	営業 利益	経常 利益
	1)					
情報通信業	410,486	403,380	31,182,522	22,425,133	4,252,927	4,582,804
電気通信業	156,399	154,705	21,080,641	14,830,024	3,469,970	3,585,597
放送業	57,261	55,578	4,264,759	2,973,028	219,934	380,753
テレビジョン番組制作業	26,241	26,113	915,897	345,688	91,028	71,822
インターネット付随 サービス業	170,585	166,984	4,921,225	4,276,393	471,995	544,632

年度末現在。売上高は年度の1年間。情報通信業売上高とは、情報通信業に関する売上高をいう。1) 常時従業者と臨時雇用者を合わせたもの。受入れ派遣従業者は含まない。

資料 総務省「情報通信業基本調査」

12-2 世帯における情報通信機器の保有率

（単位 %）

年次	固定電話	FAX	携帯電話	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアラブル 端末	インターネット に接続できる ゲーム機
			1)					
令和2年	68.1	33.6	40.1	86.8	38.7	70.1	5.0	29.8
3	66.5	31.3	36.9	88.6	39.4	69.8	7.1	31.7
4	63.9	30.0	33.8	90.1	40.0	69.0	10.0	32.4
5	57.9	26.9	28.4	90.6	36.4	65.3	9.4	31.4

8月31日現在。複数回答。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員

1) 令和2年はPHSを含む。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-3 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 1,000)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH	DSL	CATV	BWA	3.9～4世代 携帯電話		
			1)	2)		3)			
令和 3 年	13,827	2,117	37,698	690	6,401	79,732	139,055	202,998	337
4	12,767	1,922	39,522	357	6,271	84,276	127,380	210,686	64
5	11,829	1,696	40,347	228	6,127	87,912	118,761	221,918	-

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む。) 2) 電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等) 3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-4 用途、局種別無線局数

年度末 用途	総数	# 固定局	# 基地局	# アマチュア 局	# 陸上移動局	# 携帯局	# 簡易無線局
令和 4 年	305,669,619	93,943	1,124,251	370,653	302,191,483	136,647	1,431,101
5	321,634,586	93,440	1,095,597	358,068	318,107,270	149,397	1,498,079
# 電気通信	318,377,626	6,496	1,037,771	-	317,144,755	6	22
陸上運輸	218,185	317	20,238	-	197,593	5	-
海上水上運輸	19,158	11	15	-	76	57	-
航空運輸	9,889	6	217	-	5,023	244	-
放送	44,129	2,065	101	-	13,186	11,966	-
漁業	37,225	193	23	-	227	624	-
ガス	11,623	1,376	535	-	9,672	38	-
電気	33,874	4,281	3,036	-	25,021	902	-
上下水道	7,259	514	460	-	6,275	-	2
水防水利道路	51,980	21,638	10,654	-	17,794	1,054	-
消防	136,246	1,793	2,619	-	130,136	1,426	-
救急医療	3,848	38	177	-	3,022	489	-
防災行政	134,096	50,412	1,993	-	80,716	603	-
防災対策	7,215	51	179	-	4,974	1,971	-
警備	2,954	10	131	-	2,765	-	-
上記以外の 国家行政	282,722	3,661	7,047	-	144,093	123,798	-
アマチュア	358,068	-	-	358,068	-	-	-
簡易無線	1,497,789	-	3	-	107	2	1,497,670
MCA	125,796	4	-	-	125,641	-	-
一般業務	147,199	387	5,331	-	117,648	3,497	333
その他	92,806	3	4,580	-	71,790	247	3

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV アクセスサービス
	加入世帯数 (万)	普及率 (%) 2)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	契約数 (万)
令和 3 年	3,139	52.5	464	660	100	181	303	640
4	3,162	52.5	456	660	100	178	298	627
5	3,184	52.4	452	654	100	175	294	613

登録に係る有線電気通信設備分 1) IPマルチキャスト方式を含む。 2) 当年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出

資料 総務省「情報通信統計データベース」「ケーブルテレビの現状」

12-6 年齢階級別インターネットの利用率（令和5年）

(単位 %)

年齢階級	電子メールの 送受信	ホームページやブログ の閲覧、書き込み又は 開設・更新	SNSの利用	動画投稿・ 共有サイトの 利用	オンライン ゲームの 利用	情報検索	商品・サー ビスの購 入・取引
			1)	2)		3)	
総数	72.6	56.6	77.2	55.2	30.8	71.4	59.9
6～12歳	14.4	28.9	41.7	73.5	55.8	24.6	10.4
13～19	55.6	54.7	85.6	71.6	62.3	62.5	38.0
20～29	76.7	59.0	89.5	70.5	52.8	74.4	76.6
30～39	82.3	66.0	87.0	71.3	39.6	82.1	80.2
40～49	82.7	66.6	86.7	63.2	32.5	80.9	74.7
50～59	85.0	63.4	82.2	53.8	20.6	82.2	71.8
60～64	83.3	63.3	78.3	45.4	12.5	78.7	64.1
65～69	77.3	54.2	70.2	34.3	8.6	75.0	51.9
70～74	69.1	44.8	64.1	24.8	6.5	66.8	40.4
75～79	62.0	36.7	56.7	17.4	5.8	55.8	29.8
80歳以上	50.4	27.6	41.3	9.0	2.8	39.8	18.5

8月31日現在。過去1年間に利用のもの。複数回答

1) 無料通話機能を含む。 2) YouTube、ニコニコ動画など。 3) 天気情報、ニュースサイト及び地図・交通情報等の利用

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-7 公立学校におけるICT環境の整備状況（令和5年度）

区分	学校数	児童生徒数 1)	教員数 2)	普通 教室数	児童生徒 一人当たりの 学習者用 PC台数	教員の 校務用PC 整備率 (%)	普通教室に おける校内 LAN整備率 (%)
小学校	18,432	5,932,900	401,774	274,800	1.1	125.1	98.8
中学校	9,001	2,903,150	226,551	113,957	1.1	125.0	98.6
義務教育学校	201	72,048	6,951	3,893	1.1	126.7	99.7
高等学校	3,455	1,954,758	156,850	60,498	1.0	142.5	99.4
中等教育学校	35	23,678	1,804	743	1.1	124.2	100.0
特別支援学校	1,114	146,507	81,769	29,976	1.1	119.7	98.6
接続回線速度（%）							
区分	1Mbps～ 30Mbps 未満	30Mbps～ 100Mbps 未満	100Mbps～ 1Gbps 未満	1Gbps～ 2Gbps 未満	2Gbps～ 3Gbps 未満	3Gbps～ 10Gbps 未満	10Gbps 以上
総数	0.1	0.6	18.3	72.4	3.3	3.2	2.1
小学校	0.1	0.6	19.9	71.1	2.3	3.7	2.3
中学校	0.1	0.8	19.6	70.9	2.6	3.7	2.3
義務教育学校	0.5	1.6	26.4	61.1	6.2	1.6	2.6
高等学校	0.1	0.3	8.3	80.6	8.6	1.0	1.2
中等教育学校	-	-	5.7	71.4	20.0	2.9	-
特別支援学校	0.1	0.2	11.7	80.5	6.9	0.1	0.5
区分	指導者用 デジタル 教科書の 整備率 (%)	普通教室の 大型提示装置 整備率 (%) ³⁾					
総数	89.6	89.6					
小学校	96.1	92.4					
中学校	96.7	89.8					
義務教育学校	97.5	90.1					
高等学校	53.4	90.0					
中等教育学校	94.3	93.7					
特別支援学校	35.5	61.4					

3月1日現在 ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術

1) 5月1日現在 2) 校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、常勤講師をいう。 3) 大型提示装置を設置している普通教室の総数÷普通教室の総数
資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

12-8 情報通信業の産業別民営事業所数、従業者数と売上金額 (令和3年)

(単位 金額 100万円)

産業	事業所数	従業者数 (人)	売上金額
通信業	2,308	150,426	a) …
管理、補助的経済活動を行う事業所	10	2,271	a) …
固定電気通信業	1,021	56,268	a) …
移動電気通信業	255	47,712	a) …
電気通信に附帯するサービス業	1,022	44,175	a) …
放送業	1,685	61,292	a) …
管理、補助的経済活動を行う事業所	7	169	a) …
放送業(有線放送業を除く)	980	41,358	a) …
有線放送業	698	19,765	a) …
映像・音声・文字情報制作業	18,196	229,069	a) …
管理、補助的経済活動を行う事業所	79	934	a) …
映像情報制作・配給業	5,475	73,663	a) …
音声情報制作業	669	5,558	a) …
新聞業	1,453	44,916	a) …
出版業	4,118	54,989	a) …
広告制作業	2,216	19,288	a) …
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4,186	29,721	a) …
情報サービス業	39,976	1,250,949	33,703,062
管理、補助的経済活動を行う事業所	249	6,419	-
ソフトウェア業	33,497	1,078,776	29,743,651
情報処理・提供サービス業	6,230	165,754	3,959,410
インターネット附随サービス業	7,673	184,715	7,845,906
管理、補助的経済活動を行う事業所	66	10,856	-
インターネット附随サービス業	7,607	173,859	7,845,906

6月1日現在。外国の会社及び法人でない団体を除く。

a) ネットワーク型産業である、通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業は、事業所単位で売上(収入)金額の把握ができない。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

12-9 電子商取引の市場規模

(単位 億円)

年末	消費者向け電子商取引	消費者向け電子商取引								
		物販系	食品、飲料、酒類	生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	書籍、映像・音楽ソフト	化粧品、医薬品	生活雑貨、家具、インテリア	衣類・服装雑貨等	自動車、自動二輪車、パーツ等	その他
令和2年	192,779	122,333	22,086	23,489	16,238	7,787	21,322	22,203	2,784	6,423
4年	227,449	139,997	27,505	25,528	18,222	9,191	23,541	25,499	3,183	7,327
5年	248,435	146,760	29,299	26,838	18,867	9,709	24,721	26,712	3,223	7,391
年末	消費者向け電子商取引									
	サービス系	#旅行サービス	#飲食サービス	#金融サービス	#理美容サービス	デジタル系	#電子出版	#有料音楽配信	#有料動画配信	#オンラインゲーム
令和2年	45,832	15,494	5,975	6,689	6,229	24,614	4,569	783	3,200	14,957
4年	61,477	23,518	6,601	7,557	6,139	25,974	6,253	1,023	4,359	13,097
5年	75,169	31,953	8,165	8,483	6,854	26,506	6,683	1,165	4,717	12,626
年末	企業間電子商取引									
	企業間電子商取引	#建設・不動産	#食品	#繊維・日用品・科学	#鉄・非鉄金属	#産業関連機器・精密機器	#電気・情報関連機器	#輸送用機械	#情報通信	#卸売
令和2年	3,349,106	195,944	264,672	322,621	202,892	159,623	349,740	480,963	151,685	920,944
4年	4,202,354	234,598	296,443	447,337	286,620	207,734	450,282	588,775	182,616	1,128,794
5年	4,652,372	271,277	355,307	451,456	309,151	221,639	451,318	735,495	223,984	1,212,499

資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

第13章 運輸・観光

13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物			
	自動車 1)	鉄道	内航	航空 2) 3)
輸送トン数 (1,000トン)				
平成27年	4,094,030	43,210	365,486	1,014
令和2年	3,786,998	39,124	306,076	490
3	3,888,397	38,912	324,659	557
4	3,825,999	38,264	320,929	650
5	3,780,504	38,294	304,404	659
輸送トンキロ (100万トンキロ)				
平成27年	240,195	21,519	180,381	1,056
令和2年	213,419	18,340	153,824	528
3	224,095	18,042	161,795	609
4	226,886	17,984	162,663	707
5	229,180	17,802	154,015	712
年度	旅客			
	自動車 1) 4)	鉄道	旅客船	航空 2)
輸送人員 (100万人)				
平成27年	6,031	24,290	88	96
令和2年	4,000	17,670	45	34
3	4,270	18,805	49	50
4	4,783	21,054	63	91
5	5,009	22,614	…	105
輸送人キロ (100万人キロ)				
平成27年	67,019	427,486	3,138	88,214
令和2年	25,593	263,211	1,523	31,543
3	30,189	289,891	1,847	46,658
4	44,185	352,853	2,581	86,382
5	53,835	393,706	…	99,354

1) 令和2年度調査から調査方法及び集計方法の変更があった。 2) 定期のみ。 3) 超過手荷物・郵便物を
含む。 4) 営業用のみ。

資料 国土交通省「自動車輸送統計調査(自動車輸送統計年報)」「鉄道輸送統計調査(鉄道輸送統計年報)」「
内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送統計年報)」「航空輸送統計調査(航空輸送統計年報)」「数字で見る
海事」

13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次、道路種別	総延長		実延長		規格改良済・未改良別			路面別			種類別
			改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	道路延長			
平成27年	1,277	1,221	767	453	342	656	223	1,203			
令和2年	1,282	1,228	785	443	351	664	213	1,209			
3	1,284	1,229	788	441	352	665	212	1,211			
4	1,285	1,230	791	439	353	666	211	1,212			
高速自動車国道	9.3	9.2	9.2	-	9.2	-	-	6.5			
一般国道	67	56	54	2.3	53	3.3	0.3	51			
都道府県道	143	130	106	24	87	39	4.0	126			
市町村道	1,066	1,035	622	413	205	623	207	1,029			

年次、道路種別	実延長						歩道設置道路実延長	舗装率
	種類別							
	橋梁			トンネル				
	箇所数		延長	箇所数		延長		
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界			
		(km)			(km)	(%) 2)		
平成27年	690,083	692	13,267	10,301	219	4,349	177	28.0
令和2年	692,425	692	13,575	10,889	239	4,772	182	28.6
3	692,914	698	13,662	10,948	245	4,885	183	28.6
4	692,771	713	13,722	10,476	284	4,947	184	28.7
高速自動車国道	12,064	44	1,456	1,144	66	1,201	-	100.0
一般国道	59,267	226	3,001	4,219	176	2,310	34	93.6
都道府県道	101,592	230	3,177	2,691	34	976	53	66.7
市町村道	519,848	213	6,088	2,422	8	460	97	19.8

3月31日現在。ただし平成27年は4月1日現在。東日本大震災の影響により、市町村道の一部に当年3月31日（平成27年は4月1日）の最新データになっていない部分がある。総延長は、道路法の規定に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路構造令の規格に合うように改良されたもの 1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。 2) 簡易舗装を除く。

資料 国土交通省「道路統計調査（道路統計年報）」

13-3 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物 (トラック)				乗合 (バス)	
		普通車	小型車	被けん引車 (トレーラー)	軽自動車	普通車	小型車
平成 27 年	80,893	2,317	3,539	163	8,520	111	120
令和 2 年	82,078	2,433	3,493	186	8,284	108	114
4	82,451	2,455	3,502	195	8,365	104	108
5	82,569	2,460	3,495	199	8,370	103	107

年度末	乗用			特種 (殊) 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
平成 27 年	18,001	21,354	21,477	1,700	1,628	1,962	47,145
令和 2 年	19,975	19,206	22,736	1,780	1,748	2,014	47,136
4	20,570	18,312	23,071	1,808	1,873	2,089	46,894
5	20,983	17,770	23,226	1,821	1,919	2,117	46,777

1) 消防車、冷蔵冷凍車、タンク車など。
資料 国土交通省「自動車保有車両数統計」

13-4 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	令和4年度	5年度		
		#営業用	#営業用	
総数	3,825,999	2,557,548	3,780,504	2,512,059
# 野菜・果物	54,873	38,546	49,778	33,956
畜産品	39,019	28,762	45,570	33,745
水産品	25,699	19,167	26,709	19,137
木材	123,620	72,398	117,789	68,049
砂利・砂・石材	584,384	277,115	576,635	263,665
工業用非金属鉱物	38,521	22,850	39,678	29,771
金属 1)	161,412	120,071	146,855	115,556
金属製品	108,045	68,653	108,520	65,641
機械 2)	342,547	268,302	368,422	285,576
窯業品	357,069	213,950	348,248	202,829
石油製品 3)	157,260	112,274	152,849	110,408
化学工業品 4)	131,353	114,598	119,129	103,839
紙・パルプ	101,631	84,889	100,592	83,275
製造食品	115,943	103,173	118,090	104,319
食料工業品	206,021	184,206	202,158	176,789
日用品	173,773	163,319	176,511	163,279
くずもの	108,636	41,326	117,929	41,683
動植物性製造飼・肥料	71,131	46,745	70,890	49,020
廃棄物	251,087	90,689	247,160	86,063
廃土砂	294,006	142,632	270,620	135,658

自家用貨物軽自動車等を除く。 1) 鉄鋼及び非鉄金属の計 2) 輸送用機械、輸送用機械部品及びその他の機械の計 3) LPG及びその他のガスを含む。 4) 化学薬品、化学肥料及び染料・塗料・その他の化学工業品の計

資料 国土交通省「自動車輸送統計調査 (自動車輸送統計年報)」

13-5 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	貨物数量 (1,000トン)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
令和 3 年	38,912	20,819	18,093	18,042	16,537	1,505
4	38,264	20,516	17,749	17,984	16,483	1,501
5	38,294	20,164	18,131	17,802	16,298	1,504
年度	旅客輸送量					
	旅客数量 (100万人)			旅客人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
計						
令和 3 年	18,805	11,344	7,461	289,891	161,860	128,031
4	21,054	11,986	9,067	352,853	171,157	181,696
5	22,614	12,564	10,050	393,706	178,659	215,047
JR						
令和 3 年	7,061	4,576	2,485	170,190	87,284	82,906
4	7,885	4,764	3,121	217,509	91,315	126,194
5	8,433	4,951	3,481	248,348	95,006	153,342
# 新幹線	356	48	309	96,444	4,178	92,266
民鉄 (JR以外)						
令和 3 年	11,744	6,768	4,976	119,700	74,576	45,124
4	13,169	7,223	5,946	135,344	79,842	55,501
5	14,181	7,613	6,568	145,358	83,653	61,705
年度	索道旅客輸送量					
	旅客数量 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通索道 3)	特殊索道 4)	計	普通索道 3)	特殊索道 4)
令和 3 年	240,729	30,020	210,709	54,997	17,585	37,412
4	269,662	42,924	226,738	74,447	27,771	46,676
5	254,678	50,609	204,069	82,383	34,860	47,523

1) 各駅間通過トン数に各駅間キロ程を乗じて全駅分を集計したもの 2) 各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したもの 3) 閉さ式搬器 (扉を有する箱型の搬器) を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ 4) 椅子式搬器 (外部に解放された座席で構成される搬器) を使用して人を運送する索道。スキーリフト

資料 国土交通省「鉄道輸送統計調査 (鉄道輸送統計年報)」

13-6 船種別船腹量

(単位 総トン数 1,000トン)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 1)		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和 3 年	4,009	26,758	563	5,401	335	222	157	3,246
4	3,973	26,734	565	5,116	330	220	151	2,264

年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 2)		#旅客船 3)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和 3 年	47	2,619	1,313	1,450	378	1,090
4	49	2,792	1,300	1,685	372	1,099

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船。(漁船及び雑船を除く。)総トン数は、船の全体の容積を表す単位で、船舶内の合計容積から除外場所の容積を差し引いたものに一定の係数を掛けたもの
 1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等 2) 重量物運搬船を含む。 3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。

資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

13-7 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000トン、100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		プッシュャーバージ・ 台船 3)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
令和 4 年	319,944	162,558	211,616	119,944	93,405	39,720	14,923	2,894
5	303,486	153,918	200,460	113,076	89,023	38,180	14,003	2,662

営業用 1) 500総トン以上の船舶 2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。

3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送統計年報)」

13-8 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

年度	総数	#	#	#	#	#	#	#	#
		石炭	鉄鉱石	砂利・ 砂・石材	石灰石	原油	鉄鋼	輸送用 機械	セメント
令和 4 年	319,944	12,429	152	15,347	34,052	18,541	32,329	8,090	31,304
5	303,486	13,171	114	14,338	32,650	18,320	31,717	7,295	29,779
年度	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	重油	揮発油	LPG (液化石 油ガス)	コークス	化学薬品	再利用 資材	動植物性 製造 飼肥料	廃棄物	廃土砂
令和 4 年	19,250	32,266	10,580	2,823	17,829	9,414	3,645	2,914	2,769
5	17,290	32,641	4,737	3,026	16,672	9,137	3,140	2,531	2,560

営業用

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計調査（内航船舶輸送統計年報）」

13-9 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	輸送人数 (1,000人)	人キロ (100万) 2)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)
国内定期						
令和 3 年	49,695	46,658	508,200	561,089	49,199	48,405
4	90,662	86,382	600,572	658,954	48,944	48,504
5	104,805	99,354	609,403	663,525	49,124	48,000
幹線						
令和 3 年	22,055	23,034	393,481	453,064	31,126	32,648
4	39,417	42,099	457,825	522,624	30,521	32,338
5	44,852	47,702	463,993	525,240	30,908	32,195
ローカル線						
令和 3 年	27,639	23,624	114,719	108,025	18,073	15,757
4	51,244	44,284	142,748	136,330	18,423	16,166
5	59,953	51,652	145,410	138,285	18,217	15,805
国際						
令和 3 年	1,761	11,712	1,764,958	10,440,689	45,760	257,182
4	9,514	57,025	1,476,815	8,561,538	36,822	209,392
5	17,665	89,582	1,398,192	7,991,899	28,606	175,179

1) 超過手荷物を含む。 2) 人キロ=路線における区間ごとの旅客数×距離 3) トンキロ=路線における区間ごとの各重量×距離

資料 国土交通省「航空輸送統計調査（航空輸送統計年報）」

13-10 国籍別訪日外客数

国籍・地域	平成27年	令和2年	4年	5年	#観光客
					1)
総数	19,737,409	4,115,828	3,832,110	25,066,350	22,379,962
アジア	16,645,843	3,403,547	3,001,292	19,984,902	17,838,884
# イスラエル	21,928	2,315	7,673	45,143	41,355
インド	103,084	26,931	54,314	166,394	88,192
インドネシア	205,083	77,724	119,723	429,382	321,476
韓国	4,002,095	487,939	1,012,751	6,958,494	6,640,223
シンガポール	308,783	55,273	131,969	591,267	565,790
タイ	796,731	219,830	198,037	995,558	942,761
台湾	3,677,075	694,476	331,097	4,202,434	4,064,697
中国	4,993,689	1,069,256	189,125	2,425,157	1,799,723
トルコ	17,274	2,886	7,129	31,198	25,817
フィリピン	268,361	109,110	126,842	622,293	516,953
ベトナム	185,395	152,559	284,113	573,916	173,672
香港	1,524,292	346,020	269,285	2,114,402	2,077,319
マレーシア	305,447	76,573	74,095	415,712	389,133
北アメリカ	1,310,606	284,829	392,009	2,583,678	2,377,721
# アメリカ合衆国	1,033,258	219,307	323,513	2,045,854	1,870,380
カナダ	231,390	53,365	55,877	425,874	405,542
メキシコ	36,808	9,528	9,152	94,684	89,031
南アメリカ	74,198	18,222	17,652	99,350	82,428
# ブラジル	34,017	6,888	9,436	50,570	42,195
ヨーロッパ	1,244,970	240,897	304,505	1,663,432	1,409,541
# アイルランド	14,318	3,270	4,458	22,985	19,325
イギリス	258,488	51,024	57,496	321,482	274,840
イタリア	103,198	13,691	23,683	152,305	131,315
オーストリア	18,184	3,605	5,025	26,360	21,963
オランダ	49,973	8,481	12,064	74,486	64,163
スイス	40,398	6,036	8,917	53,395	47,718
スウェーデン	46,977	7,622	7,900	39,245	33,245
スペイン	77,186	11,741	15,926	115,873	105,563
デンマーク	21,717	4,780	5,403	30,780	26,448
ドイツ	162,580	29,785	45,748	233,410	191,862
ノルウェー	18,597	3,620	3,736	21,541	18,670
フィンランド	22,655	4,859	4,608	21,404	17,628
フランス	214,228	43,102	52,782	277,436	237,409
ベルギー	24,354	4,074	6,611	34,352	29,422
ポーランド	24,296	3,996	5,745	40,634	35,601
ポルトガル	18,666	3,179	3,176	27,812	25,561
ロシア	54,365	22,260	10,324	41,965	30,167
アフリカ	31,918	7,840	14,613	38,266	16,810
オセアニア	429,026	160,386	101,921	696,251	654,272
# オーストラリア	376,075	143,508	88,648	613,062	580,070
ニュージーランド	49,402	16,070	12,107	78,978	72,400
無国籍・その他	848	107	118	471	306

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
平成 27 年	49	6,636,285	2,018,618	174,217	4,443,450
令和 2 年	46	999,734	42,496	9,099	948,139
4	43	2,910,193	454,589	65,754	2,389,850
5	43	3,633,776	1,069,936	207,909	2,355,931

外国人旅行とは、日本の旅行会社による外国人の訪日旅行の取扱いをいう。

資料 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況(速報)」

13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
	1)	観光目的の 宿泊者が 50%以上		#外国人	観光目的の 宿泊者が 50%未満	
		2)	3)		2)	3)
令和 3 年	317,773,850	143,340,860	173,612,050	4,317,140	1,877,420	2,412,430
4	450,458,460	225,888,890	222,241,000	16,502,920	10,038,960	6,323,200
5	617,474,940	325,972,170	282,474,780	117,751,450	80,980,000	34,677,030

年次	客室稼働率					
	4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
令和 3 年	34.3	22.8	27.3	44.3	33.6	12.7
4	46.6	33.1	43.4	56.7	50.1	18.4
5	57.0	36.7	51.9	69.2	68.8	28.8

全国全ての宿泊施設における推定値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。寝具を使用して施設を利用するもの。子供や乳幼児を含む。1) 不詳を含む。2) 「観光レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数 3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数 4) 不詳及び簡易宿所を含む。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-13 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価 (令和5年)

(単位 平均回数 回/人、単価 円/人回)

居住地	国内旅行							
	宿泊旅行				日帰り旅行			
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション		平均回数	単価	#観光・レクリエーション	
平均回数			単価	平均回数			単価	
全国	2.2591	63,253	1.3599	71,024	1.7364	19,027	1.2768	19,346
北海道	2.4887	63,247	1.4178	72,424	1.7081	16,565	1.0902	17,677
東北	1.7295	64,463	1.0789	68,892	1.5101	18,506	1.1320	17,984
関東	2.5812	64,079	1.5429	71,222	2.1143	19,880	1.5884	20,507
北陸信越	1.9550	64,987	1.2618	72,507	1.3113	16,425	1.0017	16,830
中部	2.2702	59,558	1.4725	66,295	1.9551	18,849	1.5236	19,396
近畿	2.2393	62,016	1.3654	73,720	1.5662	18,620	1.1123	17,599
中国	2.0082	65,886	1.1421	72,581	1.4406	18,890	0.9871	19,951
四国	1.7964	66,020	1.0359	79,182	1.2691	20,277	0.9111	20,232
九州	1.9396	61,657	1.0546	68,511	1.2508	18,171	0.8420	18,461
沖縄	1.3421	81,800	0.8772	76,615	0.3596	13,855	0.2567	11,642
居住地	海外旅行							
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション					
			平均回数	単価				
全国	0.0761	333,353	0.0523	320,917				
北海道	0.0523	330,384	0.0291	339,095				
東北	0.0287	518,849	0.0199	610,005				
関東	0.1216	317,150	0.0800	308,740				
北陸信越	0.0102	473,541	0.0102	473,541				
中部	0.0590	465,688	0.0430	478,637				
近畿	0.0808	310,904	0.0621	241,008				
中国	0.0320	292,146	0.0236	310,829				
四国	0.0361	333,137	0.0135	439,361				
九州	0.0420	272,974	0.0308	279,992				
沖縄	0.0538	226,039	0.0410	156,471				

資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

第14章 卸売業・小売業

14-1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数	事業所数		従業者数	年間商品販売額 (100万円)	売場面積 (m ²)
		法人	個人			
合計						
平成 28 年 6)	1,355,060	922,545	432,515	11,596,089	581,626,347	135,343,693
令和 3 年	1,228,920	897,091	331,829	11,397,130	539,813,946	136,952,597
卸売業						
平成 28 年 6)	364,814	322,861	41,953	3,941,646	436,522,525	-
令和 3 年	348,889	319,249	29,640	3,856,785	401,633,535	-
小売業						
平成 28 年 6)	990,246	599,684	390,562	7,654,443	145,103,822	135,343,693
令和 3 年	880,031	577,842	302,189	7,540,345	138,180,412	136,952,597

6月1日現在。管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所（令和3年は法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所）、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所（令和3年は法人組織の事業所）を含む。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1）法人でない団体を含む。2）個人業主、無給家族従業者、有給役員及び非常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3）数値が得られた事業所について集計 4）令和3年は個人経営の事業所を除く。5）個人経営の事業所を除く。6）東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数、従業者数と年間商品販売額（令和3年）

産業	事業所数	従業者数		年間商品販売額 (100万円)
総数	1,228,920	11,397,130	539,813,946	
卸売業	348,889	3,856,785	401,633,535	
各種商品	1,694	40,532	20,343,833	
繊維・衣服等	20,122	204,381	9,639,177	
飲食物品	64,123	730,109	85,877,023	
# 食料・飲料	32,023	383,356	51,358,994	
建築材料、鉱物・金属材料等	82,708	755,608	107,151,290	
# 化学製品	17,852	190,880	25,916,555	
石油・鉱物	5,804	68,153	22,167,924	
鉄鋼製品	8,566	99,743	22,724,634	
機械器具	98,363	1,245,611	105,634,235	
# 自動車	18,142	219,402	18,948,794	
電気機械器具	25,090	397,121	46,042,023	
その他	81,695	876,082	72,715,598	
小売業	880,031	7,540,345	138,180,412	
各種商品	2,870	287,548	8,000,109	
織物・衣服・身の回り品	113,470	588,575	7,663,104	
# 婦人・子供服	49,948	262,096	3,717,495	
飲食物品	258,910	3,127,884	39,974,189	
# 野菜・果実	14,379	75,418	712,244	
酒	24,210	73,189	934,386	
菓子・パン	55,447	355,491	1,661,946	
機械器具	133,055	885,017	27,407,905	
その他	328,791	2,259,861	41,163,579	
# 燃料	43,677	287,303	10,922,270	

6月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。

1) 14-1表脚注2)参照 2) 14-1表脚注3)4)参照 3) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

14-3 小売業の売場面積（令和3年）

（単位 m²）

項目	小売業計	各種商品	#百貨店、 総合スーパー	織物・衣服・ 身の回り品	#男子服	#婦人・ 子供服					
売場面積	136,952,597	11,955,038	11,004,042	18,202,533	2,691,169	7,923,710					
項目	飲食料品	#各種食料品	#野菜・果実	#酒	#菓子・パン	機械器具					
売場面積	41,323,565	24,804,025	763,674	979,445	1,647,863	13,290,089					
項目	機械器具	その他	#医薬品・ 化粧品	#燃料							
	#自動車										
売場面積	2,871,247	52,181,372	13,062,594	358,248							

6月1日現在。法人組織の事業所。数値が得られた事業所について集計

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-4 小売業の産業、商品販売形態別年間商品販売額（令和3年）

（単位 10億円）

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・ カタログ	イン ター ネット	自動 販売機	その他
小売業	133,257	1,267	131,991	111,786	4,826	4,114	5,925	1,190	4,149
各種商品	7,997	1.3	7,996	7,659	193	32	93	16	2.9
#百貨店、総合スーパー	7,527	x	x	7,199	191	x	90	15	x
織物・衣服・身の回り品	7,422	26	7,396	7,182	39	29	134	2.1	10
飲食料品	39,137	97	39,040	38,426	108	97	196	40	174
機械器具	26,167	367	25,800	23,703	1,257	47	502	1.3	291
その他	39,247	265	38,982	34,815	1,512	95	396	18	2,146

6月1日現在。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。法人組織の事業所。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。数値が得られた事業所について集計

1) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-5 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、 従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 28 年 3)	120,382	2,603,686	51,314,939	83,004,221
令和 3 年	124,012	2,810,405	54,839,051	86,699,261
年次	#織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 28 年 3)	16,367	183,836	3,221,790	8,838,391
令和 3 年	17,554	190,436	3,369,261	9,446,178
年次	#飲食品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 28 年 3)	67,334	1,617,263	29,526,543	31,413,805
令和 3 年	63,413	1,780,329	33,544,406	35,726,945

6月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっており、売場の出口などに設置されている精算所（レジ）で客が一括して支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。法人組織の事業所のみ。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。 2) 有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者を除く。

3) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

14-6 都道府県別卸売業、小売業別の事業所数と年間商品販売額 (令和5年)
 (単位 10億円)

都道府県	卸売業、小売業				卸売業		小売業	
	事業所数	年間商品販売額			事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額
		卸売販売額	小売販売額					
全国	867,767	602,152	456,474	145,678	311,857	457,029	555,910	145,122
北海道	41,129	18,700	11,969	6,731	13,519	12,031	27,610	6,669
青森	8,976	3,236	1,784	1,452	2,865	1,804	6,111	1,432
岩手	8,944	3,407	2,043	1,364	2,776	2,062	6,168	1,345
宮城	18,604	11,897	8,948	2,949	7,434	8,974	11,170	2,923
秋田	7,177	2,262	1,166	1,097	2,155	1,182	5,022	1,080
山形	8,048	2,528	1,317	1,211	2,356	1,323	5,692	1,204
福島	13,617	4,660	2,476	2,183	4,112	2,481	9,505	2,179
茨城	17,418	7,117	3,985	3,132	5,464	4,009	11,954	3,108
栃木	13,865	5,916	3,607	2,309	4,422	3,612	9,443	2,304
群馬	13,487	6,017	3,715	2,302	4,360	3,714	9,127	2,303
埼玉	38,322	18,856	11,335	7,521	12,646	11,337	25,676	7,520
千葉	32,732	14,177	7,625	6,552	9,684	7,639	23,048	6,538
東京	114,331	211,934	190,064	21,869	50,004	190,118	64,327	21,815
神奈川	47,928	24,986	16,005	8,981	14,334	16,028	33,594	8,958
新潟	17,008	6,671	4,205	2,466	5,795	4,232	11,213	2,440
富山	7,873	3,375	2,140	1,235	2,705	2,157	5,168	1,218
石川	9,233	4,129	2,814	1,315	3,414	2,824	5,819	1,304
福井	6,069	2,136	1,208	929	2,068	1,212	4,001	924
山梨	5,581	1,883	973	910	1,809	979	3,772	904
長野	15,904	5,965	3,559	2,406	5,000	3,536	10,904	2,429
岐阜	14,275	4,710	2,558	2,152	4,640	2,569	9,635	2,141
静岡	25,905	12,345	8,220	4,125	8,938	8,241	16,967	4,104
愛知	52,190	44,887	36,286	8,601	21,418	36,321	30,772	8,566
三重	11,210	4,059	2,145	1,913	3,393	2,155	7,817	1,904
滋賀	7,880	3,009	1,527	1,482	2,263	1,539	5,617	1,471
京都	16,954	7,471	4,571	2,900	5,785	4,573	11,169	2,898
大阪	63,619	64,320	54,105	10,215	30,838	54,199	32,781	10,121
兵庫	31,749	16,450	10,685	5,765	10,530	10,689	21,219	5,762
奈良	6,178	1,930	837	1,093	1,725	844	4,453	1,086
和歌山	5,605	2,129	1,202	927	1,863	1,205	3,742	924
鳥取	4,231	1,302	679	623	1,256	685	2,975	617
島根	5,262	1,429	748	681	1,555	743	3,707	686
岡山	13,960	5,741	3,610	2,131	4,589	3,609	9,371	2,132
広島	21,951	12,532	9,322	3,210	8,383	9,329	13,568	3,203
山口	9,808	3,251	1,679	1,572	2,885	1,662	6,923	1,589
徳島	5,322	1,550	833	717	1,638	832	3,684	718
香川	8,307	3,607	2,463	1,143	3,036	2,476	5,271	1,131
愛媛	10,038	4,203	2,821	1,382	3,476	2,816	6,562	1,387
高知	4,921	1,501	787	714	1,531	788	3,390	713
福岡	38,429	24,122	18,153	5,969	15,463	18,174	22,966	5,948
佐賀	5,740	1,793	993	799	1,710	999	4,030	794
長崎	9,235	2,935	1,521	1,414	2,836	1,531	6,399	1,404
熊本	12,855	4,573	2,715	1,857	3,902	2,716	8,953	1,856
大分	8,496	2,527	1,326	1,201	2,514	1,327	5,982	1,201
宮崎	7,884	2,610	1,466	1,144	2,476	1,467	5,408	1,144
鹿児島	11,971	4,123	2,509	1,614	3,811	2,512	8,160	1,610
沖縄	7,546	3,192	1,773	1,419	2,481	1,774	5,065	1,418

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

14-7 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業						食料・飲料
		各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物			
平成 22 年	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350	
27	460,143	319,477	38,489	3,409	5,728	23,164	45,438	
令和 2 年	503,116	356,658	21,790	2,117	3,985	33,386	52,895	
4	584,982	430,580	22,340	2,229	4,126	37,681	57,185	
5	594,050	431,017	18,813	2,196	4,214	40,755	63,343	
年次	卸売業							
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他	
平成 22 年	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467	
27	16,067	16,134	45,114	66,464	2,619	25,558	31,293	
令和 2 年	20,902	21,176	46,167	90,541	4,122	28,193	31,384	
4	21,108	26,534	78,680	106,769	4,329	31,850	37,749	
5	21,537	26,390	74,638	103,229	4,513	34,567	36,823	
年次	小売業							
	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他		
平成 22 年	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575	
27	140,666	12,798	11,271	45,311	16,779	6,351	44,342	
令和 2 年	146,457	10,207	8,638	45,145	16,592	9,429	45,655	
4	154,402	10,968	8,707	45,521	16,285	9,745	51,808	
5	163,034	11,574	8,516	48,379	18,355	9,819	54,758	

卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。「水準の調整」を行ったため、令和2年以降の数値に断層が生じている。

1) 平成27年以降は無店舗小売業を含む。 2) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業の計資料 経済産業省「商業動態統計調査」

第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数（令和5年）
（単位 1,000人）

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者		# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣
		正社員 ・正職員			
産業計	29,572	25,044	14,188	631	914
情報通信業	2,120	1,801	1,580	13	218
# 通信業	193	157	130	0.4	33
放送業	80	59	50	0.5	17
情報サービス業	1,455	1,252	1,121	7.8	144
運輸業、郵便業	3,292	2,947	2,195	85	125
# 鉄道業	249	241	218	1.8	5.2
道路旅客運送業	472	437	304	3.5	3.5
道路貨物運送業	1,790	1,604	1,191	47	58
航空運輸業、郵便業 （信書便事業を含む）	60	56	50	0.5	3.3
不動産業、物品賃貸業	1,610	1,038	695	17	53
不動産取引業	336	242	190	2.4	10
不動産賃貸業・管理業	949	517	299	7.9	31
物品賃貸業	325	279	206	7.1	12
学術研究、専門・技術サービス業 1)	1,798	1,414	1,148	27	77
専門サービス業 2)	726	555	433	7.4	18
（他に分類されないもの）					
広告業	153	125	102	6.4	10
技術サービス業 （他に分類されないもの）	918	733	613	13	50
宿泊業、飲食サービス業	5,172	4,253	951	162	47
# 宿泊業	706	588	242	33	20
飲食店	3,925	3,164	589	118	23
生活関連サービス業、娯楽業	2,363	1,776	792	70	50
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,103	694	354	19	17
娯楽業	877	772	277	38	23
教育、学習支援業 3)	1,001	819	291	38	18
医療、福祉	8,405	7,727	4,774	108	132
# 医療業	4,322	3,837	2,731	53	65
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	3,958	3,781	1,982	44	63
サービス業 5)	3,810	3,270	1,762	111	194
（他に分類されないもの）					

1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。
資料 総務省統計局「サービス産業動向調査結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業、 事業所・企業等の事業従事者規模別年平均売上高 (令和5年)

(単位 10億円)

産業	総数	10人未満	10～29	30～99	100～299	300人以上
産業計	33,183	4,283	5,332	5,226	3,682	14,661
情報通信業	5,294	141	255	417	602	3,879
# 通信業	1,503	8.5	19	21	36	1,418
放送業	293	3.9	7.0	24	64	194
情報サービス業	2,584	58	150	229	332	1,815
運輸業、郵便業	5,226	281	698	822	625	2,801
# 鉄道業	615	0.1	0.9	2.9	13	598
道路旅客運送業	252	10	38	63	61	79
道路貨物運送業	2,017	132	448	533	193	711
航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)	328	0.3	0.7	2.9	5.5	318
不動産業、物品賃貸業	4,336	896	519	526	478	1,916
不動産取引業	1,277	279	143	173	170	512
不動産賃貸業・管理業	1,943	500	213	173	188	869
物品賃貸業	1,116	117	163	181	119	535
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,892	441	365	404	284	1,399
専門サービス業 2)	869	215	112	118	90	334
(他に分類されないもの)						
広告業	789	58	75	87	60	509
技術サービス業 (他に分類されないもの)	1,234	168	178	199	134	556
宿泊業、飲食サービス業	2,506	665	730	424	122	565
# 宿泊業	580	80	110	152	89	150
飲食店	1,693	530	554	239	26	343
生活関連サービス業、娯楽業	3,748	570	998	996	262	922
# 洗濯・理容・美容・浴場業	455	256	84	65	25	26
娯楽業	2,651	160	804	811	189	687
教育、学習支援業 3)	312	93	79	57	15	68
医療、福祉	5,155	617	1,007	987	757	1,787
# 医療業	3,643	497	539	357	576	1,675
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	1,449	113	460	614	161	100
サービス業 5)	3,714	578	682	592	537	1,325
(他に分類されないもの)						

1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査結果」

15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)	郵便局		郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	郵便物
		直営の郵便局	簡易郵便局			
平成 27 年	24,452	20,165	4,287	181,692	22,082	18,030
令和 2 年	24,311	20,148	4,163	178,211	19,634	15,244
3	24,284	20,145	4,139	176,683	19,193	14,858
4	24,251	20,142	4,109	175,145	18,538	14,445
引受郵便物等物数 (100万)						
郵便物						
年度	内国				国際 (差立)	
	普通	# 年賀郵便	特殊		通常	
平成 27 年	17,981	17,426	2,351	555	49	25
令和 2 年	15,221	14,713	1,557	508	23	13
3	14,833	14,330	1,368	503	25	13
4	14,423	13,871	1,171	552	22	12
引受郵便物等物数 (100万)						
年度	郵便物		荷物			
	国際 (差立)		ゆうパック	ゆうメール		
	小包	国際スピード 郵便 (EMS)				
			1)			
平成 27 年	4.8	19	4,052	636	3,416	
令和 2 年	2.5	7.2	4,390	1,091	3,299	
3	2.8	8.6	4,335	989	3,346	
4	2.1	8.0	4,093	980	3,113	

1) ゆうパケットを含む。

資料 日本郵政株式会社「日本郵政グループ統合報告書ディスクロージャー誌」

15-4 第3次産業活動指数

(平成27年=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	#運輸業		#郵便業 (信書便事業 を含む)
					#運輸業	#郵便業 (信書便事業 を含む)	
ウェイト	10,000.0	378.3	946.9	968.8	928.1	928.1	40.7
令和 2 年	96.0	97.5	102.8	90.5	90.5	90.5	90.1
3	97.4	98.7	104.4	91.6	91.7	91.7	88.0
4	99.0	100.0	105.2	96.3	96.8	96.8	84.9
5	100.9	97.1	106.3	98.1	98.8	98.8	80.0
年次	卸売業	金融業、 保険業	金融業		物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	物品賃貸業	
			金融業	保険業		物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	物品賃貸業
ウェイト	1,350.5	878.5	512.6	365.9	249.1	249.1	205.8
令和 2 年	91.3	100.9	112.8	84.2	105.3	105.3	105.7
3	92.0	105.2	119.5	85.4	104.1	104.1	104.0
4	86.9	110.8	125.1	90.6	102.8	102.8	101.7
5	85.1	115.5	129.6	95.7	101.1	101.1	99.7
年次	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	事業者向け 関連サービス	小売業	不動産業	不動産業		
					不動産取引業	不動産賃貸業	
ウェイト	43.3	881.7	1,182.6	809.2	149.7	149.7	659.5
令和 2 年	103.5	102.4	97.5	101.4	101.2	101.2	101.4
3	104.5	103.4	98.0	101.3	107.0	107.0	100.0
4	107.6	105.3	97.1	99.1	96.1	96.1	99.7
5	108.0	107.3	97.6	99.1	95.8	95.8	99.8
年次	医療、福祉	生活娯楽関連 サービス					
		#医療業	#社会福祉 ・介護事業				
ウェイト	1,238.9	892.6	315.4	1,115.5			
令和 2 年	104.7	106.0	102.0	74.1			
3	109.4	111.9	102.3	73.2			
4	112.2	116.0	102.1	82.9			
5	115.8	119.8	105.5	90.6			

算式：個別業種指数を基準年のウェイトで加重平均するラスパイレレス算式

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

第16章 金融・保険

16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							
		#	#	#	#	#	#	#	#
		金地金 1)	現金 2)	国債	社債 3)	貸出金	外国為替	代理 店勘定	雑勘定 4)
平成 27 年	3,831,076	4,412	1,731	3,250,019	31,984	364,638	64,980	13	6,169
令和 2 年	7,025,822	4,412	1,396	5,355,098	64,646	1,116,649	67,062	5	7,367
4	7,039,414	4,412	3,774	5,641,557	81,869	806,690	88,496	3	7,329
5	7,499,632	4,412	4,379	5,922,695	60,415	998,781	97,280	14	8,402

年末	負債及び純資産								
	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	発行銀行券	当座預金	その他 預金 5)	政府預金	売現先 勘定	雑勘定 6)	引当金 勘定	資本金	準備金
平成 27 年	984,299	2,530,135	63,970	170,436	0	8,567	42,279	1	31,385
令和 2 年	1,183,281	4,942,272	282,064	491,950	3,241	25,741	64,101	1	33,167
4	1,250,683	5,024,843	379,849	203,130	35,624	33,836	77,005	1	34,439
5	1,246,080	5,436,785	446,397	169,089	41,782	38,629	85,384	1	35,483

1) 古金貨は雑勘定に計上 2) 支払元貨幣を計上 3) 不動産投資法人債を含む。 4) 貸倒引当金(控除項目)を含む。 5) 外国中央銀行等の預金 6) その他負債+当期損益金
資料 日本銀行「日本銀行関連統計 日本銀行勘定」

16-2 国内銀行の資産・負債等(銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#	#	#	#	#	#	#	#
		現金 預け金 1)	有価証券	貸出金	預金	譲渡性 預金	債券 2)	借入金	純資産
平成 27 年	10,102,591	1,581,307	2,304,766	4,759,372	6,798,664	479,650	2,469	449,897	514,332
令和 2 年	12,623,230	3,296,913	2,361,959	5,544,439	8,765,116	336,552	116	1,193,921	562,274
4	13,524,084	3,288,284	2,362,697	5,884,641	9,369,424	336,425	0	1,050,118	486,220
5	14,008,428	3,604,418	2,507,553	6,108,607	9,691,548	308,711	0	1,258,647	527,455

整理回収機構、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。

1) 海外譲渡性預金を含む。 2) 債券発行高+債券募集金

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-3 国内銀行の資産・負債(信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産					負債			
		#	#	#	#	#	#	#	#	
		現金 預け金 1)	コール ローン	有価証券	貸出金	投資信託 有価証券	金銭 信託	貸付 信託	投資 信託	有価証券 の信託
平成 27 年	9,749,446	199,027	230,120	4,126,496	36,403	107,380	1,565,742	124	1,657,365	624,248
令和 2 年	13,168,083	276,211	165,803	5,385,603	50,814	135,044	1,557,555	0	2,328,918	655,374
4	14,787,669	268,219	210,108	6,157,271	68,103	198,591	1,319,440	0	2,606,885	670,875
5	15,800,868	290,428	203,313	6,718,003	80,635	209,841	1,361,279	0	2,797,730	693,467

整理回収機構を除く。 1) 譲渡性預け金を含む。

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-4 かんぽ生命保険の主要資産

(単位 100万円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権	金銭の信託
3	63,537,045	1,265,070	40,000	-	39,543	4,521,912
4	59,736,459	1,428,483	40,000	-	47,345	4,772,321
5	58,465,447	1,152,730	40,000	-	25,392	6,271,415
年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
令和 2 年	37,345,671	5,593,508	5,325,276	4,632,376	996,127	3,806,540
3	37,408,974	4,472,466	4,866,504	4,332,519	965,872	3,145,103
4	37,114,603	3,400,150	4,228,952	2,949,260	916,374	2,549,102
5	36,037,546	2,634,528	4,119,871	2,168,841	849,174	2,282,432

資料 株式会社かんぽ生命保険「かんぽ生命の現状 統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-5 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行						ゆうちょ 銀行
	1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他	
平成 27 年	13,767	2,870	7,507	3,056	278	56	24,113
令和 2 年	13,717	2,836	7,756	2,805	273	47	23,815
3	13,665	2,798	7,841	2,708	272	46	23,734
4	13,651	2,784	7,848	2,704	270	45	23,642
5	13,624	2,750	7,861	2,699	269	45	23,557

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局（分室及び簡易郵便局を含む。）を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」
株式会社ゆうちょ銀行「統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-6 預金者別預金（末残）

（単位 億円）

年末	預金	# 一般法人・個人・公金	# 要求払預金	# 一般法人		# 個人	
				# 一般法人	# 個人	# 一般法人	# 個人
平成 27 年	6,757,745	6,607,110	3,937,294	1,398,232	2,446,637		
令和 2 年	8,726,776	8,367,327	5,958,509	2,355,559	3,445,155		
4	9,322,447	8,981,274	6,617,170	2,486,528	3,946,999		
5	9,653,508	9,288,110	6,919,710	2,617,383	4,130,002		

年末	預金			譲渡性預金	# 一般法人
	# 一般法人・個人・公金				
	# 定期性預金	# 一般法人	# 個人		
平成 27 年	2,509,532	515,722	1,911,537	479,650	209,736
令和 2 年	2,192,470	470,120	1,656,676	336,552	184,160
4	2,152,970	488,615	1,566,606	336,425	190,333
5	2,149,724	530,382	1,507,370	308,711	165,577

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 預金・現金・貸出金」

16-7 貸出先別貸出金（主要業種別）

（単位 億円）

年末	計	# 製造業	# 建設業	# 電気・ガス・熱供給・水道業	# 情報通信業	# 運輸業、郵便業	# 卸売業
令和2年	5,363,841	673,519	135,373	150,978	64,782	190,338	272,591
4	5,654,467	650,718	144,890	179,345	58,259	192,201	292,645
5	5,879,525	668,534	149,341	185,643	62,040	200,239	288,603

年末	# 小売業	# 金融業、保険業	# 不動産業	# 物品貸貸業	# 宿泊業	# 飲食業	# 医療・福祉
令和2年	169,379	393,100	874,538	177,039	27,908	34,964	123,631
4	172,101	481,178	944,654	172,588	26,267	30,705	122,188
5	172,209	541,344	1,004,959	185,981	25,624	29,763	121,040

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 貸出先別貸出金」

16-8 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 27 年	139,356	1,159,895	20,264	161,314	12,532	87,104	5,321	18,379
令和 2 年	145,929	1,320,209	15,439	172,485	13,157	94,437	4,618	21,078
3	156,946	1,368,851	15,763	174,193	12,476	92,919	5,135	20,960
4	154,579	1,410,000	15,708	176,102	13,223	94,235	5,164	21,150
5	159,594	1,455,176	15,920	177,993	15,131	100,139	5,715	21,963

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定（国内向け）の計。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 貸出先別貸出金」

16-9 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金		
	計	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
令和 2 年	189,593	9,150	90,808	613	4,709	738	83,436	139	4,692	4,592	100
3	193,442	10,750	100,214	699	4,352	592	76,670	165	4,442	4,355	87
4	194,952	12,711	105,654	769	3,307	478	71,910	123	5,604	5,520	84
5	192,803	12,694	110,416	818	3,582	386	64,798	109	6,848	6,774	75

資料 株式会社ゆうちょ銀行「統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-10 財政融資資金

(単位 億円)

年末	総額 (資産・ 負債 共通)	資産					
		現金預金	貸付金	一般・ 特別会計	政府関係 機関	地方公共 団体	特別法人
令和 2 年	1,387,668	105,877	1,281,791	193,832	286,389	436,058	365,512
3	1,384,435	134,581	1,249,854	158,514	278,907	428,180	384,252
4	1,322,897	48,689	1,274,208	145,667	259,852	419,596	449,092
5	1,292,658	30,608	1,262,050	142,596	243,345	406,678	469,431

年末	負債						
	預託金	特別会計	資金	共済組合	その他	公債	その他
令和 2 年	262,941	186,466	5,567	22,382	48,526	1,114,035	10,693
3	254,411	170,148	3,235	19,394	61,634	1,119,547	10,476
4	300,519	186,019	1,430	17,174	95,897	1,012,130	10,247
5	348,118	201,954	38,289	15,654	92,221	934,762	9,778

資料 財務省「財政融資資金現在高」

16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート 1)	
		短期 2)	長期 3)	国内銀行 4)	信用金庫	有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
平成 27 年	0.30	1.475	1.10	1.110	1.814	0.031	0.038
令和 2 年	0.30	1.475	1.00	0.814	1.458	-	-0.033
3	0.30	1.475	1.00	0.795	1.428	-	-0.018
4	0.30	1.475	1.25	0.771	1.419	-	-0.022
5	0.30	1.475	1.50	0.779	1.416	-	-0.039

1) 日中全取引の加重平均レート。末値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート 2) 都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利 3) みずほ銀行が自主的に決定・公表した金利 4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の件数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「日本銀行関連統計 基準割引率および基準貸付利率(従来「公定歩合」として掲載されていたもの)の推移」「預金・貸出関連統計 長・短期プライムレート(主要行)の推移」「預金・貸出関連統計 貸出約定平均金利」「各種マーケット関連統計 短期金融市場金利」

16-12 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)							
	預入金額1,000万円以上				預入金額300～1,000万円未満			
	3～6か月 未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年	3～6か月 未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年
令和 5 年 4 月	0.114	0.131	0.010	0.037	0.106	0.023	0.017	0.019
5	0.095	0.080	0.013	0.044	0.131	0.027	↓	0.020
6	0.119	0.103	0.016	0.063	0.152	0.050	0.024	0.047
7	0.122	0.126	0.018	0.076	0.166	0.052	0.029	0.059
8	0.111	0.121	0.016	0.066	0.157	0.054	0.023	0.041
9	0.108	0.166	↓	0.082	0.192	0.031	0.020	0.030
10	0.107	0.177	0.023	0.051	0.164	0.026	0.019	0.025
11	0.096	0.137	0.018	0.052	0.144	0.028	0.021	0.024
12	0.095	0.132	0.028	0.069	0.111	0.066	0.033	0.041
6 年 1 月	0.092	0.144	0.034	0.076	0.138	0.081	0.041	0.051
2	0.072	0.158	0.020	0.086	0.166	0.073	0.027	0.044
3	0.130	0.185	0.036	0.114	0.209	0.038	0.021	0.062
4	0.088	0.149	0.024	0.101	0.241	0.052	0.022	0.054
5	0.176	0.179	0.041	0.110	0.274	0.047	0.024	0.071
6	0.141	0.168	0.083	0.146	0.203	0.097	0.060	0.097
7	0.194	0.172	0.063	0.127	0.238	0.082	0.067	0.113
8	0.255	0.188	0.081	0.183	0.224	0.130	0.061	0.142
9	0.233	0.237	0.138	0.269	0.244	0.167	0.127	0.223

年月	銀行預金					ゆうちょ銀行貯金 1)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)				普通 預金 1)	定額貯金 1年以上 1年6か月 未満	定期貯金 1年以上 2年未満	通常貯金
	預入金額300万円未満							
	3～6か月 未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年				
令和 5 年 4 月	0.071	0.010	0.014	0.008	0.001	0.002	0.002	0.001
5	0.080	0.012	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.104	0.043	0.023	0.009	↓	↓	↓	↓
7	0.105	0.044	0.029	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.097	0.047	0.022	0.012	↓	↓	↓	↓
9	0.084	0.010	0.018	0.015	↓	↓	↓	↓
10	0.073	0.009	0.016	0.013	↓	↓	↓	↓
11	0.066	0.012	0.018	0.011	↓	↓	↓	↓
12	0.080	0.048	0.032	0.010	↓	↓	↓	↓
6 年 1 月	0.199	0.046	0.039	0.012	↓	↓	↓	↓
2	0.201	0.045	0.024	0.016	↓	↓	↓	↓
3	0.182	0.012	0.018	0.031	0.002	↓	↓	↓
4	0.133	0.026	0.020	0.020	0.019	0.023	0.025	0.020
5	0.152	0.025	0.021	0.033	0.020	↓	↓	↓
6	0.144	0.057	0.057	0.083	↓	↓	↓	↓
7	0.163	↓	0.064	0.066	↓	↓	↓	↓
8	0.157	0.094	0.059	0.071	0.022	↓	↓	↓
9	0.175	0.139	0.124	0.189	0.091	0.110	0.125	0.100

1) 月末 2) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 定期預金の預入期間別平均金利」「預金・貸出関連統計 預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」 株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

16-13 電子交換所における手形交換高等

(単位 枚数 1,000枚、金額 10億円)

年度	手形交換高								不渡情報登録状況		不渡報告等掲載件数	
			小切手		手形		その他		2)		3)	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	件数	金額 (100万円)	不渡報告	取引停止報告
令和4年	14,208	41,233	5,623	20,676	5,586	11,788	2,999	8,769	1,502	6,439	426	152
5	30,094	88,938	11,716	45,238	11,234	24,044	7,142	19,656	3,854	9,062	973	466

令和4年度の値は電子交換所開業後の令和4年11月4日から年度末の合計 1) 行内分手形交換高を含む。
 2) 不渡手形のうち、取引停止処分の対象となるものについて、参加銀行が電子交換所に登録した情報の状況
 (件数・金額)を合計したもの 3) 1回目の不渡に係る振出人等については「不渡報告」に、取引停止処分を受けた振出人等については「取引停止報告」に掲載
 資料 一般社団法人全国銀行協会「電子交換所における手形交換高などの統計」

16-14 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額
平成22年	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
27	176,033	146,701	910,810	160,326	128,983	805,418	639,996	673,136	83,749
令和2年	221,777	135,117	1,074,160	182,550	122,509	946,647	406,427	390,546	90,299
3	216,077	185,671	1,104,680	205,278	160,628	991,411	325,396	329,496	86,199
4	213,826	182,634	1,136,383	198,897	163,722	1,027,097	330,197	331,897	84,499

資料 財務省「国債統計年報」

16-15 公社債の発行・償還額と現存額（国内起債分）

（単位 10億円）

年度	地方債	政府保証債	財投 機関債等	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	利付金融債
発行額							
平成 27 年	6,772	3,146	4,489	6,941	50	166	2,365
令和 2 年 1)	6,991	1,419	6,297	15,613	0	23	1,016
4 1)	5,527	948	3,529	12,895	0	3	1,003
5 1)	5,518	1,962	2,868	14,779	0	23	857
満期償還額							
平成 27 年	6,001	4,347	2,279	8,629	120	61	2,718
令和 2 年 1)	6,094	3,941	1,756	8,820	3	11	2,026
4 1)	5,290	4,027	2,727	8,519	16	0	1,305
5 1)	5,516	3,897	2,777	9,875	11	0	1,286
年度末現存額							
平成 27 年	58,869	34,899	34,042	57,167	641	305	11,242
令和 2 年 1)	62,258	25,629	43,245	76,379	214	112	5,921
4 1)	63,965	19,748	43,524	86,289	88	43	5,028
5 1)	63,709	17,813	42,575	91,159	78	43	4,599

1) 令和 2 年以降は、株式会社証券保管振替機構の月次統計を基に作成
資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

16-16 証券投資信託の設定額と純資産総額

（単位 10億円）

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単位型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成 27 年	103,894	97,756	502	1,734	43,635	80,004	59,756	16,018
令和 2 年	76,218	139,431	163	701	38,680	124,461	37,375	14,269
4	69,287	157,199	254	602	35,799	142,147	33,233	14,451
5	79,427	196,907	172	625	39,557	180,721	39,697	15,561

資料 一般社団法人投資信託協会「公募投資信託」

16-17 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数 1)	上場 株式数 (100万株) 1)	時価 総額 (10億円) 1)	1日平均 売買高 (1,000株)	株価 指数 1)2)	単純 株価平均 (円) 1)	単純 平均 利回り (%)	有配会社 3)		単純 PER (株価 収益率) (倍) 1)
								平均 配当金 (円)	単純 平均 利回り (%)	
第一部										
令和2年	2,186	284,237	666,862	1,518,439	1,804.68	2,341.19	2.05	46.32	2.14	22.6
3	2,182	303,845	728,425	1,370,725	1,992.33	2,390.86	1.73	46.36	1.86	25.4
プライム										
4	1,837	295,281	676,270	1,368,537	973.33	2,368.44	2.20	57.30	2.31	14.4
5	1,656	368,934	833,008	1,563,481	1,217.60	2,827.17	2.21	61.24	2.29	16.2
第二部										
令和2年	475	9,988	6,845	147,080	6,570.91	1,348.59	2.21	33.72	2.42	15.7
3	472	10,100	5,830	192,171	7,622.97	1,351.56	1.88	33.26	2.12	26.7
スタンダード										
4	1,449	27,975	21,978	227,630	995.35	1,319.64	2.22	35.81	2.45	12.9
5	1,619	30,405	27,396	280,517	1,169.31	1,411.43	2.22	36.96	2.40	14.0

1) 年末現在 2) 令和3年以前の第一部の株価指数は、東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とした東証株価指数。令和4年4月の市場区分見直しに伴い、株価指数の見直しを行った。東証市場の基準日は昭和43年1月4日。基準値は100。東証プライム市場及び東証スタンダード市場の基準日は令和4年4月1日。基準値は1,000 3) 各月末の単純平均
資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

16-18 東証業種別株価指数と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数	# 建設業	# 食料品	# 化学 1)	# 医薬品 1)	# 電気機器	# 輸送用 機器	# 精密機器	# 電気・ ガス業
平成27年	1,547.30	1,114.65	1,866.40	1,534.17	2,878.84	1,897.81	3,267.86	4,919.91	514.62
令和2年	1,804.68	1,055.41	1,659.54	2,263.05	3,324.29	3,284.79	2,787.66	9,812.42	361.62
3	1,992.33	1,132.05	1,689.25	2,273.45	2,978.30	4,107.27	3,460.70	11,234.20	323.75
4	1,891.71	1,137.49	1,759.66	1,982.78	3,393.21	3,096.69	2,992.21	9,003.49	358.58
5	2,366.39	1,523.78	2,126.74	2,442.43	3,356.35	4,184.20	4,127.73	10,858.31	478.71
年末	# 陸運業	# 卸売業 1)	# 小売業 1)	# 銀行業 1)	# 証券・商品 先物取引業 1)	# 保険業 1)	# 不動産業	# サービス 業	日経平均 株価 (円) 2)
平成27年	2,232.56	1,175.57	1,191.81	206.95	421.93	967.17	1,561.74	1,676.01	19,033.71
令和2年	1,911.96	1,551.93	1,367.72	119.38	338.72	926.44	1,303.03	2,657.10	27,444.17
3	1,751.35	1,950.36	1,292.54	145.43	380.37	1,128.26	1,378.50	3,056.84	28,791.71
4	1,876.06	2,282.44	1,406.00	193.63	349.06	1,431.34	1,402.56	2,440.35	26,094.50
5	2,102.27	3,164.40	1,628.65	250.39	475.67	1,686.65	1,706.29	2,824.56	33,464.17

東証株価指数については16-17脚注2)を参照。日経平均株価は令和3年までは東証第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄。令和4年以降は東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄から選定された225銘柄 1) 平成4年1月6日=1,000 2) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績 (令和5年度)

(単位 金額 100万円)

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	12,601,977	56,252,512	194,943,842	790,788,791
死亡保険	9,827,547	46,385,366	162,979,288	672,381,376
生死混合保険	1,577,642	8,455,146	19,965,015	103,414,350
生存保険	1,196,788	1,411,999	11,999,539	14,993,063
個人年金保険 5)	1,322,567	8,261,025	19,947,473	102,103,323
団体保険 6)	3,650,835	9,513,889	197,908,889	416,038,777
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
	1)	2)	3)	4)
損害保険				
火災	1,869,354	1,602,552	945,996	972,784
海上	276,108	235,182	124,457	133,833
運送	82,873	70,915	31,507	29,345
自動車	4,349,566	4,332,489	2,504,677	2,498,378
傷害	888,245	681,427	353,435	327,419
新種	1,785,328	1,512,362	858,681	833,242
自動車損害賠償責任	666,323	696,657	547,624	534,977

1) 元受正味保険料＝元受収入保険料－諸返戻金（満期返戻金を除く） 2) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料－収入積立保険料 3) 元受正味保険金＝元受保険金－保険金戻入 4) 正味支払保険金＝元受正味保険金＋受再正味保険金－回収再保険金 5) 金額は年金開始前（年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（責任準備金）の計 6) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」

第17章 環境

17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

温室効果ガス	平成27年度	令和2年度	3年度	4年度
計	1,319	1,142	1,164	1,135
二酸化炭素 (CO ₂)	1,225	1,042	1,064	1,037
メタン (CH ₄)	31.7	30.4	30.4	29.9
一酸化二窒素 (N ₂ O)	19.2	17.7	17.6	17.3
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) 1)	37.1	46.1	46.9	46.1
パーフルオロカーボン類 (PFCs) 1)	3.0	3.2	2.9	3.0
六ふっ化硫黄 (SF ₆) 1)	2.4	2.2	2.2	2.1
三ふっ化窒素 (NF ₃) 1)	0.5	0.3	0.3	0.3

1) 暦年

資料 環境省「温室効果ガス排出・吸収量（日本の温室効果ガス排出量データ）」

17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

部門	平成27年度	令和2年度	3年度	4年度
合計	1,225.4	1,042.4	1,063.7	1,036.7
エネルギー起源 1)	1,145.8	967.9	987.1	964.1
産業部門（工場等）	430.8	355.4	371.9	352.3
運輸部門（自動車等）	217.4	183.4	184.6	191.8
業務その他部門 （商業・サービス・事業所等）	216.8	181.4	187.3	179.5
家庭部門	186.5	167.9	160.3	158.1
エネルギー転換部門	94.2	79.7	82.9	82.4
非エネルギー起源	79.6	74.5	76.6	72.6
工業プロセス及び製品の使用	47.2	42.3	43.7	40.9
廃棄物（焼却等）	29.6	29.8	30.6	29.6
その他（農業・間接CO ₂ 等） 2)	2.8	2.4	2.3	2.1

1) 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量は電力及び熱の消費量に応じて各部門に配分

2) 燃料の漏出等による排出を含む。

資料 環境省「温室効果ガス排出・吸収量（日本の温室効果ガス排出量データ）」

17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接 再生 利用量 (A)	直接 最終 処分量 (B)	中間処理				再生 利用量 計 (A+E)	減量 化量 (C-D)	最終 処分量 計 (B+F)
				中間 処理量 (C)	処理 残渣量 (D)	再生 利用量 (E)	最終 処分量 (F)			
令和 元 年	385,955	76,114	4,562	305,278	132,050	127,455	4,595	203,569	173,228	9,157
2	373,818	76,810	4,392	292,615	126,908	122,211	4,697	199,022	165,708	9,089
3	375,917	76,378	4,461	295,078	131,708	127,344	4,364	203,722	163,370	8,825

調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収 集人口	ごみ総 排出量	1人1日 当たりの 排出量	自家 処理量	ごみ総 処理量	減量 処理率	中間処理 後再生 利用量	リサイ クル率	最終 処分量	焼却施設 における 1日当たりの ごみ 処理能力
	(1,000人) 1)	(1,000t)	(g)	(1,000t)	(1,000t)	(%) 2)	(1,000t) 3)	(%) 4)	(1,000t)	(t)
令和 2 年	126,733	41,669	901	8	40,085	99.1	4,760	20.0	3,638	176,180
3	126,062	40,953	890	6	39,421	99.1	4,673	19.9	3,424	175,715
4	125,628	40,344	880	6	38,898	99.1	4,511	19.6	3,375	174,646

災害廃棄物処理に係るものを除く。 1) 市町村の計画処理区域内でごみ又はし尿の収集を行っている人口 2) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 3) 資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量 4) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100

資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（日本の廃棄物処理）」

17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口	水洗化 人口	# 公共 下水道		# 浄化槽	非水洗 化人口	し尿 処理量	計画 処理量	自家 処理量
			(1,000人)	水洗 化率 (%)					
令和 2 年	126,740	121,199	97,200	76.7	23,740	5,541	20,048	20,013	35
3	126,068	120,910	97,194	77.1	21,176	5,158	19,800	19,767	33
4	125,634	120,734	97,436	77.6	20,755	4,901	19,507	19,476	31

災害廃棄物処理に係るものを除く。

1) 調査対象年度の10月1日における住民基本台帳人口 2) コミュニティプラント人口を含む。 3) 令和2年度以前は集落排水施設等を含む。

資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（日本の廃棄物処理）」

17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集等の実績

年度	分別収集量 1)		分別基準 適合物量/ 再商品化 事業者他への 引渡量 (t) 1)	分別収集実施市町村 2)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
無色のガラス製容器						
令和 2 年	287,020	268,014	261,059	1,632	93.7	97.3
3	285,948	256,066	249,320	1,639	94.1	97.9
4	282,689	246,636	240,053	1,646	94.5	98.1
紙製容器包装						
令和 2 年	99,543	76,080	72,275	605	34.8	32.2
3	99,845	72,353	68,944	587	33.7	36.7
4	101,469	72,878	69,734	594	34.1	33.5
ペットボトル						
令和 2 年	312,158	335,404	317,326	1,715	98.5	99.7
3	311,035	344,363	325,798	1,720	98.8	99.7
4	314,411	348,211	329,605	1,721	98.9	99.7
プラスチック製容器包装						
令和 2 年	725,757	779,464	713,492	1,318	75.7	84.9
3	721,380	779,079	714,576	1,316	75.6	84.9
4	727,875	773,624	709,237	1,316	75.6	83.9
スチール製容器						
令和 2 年	149,297	145,147	141,003	1,682	96.6	96.8
3	148,557	133,340	130,013	1,684	96.7	96.8
4	145,741	124,566	120,482	1,689	97.0	97.1
アルミ製容器						
令和 2 年	146,339	151,398	148,286	1,686	96.8	96.9
3	151,887	151,311	148,104	1,687	96.9	96.9
4	145,565	144,867	140,278	1,688	97.0	97.2
段ボール製容器						
令和 2 年	685,547	646,435	643,961	1,599	91.8	93.0
3	720,803	656,619	654,351	1,600	91.9	92.6
4	684,456	648,137	639,194	1,603	92.1	92.8
飲料用紙製容器						
令和 2 年	15,310	10,414	10,341	1,252	71.9	84.4
3	15,803	10,079	9,965	1,264	72.6	83.9
4	15,233	9,709	9,453	1,269	72.9	84.9

容器包装リサイクル法における「分別収集」とは、容器包装廃棄物を資源としてリサイクルするために、分別して収集し、必要に応じて分別、圧縮、梱包等を行う一連の過程をいう。1) 市町村独自処理量を含む。

2) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」

17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 22 年	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
27	1,253	1,302	1,144	974	57	765	100.0	99.6	0.0
令和 2 年	1,208	1,272	1,155	913	55	844	100.0	99.9	0.2
4	1,174	1,228	1,143	874	53	855	100.0	100.0	0.1
自動車排出ガス測定局									
平成 22 年	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
27	402	393	29	51	232	219	99.8	99.7	0.0
令和 2 年	374	367	31	45	220	237	100.0	100.0	0.0
4	359	349	31	41	213	236	100.0	100.0	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	光化学オキシダント (ppm) 2)	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (PM2.5) (μg/m ³)
一般環境大気測定局									
平成 22 年	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
27	99.9	100.0	74.5	0.010	0.019	0.048	0.002	0.3	13.1
令和 2 年	99.7	100.0	98.3	0.007	0.014	0.046	0.001	0.2	9.5
4	99.5	100.0	99.9	0.007	0.013	0.046	0.001	0.2	8.8
自動車排出ガス測定局									
平成 22 年	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
27	100.0	100.0	58.4	0.019	0.020	0.044	0.002	0.4	13.9
令和 2 年	100.0	100.0	98.3	0.014	0.015	0.044	0.001	0.3	10.0
4	100.0	100.0	100.0	0.013	0.014	0.044	0.001	0.3	9.2

有効測定局は、年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダント及び微小粒子状物質を除く。）の測定局をいう。微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局をいう。 1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合 2) 昼間の日最高1時間値

資料 環境省「大気汚染状況について」

17-8 下水道の状況

(単位 面積 ha)

年度末	公共下水道						都市下水道		
	1)								
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率 (%)	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率 (%)
平成 27 年	1,986,889	1,981,721	1,550,298	1,545,570	1,267	78.0	91,725	79,810	87.0
令和 2 年	2,013,478	2,004,762	1,622,324	1,618,881	1,273	80.6	86,387	74,819	86.6
3	2,006,405	1,992,768	1,627,645	1,620,785	1,263	81.1	85,341	76,211	89.3
4	1,987,831	1,973,958	1,619,756	1,614,004	1,233	81.5	84,901	75,862	89.4

1) 特定公共下水道を含む。

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型 指定 水域数	達成			達成 水域数	環境 基準 達成率			環境 基準 達成率 (%) 1)	環境 基準 達成率			
		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域	
					2)			3)			3)		
平成 27 年	3,340	2,559	189	592	3,042	2,451	111	480	91.1	95.8	58.7	81.1	
令和 2 年	3,326	2,567	189	570	2,954	2,400	94	460	88.8	93.5	49.7	80.7	
3	3,359	2,577	192	590	2,965	2,398	103	464	88.3	93.1	53.6	78.6	
4	3,351	2,570	191	590	2,941	2,374	96	471	87.8	92.4	50.3	79.8	

前年度までに類型指定がなされた水域のうち、有効な測定結果が得られた水域について取りまとめたもの。類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的等に応じて環境基準の類型指定を行った水域 1) 環境基準達成率 = (達成水域数 ÷ 類型指定水域数) × 100

2) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 3) 化学的酸素要求量 (COD)

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

17-10 公害苦情件数

公害	平成27年度	令和2年度	4年度	5年度
合計	72,461	81,557	71,590	69,153
典型7公害	50,677	56,123	50,723	48,969
大気汚染	15,625	17,099	13,694	13,165
水質汚濁	6,729	5,631	4,893	4,690
土壌汚染	167	194	200	188
騒音	16,574	19,769	19,391	18,908
低周波	227	313	287	294
振動	1,663	2,174	2,411	2,223
地盤沈下	22	20	16	52
悪臭	9,897	11,236	10,118	9,743
典型7公害以外	21,784	25,434	20,867	20,184
廃棄物投棄	10,173	11,978	9,018	8,376
生活系	8,128	9,600	6,902	6,357
農業系	309	334	284	268
建設系	918	1,125	1,002	819
産業系	818	919	830	932
その他	11,611	13,456	11,849	11,808

各年度中に都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情件数
資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

第18章 科学技術

18-1 研究主体別研究活動の状況（令和5年度）

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者	内部（社内） 使用研究費 総額	総売上高（支出 総額）に対する 内部（社内） 使用研究費比率	研究者1人 当たりの 内部（社内） 使用研究費
		1)	(100万円)	(%)	(万円) 1)2)
企業	626,709	523,548	16,119,874	---	3,079
# 建設業	6,731	5,867	177,856	0.47	3,032
製造業	520,016	434,383	13,852,715	4.05	3,189
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,786	1,376	46,553	0.15	3,383
情報通信業	39,835	31,347	575,331	1.32	1,835
運輸業、郵便業	973	962	49,026	0.36	5,096
卸売業	17,565	15,676	431,135	1.15	2,750
学術研究、専門・ 技術サービス業	37,559	32,215	950,044	6.87	2,949
非営利団体・公的機関	75,590	38,091	1,993,240	30.02	5,233
非営利団体	12,278	8,076	227,995	31.60	2,823
公的機関	63,312	30,015	1,765,245	29.83	5,881
国営	4,893	2,476	376,585	82.14	15,209
公営	16,040	9,014	160,796	52.53	1,784
特殊法人・ 独立行政法人	42,379	18,525	1,227,863	23.83	6,628
大学等	433,234	302,531	3,936,544	38.49	1,301
国立	205,167	137,391	1,598,921	46.15	1,164
公立	33,997	22,746	267,098	33.16	1,174
私立	194,070	142,394	2,070,525	34.76	1,454
研究主体	自己負担 研究費	受入 研究費	外部（社外） 支出研究費		
	(100万円)	(100万円)	(100万円)		
企業	18,015,124	1,000,811	2,762,497		
# 建設業	182,342	6,075	10,286		
製造業	15,596,627	561,681	2,218,414		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	107,303	15,265	73,805		
情報通信業	811,232	46,016	277,413		
運輸業、郵便業	66,282	1,220	18,453		
卸売業	480,986	47,670	89,241		
学術研究、専門・ 技術サービス業	724,043	319,790	62,763		
非営利団体・公的機関	936,608	3,037,660	1,587,201		
非営利団体	95,452	171,641	22,777		
公的機関	841,156	2,866,019	1,564,424		
国営	383,000	7,124	12,905		
公営	152,136	10,158	1,284		
特殊法人・ 独立行政法人	306,021	2,848,737	1,550,235		
大学等	3,203,401	861,659	24,396		
国立	1,112,522	587,812	19,499		
公立	233,019	41,502	918		
私立	1,857,861	232,345	3,979		

従業者（研究者）数は令和6年3月31日現在、研究費は3月31日又はその直前の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金又は出資金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。

1) 大学等は研究本務者 2) 令和5年度の研究費を6年3月31日現在の研究者数で除したものの資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数 (人)				内部(社内)使用研究費 (10億円)			
	総数	企業	非営利団体 ・ 公的機関	大学等	総額	企業	非営利団体 ・ 公的機関	大学等
令和 2 年	880,954	507,473	38,839	334,642	19,576	14,212	1,643	3,720
4	908,330	529,053	38,146	341,131	19,741	14,224	1,732	3,784
5	910,393	530,587	37,328	342,478	20,704	15,131	1,731	3,842
6	907,363	523,548	38,091	345,724	22,050	16,120	1,993	3,937

研究者数は3月31日現在、内部(社内)使用研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金又は出資金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-3 特許行政における出願・登録件数

年次	特許		実用新案		意匠 1)		商標 2)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録
平成 27 年	318,721	189,358	6,860	6,695	29,903	26,297	147,283	98,085
令和 2 年	288,472	179,383	6,018	5,518	31,798	26,417	181,072	135,313
4	289,530	201,420	4,513	4,615	31,711	29,540	170,275	183,804
5	300,133	209,368	4,949	4,772	31,747	26,908	164,061	124,334
内国人	228,936	158,587	2,868	2,805	20,817	18,733	122,213	90,379
外国人	71,197	50,781	2,081	1,967	10,930	8,175	41,848	33,955
年次	現存権利件数							
	内国人				外国人			
	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)
平成 27 年	1,624,596	37,590	222,763	1,506,109	321,972	10,531	28,358	319,853
令和 2 年	1,666,809	29,211	219,506	1,580,239	372,231	9,857	43,801	393,401
4	1,637,423	26,866	215,777	1,712,901	391,800	10,131	54,296	467,916
5	1,650,607	25,314	219,138	1,736,621	413,069	10,645	59,284	487,744

1) 平成27年5月13日に発効されたハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際意匠登録出願を含む。

2) 国際商標登録出願を含む。 3) 平成17年4月1日施行の権利期間10年の新実用新案登録出願に係る現存件数

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

第19章 労働・賃金

19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口							労働力人口 比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全 失業率 (D/B) (%)
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口					
		総数 (B)	就業者 (C) 2)	完全 失業者 (D)	総数	#通学	#家事			
総数										
平成 7 年平均	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
27	11,110	6,625	6,402	222	4,479	678	1,528	59.6	57.6	3.4
30	11,116	6,849	6,682	167	4,258	621	1,379	61.5	60.0	2.4
令和 元 年平均	11,112	6,912	6,750	162	4,191	599	1,329	62.1	60.6	2.4
2	11,108	6,902	6,710	192	4,197	588	1,317	62.0	60.3	2.8
3	11,087	6,907	6,713	195	4,171	588	1,269	62.1	60.4	2.8
4	11,038	6,902	6,723	179	4,128	578	1,228	62.5	60.9	2.6
5	11,017	6,925	6,747	178	4,084	568	1,178	62.9	61.2	2.6
男										
平成 7 年平均	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
27	5,365	3,773	3,639	135	1,588	359	68	70.3	67.8	3.6
30	5,367	3,826	3,726	99	1,537	328	67	71.2	69.3	2.6
令和 元 年平均	5,366	3,841	3,744	96	1,520	318	67	71.4	69.7	2.5
2	5,364	3,840	3,724	115	1,520	311	75	71.4	69.3	3.0
3	5,351	3,827	3,711	117	1,520	311	77	71.3	69.1	3.1
4	5,328	3,805	3,699	107	1,518	305	75	71.4	69.4	2.8
5	5,321	3,801	3,696	105	1,516	301	80	71.4	69.5	2.8
女										
平成 7 年平均	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	128	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
27	5,746	2,852	2,764	89	2,891	320	1,460	49.6	48.0	3.1
30	5,749	3,024	2,956	67	2,721	293	1,312	52.5	51.3	2.2
令和 元 年平均	5,747	3,072	3,005	66	2,670	282	1,263	53.3	52.2	2.2
2	5,744	3,063	2,986	76	2,677	277	1,243	53.2	51.8	2.5
3	5,735	3,080	3,002	78	2,651	278	1,191	53.5	52.2	2.5
4	5,711	3,096	3,024	73	2,610	273	1,153	54.2	53.0	2.4
5	5,696	3,124	3,051	73	2,568	267	1,098	54.8	53.6	2.3

「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 22 年平均	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
27	6,625	516	1,191	1,558	1,439	1,173	746
令和 2 年平均	6,902	584	1,158	1,397	1,636	1,208	919
4	6,902	572	1,151	1,346	1,671	1,235	927
5	6,925	586	1,156	1,319	1,665	1,269	930
就業者							
平成 22 年平均	6,298	492	1,247	1,472	1,291	1,227	570
27	6,402	488	1,136	1,510	1,400	1,137	732
令和 2 年平均	6,710	558	1,113	1,363	1,597	1,177	903
4	6,723	547	1,110	1,313	1,637	1,204	912
5	6,747	562	1,114	1,288	1,631	1,237	914
完全失業者							
平成 22 年平均	334	51	82	71	52	64	15
27	222	29	55	48	40	37	15
令和 2 年平均	192	27	45	35	38	31	16
4	179	25	41	32	35	31	15
5	178	24	42	31	34	32	16
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 22 年平均	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
令和 2 年平均	62.0	48.6	88.6	87.1	88.1	78.7	25.5
4	62.5	48.7	89.8	88.4	88.4	80.1	25.6
5	62.9	49.9	90.1	88.6	88.6	80.8	25.7
完全失業率 (%) 2)							
平成 22 年平均	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
令和 2 年平均	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
4	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6
5	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7

IV

労働・物価・住宅・家計

「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100

2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 男(続き)

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 22 年平均	3,850	273	767	912	760	778	361
27	3,773	263	672	893	802	687	455
令和 2 年平均	3,840	295	636	781	895	683	549
4	3,805	287	624	744	910	692	549
5	3,801	293	624	725	903	708	547
就業者							
平成 22 年平均	3,643	244	717	873	729	731	350
27	3,639	248	640	866	779	663	443
令和 2 年平均	3,724	280	609	761	873	663	537
4	3,699	272	600	725	890	673	538
5	3,696	281	600	708	885	689	534
完全失業者							
平成 22 年平均	207	29	49	39	31	46	12
27	135	15	32	27	23	25	11
令和 2 年平均	115	15	27	21	21	20	13
4	107	14	24	18	20	19	11
5	105	13	24	17	18	20	13
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 22 年平均	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
令和 2 年平均	71.4	48.1	94.9	96.0	95.5	89.7	35.1
4	71.4	47.7	95.0	96.2	95.3	90.2	34.9
5	71.4	48.5	94.8	95.9	95.1	90.5	34.8
完全失業率 (%) 2)							
平成 22 年平均	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
令和 2 年平均	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
4	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0
5	2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100

2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 女（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 22 年平均	2,783	271	562	631	582	512	224
27	2,852	253	519	664	638	486	293
令和 2 年平均	3,063	289	524	616	741	524	370
4	3,096	285	527	602	762	543	378
5	3,124	292	533	594	761	560	384
就業者							
平成 22 年平均	2,656	248	530	599	561	495	221
27	2,764	240	496	643	620	475	289
令和 2 年平均	2,986	278	504	602	724	513	366
4	3,024	274	509	588	747	531	375
5	3,051	282	515	580	746	549	380
完全失業者							
平成 22 年平均	128	22	32	32	21	17	3
27	89	13	22	21	17	11	3
令和 2 年平均	76	12	20	14	17	11	4
4	73	10	17	14	15	12	4
5	73	11	18	13	15	12	4
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 22 年平均	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
令和 2 年平均	53.2	49.1	82.0	77.9	80.5	68.0	18.2
4	54.2	49.8	84.3	80.3	81.4	70.1	18.4
5	54.8	51.1	85.4	81.1	81.9	71.0	18.7
完全失業率 (%) 2)							
平成 22 年平均	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
令和 2 年平均	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
4	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1
5	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-3 産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業、林業	非農林業 1)	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業
4	6,723	192	6,531	13	2	479	1,044
5	6,747	187	6,560	12	2	483	1,055
男							
令和3年平均	3,711	120	3,591	10	2	402	732
4	3,699	118	3,580	10	2	394	732
5	3,696	116	3,580	10	2	395	738
女							
令和3年平均	3,002	75	2,927	3	1	83	313
4	3,024	74	2,950	2	0	85	312
5	3,051	71	2,980	2	0	88	317
年次	非農林業						
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
総数							
令和3年平均	34	258	352	1,069	168	142	254
4	32	272	351	1,044	160	141	254
5	30	278	349	1,041	155	139	256
男							
令和3年平均	28	184	276	515	75	84	162
4	26	195	274	497	73	83	158
5	25	196	272	493	70	81	157
女							
令和3年平均	6	74	77	554	93	58	92
4	6	77	77	547	87	58	96
5	5	82	77	548	85	58	99
年次	非農林業						
	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
総数							
令和3年平均	371	227	348	891	50	452	250
4	381	225	349	908	50	463	251
5	398	225	344	910	47	458	253
男							
令和3年平均	141	91	145	220	30	269	172
4	145	89	145	227	29	273	171
5	151	88	141	230	28	269	171
女							
令和3年平均	230	135	203	672	21	183	78
4	236	136	204	680	21	190	81
5	247	138	203	681	19	189	82

1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-4 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
令和 3 年平均	6,713	129	1,265	1,389	848	806	130	203	865	214	284	488
4	6,723	124	1,277	1,401	826	817	129	199	870	216	276	489
5	6,747	123	1,286	1,406	811	835	125	194	878	218	277	487

1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-5 産業、従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次、産業	総数			男			女			
	総数	自営 業主	家族 従業者	雇業者	自営 業主	家族 従業者	雇業者	自営 業主	家族 従業者	雇業者
	1)									
令和 3 年平均	6,713	523	139	6,016	386	28	3,278	136	112	2,739
4	6,723	514	133	6,041	376	26	3,276	138	107	2,765
5	6,747	512	126	6,076	369	26	3,282	143	101	2,793
農業、林業	187	80	47	60	71	10	35	9	37	25
漁業	12	5	2	5	5	1	4	0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	2	0	-	2	-	0	0
建設業	483	72	12	399	71	4	320	1	9	78
製造業	1,055	29	5	1,021	19	1	718	10	4	303
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30	0	0	30	0	-	25	0	0	5
情報通信業	278	14	1	263	11	0	185	4	1	77
運輸業、郵便業	349	14	1	334	13	0	258	1	0	75
卸売業、小売業	1,041	53	18	970	35	3	454	18	14	516
金融業、保険業	155	2	0	154	1	0	69	0	0	85
不動産業、物品賃貸業	139	12	3	125	8	1	72	4	2	52
学術研究、専門・ 技術サービス業	256	52	5	199	35	1	121	17	4	77
宿泊業、飲食サービス業	398	36	13	349	23	2	126	12	11	223
生活関連サービス業、 娯楽業	225	48	8	170	20	1	67	28	7	103
教育、学習支援業	344	24	1	318	6	0	134	18	1	184
医療、福祉	910	24	6	881	18	0	211	6	6	669
複合サービス事業	47	0	0	47	0	0	28	0	0	19
サービス業 (他に分類されないもの)	458	43	3	412	29	1	239	13	3	173
公務 (他に分類されるものを 除く)	253	-	-	253	-	-	171	-	-	82
分類不能の産業	122	5	1	86	4	0	42	1	1	44

1) 従業上の地位不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-6 一般職業紹介状況

(単位 人数 1,000人、件数 1,000件)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	新規求 職申込 件数	# パート タイム	新規 求人数	# パート タイム	就職 件数	# パート タイム	有効求人 倍率	就職率	充足率
	(A) 1)	(B) 2)	(C)		(D)		(E)		(倍) (B/A)	(%) (E/C)	(%) (E/D)
一般労働者											
令和 3 年	1,956	2,266	386	139	802	309	104	48	1.16	26.9	12.9
4	1,916	2,511	382	141	877	346	102	48	1.31	26.8	11.7
5	1,918	2,472	375	139	856	336	101	48	1.29	26.8	11.8
常用労働者											
令和 3 年	1,936	2,041	379	138	719	260	94	41	1.05
4	1,897	2,255	376	139	785	291	93	41	1.19
5	1,901	2,221	370	138	767	279	92	41	1.17
臨時・季節労働者											
令和 3 年	20	225	6.8	1.3	84	48	9.6	6.7
4	19	256	6.4	1.2	93	55	9.5	6.7
5	17	251	5.6	1.1	89	57	9.0	6.5

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計 2) 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計

資料 厚生労働省「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」

19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中学卒業者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率 (倍)	就職率 (%)	充足率 (%)
	(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)	(C/B)
令和 4 年	310	1,102	297	3.55	95.8	27.0
5	388	1,081	335	2.79	86.3	31.0
6	357	1,007	295	2.82	82.6	29.3
年次	高校卒業者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率 (倍)	就職率 (%)	充足率 (%)
	(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)	(C/B)
令和 4 年	134,584	388,588	134,108	2.89	99.6	34.5
5	127,074	443,980	126,675	3.49	99.7	28.5
6	121,027	482,626	120,581	3.99	99.6	25.0

各年3月卒業者について、6月末日までに公共職業安定所及び学校において取り扱ったもの

資料 厚生労働省「職業安定業務統計（新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況）」

19-8 1日の所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (令和5年)

(単位: %)

企業規模、産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の 所定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	~ 6:59		~ 7:29	~ 7:59		時間:分 以上	
企業数									
調査産業計	100.0	0.8	0.5	4.5	3.1	29.5	60.1	0.9	7:48
1,000人以上	100.0	0.2	-	3.8	4.8	39.5	51.4	0.1	7:47
100~999	100.0	0.0	0.2	4.3	3.7	35.7	55.5	0.5	7:47
30~99人	100.0	1.1	0.7	4.6	2.7	26.8	62.2	1.1	7:48
鉱業・採石業、砂利採取業	100.0	-	-	8.7	11.1	33.4	46.8	-	7:41
建設業	100.0	-	-	6.2	4.9	34.3	53.1	1.5	7:46
製造業	100.0	-	-	0.7	1.6	36.9	60.1	0.2	7:52
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	6.4	71.0	21.2	1.4	7:43
情報通信業	100.0	1.0	-	5.9	1.9	33.4	57.8	-	7:47
運輸業、郵便業	100.0	1.1	-	5.5	3.4	25.1	60.9	2.8	7:50
卸売業、小売業	100.0	1.8	1.8	5.2	3.9	30.8	54.6	1.3	7:44
金融業、保険業	100.0	-	0.8	10.8	14.3	46.5	27.6	-	7:36
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	-	3.9	5.0	26.2	64.9	-	7:49
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	7.5	4.4	36.7	51.4	-	7:45
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.9	1.0	5.9	2.1	13.4	74.5	-	7:47
生活関連サービス業、娯楽業 1)	100.0	0.8	0.8	6.8	5.1	24.5	61.0	0.8	7:46
教育、学習支援業	100.0	-	-	8.6	6.8	23.2	58.8	1.2	7:46
医療、福祉	100.0	1.0	-	3.0	2.1	27.5	65.3	1.0	7:50
複合サービス事業	100.0	-	-	3.2	8.2	58.2	29.8	0.7	7:38
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	100.0	0.2	1.4	7.4	1.1	22.4	64.5	1.2	7:48
適用労働者数 3)									
調査産業計	100.0	0.3	0.1	3.8	3.8	41.1	50.5	0.3	7:47
1,000人以上	100.0	0.0	-	3.3	4.6	50.0	42.0	0.1	7:46
100~999	100.0	0.0	0.1	4.0	4.0	40.3	51.2	0.5	7:47
30~99人	100.0	1.1	0.3	4.3	2.5	30.1	61.2	0.4	7:48
鉱業・採石業、砂利採取業	100.0	-	-	8.5	9.2	36.5	45.8	-	7:43
建設業	100.0	-	-	2.6	4.0	37.2	56.1	0.2	7:48
製造業	100.0	-	-	0.8	1.5	50.5	46.9	0.2	7:50
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	1.1	92.4	6.2	0.2	7:43
情報通信業	100.0	0.5	-	3.0	5.7	45.3	45.4	-	7:45
運輸業、郵便業	100.0	0.3	-	5.1	2.5	33.3	57.2	1.7	7:48
卸売業、小売業	100.0	0.5	0.2	3.1	4.6	41.8	49.4	0.4	7:45
金融業、保険業	100.0	-	0.1	15.9	16.6	43.6	23.8	-	7:32
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	-	3.1	7.2	31.5	58.3	-	7:48
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	9.3	4.6	46.6	39.6	-	7:42
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.9	0.1	2.1	1.1	16.1	79.6	-	7:52
生活関連サービス業、娯楽業 1)	100.0	0.6	0.3	7.0	2.7	27.3	61.5	0.5	7:47
教育、学習支援業	100.0	-	-	9.2	10.2	45.2	35.2	0.2	7:40
医療、福祉	100.0	0.6	-	4.9	4.6	40.7	49.2	0.0	7:44
複合サービス事業	100.0	-	-	0.3	2.7	34.7	61.9	0.4	7:49
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	100.0	0.2	1.1	5.0	1.1	23.2	69.3	0.1	7:50

1月1日現在 調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民間企業。企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間による。 1) 家事サービス業を除く。 2) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

3) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にある者などで労働時間の定めのない者は含まない。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-9 週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合（令和5年）

（単位 %）

企業規模、産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度
	企業数 ³⁾					
調査産業計	100.0	6.9	85.4	32.1	53.3	7.5
1,000人以上	100.0	2.9	87.1	19.0	68.1	10.0
300～999	100.0	3.9	83.7	23.6	60.0	12.3
100～299	100.0	6.2	86.1	33.9	52.2	7.4
30～99人	100.0	7.5	85.3	32.8	52.5	7.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.2	82.0	60.5	21.4	7.8
建設業	100.0	4.7	91.5	50.8	40.7	3.8
製造業	100.0	4.5	88.8	38.5	50.3	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.9	91.8	27.7	64.1	7.2
情報通信業	100.0	-	94.3	7.2	87.1	4.4
運輸業、郵便業	100.0	15.0	78.3	49.1	29.2	6.7
卸売業、小売業	100.0	6.5	85.9	29.4	56.5	7.0
金融業、保険業	100.0	0.8	96.8	2.5	94.4	2.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.9	91.1	31.1	60.0	5.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.2	91.1	15.4	75.7	7.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.6	76.6	46.4	30.2	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	1) 100.0	8.3	85.4	33.7	51.7	6.3
教育、学習支援業	100.0	10.2	84.2	34.2	49.9	5.6
医療、福祉	100.0	5.6	82.4	21.5	60.9	12.0
複合サービス事業	100.0	5.9	90.3	32.8	57.5	3.8
サービス業	2) 100.0	8.8	81.7	22.2	59.6	9.1
(他に分類されないもの)						
	適用労働者数 ⁴⁾					
調査産業計	100.0	4.0	86.2	25.0	61.2	9.8
1,000人以上	100.0	2.2	87.9	14.9	73.0	9.8
300～999	100.0	3.1	83.3	22.1	61.2	13.6
100～299	100.0	5.5	86.5	33.4	53.1	8.0
30～99人	100.0	5.9	86.0	33.8	52.2	8.1
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.1	77.0	45.6	31.3	13.0
建設業	100.0	1.8	95.3	33.1	62.2	2.9
製造業	100.0	1.8	90.9	23.8	67.1	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2	88.7	9.3	79.4	11.1
情報通信業	100.0	-	95.7	5.0	90.6	4.3
運輸業、郵便業	100.0	9.1	77.5	46.1	31.4	13.4
卸売業、小売業	100.0	3.5	85.9	30.8	55.1	10.6
金融業、保険業	100.0	0.1	96.7	0.5	96.1	3.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.6	86.3	33.6	52.7	10.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.2	96.0	10.9	85.1	3.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.5	71.9	38.1	33.8	18.6
生活関連サービス業、娯楽業	1) 100.0	6.8	80.8	26.0	54.7	12.4
教育、学習支援業	100.0	11.0	83.9	28.4	55.5	5.0
医療、福祉	100.0	6.2	77.9	20.4	57.5	15.9
複合サービス事業	100.0	1.1	97.4	11.1	86.3	1.5
サービス業	2) 100.0	4.0	83.5	20.0	63.5	12.4
(他に分類されないもの)						

1月1日現在 調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民間企業。1企業で2つ以上の週休制のある場合には、最も多くの労働者に適用されている形態による。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。3) 不明を含む。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にある者などで、労働時間の定めのない者は含まない。
資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-10 定年年齢階級別企業数の割合（令和4年）

（単位：%）

企業規模、産業	一律定年制を 定めている企業 1)		定年年齢						
			60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上
総数	(96.9)	100.0	72.3	0.3	0.7	1.5	0.1	21.1	3.5
企業規模別									
1,000人以上	(90.9)	100.0	79.3	0.7	1.1	0.9	0.2	17.1	0.7
300～999	(91.9)	100.0	81.7	0.5	1.1	1.9	0.4	13.8	0.2
100～299	(97.8)	100.0	76.6	0.6	0.6	1.3	0.1	19.2	1.6
30～99人	(97.3)	100.0	69.8	0.2	0.6	1.6	-	22.5	4.5
産業別									
鉱業、採石業、砂利採取業	(100.0)	100.0	75.7	-	-	2.6	-	21.7	-
建設業	(97.1)	100.0	67.7	0.1	1.6	0.4	-	26.2	3.9
製造業	(98.0)	100.0	79.0	0.0	0.4	2.0	-	13.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	(93.0)	100.0	76.6	-	2.8	0.9	-	17.9	1.8
情報通信業	(97.9)	100.0	83.2	0.4	0.2	0.5	-	15.7	-
運輸業、郵便業	(97.0)	100.0	58.3	0.8	0.1	2.3	0.8	34.0	3.7
卸売業、小売業	(97.0)	100.0	82.6	-	0.8	0.1	-	15.8	0.6
金融業、保険業	(99.0)	100.0	88.4	0.2	-	0.9	-	10.5	-
不動産業、物品賃貸業	(99.4)	100.0	77.5	1.8	0.2	2.7	-	16.1	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	(98.0)	100.0	76.0	0.1	1.3	1.1	-	21.5	-
宿泊業、飲食サービス業	(98.0)	100.0	63.3	-	0.4	2.5	-	27.2	6.7
生活関連サービス業、娯楽業 2)	(94.8)	100.0	70.6	-	0.1	0.1	-	21.6	6.3
教育、学習支援業	(84.1)	100.0	64.9	-	1.3	1.7	-	30.4	0.5
医療、福祉	(96.5)	100.0	66.1	0.1	0.4	2.0	-	25.6	4.7
複合サービス事業	(97.9)	100.0	90.4	0.7	2.4	1.6	-	5.0	-
サービス業 3) (他に分類されないもの)	(98.1)	100.0	63.0	1.6	1.8	2.8	0.1	24.0	5.6

1月1日現在。調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民営企業

1) ()の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。定年年齢階級が不明の企業を含む。2) 家事サービス業を除く。3) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-11 産業別常用雇用指数

(令和2年平均=100)

産業	令和元年	2年	3年	4年	5年
調査産業計	98.9	100.0	100.3	99.7	100.4
鉱業、採石業、砂利採取業	104.2	100.0	98.6	83.0	81.8
建設業	98.6	100.0	100.5	101.8	101.3
製造業	99.5	100.0	98.9	97.5	97.7
電気・ガス・熱供給・水道業	99.6	100.0	101.0	99.8	98.6
情報通信業	95.0	100.0	102.7	102.5	105.7
運輸業、郵便業	98.7	100.0	99.2	97.5	96.4
卸売業、小売業	99.6	100.0	100.3	98.2	97.3
金融業、保険業	101.4	100.0	99.0	95.9	94.6
不動産業、物品賃貸業	97.4	100.0	102.9	108.8	111.1
学術研究、専門・技術サービス業	96.8	100.0	102.0	101.5	103.4
宿泊業、飲食サービス業	103.1	100.0	97.3	97.8	105.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.8	100.0	94.2	93.1	95.1
教育、学習支援業	99.6	100.0	100.9	97.2	99.0
医療、福祉	97.3	100.0	102.6	104.0	104.2
複合サービス事業	102.6	100.0	95.9	84.8	81.5
サービス業（他に分類されないもの）	98.6	100.0	101.8	103.5	105.3

常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査（全国調査）」

19-12 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	令和元年	2年	3年	4年	5年
調査産業計	144.4	140.4	142.4	143.2	143.8
鉱業、採石業、砂利採取業	163.9	159.7	160.2	155.4	158.8
建設業	170.7	168.6	169.3	165.5	164.8
製造業	162.0	155.8	159.0	159.3	159.4
電気・ガス・熱供給・水道業	154.4	156.4	156.3	155.1	156.5
情報通信業	154.9	156.2	159.0	156.8	157.4
運輸業、郵便業	164.0	157.7	160.0	162.2	162.9
卸売業、小売業	134.3	133.0	134.7	135.2	134.5
金融業、保険業	145.9	146.3	147.4	145.5	148.3
不動産業、物品賃貸業	144.2	140.7	144.3	146.8	151.5
学術研究、専門・技術サービス業	155.4	153.8	156.0	156.8	157.9
宿泊業、飲食サービス業	103.7	88.8	88.2	99.5	101.7
生活関連サービス業、娯楽業	121.9	105.8	113.2	122.4	121.7
教育、学習支援業	126.1	123.6	126.9	128.8	131.5
医療、福祉	140.6	139.0	139.1	137.5	137.9
複合サービス事業	149.4	149.4	149.8	149.0	151.6
サービス業（他に分類されないもの）	136.8	132.5	133.9	135.9	137.6

常用労働者30人以上の事業所。日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)

(令和2年平均=100)

産業	令和元年	2年	3年	4年	5年
調査産業計	101.7	100.0	100.9	104.0	105.9
鉱業、採石業、砂利採取業	102.8	100.0	105.3	109.7	119.5
建設業	100.8	100.0	99.6	102.7	100.8
製造業	104.1	100.0	102.2	103.7	106.2
電気・ガス・熱供給・水道業	99.8	100.0	100.8	97.7	99.7
情報通信業	101.4	100.0	99.5	101.5	103.3
運輸業、郵便業	106.9	100.0	99.8	106.7	111.6
卸売業、小売業	98.4	100.0	103.3	107.5	108.1
金融業、保険業	100.0	100.0	96.9	97.3	102.0
不動産業、物品賃貸業	101.6	100.0	104.3	113.0	120.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.1	100.0	98.6	103.1	104.4
宿泊業、飲食サービス業	108.3	100.0	97.7	116.3	126.4
生活関連サービス業、娯楽業	103.9	100.0	102.1	109.7	116.9
教育、学習支援業	98.1	100.0	100.1	101.9	102.5
医療、福祉	100.6	100.0	99.8	101.2	101.4
複合サービス事業	103.0	100.0	98.9	98.1	101.2
サービス業（他に分類されないもの）	102.5	100.0	103.3	107.4	112.7

常用労働者30人以上を雇用する事業所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-14 産業別常用労働者 1 人平均月間現金給与額 総数 (令和 5 年)
(単位 円)

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			所定内給与	所定外給与 1)	
調査産業計	329,777	270,229	251,257	18,972	59,548
鉱業、採石業、砂利採取業	425,343	331,545	306,927	24,618	93,798
建設業	430,708	351,903	327,338	24,565	78,805
製造業	398,249	314,430	285,032	29,398	83,819
電気・ガス・熱供給・水道業	563,099	442,275	391,019	51,256	120,824
情報通信業	507,096	390,802	357,609	33,193	116,294
運輸業、郵便業	379,458	317,703	273,802	43,901	61,755
卸売業、小売業	294,142	242,193	229,977	12,216	51,949
金融業、保険業	498,881	379,533	355,303	24,230	119,348
不動産業、物品賃貸業	422,629	327,903	306,031	21,872	94,726
学術研究、専門・技術サービス業	492,444	382,231	355,229	27,002	110,213
宿泊業、飲食サービス業	131,845	123,468	116,503	6,965	8,377
生活関連サービス業、娯楽業 2)	221,306	199,002	190,235	8,767	22,304
教育、学習支援業	377,488	293,359	286,267	7,092	84,129
医療、福祉	303,707	259,026	244,615	14,411	44,681
複合サービス事業	382,063	298,624	280,130	18,494	83,439
サービス業 (他に分類されないもの) 3)	278,551	241,990	222,880	19,110	36,561

常用労働者 5 人以上の事業所。日本標準産業分類による。 1) 超過労働給与 2) 家事サービス業を除く。

3) 外国公務を除く。

19-14 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 男、女（令和5年）（続き）
 （単位 円）

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
調査産業計	421,292	339,164	82,128	230,437	195,400	35,037
鉱業、採石業、砂利採取業	433,364	338,959	94,405	359,093	270,309	88,784
建設業	461,237	377,060	84,177	296,595	241,387	55,208
製造業	463,493	361,377	102,116	245,509	204,524	40,985
電気・ガス・熱供給・水道業	588,021	462,348	125,673	418,376	325,711	92,665
情報通信業	566,390	432,595	133,795	376,571	298,804	77,767
運輸業、郵便業	413,478	346,249	67,229	259,459	217,012	42,447
卸売業、小売業	407,537	326,075	81,462	191,101	165,970	25,131
金融業、保険業	682,618	507,304	175,314	358,773	282,102	76,671
不動産業、物品賃貸業	496,744	381,033	115,711	298,043	238,593	59,450
学術研究、専門・技術サービス業	569,902	435,676	134,226	346,245	281,357	64,888
宿泊業、飲食サービス業	176,608	162,081	14,527	104,694	100,048	4,646
生活関連サービス業、娯楽業 2)	283,127	249,582	33,545	173,918	160,230	13,688
教育、学習支援業	447,813	343,966	103,847	313,955	247,640	66,315
医療、福祉	414,198	357,303	56,895	267,042	226,414	40,628
複合サービス事業	452,068	351,362	100,706	282,579	223,679	58,900
サービス業 （他に分類されないもの） 3)	337,016	287,829	49,187	206,617	185,591	21,026

2) 家事サービス業を除く。 3) 外国公務を除く。
 資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-15 産業別月間現金給与額（令和5年）

産業	男				女			
	労働者数 (1,000人)	年齢	勤続 年数	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	労働者数 (1,000人)	年齢	勤続 年数	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)
産業計	18,906	44.6	13.8	385.4	11,061	42.6	9.9	280.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9.7	48.5	15.0	409.3	1.7	44.4	11.4	330.8
建設業	1,546	45.6	14.0	397.9	277	42.8	10.7	287.8
製造業	4,721	43.8	16.0	373.6	1,752	43.3	11.6	249.5
電気・ガス・熱供給・水道業	121	43.8	19.5	477.9	20	42.0	16.3	376.4
情報通信業	1,017	42.0	13.5	438.1	416	37.2	9.1	341.2
運輸業、郵便業	1,916	48.8	13.6	362.0	341	43.5	10.1	269.3
卸売業、小売業	3,343	43.4	14.6	380.8	1,845	41.3	10.3	267.6
金融業、保険業	467	44.1	16.2	533.1	556	43.4	12.8	328.3
不動産業、物品賃貸業	335	44.3	11.4	403.9	189	41.0	8.8	293.7
学術研究、専門・技術サービス業	850	44.0	13.2	464.1	344	40.5	9.0	337.2
宿泊業、飲食サービス業	436	43.9	10.9	320.2	353	41.7	8.7	240.7
生活関連サービス業、 1) 娯楽業	325	44.2	12.4	335.5	273	41.0	9.4	249.4
教育、学習支援業	399	47.1	13.5	451.6	386	41.6	10.2	326.7
医療、福祉	1,366	43.0	9.8	386.2	3,181	43.7	9.3	291.1
複合サービス事業	180	45.3	17.7	349.6	89	43.0	13.5	260.0
サービス業（他に分類 2) されないもの）	1,874	46.5	10.8	338.4	1,037	43.7	7.2	260.4

6月30日（給与締切日の定めがある場合は、6月の最終給与締切日）現在。常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。きまって支給する現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額

年次、産業	企業規模計			10～99人		
	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
製造業						
令和 3 年	592	49.9	1,099	302	50.8	1,057
4	648	51.1	1,122	332	51.3	1,065
5	684	49.9	1,132	290	51.3	1,125
卸売業、小売業						
令和 3 年	2,400	45.3	1,107	669	43.3	1,092
4	2,349	46.2	1,126	649	43.2	1,113
5	2,733	45.7	1,176	692	45.5	1,137
宿泊業、飲食サービス業						
令和 3 年	1,595	38.0	1,241	426	42.3	1,291
4	1,572	38.0	1,100	387	41.0	1,104
5	1,653	37.2	1,134	458	40.7	1,128
医療、福祉						
令和 3 年	1,480	52.0	1,536	647	52.1	1,545
4	1,599	52.3	1,547	773	52.4	1,494
5	1,589	52.5	1,608	765	52.8	1,522
年次、産業	100～999人			1,000人以上		
	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)	労働者数 (1,000人)	年齢	1時間当たり 所定内給与額 (円)
製造業						
令和 3 年	179	50.8	1,094	111	46.1	1,220
4	235	51.2	1,135	81	49.9	1,318
5	241	48.4	1,124	154	49.6	1,158
卸売業、小売業						
令和 3 年	368	45.6	1,149	1,363	46.3	1,103
4	369	47.8	1,123	1,331	47.3	1,133
5	436	46.4	1,179	1,605	45.6	1,192
宿泊業、飲食サービス業						
令和 3 年	271	38.6	1,240	898	35.9	1,217
4	299	40.2	1,081	885	35.9	1,105
5	292	36.9	1,109	902	35.5	1,145
医療、福祉						
令和 3 年	596	52.3	1,495	237	51.2	1,615
4	613	52.8	1,538	213	50.6	1,763
5	599	52.6	1,677	225	51.0	1,718

6月30日（給与締切日の定めがある場合は、6月の最終給与締切日）現在。常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。短時間労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者。現金給与額は6月分。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-17 企業規模・産業、学歴別月間現金給与額 (令和5年)

(単位 1,000円)

企業規模・産業	中学	高校	高専・短大	大学	大学院
男					
企業規模別					
1,000人以上	351.9	377.1	434.4	476.5	545.9
100～999	322.9	336.4	373.4	414.7	488.4
10～99人	327.8	323.2	343.5	380.3	530.9
産業別					
鉱業、採石業、砂利採取業	314.2	345.2	372.7	555.1	671.2
建設業	355.9	362.8	434.9	460.9	540.9
製造業	327.1	347.7	404.6	419.8	496.2
電気・ガス・熱供給・水道業	489.2	449.8	437.1	474.4	523.0
情報通信業	373.7	416.4	440.9	446.1	480.6
運輸業、郵便業	350.8	350.7	361.6	401.1	500.1
卸売業、小売業	314.8	338.6	388.4	417.1	489.0
金融業、保険業	422.1	417.2	429.1	540.3	746.7
不動産業、物品賃貸業	362.0	351.1	381.0	439.8	556.3
学術研究、専門・技術サービス業	340.4	378.1	418.8	472.1	560.8
宿泊業、飲食サービス業	317.8	302.1	346.8	355.3	371.7
生活関連サービス業、娯楽業	292.8	307.2	353.9	376.0	437.7
教育、学習支援業	264.2	336.0	385.0	426.8	553.5
医療、福祉	265.3	273.7	331.7	466.2	740.5
複合サービス事業	296.5	347.1	344.0	348.1	406.8
サービス業(他に分類されないもの) ²⁾	284.6	316.8	359.9	367.4	483.4
女					
企業規模別					
1,000人以上	255.5	265.0	320.5	341.9	447.1
100～999	220.4	241.1	284.8	313.9	421.9
10～99人	216.9	232.4	270.3	296.6	402.3
産業別					
鉱業、採石業、砂利採取業	292.3	279.1	307.7	415.6	498.6
建設業	236.3	262.2	299.4	310.3	392.8
製造業	209.3	235.0	283.4	307.4	399.5
電気・ガス・熱供給・水道業	217.7	338.9	389.3	365.1	396.6
情報通信業	281.0	290.8	349.1	356.8	356.8
運輸業、郵便業	254.2	252.3	288.5	296.9	363.8
卸売業、小売業	206.6	240.2	281.2	313.9	373.0
金融業、保険業	300.3	288.6	348.3	352.3	566.9
不動産業、物品賃貸業	257.5	250.7	304.1	327.8	425.9
学術研究、専門・技術サービス業	244.0	277.0	318.0	354.9	445.4
宿泊業、飲食サービス業	214.3	222.5	266.9	282.2	256.6
生活関連サービス業、娯楽業	219.3	228.1	262.9	291.1	339.0
教育、学習支援業	249.8	259.4	275.7	333.6	491.5
医療、福祉	236.3	245.1	285.7	320.3	473.3
複合サービス事業	232.4	250.6	272.6	276.4	357.1
サービス業(他に分類されないもの) ²⁾	220.8	245.5	266.5	291.8	357.0

常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。6月分として支給された現金給与額(所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。) 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、
実労働時間数と月間給与額 (令和5年)

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与額	#所定内 給与額
					(1,000円)	
男						
管理的職業従事者	178,442	51.1	22.1	169	563.4	555.2
その他の営業職業従事者	81,577	42.4	13.1	171	399.0	370.0
販売店員	73,621	41.5	12.1	171	309.7	287.6
営業用貨物自動車運転者 (大型車を除く)	58,117	44.7	10.1	183	336.0	283.4
ソフトウェア作成者	56,190	39.8	11.6	168	403.0	370.1
総合事務員	51,571	45.4	15.9	163	417.5	380.0
その他の運搬従事者	50,174	46.4	12.1	167	301.4	267.5
食料品・飲料・たばこ製造従事者	46,024	42.8	12.8	166	294.3	253.4
介護職員(医療・福祉施設等)	45,951	41.8	8.2	165	282.4	264.8
営業用大型貨物自動車運転者	42,286	50.7	13.2	177	372.3	296.2
営業・販売事務従事者	38,779	44.1	14.5	167	396.3	367.5
機械技術者	37,018	41.9	14.7	165	403.1	358.5
その他の一般事務従事者	34,808	45.5	15.4	161	411.3	382.6
建築技術者	34,741	44.5	13.0	171	429.3	380.5
電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者を除く)	32,341	43.4	16.1	161	444.0	399.2
生産関連事務従事者	30,395	45.1	16.8	166	366.9	331.6
土木技術者	27,758	47.1	14.5	168	411.6	375.9
庶務・人事事務員	27,570	46.5	15.4	163	390.1	361.7
飲食物調理従事者	24,267	44.2	10.6	175	311.7	278.2
機械器具・通信・システム営業職業従事者 (自動車を除く)	23,929	42.3	14.2	167	407.3	378.7
金属工作機械作業従事者	23,507	42.9	14.4	170	328.7	284.3
企画事務員	22,904	43.8	15.8	164	452.8	414.6
電気機械器具組立従事者	22,574	42.4	14.1	165	314.6	276.4
ゴム・プラスチック製品製造従事者	22,530	42.0	13.8	166	323.5	277.9
輸送用機器技術者	21,994	41.6	16.9	170	448.2	391.2
その他の製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	20,746	42.5	13.6	167	327.7	280.1
自動車組立従事者	20,144	40.8	14.7	165	385.8	321.2
電気工事従事者	19,674	42.1	14.4	167	369.1	321.1

6月30日(給与締切日の定めがある場合は、6月の最終給与締切日)現在。常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数及び現金給与額(所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。)は6月分

19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、
実労働時間数と月間給与額（令和5年）（続き）

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって	#所定内 給与額
					支給する 現金給与額 (1,000円)	
女						
介護職員（医療・福祉施設等）	78,500	45.9	8.2	163	252.6	238.9
看護師	74,726	42.2	9.8	159	350.6	318.4
販売店員	74,657	42.3	9.3	161	225.0	214.9
総合事務員	70,093	43.3	11.4	162	285.9	267.2
その他の一般事務従事者	67,100	42.5	9.6	160	276.7	260.5
営業・販売事務従事者	53,147	40.8	11.1	163	283.2	266.6
食料品・飲料・たばこ製造従事者	46,515	43.5	8.5	162	209.8	180.1
庶務・人事事務員	46,421	43.8	12.3	163	289.8	272.1
会計事務従事者	36,529	43.2	12.4	162	291.1	273.4
保育士	25,599	38.1	8.6	167	268.9	262.0
生産関連事務従事者	21,366	42.5	12.9	165	267.7	249.8
管理的職業従事者	17,985	50.4	20.3	165	498.3	485.7
飲食物調理従事者	17,963	44.2	8.2	164	219.6	204.8
保険営業職業従事者	17,872	47.6	11.0	145	288.3	286.8
その他のサービス職業従事者	17,865	37.5	6.7	168	258.6	235.6
幼稚園教員、保育教諭	17,194	37.8	9.7	170	266.7	261.7
企画事務員	17,131	39.1	10.9	164	351.6	323.1
その他の営業職業従事者	15,967	37.0	8.7	166	321.0	297.0
ソフトウェア作成者	15,176	34.0	7.5	166	320.4	292.9
飲食物給仕従事者	14,312	41.6	8.5	162	224.0	205.6
その他の社会福祉専門職業従事者	14,055	45.5	9.2	164	271.5	260.9
その他の運搬従事者	13,676	45.6	8.6	163	226.4	210.1
電話応接事務員	13,256	42.4	8.6	161	256.2	242.8
電気機械器具組立従事者	12,663	44.3	11.4	163	222.1	205.1
准看護師	12,420	51.7	12.6	160	284.2	265.0
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士	11,720	35.4	7.2	161	284.0	275.3
事務用機器操作員	10,040	48.6	5.4	160	267.1	257.0
栄養士	9,959	38.3	9.2	165	264.8	253.8

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と平均給与月額（令和6年）

職種	調査人員 (復元後)	平均年齢	4月分平均給与月額（円）			
			きまって支給 する給与	#時間外手当	#通勤手当	
	1)					
支店長	2)	3,994	53.6	804,752	6,758	18,153
事務部長	2)	113,902	52.6	751,819	4,093	15,714
事務課長		243,335	48.4	632,972	18,287	15,855
事務係長		235,337	45.1	477,167	55,312	16,827
事務主任		205,725	40.4	408,805	53,098	16,476
事務係員		1,002,025	38.0	361,445	42,509	13,082
工場長	2)	2,431	54.6	743,878	2,079	8,040
技術部長	2)	62,066	53.2	731,381	3,917	12,576
技術課長		184,606	49.7	621,193	12,470	11,712
技術係長		194,610	46.2	519,698	71,681	11,246
技術主任		179,441	42.6	460,114	74,167	11,318
技術係員		888,621	36.7	385,900	55,895	9,492
電話交換手	3)	115	47.4	238,659	8,022	6,140
自家用乗用自動車運転手	4)	473	52.0	381,516	74,531	9,180
守衛		3,870	44.1	377,150	41,035	8,195
用務員		788	49.9	275,545	14,244	11,350
研究所長	2)	179	54.8	970,856	2,969	18,895
研究部（課）長		5,938	51.2	699,338	8,013	11,389
研究室（係）長		6,309	48.8	576,885	16,823	12,313
研究員		36,917	38.7	437,426	56,832	8,402
病院長		845	63.7	1,648,604	37,022	10,011
医科長		11,348	51.7	1,259,898	158,695	14,711
医師		20,395	42.1	1,052,362	117,462	14,429
歯科医師		454	45.9	837,965	57,195	14,058
薬剤師		17,514	38.3	372,328	33,783	12,757
診療放射線技師		22,497	40.5	376,679	35,076	12,915
臨床検査技師		24,817	40.3	339,033	32,123	12,124
栄養士		13,647	38.0	291,888	17,591	11,831
看護師		307,608	39.3	362,867	42,135	8,601
大学学部長		1,193	60.2	803,164	6,139	19,746
大学教授		36,540	57.0	753,423	5,433	34,953
大学准教授		17,092	48.8	608,867	6,414	35,594
大学講師		7,294	44.2	519,722	10,445	29,448
高等学校校長		247	59.4	754,819	8,771	15,649
高等学校教頭		832	55.6	666,372	10,029	27,045
高等学校教諭		24,726	44.7	509,735	16,215	22,354
遠洋船長・機関長		260	44.9	1,111,705	22,305	0
遠洋一等航海士・機関士		233	37.9	956,387	64,888	0
遠洋二等航海士・機関士		209	28.6	692,475	43,939	0
近海船長・機関長		76	53.8	750,888	85,825	0
近海一等航海士・機関士		82	46.6	620,171	153,001	0
近海二等航海士・機関士		92	40.2	561,277	144,047	0
沿海・平水船長・機関長		212	51.3	696,902	193,784	5,661
沿海・平水一等航海士・機関士		147	47.4	585,784	127,581	6,631
沿海・平水二等航海士・機関士		119	38.2	497,774	134,558	3,559

調査対象：令和6年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所 1) 母集団に復元して算出 2) 取締役兼任者を除く。 3) 見習、外国語の電話交換手を除く。 4) 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。

資料：人事院「職種別民間給与実態調査」

19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数

(令和2年平均=100)

業種	令和2年平均	3年平均	4年平均	5年平均
製造工業	100.0	104.9	105.3	103.5
食料品・たばこ	100.0	99.5	97.1	94.7
繊維	100.0	106.3	106.6	98.7
木材・木製品	100.0	109.3	106.5	99.8
家具	100.0	105.9	106.9	107.8
パルプ・紙・紙加工品	100.0	105.3	105.8	99.2
印刷業	100.0	100.8	98.3	93.5
化学(石油・石炭を含む)	100.0	101.8	103.8	97.7
プラスチック製品	100.0	102.0	102.6	100.0
ゴム製品	100.0	110.7	108.1	107.0
窯業・土石製品	100.0	104.0	99.6	93.4
鉄鋼業	100.0	113.9	107.0	104.8
非鉄金属	100.0	105.0	104.3	100.1
金属製品	100.0	102.7	101.7	97.4
汎用機械	100.0	111.9	115.6	110.8
生産用機械	100.0	117.1	127.6	115.2
業務用機械	100.0	108.3	118.7	122.1
電子部品・デバイス	100.0	106.0	101.2	93.4
電気機械	100.0	106.2	107.7	109.1
情報通信機械	100.0	96.2	88.5	92.4
輸送機械	100.0	99.7	102.5	116.8
鉱業	100.0	101.2	112.6	107.9

本指数は製造業を中心とした鉱工業及び非製造業の物的労働生産性の変化を示す。事業所規模5人以上
資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

19-21 産業別労働組合数と組合員数

年次、産業	単位労働組合							単一労働組合	
	労働組合数	労働組合員数					推定組織率 (%) 3)	労働組合数	労働組合員数 (1,000人)
		(1,000人) 1)	主要団体						
			連合	全労連	全労協	その他 2)			
令和 2 年	49,098	10,044	6,854	510	94	2,718	16.9	23,761	10,115
4	47,495	9,927	6,800	477	85	2,701	16.4	23,046	9,992
5	46,704	9,875	6,780	462	79	2,696	16.2	22,789	9,938
農業、林業	296	7.4	4.6	0.1	0.3	2.3	*1.6	44	4.2
漁業	31	2.8	1.5	-	-	1.3	*	18	3.9
鉱業、採石業、砂利採取業	85	5.1	3.3	0.0	-	1.7	25.4	57	5.3
建設業	2,437	845	130	4.8	17	711	21.0	772	835
製造業	10,752	2,624	2,019	6.6	1.9	646	25.5	6,663	2,729
電気・ガス・熱供給・水道業	1,221	155	148	4.1	3.4	2.8	49.9	438	161
情報通信業	1,240	337	270	2.4	0.5	64	13.0	676	343
運輸業、郵便業	6,934	814	617	19	12	192	24.4	3,070	976
卸売業、小売業	5,073	1,540	1,340	56	1.6	146	15.9	1,738	1,483
金融業、保険業	2,624	709	349	3.7	0.1	356	44.0	599	703
不動産業、物品賃貸業	271	66	49	0.3	0.2	17	5.0	164	65
学術研究、専門・技術サービス業	1,101	140	96	3.0	0.2	41	6.6	422	96
宿泊業、飲食サービス業	409	340	211	0.5	0.1	129	10.0	282	306
生活関連サービス業、娯楽業	504	115	99	2.8	0.0	13	7.0	348	112
教育、学習支援業	3,281	416	260	58	12	101	13.1	2,059	406
医療、福祉	3,171	503	249	163	7.2	95	5.6	1,672	477
複合サービス事業	1,131	244	180	6.1	1.0	58	53.1	502	77
サービス業	1,398	204	151	3.7	2.0	49	5.0	813	190
公務	4,065	748	581	120	12	47	30.2	1,945	788
分類不能の産業 4)	680	59	20	8.7	8.5	22	...	507	177

6月30日現在。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象は我が国における全ての産業の労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む。） 1) 複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上 2) 連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数 3) 雇用者数に占める労働組合員数の割合。本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の数値）で除して計算している。 4) 産業の異なる複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

19-22 労働争議

年次	総争議		#争議行為を伴う争議						主要要求事項総数	
	件数	総参加人員 (1,000人)	#半日以上の同盟罷業		#半日未満の同盟罷業					
			件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)		
令和 2 年	303	57	57	6	35	1	34	5	424	
4	270	54	65	6	33	1	48	6	424	
5	292	101	75	8	39	2	52	7	442	
年次	主要要求事項総数									
	主要要求事項別争議件数									
	組合保障及び労働協約			賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事		その他
	1)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	1)	#賃金額(基本給・諸手当)の改定	1)	#所定内労働時間の変更	1)	#解雇反対・被解雇者の復職	
令和 2 年	126	119	10	154	51	35	2	74	41	7
4	103	97	12	139	58	38	1	98	47	7
5	88	81	11	157	61	38	3	118	57	4

労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの 1) 2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上している。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査」

第20章 物価・地価

20-1 国内企業物価指数

(令和2年平均=100)

年次	総平均	工業製品											
		工業製品	飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	
ウエイト	1,000.0	892.3	144.6	9.4	9.6	28.8	86.1	52.8	41.0	23.4	50.6	26.7	
令和元年	101.2	100.8	99.3	99.4	100.8	98.4	104.6	119.4	100.4	98.0	100.7	98.9	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	104.6	104.7	101.9	100.5	131.8	99.8	105.9	128.6	100.0	100.7	114.8	128.6	
4	114.9	113.7	107.7	105.1	171.3	106.2	117.0	151.6	107.7	107.5	145.6	148.3	
5	119.9	118.9	115.5	114.7	140.6	120.6	116.7	151.9	112.5	123.1	154.6	152.9	
年次	工業製品									農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	43.7	33.3	45.8	14.9	19.3	50.0	18.2	150.9	43.2	40.3	3.7	58.4	5.3
令和元年	98.2	97.9	99.0	99.4	99.2	99.0	99.6	98.7	97.8	101.0	102.2	106.0	108.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.5	100.4	100.1	100.9	101.1	100.0	98.9	100.0	100.3	100.1	101.6	100.2	166.3
4	112.6	102.7	104.3	101.7	103.4	103.4	102.8	103.9	104.4	99.0	129.8	136.5	185.4
5	123.7	107.2	108.8	104.7	106.4	108.7	106.7	107.2	112.3	107.0	140.1	137.8	178.2

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く。）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。消費税を含むベースで作成 ウエイト：工業製品は、令和元年の国内向け出荷額（元年「工業統計」の出荷額から、元年「貿易統計」の輸出額を控除した額）と、2年の国内向け出荷額（元年「工業統計」の出荷額を2年動態統計で延長推計した額から、2年「貿易統計」の輸出額を控除した額）の平均値を使用している。非工業製品などは、他の官庁・業界統計などを使用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」 採用品目：515

資料 日本銀行「物価関連統計 企業物価指数」

20-2 輸出物価指数

(令和2年平均=100)

年次	円ベース									契約通貨ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他・製品		
ウエイト	1,000.0	9.2	117.5	103.5	196.5	210.2	269.9	93.2	1,000.0	
令和元年	103.3	102.9	113.5	101.0	100.7	101.8	100.9	112.5	102.1	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	108.3	102.7	117.2	133.2	102.5	100.8	104.3	110.9	105.8	
4	125.9	117.0	141.6	158.1	112.1	115.7	117.8	146.7	110.7	
5	130.9	126.7	140.9	160.5	119.7	118.2	127.1	149.5	110.5	

調査価格：原則として輸出品の通関段階における船積み時点FOB（本船渡し）価格 ウエイト：財務省「貿易統計」の令和元年と2年の輸出額の平均値を使用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」 採用品目：184

資料 日本銀行「物価関連統計 企業物価指数」

20-3 輸入物価指数

(令和2年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	飲料 料品・ 食料用 農水産物	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 木製品・ 林産物	石油 ・石炭 ・天然 ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウェイト	1,000.0	85.1	58.6	101.6	16.6	213.6	108.4	75.9	206.7	51.2	82.3	1,000.0
令和元年	111.5	101.4	101.2	98.3	106.4	139.8	111.2	102.0	106.3	100.1	102.6	110.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	121.6	117.5	103.1	145.5	136.9	152.9	108.5	103.6	105.6	104.1	109.9	118.7
4	169.1	150.3	116.4	166.8	189.0	303.0	123.1	118.5	125.5	119.0	125.4	144.1
5	161.2	153.8	123.1	160.0	155.3	258.9	121.8	128.0	126.4	131.8	133.5	131.4

調査価格：原則として輸入品の通関段階における荷降ろし時点のCIF（保険料・運賃込み）価格 ウェイト：財務省「貿易統計」の令和元年と2年の輸入額の平均値を使用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレシ指数算式」 採用品目：210

資料 日本銀行「物価関連統計 企業物価指数」

20-4 企業向けサービス価格指数

(令和2年平均=100)

年次	総平均	金融・ 保険			不動産	運輸・ 郵便	旅客 輸送	陸上 貨物 輸送	海上 貨物 輸送	航空 貨物 輸送	倉庫・ 運輸 付帯 サービス	サード パーティ ロジス ティクス	郵便・ 信書便
		金融	保険	保険									
ウェイト	1,000.0	46.4	35.7	10.7	89.9	161.7	26.1	66.6	15.2	0.8	34.0	10.0	9.0
令和元年	99.1	99.1	98.6	103.2	99.3	98.9	98.9	98.2	103.3	73.4	99.0	...	98.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.8	100.1	99.1	103.4	101.6	101.1	100.9	100.3	107.2	119.3	99.4	102.3	100.2
4	102.3	102.5	99.9	111.1	103.1	104.5	102.9	100.7	130.3	163.0	101.6	102.6	101.0
5	104.5	103.2	101.1	110.4	104.8	106.0	107.2	101.8	127.8	124.0	104.8	103.2	101.8

年次	情報 通信	#通信		リース ・レン タル	広告	諸サー ビス	下水道 ・廃棄 物処理	自動車 整備・ 機械 修理	専門 サー ビス	技術 サー ビス	職業紹 介・労働 者派遣 サー ビス	建物 サー ビス・ 警備	その他 諸サー ビス
		#通信	#情報 サー ビス										
ウェイト	230.8	58.5	128.9	57.8	41.7	371.7	39.7	62.6	43.4	55.4	57.1	66.5	47.0
令和元年	98.8	99.8	97.9	99.1	106.4	98.4	97.8	98.5	99.1	97.4	95.1	97.6	106.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	98.4	99.8	99.9	108.0	100.6	101.2	100.1	99.7	101.9	100.8	101.0	99.1
4	98.8	96.2	99.4	102.8	110.4	102.2	101.6	100.9	100.2	104.8	102.4	101.9	103.4
5	100.5	95.8	101.8	106.1	110.1	105.7	102.8	104.1	100.7	109.0	104.9	102.7	116.0

調査価格：原則として、企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスを対象とし、サービスの提供者（生産者）段階における価格（生産者価格） ウェイト：国内取引に該当する企業間取引額から算出。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、特例として令和元年と2年の企業間取引額（該当年の経済産業省「延長産業連関表（平成27年基準）」におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）から、輸入取引該当額を控除した取引額）の平均値を適用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレシ指数算式」 採用品目：146

資料 日本銀行「物価関連統計 企業向けサービス価格指数」

20-5 消費者物価指数 (CPI) (全国)

(令和2年=100)

年次	10大費目												
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育
				生鮮食品	生鮮食品を除く食料								
ウエイト	10,000	9,604	8,892	2,626	396	2,230	2,149	693	387	353	477	1,493	304
令和元年	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0
4	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9
5	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1
年次	10大費目			財・サービス分類									
	教養娯楽	諸雑費	財	農水畜産物			工業製品	工業製品			他の工業製品	電気・都市ガス・水道	出版物
				農水畜産物	生鮮商品	他の農水畜産物		食料工業製品	繊維製品	石油製品			
ウエイト	911	607	5,046	720	658	62	3,678	1,522	375	278	1,503	531	117
令和元年	100.6	102.1	99.5	97.7	97.5	99.9	99.5	99.4	99.2	105.5	98.2	103.0	98.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.6	101.1	100.8	99.6	99.9	96.8	101.0	100.2	99.7	110.8	100.3	100.3	102.2
4	102.7	102.2	106.3	105.2	106.4	92.6	104.9	104.5	100.8	123.4	103.0	117.3	103.9
5	107.1	103.7	111.1	113.2	114.8	96.1	111.4	113.7	104.8	125.1	108.2	106.8	107.5
年次	財・サービス分類												
	サービス	公共サービス	一般サービス	一般サービス				耐久消費財	半耐久消費財	非耐久消費財	公共料金		
				外食	民営家賃	持家の帰属家賃	他のサービス						
ウエイト	4,954	1,219	3,735	434	225	1,580	1,495	673	696	3,677	1,793		
令和元年	100.5	102.5	99.8	97.7	100.0	99.9	100.5	98.7	98.5	99.9	102.4		
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
3	98.7	100.5	98.2	100.3	99.9	100.1	95.2	99.7	100.2	101.1	100.6		
4	98.2	100.0	97.6	103.6	99.9	100.2	92.8	103.4	102.0	107.6	105.5		
5	100.0	100.5	99.8	110.0	100.0	100.2	96.4	107.9	106.8	112.5	102.7		

指数品目：582 価格資料：原則として小売物価統計調査（動向編）による小売価格 ウエイト：家計調査の令和元年及び2年の平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

20-6 10大費目別消費者物価地域差指数 (令和5年)

都道府県	総合	消費費目別										
		家賃を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	101.7	102.7	102.4	87.2	118.3	100.9	104.7	101.6	100.5	92.3	100.4	102.0
青森	98.6	99.6	98.4	90.5	112.0	98.9	103.6	98.8	99.6	88.1	95.6	94.0
岩手	99.7	100.3	98.2	95.3	112.5	101.6	99.2	100.0	100.3	90.1	98.9	97.9
宮城	99.9	100.1	99.0	96.7	104.5	100.9	101.7	101.3	99.9	91.8	100.5	100.9
秋田	98.9	99.4	99.3	85.2	108.3	101.2	101.1	98.5	100.1	82.1	99.2	100.3
山形	101.2	101.7	101.6	102.8	111.8	97.7	96.3	97.9	101.2	102.6	97.3	96.9
福島	99.3	99.8	98.9	91.1	110.3	101.8	102.3	98.7	100.0	93.4	94.8	99.4
茨城	98.0	98.4	98.0	94.0	108.7	94.2	96.5	98.7	97.8	92.2	96.7	97.8
栃木	97.6	98.0	98.2	84.7	101.3	102.4	104.1	99.3	98.8	94.3	94.2	100.1
群馬	96.4	97.0	96.8	87.3	100.8	97.5	100.2	98.6	98.5	79.1	98.0	97.0
埼玉	100.4	100.1	98.1	108.3	97.1	102.4	103.5	100.9	100.5	96.3	103.2	101.9
千葉	101.5	101.0	100.5	115.1	101.8	102.5	97.3	99.9	100.1	97.2	101.6	101.2
東京	104.5	102.7	102.8	127.2	97.2	101.6	102.2	101.5	102.9	109.3	105.9	100.8
神奈川	103.1	102.6	102.0	112.2	99.6	100.0	101.2	101.2	101.4	108.3	105.4	105.6
新潟	98.2	98.5	99.5	85.5	100.9	95.8	104.0	98.1	99.3	93.9	99.0	99.1
富山	98.8	99.2	101.8	92.2	102.0	101.6	101.9	100.3	99.0	78.1	94.0	101.3
石川	99.4	100.0	101.8	81.2	103.6	98.3	113.1	99.9	98.5	105.2	97.0	97.1
福井	99.1	99.5	102.3	86.6	98.3	103.3	97.2	101.6	100.1	103.0	94.1	98.7
山梨	97.8	98.3	98.5	96.6	101.2	98.3	95.9	98.6	99.0	89.5	96.9	94.5
長野	97.9	98.4	95.9	90.6	105.4	98.3	98.9	99.3	101.2	87.2	98.3	98.9
岐阜	97.2	97.8	97.5	82.4	98.5	98.5	99.5	98.1	100.6	90.0	97.2	101.2
静岡	98.5	98.8	97.6	100.5	101.7	102.2	97.8	100.4	100.4	83.1	99.0	96.5
愛知	98.5	98.8	98.1	95.9	99.5	97.0	98.1	100.3	97.8	99.0	100.3	100.1
三重	99.1	99.4	100.3	94.7	102.4	98.3	99.6	99.3	100.1	94.6	96.5	97.5
滋賀	99.3	99.6	99.7	93.2	92.6	103.4	100.9	98.9	100.3	114.9	95.8	103.7
京都	100.8	100.7	101.1	100.6	94.2	98.1	97.8	98.2	101.6	115.1	101.3	102.7
大阪	99.3	99.4	99.5	94.6	88.0	99.8	98.9	99.4	100.8	122.3	100.8	99.6
兵庫	99.1	99.2	100.0	97.4	91.0	102.4	100.5	98.1	98.9	105.1	99.4	101.5
奈良	97.1	97.7	97.4	88.0	94.6	100.0	101.1	99.0	98.4	96.4	98.3	97.9
和歌山	98.6	99.3	99.9	90.1	93.0	97.5	98.7	99.9	100.5	122.8	95.0	97.6
鳥取	98.8	99.6	102.8	82.7	107.6	98.8	102.9	97.6	98.6	91.1	94.3	98.5
島根	100.1	100.7	102.5	90.1	110.9	100.6	95.4	100.9	99.4	95.8	95.3	98.6
岡山	98.1	98.6	100.6	84.1	106.0	98.4	101.3	100.2	97.6	89.6	94.7	99.0
広島	98.8	99.2	101.1	88.5	104.8	96.8	98.1	98.3	99.7	98.9	95.6	97.3
山口	99.7	100.4	101.6	95.0	109.7	101.5	102.1	101.0	98.5	81.7	95.9	98.6
徳島	98.8	99.4	100.4	92.2	102.7	98.8	100.7	97.7	98.7	95.5	95.8	99.1
香川	97.8	98.7	99.8	81.6	100.5	104.7	90.1	98.8	100.3	91.1	96.1	102.3
愛媛	98.4	99.1	100.5	86.0	103.7	102.6	97.4	99.6	99.1	90.7	97.2	96.9
高知	100.0	100.4	101.1	96.7	100.8	100.2	104.7	102.1	100.3	93.5	96.4	100.9
福岡	97.1	98.0	98.1	88.0	97.7	98.8	95.0	100.6	97.8	93.9	97.4	99.1
佐賀	97.5	98.3	97.3	88.8	103.5	99.0	102.7	100.0	99.9	89.3	92.6	99.6
長崎	98.8	99.4	100.6	92.4	105.1	100.0	102.9	100.2	99.7	87.2	95.3	94.0
熊本	98.9	99.7	101.2	98.9	95.6	98.5	98.2	100.3	99.1	92.2	95.9	99.9
大分	97.0	98.1	98.7	85.7	98.2	101.3	95.3	98.1	98.5	102.8	95.5	92.8
宮崎	96.1	97.0	96.7	93.8	96.0	99.0	96.5	96.8	98.8	92.3	91.5	94.5
鹿児島	95.9	96.4	97.9	92.0	93.5	96.1	88.9	100.3	97.9	95.7	92.0	95.0
沖縄	99.6	100.9	106.4	92.1	103.2	93.6	98.5	99.2	97.7	90.3	97.4	91.3

資料 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）結果」

20-7 農業物価指数

(令和2年=100)

年次	農産物 総合	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸 農作物	花き	畜産物		
	ウエイト	10,000	1,572	80	6	84	274	2,464	966	297	352	3,905	
令和元年	98.5	101.7	96.1	156.1	98.3	82.2	95.9	87.5	104.7	107.9	102.2		
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
3	100.8	88.6	106.1	126.0	99.8	113.9	96.7	100.9	113.4	107.8	105.6		
4	102.2	82.0	118.4	161.6	105.0	103.7	106.2	101.4	113.1	117.2	105.3		
5	108.6	90.2	106.9	193.3	104.3	99.8	113.3	105.3	111.7	119.1	113.4		
年次	農業生 産資材 総合	種苗 及び 苗木	畜産用 動物	肥料	飼料	農業 薬剤	諸材料	光熱 動力	農機具	自動車・ 同関係 料金	建築 資材	農用 被服	賃借料 及び 料金
	ウエイト	10,000	454	1,131	776	2,296	805	604	850	1,326	274	807	50
令和元年	100.1	97.4	111.5	99.2	99.4	98.2	96.9	107.8	98.4	98.1	98.4	96.8	97.9
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.7	101.5	105.9	102.7	115.6	100.2	100.1	112.3	99.9	100.4	113.0	100.3	100.8
4	116.6	104.0	96.2	130.8	138.0	102.9	103.3	127.3	100.9	101.0	133.3	103.0	102.3
5	121.3	106.8	88.3	147.0	145.7	112.9	112.3	126.9	105.0	102.2	137.2	110.0	105.0

指数採用品目：農産物112、農業生産資材150 ウエイト：令和2年農業経営統計調査経営形態別経営統計（全農業経営体）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて、農業粗収益及び農業経営費から作成 算式：ラスパイレ式（基準時加重相対法算式）

資料 農林水産省「農業物価統計調査（農業物価指数）」

20-8 圏域、用途別地価変動率

(単位 %)

圏域	令和2年	3年	4年	5年	6年
全用途平均					
全国平均	-0.6	-0.4	0.3	1.0	1.4
東京圏	0.1	0.2	1.5	3.1	4.6
大阪圏	0.0	-0.3	0.7	1.8	2.9
名古屋圏	-0.8	0.5	1.8	2.6	2.9
三大都市圏	0.0	0.1	1.4	2.7	3.9
地方圏 1)	-0.8	-0.6	-0.2	0.3	0.4
#住宅地					
全国平均	-0.7	-0.5	0.1	0.7	0.9
東京圏	-0.2	0.1	1.2	2.6	3.6
大阪圏	-0.4	-0.3	0.4	1.1	1.7
名古屋圏	-0.7	0.3	1.6	2.2	2.5
三大都市圏	-0.3	0.0	1.0	2.2	3.0
地方圏 1)	-0.9	-0.7	-0.2	0.1	0.1
#商業地					
全国平均	-0.3	-0.5	0.5	1.5	2.4
東京圏	1.0	0.1	2.0	4.3	7.0
大阪圏	1.2	-0.6	1.5	3.6	6.0
名古屋圏	-1.1	1.0	2.3	3.4	3.8
三大都市圏	0.7	0.1	1.9	4.0	6.2
地方圏 1)	-0.6	-0.7	-0.1	0.5	0.9

7月1日現在。前年に対する地価変動率 1) 三大都市圏を除く。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-9 都道府県、用途別宅地の平均価格（1m²当たり）（令和6年）（単位 金額 円/m²）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	総地点数	平均価格	総地点数	平均価格	総地点数	平均価格	総地点数	平均価格
北海道	725	24,300	-	-	255	118,100	15	15,900
青森	267	16,200	10	8,500	91	33,700	27	12,900
岩手	256	26,400	2	14,100	72	44,900	13	12,600
宮城	268	50,800	2	16,300	99	318,900	16	27,000
秋田	217	13,400	3	4,800	90	25,100	7	6,500
山形	160	20,000	-	-	68	41,000	23	10,300
福島	377	23,900	6	12,100	101	47,800	27	13,300
茨城	402	34,500	5	10,900	97	71,600	38	22,400
栃木	307	34,000	12	14,800	103	68,000	13	16,800
群馬	257	31,400	-	-	96	72,900	14	21,500
埼玉	650	122,800	-	-	136	341,700	43	72,700
千葉	703	89,000	-	-	137	309,000	33	90,700
東京	773	430,600	6	17,900	479	2,429,300	19	327,200
神奈川	663	197,100	-	-	240	711,400	41	131,000
新潟	388	25,700	5	22,800	106	77,200	22	18,600
富山	145	30,900	3	16,700	68	81,800	5	14,300
石川	176	48,800	2	27,100	90	122,300	17	19,800
福井	127	30,000	-	-	80	56,600	2	12,100
山梨	189	23,200	9	14,600	45	44,100	14	14,900
長野	275	25,400	-	-	111	53,100	11	22,200
岐阜	249	33,100	-	-	85	88,500	23	20,800
静岡	410	64,300	-	-	149	142,600	26	46,400
愛知	571	116,600	-	-	273	504,500	39	63,200
三重	212	28,200	-	-	85	63,400	15	20,200
滋賀	256	47,800	11	21,700	92	98,500	22	27,900
京都	279	114,500	5	27,700	92	831,800	18	98,700
大阪	481	159,900	1	32,400	166	1,191,500	40	121,400
兵庫	471	113,200	1	32,000	167	334,300	32	59,500
奈良	211	53,200	5	21,900	46	179,400	8	44,000
和歌山	154	35,400	3	14,900	46	83,200	8	20,000
鳥取	129	18,900	2	10,600	35	44,100	6	13,100
島根	182	20,400	3	19,600	57	37,400	19	13,500
岡山	254	30,100	4	18,200	95	106,000	9	19,200
広島	282	60,600	1	14,300	120	238,500	14	45,200
山口	276	26,100	10	8,100	85	44,800	12	19,800
徳島	123	28,800	1	17,000	47	56,400	8	18,200
香川	123	32,800	-	-	40	74,000	19	16,100
愛媛	285	34,400	1	41,100	96	92,900	22	21,600
高知	159	30,400	2	34,700	68	69,000	4	15,300
福岡	625	71,200	2	31,100	232	452,400	51	47,100
佐賀	135	22,300	1	17,000	66	44,400	13	20,100
長崎	309	25,500	5	9,200	114	105,500	10	21,900
熊本	326	31,500	9	16,400	110	154,700	23	20,000
大分	203	27,000	4	7,000	83	55,900	9	16,900
宮崎	165	24,800	5	16,300	91	43,500	17	13,200
鹿児島	293	27,800	3	9,900	105	81,600	5	38,900
沖縄	193	71,800	5	32,100	77	201,300	5	125,600

7月1日現在

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-10 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	令和4年	5年	6年	令和4年	5年	6年
全国	0.1	0.7	0.9	0.5	1.5	2.4
北海道	1.8	2.2	0.2	0.8	2.2	0.9
青森	-0.9	-0.6	-0.4	-1.0	-0.8	-0.6
岩手	-0.6	0.1	-0.2	-1.7	-1.2	-1.1
宮城	1.3	1.7	1.4	2.7	3.9	4.3
秋田	-1.1	-0.8	-0.6	-1.3	-0.7	-0.3
山形	-0.4	-0.2	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2
福島	-0.5	-0.3	-0.3	-0.5	0.1	0.6
茨城	0.0	0.3	0.7	0.3	0.6	1.4
栃木	-0.7	-0.5	-0.4	-0.8	-0.6	-0.4
群馬	-1.1	-0.9	-0.5	-0.8	-0.4	0.2
埼玉	0.8	1.5	1.6	1.0	2.0	2.7
千葉	1.0	2.5	3.2	2.0	3.7	5.0
東京	1.5	3.0	4.6	2.0	4.5	8.4
神奈川	0.8	2.1	3.2	1.9	4.3	6.2
新潟	-1.1	-1.0	-1.1	-0.9	-0.8	-0.7
富山	-0.4	-0.4	-0.4	0.1	0.4	0.3
石川	0.9	0.6	-0.3	-0.3	0.5	0.7
福井	-1.2	-0.9	-0.7	-1.1	-0.8	-0.4
山梨	-1.2	-1.1	-0.9	-0.9	-0.6	-0.3
長野	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0	-0.4	0.0
岐阜	-1.2	-0.9	-0.8	-0.9	0.0	0.6
静岡	-0.9	-0.5	-0.3	-0.6	-0.2	0.3
愛知	1.5	2.1	2.3	2.3	3.4	3.6
三重	-1.0	-0.5	-0.3	-0.8	-0.1	0.4
滋賀	-0.9	-0.4	-0.2	0.0	0.6	1.0
京都	-0.2	0.5	1.1	1.4	3.0	5.7
大阪	0.4	1.3	2.0	1.6	4.3	7.3
兵庫	-0.1	0.6	1.2	0.4	1.7	2.8
奈良	-1.0	-0.8	-0.7	0.0	0.9	1.2
和歌山	-1.1	-0.8	-0.6	-0.9	-0.5	-0.2
鳥取	-0.9	-0.8	-0.7	-1.3	-1.1	-0.9
島根	-1.0	-0.9	-1.0	-1.1	-1.0	-0.9
岡山	-0.7	-0.5	-0.3	0.2	0.7	0.9
広島	-0.3	0.0	0.2	0.7	1.3	1.5
山口	-0.5	-0.3	-0.1	-0.6	-0.3	0.0
徳島	-1.2	-1.1	-1.1	-1.7	-1.6	-1.4
香川	-0.8	-0.6	-0.4	-0.8	-0.5	-0.2
愛媛	-1.5	-1.4	-1.2	-1.5	-1.3	-1.0
高知	-0.7	-0.6	-0.5	-1.0	-0.8	-0.6
福岡	2.5	3.3	3.8	4.0	5.3	6.7
佐賀	0.1	0.5	0.7	0.1	1.3	1.7
長崎	-0.7	-0.4	-0.2	-0.4	0.0	0.3
熊本	0.2	0.7	1.0	0.1	1.7	2.8
大分	0.2	0.7	0.8	-0.8	-0.4	0.1
宮崎	-0.4	-0.2	0.0	-0.9	-0.6	-0.3
鹿児島	-1.3	-1.2	-1.1	-1.5	-1.3	-1.0
沖縄	2.7	4.9	5.8	1.9	4.8	6.1

7月1日現在。前年に対する地価変動率

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

第21章 住宅・土地

21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数	世帯人員		居住世帯ありの住宅				
			主世帯	主世帯	1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の畳数	1住宅当 たり延べ 面積 (m^2)	1人当 たり居住 室の畳数	
平成 25 年	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54
30	62,407	54,001	53,616	126,308	123,349	4.42	32.91	93.04	14.11
令和 5 年	65,047	56,215	55,665	124,219	121,017	4.28	32.65	91.66	14.69

10月1日現在

1) 畳を敷いていない居住室も、 $3.3m^2$ を2畳の割合で換算

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-2 居住世帯の有無別住宅数と空き家率

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数									住宅以外 で人が 居住する 建物総数 (棟)
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし			空き家率 (%)		
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現 在者の み	空き家		建築中	
平成 25 年	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	13.5	70
30	62,407	53,616	53,330	286	8,791	217	8,489	86	13.6	72
令和 5 年	65,047	55,665	55,328	337	9,382	286	9,002	95	13.8	83

10月1日現在

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類		建て方		
		専用住宅	店舗、その他 の併用住宅	#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 25 年	52,102	50,982	1,121	28,599	1,289	22,085
30	53,616	52,642	974	28,759	1,369	23,353
令和 5 年	55,665	54,893	772	29,319	1,265	24,968

10月1日現在。居住世帯のある住宅

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造		建築の時期						
		#木造	#鉄筋・鉄骨 コンク リート造	昭和25年 以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 22年	23～ 30年	31～ 令和5年 9月
平成 25 年	52,102	30,108	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	10,950	a) 2,132	-
30	53,616	30,547	18,204	1,356	10,655	9,123	10,784	10,058	b) 6,932	-
令和 5 年	55,665	30,083	20,379	1,127	9,915	8,922	10,471	9,862	7,284	4,468

10月1日現在。居住世帯のある住宅 1) 建築の時期の不詳を含む。

a) 平成25年9月まで。 b) 平成30年9月まで。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-5 住宅の所有の関係別住宅数と持ち家住宅率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係						持ち家 住宅率 (%) 2)
		持ち家	借家					
			総数	公営	都市再生 機構 (UR)・ 公社	民営	給与住宅	
平成 25 年	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7
30	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100	61.2
令和 5 年	55,665	33,876	19,462	1,760	716	15,684	1,302	60.9

10月1日現在。居住世帯のある住宅

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) (持ち家数÷居住世帯ありの住宅数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-6 住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数		持ち家		借家	
	平成 30年	令和 5年	平成 30年	令和 5年	平成 30年	令和 5年
住宅数	1)					
総数	52,642	54,893	31,960	33,209	18,976	19,400
# 一戸建	27,906	28,645	25,948	26,621	1,434	1,238
長屋建	1,339	1,242	282	216	896	780
共同住宅	23,338	24,955	5,696	6,343	16,633	17,374
1住宅当たり延べ面積 (m ²)	1)					
総数	92.06	90.86	119.07	117.53	46.56	45.21
# 一戸建	126.63	126.32	128.93	128.29	85.06	83.79
長屋建	62.84	63.36	98.62	103.35	51.58	52.27
共同住宅	51.14	50.31	75.05	72.72	42.95	42.13

10月1日現在。居住世帯のある住宅 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-7 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数 (令和5年)

(単位 1,000戸)

住宅の所有の 関係・建て方	総数	省エネルギー設備等がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を 利用した 温水機器 等	太陽光を 利用した 発電機器	二重以上 のサッシ 又は複層 ガラスの 窓	総数	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
総数	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)
総数	55,665	1,694	2,700	17,762	31,155	24,500	11,416	12,420
所有の関係別								
持ち家	33,876	1,616	2,535	14,452	23,123	19,717	9,438	9,424
借家	19,462	79	165	3,309	8,032	4,783	1,978	2,996
建て方別								
一戸建	29,319	1,596	2,478	12,650	18,540	16,746	7,038	6,425
長屋建	1,265	11	24	255	517	423	131	138
共同住宅	24,968	84	194	4,828	12,039	7,278	4,228	5,840
# エレベーターがある	12,140	…	…	…	8,188	4,851	3,367	4,672
高齢者対応型	4,642	…	…	…	3,863	2,532	1,867	2,603
その他	113	2.6	3.7	29	59	53	20	16

10月1日現在。居住世帯のある住宅 1) 省エネルギー設備等及び高齢者等のための設備状況の不詳を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。 3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-8 建築の時期、平成26年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数（平成30年）

(単位 1,000戸)

建築の時期	持ち家総数	耐震診断の有無			
		耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない
総数 1)	32,802	2,969	2,623	346	29,832
昭和25年以前	1,214	35	14	22	1,179
26～45年	2,382	97	45	53	2,284
46～55	5,320	339	182	158	4,980
56～平成 2年	5,730	298	245	53	5,432
平成 3～ 7年	3,129	152	139	13	2,978
8～12	3,544	219	211	7.8	3,325
13～17	3,162	299	294	5.3	2,862
18～22	2,986	264	259	4.8	2,722
23～25	1,732	210	206	4.1	1,523
26	569	221	217	4.2	348
27	539	245	241	4.4	294
28	506	230	226	4.4	276
29	458	220	215	4.5	239
30年1月～9月	285	121	117	4.1	164

10月1日現在 1) 建築の時期「不詳」を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-9 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

敷地面積	持ち家			借家		
	平成20年	25年	30年	平成20年	25年	30年
総数 1)	25,187	26,302	26,714	1,921	1,807	1,494
49 m ² 以下	382	473	463	214	216	198
50 ～ 74	1,247	1,385	1,353	427	367	332
75 ～ 99	1,818	1,974	2,139	351	311	275
100 ～ 149	4,227	4,595	5,056	383	375	301
150 ～ 199	4,746	4,965	5,272	245	233	174
200 ～ 299	5,531	5,709	5,703	177	177	118
300 ～ 499	4,266	4,255	4,099	89	90	67
500 ～ 699	1,332	1,310	1,193	19	19	16
700 ～ 999	986	955	853	11	11	8.6
1,000 ～ 1,499	439	443	383	4.0	4.3	3.6
1,500 m ² 以上	215	239	201	2.1	3.0	2.0
1住宅当たり敷地面積 (m ²)	285	281	267	134	140	132

10月1日現在 1) 敷地面積「不詳」を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-10 家計を主に支える者の年齢、 住宅の所有の関係別主世帯数 (令和5年)

(単位 1,000世帯)

家計を主に 支える者の 年齢	総数 1)	持ち家	借家				給与住宅
			公営	都市再生機構 (UR)・公社	民営		
					民営 (木造)	民営 (非木造)	
総数 2)	55,665	33,876	1,760	716	4,162	11,521	1,302
25歳未満	1,857	68	17	2.9	352	1,200	211
25～29	2,375	210	24	12	416	1,444	257
30～34	2,549	659	31	18	373	1,302	151
35～39	2,926	1,292	47	24	338	1,094	116
40～44	3,386	1,857	66	30	331	985	102
45～49	4,290	2,597	95	45	369	1,055	116
50～54	4,990	3,175	124	62	397	1,093	124
55～59	4,700	3,175	127	65	332	892	99
60～64	4,550	3,360	132	67	258	674	52
65～69	4,574	3,579	171	68	237	491	20
70～74	5,455	4,354	273	91	255	457	16
75～79	4,609	3,754	249	89	197	301	11
80～84	3,443	2,838	201	77	129	183	5.4
85歳以上	2,900	2,428	151	55	95	157	4.4

10月1日現在 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-11 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別主世帯数 (令和5年)

(単位 1,000世帯)

住宅の所有の関係	総数 1)	100 万円 未満	100 ～200	200 ～300	300 ～400	400 ～500	500 ～700	700 ～1000	1000 ～1500	1500 ～2000	2000 万円 以上
		総数 2)	55,665	3,109	7,120	8,539	7,789	6,369	8,699	6,741	3,182
持ち家	33,876	1,402	4,038	5,308	4,673	3,827	5,749	4,998	2,551	559	375
借家	19,462	1,707	3,082	3,231	3,116	2,543	2,950	1,742	632	107	69
公営	1,760	313	709	363	175	84	55	16	3.1	0.8	0.2
都市再生機構 (UR)・公社	716	40	157	162	110	76	82	55	23	3.6	2.0
民営(木造)	4,162	406	719	731	696	554	598	298	79	12	7.8
民営(非木造)	11,521	934	1,445	1,788	1,924	1,653	1,954	1,128	417	74	46
給与住宅	1,302	15	52	187	211	176	261	246	110	17	13

10月1日現在 1) 年間収入階級「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 土地の所有状況、世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の
従業上の地位別世帯数 (平成30年)

(単位 1,000世帯)

区分	総数	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有				#現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有	
				農地	山林	宅地など		
総数	1)	53,788	26,031	8,249	3,834	2,250	5,886	7,017
世帯の年間収入階級別								
100万円未満		3,075	1,059	365	201	111	211	295
100～200		6,465	2,751	867	461	270	535	739
200～300		8,605	4,262	1,311	657	395	854	1,153
300～400		7,683	3,782	1,204	596	360	829	1,072
400～500		6,216	3,185	972	462	260	702	847
500～700		7,883	4,562	1,322	587	338	981	1,106
700～1000		5,819	3,730	1,146	486	289	881	925
1000～1500		2,742	1,930	677	258	151	553	560
1500～2000		581	435	199	69	38	171	165
2000万円以上		391	309	180	55	38	164	151
家計を主に支える者 の従業上の地位別								
自営業主		4,754	3,672	2,012	1,100	634	1,420	1,826
雇用者		22,809	12,580	3,434	1,435	838	2,542	2,678
無職		11,559	8,197	2,711	1,268	763	1,853	2,447

10月1日現在 1) 不詳を含む。 2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。
資料 国土交通省「世帯土地統計」

21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況（令和5年）

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積	1法人当たり 平均所有面積	
			(km ²)	(m ²) 1)	
総数	2)	2,287,370	816,860	28,204	36,743
業種別					
農業、林業		45,540	21,720	6,115	421,098
漁業		4,140	1,750	22	12,849
鉱業、採石業、砂利採取業		1,920	1,100	301	309,627
建設業		352,290	125,220	1,857	16,112
製造業		249,440	101,750	4,044	57,221
電気・ガス・熱供給・水道業		21,370	7,620	1,472	778,487
情報通信業		85,860	7,390	96	20,071
運輸業、郵便業		60,730	23,800	1,607	72,569
卸売業、小売業		407,160	120,790	2,152	14,414
金融業、保険業		31,030	5,770	175	22,255
不動産業、物品賃貸業		295,040	155,920	2,209	17,979
学術研究、専門・技術サービス業		138,400	22,150	1,688	17,307
宿泊業、飲食サービス業		90,820	23,520	239	11,006
生活関連サービス業、娯楽業		67,870	16,740	906	55,993
教育、学習支援業		31,300	12,570	1,746	163,602
医療、福祉		145,580	46,840	460	8,179
複合サービス事業		6,510	2,570	487	189,306
サービス業 (他に分類されないもの)		249,790	118,150	2,620	20,365
組織形態別					
株式会社・有限会社		1,904,800	644,130	18,310	30,502
合名会社・合資会社		12,050	4,400	57	11,590
合同会社		80,550	23,910	231	14,958
相互会社		0	0	6	1,367,025
会社以外の法人		289,950	144,430	9,600	56,263

1月1日現在。速報値。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。

1) 平成30年の数値 2) 不詳を含む。

資料 国土交通省「法人土地・建物基本調査」

第22章 家計

22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和4年 平均	5年平均	#勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ~373 万円	II 373~515	III 515~667	IV 667~873	V 873万円 ~	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.22	2.20	2.47	1.40	2.00	2.70	3.06	3.20
有業人員	1.05	1.05	1.52	1.12	1.28	1.56	1.72	1.91
世帯主の年齢	59.5	59.5	48.0	46.4	46.0	47.9	49.6	49.9
実収入	522,334	256,052	370,450	466,894	600,880	917,393
# 世帯主の勤め先収入	404,175	210,582	309,871	365,316	464,823	670,282
世帯主の配偶者の 勤め先収入	64,249	3,982	17,525	48,616	78,291	172,834
消費支出	244,231	247,322	272,285	162,964	216,976	257,602	316,731	407,149
食料	63,597	67,078	70,609	43,647	57,740	71,032	80,859	99,768
住居	20,330	20,141	23,187	26,051	24,829	20,287	21,453	23,314
光熱・水道	20,398	19,867	19,501	14,291	16,877	19,642	22,495	24,199
家具・家事用品	9,724	9,815	10,230	5,259	6,941	9,711	13,252	15,989
被服及び履物	7,640	7,505	9,237	4,250	6,717	8,365	10,787	16,068
保健医療	12,061	11,956	11,159	6,881	8,928	10,396	13,049	16,541
交通・通信	33,419	34,927	42,769	22,419	31,366	42,233	52,106	65,721
教育	7,306	6,588	11,115	1,317	3,501	8,278	15,693	26,783
教養娯楽	23,517	24,996	27,823	15,428	23,897	24,570	31,606	43,616
その他の消費支出	46,239	44,448	46,654	23,421	36,179	43,088	55,433	75,151
可処分所得 1)	425,967	220,945	309,801	387,319	492,101	719,666
平均消費性向(%) 2)	63.9	73.8	70.0	66.5	64.4	56.6

総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯

1) 可処分所得=実収入-非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和4年 平均	5年平均	構成比 (%)	年間収入五分位階級別				
				I ～333 万円	II 333～470	III 470～639	IV 639～864	V 864万円 ～
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.91	2.90	-	2.29	2.55	3.05	3.26	3.32
有業人員	1.33	1.34	-	0.52	0.90	1.54	1.76	1.96
世帯主の年齢	60.1	60.2	-	72.0	67.2	56.3	52.9	52.8
消費支出	290,865	293,997	100.0	200,588	251,615	279,741	321,339	416,701
食料	77,474	81,738	27.8	64,241	75,125	79,399	86,383	103,541
住居	18,645	18,006	6.1	13,673	17,829	18,953	17,807	21,765
光熱・水道	24,522	23,855	8.1	21,384	23,420	23,627	24,624	26,220
家具・家事用品	12,121	12,190	4.1	8,325	10,350	11,737	13,700	16,840
被服及び履物	9,106	9,297	3.2	4,073	6,165	8,113	11,016	17,116
保健医療	14,705	14,645	5.0	12,089	14,434	13,335	15,137	18,231
交通・通信	41,396	42,693	14.5	24,267	32,993	44,211	49,300	62,693
教育	11,436	10,446	3.6	1,256	2,301	7,449	15,108	26,117
教養娯楽	26,642	28,630	9.7	16,830	23,278	25,414	32,046	45,581
その他の消費支出	54,817	52,498	17.9	34,450	45,721	47,502	56,220	78,595

年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V五分位階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和4年 平均	5年平均	年間収入五分位階級別				
			I ～495 万円	II 495～632	III 632～773	IV 773～971	V 971万円 ～
世帯人員	3.24	3.23	2.83	3.26	3.33	3.38	3.36
有業人員	1.79	1.78	1.52	1.71	1.80	1.90	1.99
世帯主の年齢	50.4	50.4	52.7	49.5	49.7	49.7	50.3
実収入	617,654	608,182	341,382	460,885	553,238	689,128	996,277
# 勤め先収入	564,011	554,801	278,882	406,980	495,298	645,207	947,639
# 世帯主収入	450,906	441,862	245,444	335,897	410,895	507,566	709,510
定期収入	365,128	359,762	219,464	287,703	337,764	399,870	554,011
臨時収入	3,966	3,831	2,651	3,023	3,478	5,199	4,802
賞与	81,812	78,269	23,328	45,171	69,653	102,497	150,697
世帯主の配偶者の 収入	97,378	97,670	27,138	61,145	73,874	120,105	206,090
家賃収入	1,735	1,328	182	504	1,356	492	4,107
他の事業収入	2,485	2,351	1,043	1,648	2,894	1,660	4,509
実収入以外の受取 1)	451,936	454,304	296,866	371,262	435,728	503,180	664,483
実支出	437,368	432,269	275,873	343,605	400,602	478,324	662,941
消費支出	320,627	318,755	228,815	270,251	306,598	345,947	442,164
食料	80,502	84,552	67,298	76,071	82,834	90,004	106,556
住居	20,115	18,971	18,654	17,870	17,929	18,393	22,007
光熱・水道	24,421	23,566	21,746	22,659	23,536	24,357	25,531
家具・家事用品	13,000	12,855	8,574	11,152	12,952	14,705	16,894
被服及び履物	11,293	11,344	6,728	8,648	10,711	12,441	18,192
保健医療	13,708	13,515	10,583	11,190	13,647	14,333	17,822
交通・通信	50,688	51,199	33,599	46,384	49,455	53,238	73,319
教育	18,126	16,838	6,052	10,202	15,119	21,723	31,096
教養娯楽	29,737	31,149	19,301	22,942	29,629	35,520	48,354
その他の消費支出	59,036	54,766	36,281	43,134	50,788	61,232	82,394
非消費支出	116,740	113,514	47,058	73,355	94,004	132,377	220,776
実支出以外の支払 2)	652,518	654,396	380,679	513,636	608,533	740,764	1,028,369
可処分所得 3)	500,914	494,668	294,324	387,530	459,234	556,751	775,500
黒字 4)	180,286	175,913	65,509	117,279	152,636	210,805	333,336
# 金融資産純増	172,027	174,966	73,457	119,507	144,825	209,995	327,047
平均消費性向(%) 5)	64.0	64.4	77.7	69.7	66.8	62.1	57.0

1) 繰入金を除く。 2) 繰越金を除く。 3) 可処分所得＝実収入－非消費支出

4) 黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出 5) 可処分所得に対する消費支出の割合

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-4 年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出（単身世帯）（令和5年）
（単位 円）

年齢階級	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	167,620	42,049	23,799	13,045	5,760	4,447	7,367	21,654	2	18,794	30,704
34歳以下	170,281	38,666	36,954	10,119	4,482	6,561	5,019	21,403	9	22,342	24,725
35～59	194,438	46,498	34,261	12,471	5,377	4,583	7,252	29,865	0	20,447	33,683
60歳以上	152,743	41,078	13,240	14,488	6,457	3,550	8,347	17,517	0	16,550	31,517
男	175,166	46,879	26,765	12,121	5,663	3,430	6,339	25,396	2	21,377	27,194
34歳以下	168,797	42,747	36,289	9,161	4,998	5,735	4,113	20,838	7	25,907	19,004
35～59	201,949	53,035	35,462	11,648	5,463	3,158	5,581	33,801	0	20,448	33,353
60歳以上	155,216	43,997	12,831	14,434	6,275	2,208	8,440	20,774	0	19,334	26,922
女	160,939	37,777	21,173	13,862	5,845	5,347	8,277	18,345	2	16,507	33,804
34歳以下	172,242	33,157	37,845	11,410	3,786	7,670	6,240	22,160	11	17,527	32,437
35～59	182,527	36,100	32,301	13,781	5,262	6,867	9,929	23,610	0	20,456	34,221
60歳以上	151,414	39,490	13,463	14,516	6,558	4,282	8,296	15,743	0	15,035	34,032

学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎単位区の世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-5 消費動向指数 (CTI)

(令和2年平均=100)

年次	世帯消費動向指数							総消費動向指数	
	1)							名目値	実質値
	総世帯		二人以上の世帯		単身世帯				
	名目値	実質値	名目値	実質値	名目値	実質値			
	分布調整値								
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.2	100.5	101.1	99.8	100.1	103.6	103.9	101.6	101.1
4	102.7	100.0	101.3	102.7	100.0	106.8	104.0	106.9	103.4
5	105.3	98.8	100.5	105.4	98.9	111.5	104.6	111.0	104.1

消費動向指数は、家計調査の結果を補充し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標である。

1) 世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数である。家計調査の結果に、家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成した支出金額によって作成している。消費支出の平均額について、基準年（令和2年）の消費支出の平均月額を100とする指数で表している。

資料 総務省統計局「消費動向指数」

22-6 世帯消費動向指数 (総世帯)

(令和2年消費支出平均月額=100)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
名目											
令和2年	100.0	26.9	8.1	7.4	4.5	3.3	4.9	16.3	3.5	9.3	15.8
3	100.2	26.5	8.6	7.2	4.4	3.2	5.0	16.4	3.7	9.4	15.8
4	102.7	27.4	8.6	8.2	4.4	3.3	5.0	16.4	3.5	10.1	15.7
5	105.3	28.9	8.4	8.0	4.4	3.4	5.1	17.2	3.4	10.9	15.4
実質											
令和2年	100.0	26.9	8.1	7.4	4.5	3.3	4.9	16.3	3.5	9.3	-
3	100.5	26.5	8.5	7.1	4.3	3.2	5.0	17.2	3.7	9.2	-
4	100.0	26.2	8.2	7.1	4.2	3.3	5.0	17.5	3.4	9.9	-
5	98.8	25.6	7.8	7.4	3.8	3.2	5.1	18.0	3.3	10.2	-

資料 総務省統計局「消費動向指数」

22-7 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	令和4年 平均	5年 平均	年間収入五分位階級				
			I ～334 万円	II 334～ 477	III 477～ 651	IV 651～ 889	V 889 万円～
二人以上の世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.91	2.90	2.32	2.57	3.03	3.26	3.30
有業人員	1.34	1.35	0.57	0.92	1.55	1.75	1.96
年間収入	641	642	260	401	561	759	1,231
貯蓄	1,901	1,904	1,445	1,928	1,667	1,829	2,652
金融機関	1,868	1,873	1,443	1,915	1,648	1,791	2,568
通貨性預貯金	634	660	494	621	575	624	987
定期性預貯金	578	537	536	611	486	459	594
生命保険など	362	353	233	352	309	370	500
有価証券	294	323	181	331	278	338	488
金融機関外	33	31	2	14	19	38	84
負債	576	655	72	275	666	1,019	1,243
# 住宅・土地のため	526	601	57	241	617	932	1,157
# 勤労者世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.23	3.22	2.85	3.22	3.34	3.33	3.36
有業人員	1.79	1.79	1.54	1.73	1.80	1.90	2.00
年間収入	768	769	379	566	706	882	1,309
貯蓄	1,508	1,474	876	1,028	1,283	1,666	2,517
金融機関	1,456	1,430	869	1,010	1,255	1,610	2,407
通貨性預貯金	556	572	365	393	492	628	983
定期性預貯金	384	336	215	277	298	402	489
生命保険など	321	302	191	223	284	342	468
有価証券	194	220	98	117	180	238	468
金融機関外	52	44	7	18	28	56	110
負債	879	1,009	493	887	1,101	1,184	1,380
# 住宅・土地のため	813	941	447	836	1,003	1,122	1,297

年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ五分位階級という。1) 過去1年間の収入 2) 損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの）を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果 貯蓄・負債編」

22-8 購入先別1世帯当たり1か月間の支出（二人以上の世帯）（令和元年）
（単位 金額 円）

品目	総数 1)	購入先別			
		通信販売 (インター ネット)	通信販売 (その他)	一般 小売店	スーパー
世帯数分布 (抽出率調整)	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312
世帯人員	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
有業人員	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
世帯主の年齢	58.1	58.1	58.1	58.1	58.1
消費支出	274,959	4,506	1,825	25,750	46,695
食料	76,319	620	618	7,059	39,553
住居	19,484	36	1	267	76
光熱・水道	20,564	1	5	864	18
家具・家事用品	10,283	605	215	1,965	1,816
被服及び履物	12,188	581	243	3,738	1,776
保健医療	14,769	292	305	1,138	757
交通・通信	39,512	431	38	6,077	175
教育	7,846	9	9	17	8
教養娯楽	26,137	1,446	114	2,980	1,214
その他の消費支出	47,858	486	279	1,646	1,301

品目	購入先別				
	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・ 購買	ディスカун トストア・ 量販専門店	その他
世帯数分布 (抽出率調整)	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312
世帯人員	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
有業人員	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
世帯主の年齢	58.1	58.1	58.1	58.1	58.1
消費支出	4,342	5,903	4,778	13,932	68,145
食料	3,066	1,994	3,903	3,389	14,413
住居	0	2	7	326	7,734
光熱・水道	0	0	43	90	1,318
家具・家事用品	52	327	265	3,432	1,179
被服及び履物	17	2,194	184	2,150	1,110
保健医療	78	61	62	1,039	10,597
交通・通信	69	31	64	505	11,961
教育	-	1	1	-	2,626
教養娯楽	251	492	143	1,771	9,071
その他の消費支出	807	802	106	1,231	8,137

調査は10、11月の2か月実施。1か月平均消費支出 1) 不詳を含む。
資料 総務省統計局「全国家計構造調査（家計収支に関する結果）」

22-9 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（令和元年）
 （単位 1,000円）

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
二人以上の世帯						
純資産総額	32,194	17,189	21,258	41,739	24,823	35,177
純金融資産（貯蓄－負債）	8,386	5,969	6,963	8,507	9,689	9,971
金融資産残高（貯蓄現在高）	14,497	9,994	11,585	16,271	14,176	16,461
金融負債残高	6,110	4,025	4,622	7,763	4,487	6,489
住宅・宅地	23,808	11,220	14,295	33,232	15,135	25,206
現住居・居住地	19,762	9,591	11,809	27,975	12,649	20,107
# 宅地	15,693	6,957	8,408	23,478	9,013	14,956
現住居以外・居住地以外	4,046	1,629	2,486	5,257	2,486	5,099
# 勤労者世帯						
純資産総額	23,163	11,534	14,422	30,249	18,785	25,155
純金融資産（貯蓄－負債）	3,187	1,463	1,993	3,244	4,628	4,324
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,082	7,110	8,457	12,554	10,974	12,797
金融負債残高	7,895	5,647	6,464	9,310	6,346	8,473
住宅・宅地	19,976	10,071	12,429	27,005	14,157	20,830
現住居・居住地	17,673	9,105	10,812	24,221	11,998	18,176
# 宅地	12,903	5,552	6,742	19,215	7,405	12,099
現住居以外・居住地以外	2,303	966	1,617	2,785	2,159	2,654
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
二人以上の世帯						
純資産総額	31,985	26,006	25,090	19,518	24,748	
純金融資産（貯蓄－負債）	9,518	9,422	9,478	5,585	1,858	
金融資産残高（貯蓄現在高）	15,261	14,069	13,750	10,286	6,021	
金融負債残高	5,743	4,647	4,272	4,701	4,164	
住宅・宅地	22,467	16,584	15,612	13,933	22,890	
現住居・居住地	18,778	13,153	12,329	11,542	17,422	
# 宅地	14,761	9,494	8,906	8,500	12,831	
現住居以外・居住地以外	3,689	3,431	3,283	2,391	5,468	
# 勤労者世帯						
純資産総額	22,895	17,837	17,246	12,746	14,417	
純金融資産（貯蓄－負債）	3,929	3,976	3,853	969	-302	
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,528	10,449	10,472	7,414	4,070	
金融負債残高	7,599	6,473	6,618	6,445	4,372	
住宅・宅地	18,966	13,862	13,393	11,776	14,720	
現住居・居住地	16,760	11,800	11,345	10,302	11,974	
# 宅地	12,046	7,342	6,939	6,519	8,286	
現住居以外・居住地以外	2,206	2,061	2,048	1,474	2,745	

10月末時点の額

資料 総務省統計局「全国家計構造調査（家計資産・負債に関する結果）」

22-10 年齢階級別1世帯当たり資産と負債の現在高
(単身世帯) (令和元年)

(単位 1,000円)

項目	平均	30歳未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70歳以上
男							
純資産総額	18,546	1,992	5,151	13,898	24,630	31,621	37,434
純金融資産 (貯蓄-負債)	7,877	229	1,136	4,379	11,289	17,032	14,972
金融資産残高 (貯蓄現在高)	10,140	1,566	4,415	8,646	14,770	17,912	15,479
預貯金	6,021	1,142	2,593	5,254	7,903	10,679	9,667
通貨性預貯金	3,219	881	1,898	3,315	4,815	4,615	4,284
定期性預貯金	2,803	261	695	1,939	3,088	6,065	5,382
生命保険など	1,477	115	395	1,078	2,627	3,172	1,802
有価証券	2,477	242	1,305	2,099	3,907	3,833	3,966
その他	165	67	123	215	333	228	44
金融負債残高	2,263	1,336	3,279	4,267	3,481	880	507
# 住宅・土地 のための負債	1,732	440	2,847	3,708	2,627	677	376
月賦・年賦	205	307	182	340	231	88	46
住宅・宅地	10,670	1,763	4,015	9,519	13,341	14,589	22,462
女							
純資産総額	24,140	2,117	13,471	22,075	22,176	33,550	33,713
純金融資産 (貯蓄-負債)	8,063	1,638	2,550	3,535	8,501	13,777	11,148
金融資産残高 (貯蓄現在高)	9,189	1,867	4,079	7,997	11,107	14,233	11,489
預貯金	6,235	1,622	3,286	5,316	6,336	8,121	8,441
通貨性預貯金	2,571	970	2,029	2,836	2,668	3,250	3,031
定期性預貯金	3,664	652	1,257	2,481	3,668	4,871	5,410
生命保険など	1,593	143	412	1,402	2,980	2,862	1,695
有価証券	1,245	34	242	1,001	1,318	3,215	1,339
その他	116	68	139	279	472	35	14
金融負債残高	1,126	229	1,530	4,462	2,606	457	341
# 住宅・土地 のための負債	941	1	1,226	4,174	2,311	322	246
月賦・年賦	78	90	207	130	121	71	14
住宅・宅地	16,077	479	10,922	18,539	13,675	19,773	22,566

10月末現在の額

資料 総務省統計局「全国家計構造調査(家計資産・負債に関する結果)」

第23章 社会保障

23-1 政策分野別社会支出

(単位 億円)

区分	平成22年度	27年度 1)	令和2年度	3年度	4年度
合計	1,084,436	1,208,210	1,363,550	1,429,897	1,423,215
高齢	514,971	471,816	487,914	487,809	489,733
遺族	68,023	66,792	64,199	63,344	62,561
障害、業務災害、傷病 2)	44,857	55,423	66,020	66,662	69,970
保健 3)	354,907	495,802	558,991	605,210	619,775
家族	56,722	76,022	107,536	123,894	112,086
積極的労働市場政策	14,212	8,235	40,202	32,186	16,749
失業	12,912	9,285	12,717	13,015	10,383
住宅	5,129	6,228	6,526	6,397	6,279
他の政策分野	12,701	18,608	19,447	31,381	35,676
国内総生産	5,048,737	5,407,408	5,390,091	5,536,423	5,664,897

OECD社会支出の基準に従って算出している。1) 集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、平成22年度とは接続しない。ただし、国内総生産を除く。2) 平成27年度から、衆議院、参議院、国立国会図書館、裁判所、外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償を含む。3) 平成27年度以降は国立社会保障・人口問題研究所による集計。平成22年度はOECD Health Statistics の公的保健医療支出から補装具費等と介護保険のうち医療・看護系サービスの費用を除いて集計

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-2 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成17年度	22年度	27年度 1)	令和2年度	3年度	4年度
	社会保障給付費 (億円)					
合計	888,540	1,053,660	1,168,144	1,322,196	1,387,526	1,378,337
医療 2)	287,456	336,453	385,651	427,193	474,205	487,511
年金 3)	461,194	522,286	540,929	556,336	558,151	557,908
福祉その他 4)	139,891	194,921	241,564	338,668	355,169	332,918
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	695.4	822.8	919.1	1,048.1	1,105.6	1,103.1
国民所得	3,881,164	3,646,882	3,926,293	3,759,980	3,957,723	4,089,538
	国民所得に占める割合 (%)					
合計	22.89	28.89	29.75	35.16	35.06	33.70
医療	7.41	9.23	9.82	11.36	11.98	11.92
年金	11.88	14.32	13.78	14.80	14.10	13.64
福祉その他	3.60	5.34	6.15	9.01	8.97	8.14

1) 集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、平成22年度とは接続しない。ただし、国民所得を除く。2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金等、労災保険の休業補償給付等及び雇用保険の求職者給付等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 機能別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成27年度	令和2年度	3年度	4年度
社会保障給付費	116,814,433	132,219,604	138,752,619	137,833,708
高齢	55,339,440	58,915,197	58,720,340	58,873,026
現金給付	45,913,807	47,600,717	47,614,069	47,690,901
退職年金	45,113,830	46,765,850	46,975,227	47,012,726
一括給付金	799,977	834,868	638,842	678,174
その他の現金給付	-	-	-	-
現物給付	9,425,633	11,314,479	11,106,272	11,182,126
遺族	6,670,145	6,409,668	6,323,859	6,244,217
現金給付	6,614,053	6,350,681	6,262,425	6,178,190
遺族年金	6,533,863	6,275,889	6,212,278	6,118,591
一括給付金	13,970	15,876	5,787	6,654
その他の現金給付	66,220	58,915	44,360	52,945
現物給付	56,091	58,988	61,434	66,027
埋葬費	56,091	58,988	61,434	66,027
障害	4,283,339	5,225,214	5,282,798	5,480,391
現金給付	2,237,509	2,444,647	2,467,789	2,539,758
障害年金	2,013,543	2,190,824	2,236,580	2,278,371
一括給付金	1,583	16,504	2,285	2,120
その他の現金給付	222,383	237,318	228,923	259,267
現物給付	2,045,830	2,780,567	2,815,009	2,940,633
労働災害	918,954	904,590	890,196	877,106
被保険者に対する現金給付	376,215	355,793	345,319	346,319
短期現金給付	135,186	132,860	129,202	133,907
長期現金給付(年金)	185,716	168,049	163,024	158,064
その他の現金給付	55,313	54,884	53,092	54,348
遺族に対する現金給付	265,555	251,017	246,342	240,645
定期的給付	245,615	232,722	227,780	222,745
その他の現金給付	19,939	18,295	18,562	17,901
現物給付	277,185	297,780	298,534	290,141
医療の現物給付	257,269	272,612	275,467	267,436
その他の現物給付	19,916	25,168	23,067	22,706

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

23-3 機能別社会保障給付費 (続き)

(単位 100万円)

区分	平成27年度	令和2年度	3年度	4年度
保健医療	36,891,052	41,143,595	45,895,356	47,346,502
現金給付	812,145	868,824	910,229	982,628
疾病給付	350,750	488,572	528,101	617,536
その他の現金給付	461,394	380,252	382,129	365,092
現物給付 (保健)	36,078,907	40,274,771	44,985,127	46,363,874
家族	7,141,622	10,267,482	11,888,783	10,677,100
現金給付	3,481,645	3,934,114	5,452,829	3,763,931
定期的現金給付	3,311,155	3,391,409	3,346,745	3,315,626
その他の現金給付	170,490	542,705	2,106,084	448,305
現物給付	3,659,977	6,333,368	6,435,954	6,913,169
失業	1,442,363	5,023,945	4,259,914	2,446,192
現金給付	1,442,363	5,023,945	4,259,914	2,446,192
正規失業手当	756,869	988,195	935,905	784,920
特別失業手当	325,923	364,767	341,027	335,982
退職/余剰手当	3,646	3,335	3,170	2,585
その他の現金給付	355,925	3,667,648	2,979,811	1,322,705
住宅	617,234	652,602	665,836	654,186
現物給付	617,234	652,602	665,836	654,186
家賃補助	617,234	652,602	665,836	654,186
生活保護その他	3,510,285	3,677,311	4,825,538	5,234,988
現金給付	1,380,726	1,471,941	2,612,311	3,037,677
定期的現金給付	1,230,438	1,445,446	1,437,252	1,427,312
その他の現金給付	150,287	26,496	1,175,059	1,610,365
現物給付	2,129,559	2,205,370	2,213,227	2,197,311

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-4 社会保障費用（令和4年度）

（単位 10億円）

区分	収入 合計	#拠出			#国庫 負担	支出 合計	#給付		
		被保 険者	事業主	#疾病・出産 医療			現金	#年金	
総計	198,394	40,662	36,627	45,307	187,166	48,484	1,686	55,410	
社会保険									
健康保険									
全国健康保険協会 管掌健康保険	12,328	5,565	5,495	1,246	11,930	6,625	427	-	
組合管掌健康保険	10,497	4,470	5,222	61	9,637	4,498	314	-	
国民健康保険	12,841	3,027	-	3,618	12,280	9,189	19	-	
後期高齢者医療制度	17,465	1,487	-	5,478	17,063	16,447	-	-	
介護保険	12,013	2,438	-	2,756	11,458	-	-	-	
厚生年金保険	52,009	17,029	17,029	10,310	48,530	-	-	23,370	
厚生年金基金	1) 483	26	48	-	1,042	-	-	997	
石炭鉱業年金基金	0.8	-	0.0	-	0.6	-	-	0.5	
国民年金	2) 27,713	1,380	-	1,956	24,901	-	-	24,444	
国民年金基金	106	102	-	3.7	326	-	-	258	
農業者年金基金	166	-	-	97	164	-	-	65	
船員保険	48	17	21	3.0	42	18	2.6	-	
農林漁業団体職員共済組合	6.8	-	6.7	0.0	8.7	-	-	0.3	
日本私立学校振興 ・共済事業団	1,512	448	442	142	1,304	158	13	340	
雇用保険	3,385	780	1,463	1,106	3,228	-	695	-	
労働者災害補償保険	1,177	-	862	0.0	977	-	-	-	
家族手当									
児童手当	3,287	-	898	1,127	2,613	-	-	-	
公務員									
国家公務員共済組合	4,049	1,028	1,158	312	3,761	294	17	1,392	
存続組合等	76	-	72	0.2	109	-	-	58	
地方公務員等共済組合	12,409	2,846	3,233	10	11,037	893	133	4,335	
旧合共済組合等	2.5	-	-	2.5	2.5	0.0	0.2	0.2	
国家公務員災害補償等	3) 11	-	11	-	11	-	-	-	
地方公務員等災害補償	41	0.0	35	-	33	-	-	-	
旧公共企業体職員業務災害	3.4	-	3.4	-	3.4	-	-	-	
国家公務員恩給	4.2	-	4.1	0.0	4.2	-	-	4.1	
地方公務員恩給	4.4	-	4.4	-	4.4	-	-	4.4	
公衆保健サービス									
公衆衛生	4) 6,860	-	-	6,421	6,860	6,543	59	1.8	
公的扶助及び社会福祉									
生活保護	3,592	-	-	2,694	3,592	1,798	0.3	-	
社会福祉	11,487	-	-	7,092	11,487	571	-	-	
雇用対策									
雇用対策	150	-	-	149	150	-	-	-	
戦争犠牲者									
戦争犠牲者	158	-	-	158	158	0.0	-	104	
他の社会保障制度	4,512	19	620	566	4,449	1,451	5.8	34	

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。 1) 年金額には代行部分を含む。
 2) 福祉年金及び基礎年金を含む。 3) 衆議院、参議院、国立国会図書館、裁判所、外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償を含む。 4) 結核医療等の公費負担医療を含む。
 資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	平成27年度	令和2年度	3年度	4年度
総額	423,644	429,665	450,359	466,967
公費負担医療給付分	31,498	31,222	33,136	34,884
医療保険等給付分	198,284	193,653	205,706	211,015
医療保険	195,244	190,562	202,569	207,960
その他	3,040	3,091	3,137	3,055
後期高齢者医療給付分	140,255	152,868	157,246	164,544
患者等負担分	52,042	51,922	54,270	56,524
全額負担	5,486	5,600	5,425	5,423
公費負担医療給付分・医療保険等給付分又は後期高齢者医療給付分の一部負担	46,556	46,322	48,845	51,102

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものの

資料 厚生労働省「国民医療費」

23-6 医療保険制度別1人当たり医療費

(単位 円)

区分	平成27年度末	令和2年度末	3年度末	区分	平成27年度末	令和2年度末	3年度末
全国健康保険協会 管掌健康保険				船員保険 1)	194,728	197,033	206,304
一般被保険者 1)	173,957	180,290	194,413	被保険者分	179,313	179,817	184,784
被保険者分	163,239	171,808	183,853	被扶養者分	190,325	184,789	194,465
被扶養者分	169,980	165,132	180,286	高齢受給者	554,481	490,694	515,927
高齢受給者	589,620	525,654	542,190				
法第3条第2項 被保険者 1)	113,275	48,198	47,630	共済組合 1)2)	156,817	153,714	166,972
被保険者分	107,954	52,488	53,274	組合員分	153,970	155,771	165,355
被扶養者分	124,880	47,654	48,210	被扶養者分	151,785	146,489	163,984
高齢受給者	106,662	35,692	31,004	高齢受給者	670,477	529,819	551,872
組管掌健康 保険 1)	154,259	155,766	171,432	国民健康保険 1)3)	339,242	356,532	377,563
被保険者分	146,535	153,879	167,027	被保険者分	285,556	294,719	310,176
被扶養者分	154,634	148,326	166,488	高齢受給者	597,255	553,925	575,619
高齢受給者	570,554	508,120	533,965				

医療費とは、医療給付費に患者負担分及び公費負担医療制度併用時の公費負担分を含めたもの。1人当たり医療費とは、被保険者及び被扶養者は70歳未満、高齢受給者は70歳以上加入者1人当たりの医療費である。1) 被保険者・被扶養者・70歳以上加入者（国民健康保険は被保険者及び70歳以上加入者）の医療費総額を加入者総数で除したもの 2) 国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済の事業年報等に基づく推計値 3) 国民健康保険市町村と国民健康保険組合の計

資料 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」

23-7 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	令和 2年度末	3年度末	4年度末	区分	令和 2年度末	3年度末	4年度末
医療保険適用者数				私立学校教職員共済			
全国健康保険協会管掌健康保険					947	952	958
一般被保険者	40,296	40,265	39,440	組合員	602	608	617
被保険者	24,877	25,072	24,800	被扶養者	345	344	341
被扶養者	15,419	15,193	14,640				
法第3条第2項 1) 被保険者	16	16	16	国民健康保険	28,904	28,051	26,772
被保険者 2)	11	11	11				
被扶養者	4.9	5.0	5.0				
組合管掌健康保険	28,681	28,382	28,201	公的年金適用者数			
被保険者	16,419	16,411	16,549	厚生年金保険	40,472	40,645	41,569
被扶養者	12,262	11,971	11,651	# 厚生年金基金	126	125	122
船員保険	116	113	111	船員保険	51	50	50
被保険者	58	57	57	国家公務員共済組合	1,084	1,087	1,080
被扶養者	58	56	54	地方公務員等共済組合	3,001	3,040	2,938
国家公務員共済組合				私立学校教職員共済	580	586	596
組合員	1,094	1,097	1,382	国民年金	22,424	21,939	21,259
被扶養者	1,032	1,009	1,050	# 農業者年金	46	45	45
地方公務員等共済組合							
組合員	3,022	3,062	3,737				
被扶養者	2,584	2,570	2,698				

1) 臨時に日々雇用され、1か月を超えない者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。 2) 有効手帳所有者数

資料 全国健康保険協会「事業年報」 厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」「国民健康保険事業年報」「厚生年金保険・国民年金事業年報」「厚生年金基金の財政状況等」 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度統計要覧」 独立行政法人農業者年金基金「数字で見るのうねん」

23-8 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
平成 27 年	20,824,245	34,686,828	566,769,139	12,027,203,799	2,763,476	87,478,863
令和 2 年	18,657,830	28,904,325	453,763,667	10,418,482,907	2,938,024	62,082,021
3	18,313,430	28,051,278	470,737,851	10,808,092,629	3,060,815	61,856,537
4	17,773,874	26,772,121	466,560,112	10,687,759,313	3,242,156	63,269,291

1) 一般被保険者及び退職被保険者等。退職被保険者等は65歳未満の者 2) 退職者医療分を含む。

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

23-9 組合管掌健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況		
	被保険者数	被扶養者数	法定給付		
			被保険者分		
			件数	金額	#医療給付費 1)
令和 2 年	16,418,565	12,262,268	166,681,148	2,231,021,190	1,923,248,190
3	16,410,805	11,971,135	179,176,179	2,409,833,427	2,086,459,299
4	16,549,465	11,651,442	191,928,566	2,571,524,049	2,213,158,252

年度	保険給付決定状況				
	法定給付			付加給付	
	被扶養者分				
	件数	金額	#医療給付費 1)	件数	金額
令和 2 年	135,835,231	1,442,168,515	1,387,113,278	1,995,476	81,058,334
3	147,717,835	1,569,691,829	1,519,618,955	2,056,737	82,578,983
4	157,276,250	1,660,886,689	1,617,715,934	2,211,659	87,191,999

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。

資料 厚生労働省「健康保険・船員保険事業状況報告（健康保険・船員保険事業年報）」

23-10 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付費		
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分		
			件数	金額	#医療給付 1)
令和 2 年	24,877,229	15,419,118	262,050,914	3,628,981,588	3,196,049,665
3	25,072,072	15,193,274	280,172,722	3,907,542,188	3,446,815,309
4	24,800,262	14,640,034	293,935,777	4,078,759,042	3,565,076,809

年度	保険給付費				
	被扶養者分			高齢受給者分	
	件数	金額	#医療給付 1)	件数	金額
令和 2 年	166,221,006	2,003,891,319	1,935,218,926	28,086,896	552,913,125
3	179,091,023	2,142,328,358	2,078,609,042	30,946,233	611,459,673
4	188,762,916	2,229,219,918	2,174,150,395	31,522,912	619,535,221

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)			保険給付費			
	印紙購入 通帳数 (事業所数)	有効手帳 所有者数 (被保険者数)	平均標準 賃金日額 (円)	被保険者分		#医療給付 1)	
				件数	金額	件数	金額
令和 2 年	484	10,989	15,388	25,549	425,661	25,262	361,386
3	430	11,287	15,596	26,629	425,576	26,345	358,889
4	386	11,465	15,898	27,042	426,888	26,615	352,658

年度	保険給付費					
	被扶養者分		#医療給付 1)		高齢受給者分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 2 年	13,431	167,055	13,424	164,501	4,549	85,916
3	14,719	169,388	14,704	163,088	4,628	79,993
4	14,613	147,366	14,603	143,166	4,578	94,082

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計
資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 国家公務員共済組合金受給権者 (令和4年度)

区分	受給 権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)	区分	受給 権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)
合計	1,309,336	1,138,764	遺族給付計	343,944	1,224,494
老齢・退職給付計	943,794	1,111,622	遺族厚生年金 1)	130,380	1,162,651
老齢厚生年金 1)	374,090	959,700	遺族共済年金	196,768	1,265,484
65歳以上	327,785	973,238	遺族年金	16,711	1,228,859
65歳未満	46,305	863,862	通算遺族年金	85	338,377
退職共済年金	537,348	1,164,031	その他の給付		
65歳以上	537,348	1,164,031	船員年金	79	1,039,044
65歳未満	公務災害給付	3	1,966,800
退職年金	15,587	2,160,696			
減額退職年金	16,436	1,866,686	退職等年金給付	56,738	14,727
通算退職年金	333	837,257	退職年金	56,510	12,416
障害給付計	21,516	959,163	公務障害年金	44	1,995,361
障害厚生年金 1)	5,911	888,516	公務遺族年金	184	251,035
障害共済年金	14,255	927,763			
障害年金	1,350	1,600,052			

1) 年金額については、厚生年金及び経過的職域加算給付の合算額を集計
資料 財務省「国家公務員共済組合金事業統計年報」

23-13 地方公務員共済組合年金受給権者（令和4年度）

区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)	区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)
老齢厚生年金	1,093,294	1,109,204	遺族共済年金	392,655	1,447,902
旧職域加算退職給付	1,065,612	202,962	公務等	1,728	1,576,614
退職共済年金	1,298,054	1,490,633	公務外	390,927	1,447,333
退職年金	64,142	2,463,121	遺族年金	33,484	1,223,705
減額退職年金	7,837	1,778,657	公務等	1,061	2,006,946
通算退職年金	2,293	701,427	公務外	32,423	1,198,074
障害厚生年金	14,270	931,566	通算遺族年金	404	277,553
旧職域加算障害給付	8,803	171,696	厚生年金合計	1,355,879	1,144,471
障害共済年金	40,214	1,092,763	旧職域加算給付合計	1,322,865	190,286
公務等	806	2,829,401	旧共済制度年金合計	1,842,481	1,502,187
公務外	39,408	1,057,244	退職等年金給付		
障害年金	3,398	1,687,803	退職年金		
公務等	151	3,307,649	終身退職金	243,936	4,766
公務外	3,247	1,612,473	有期退職年金(240月)	111,361	5,142
遺族厚生年金	248,315	1,311,980	有期退職年金(120月)	93,149	11,511
旧職域加算遺族給付	248,450	136,579	公務障害年金	63	1,791,684
			公務遺族年金	184	437,627

年度末現在 1) 老齢厚生年金、障害厚生年金及び遺族厚生年金の計
資料 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」

23-14 国民年金

(単位 金額 100万円)

年度	被保険者数(年度末現在)			納付率 (%) 1)	年金受給者状況(年度末現在) 2)			
	総数	第1号、 任意加入	第3号		旧法拠出制年金		基礎年金	
					受給者数	金額	受給者数	金額
令和2年	22,424,275	14,494,591	7,929,684	71.5	680,603	278,022	35,280,411	24,043,213
3	21,938,849	14,312,055	7,626,794	73.9	559,555	229,753	35,582,390	24,269,908
4	21,258,793	14,047,188	7,211,605	76.1	447,641	184,444	35,716,754	24,309,196

年度	年金受給者状況(年度末現在) 2)						死亡一時金裁定状況	
	基礎年金				老齢福祉年金			
	#老齢基礎年金		#障害基礎年金		受給者数	金額	件数	金額
	受給者数	金額	受給者数	金額				
令和2年	33,195,863	22,225,104	2,001,117	1,729,366	10	4	18,638	2,695
3	33,444,293	22,409,895	2,055,403	1,772,109	7	3	18,333	2,625
4	33,534,647	22,420,829	2,099,802	1,801,125	3	1	18,201	2,641

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100 2) 一部支給停止されている金額を含む。
資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-15 厚生年金保険

(単位 1,000人、1,000件、10億円)

年度末	適用状況				受給者状況			
	事業所数 (1,000)	#船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老齢年金	
					受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)
令和 2 年	2,509	4.1	40,472	313,099	35,815	25,572	15,530	17,201
3	2,598	4.1	40,645	318,593	35,878	25,500	15,615	17,110
4	2,688	4.0	41,569	320,919	35,981	25,309	15,639	16,927

年度末	受給者状況							
	通算老齢年金 ・25年未満 3)		障害年金		遺族年金 4)		通算遺族年金	
	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)
令和 2 年	14,147	2,486	468	322	5,652	5,558	18	4.8
3	14,047	2,474	486	330	5,714	5,581	15	4.2
4	14,065	2,472	503	336	5,761	5,570	13	3.7

1) 厚生年金(第1号)数 2) 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。 3) 新法の老齢厚生年金のうち「老齢相当」以外のもの。特例老齢年金を含む。 4) 旧法の寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。 5) 一部支給停止されている金額も含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-16 雇用保険

(単位 100万円)

年度	一般、高年齢及び 短期雇用特例被保険者 (年度末)		日雇労働 被保険者 (年度末)	一般求職者給付状況 (基本手当所定給付日数分)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事 業所数	被保険者数	被保険者数 1)	初回受 給者数	受給者 実人員 2)	支給 総額	受給者 実人員 2)	支給 総額
令和 2 年	2,322,576	44,349,799	6,843	1,305,180	475,700	737,269	5,260	4,272
4	2,372,421	44,565,271	6,512	1,121,438	405,306	621,082	5,178	4,124
5	2,375,575	44,794,251	6,408	1,171,773	423,289	656,904	5,160	4,207

1) 有効な被保険者手帳を所持している者の数 2) 年度平均

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

23-17 介護保険

(単位 人数 1,000人、金額 10億円)

年度	適用状況			要介護（要支援）認定者			居宅介護（介護予防）サービス受給者		
	1)			1)			2)		
	第1号被保険者の いる世帯数 (1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者	
65～75 歳未満		75歳 以上	要支援		要介護	要支援		要介護	
令和 2 年	25,274	17,462	18,326	6,818	1,879	4,810	47,105	9,263	36,818
3	25,385	17,152	18,735	6,896	1,894	4,872	48,545	9,637	37,862
4	25,429	16,359	19,486	6,944	1,913	4,901	49,595	9,872	38,661
年度	地域密着型（介護予防） サービス受給者			施設介護サービス受給者					
	2)			2)3)4)					
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者				
要支援		要介護	介護老人福祉施設		介護老人保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院		
令和 2 年	10,458	160	10,160	11,476	6,630		4,170	218	376
3	10,650	158	10,358	11,503	6,711		4,122	152	438
4	10,811	153	10,525	11,457	6,725		4,068	90	493
年度	保険給付								
	2)								
	介護給付・予防給付								
	居宅介護（介護予防）サービス			地域密着型（介護予防） サービス			施設サービス		
件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	
令和 2 年	140,488	5,337	4,787	10,953	1,848	1,646	11,585	3,540	3,163
3	146,335	5,528	4,960	11,168	1,900	1,692	11,626	3,575	3,194
4	150,820	5,625	5,048	11,340	1,928	1,717	11,582	3,583	3,201
年度	保険給付								
	2)								
	特定入所者介護（介護予防）サービス費					高額介護（介護予防）サービス費			
	食費		居住費（滞在費）						
件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費				
令和 2 年	9,302	206	9,165	123	21,042				267
3	8,743	164	8,655	117	21,320				267
4	8,218	131	8,189	112	21,885				264

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計 3) 平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。 4) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、4施設の合計と総数が一致しない。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

23-18 労働者災害補償保険

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
				計 1)		#療養補償		#休業補償	
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
令和 2 年	2,911	61,335	653	5,733	732,830	3,608	244,243	689	97,974
3	2,950	60,681	679	5,699	724,999	3,710	248,436	606	95,471
4	2,968	61,456	777	5,955	714,356	3,923	241,353	694	101,737

災害とは業務災害と通勤災害をいう。令和3年度以降は複数業務要因災害を含む。 1) 二次健康診断等給付を含む。

資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

23-19 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)					地方公務員災害補償 2)				
	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金
令和 2 年	4,571	4,835	860	186	2,672	39,565	20,297	7,850	419	8,056
3	4,701	4,669	877	170	2,519	39,173	19,538	7,254	358	7,867
4	4,485	4,415	812	128	2,394	40,156	19,138	7,210	401	7,609

災害とは公務災害及び通勤災害をいう。 1) 一般職の国家公務員に対するもの 2) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。

資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

23-20 社会福祉施設の概況（令和5年）

施設	施設数	定員	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
		1)2)	1)2)	1)
保護施設	287	18,915	18,021	6,245
救護施設	186	16,175	16,276	5,845
更生施設	18	1,384	1,072	286
医療保護施設	3) 56
授産施設	13	450	307	67
宿所提供施設	14	906	366	48
老人福祉施設	5,126	156,591	139,039	38,743
養護老人ホーム	922	60,627	51,891	16,250
軽費老人ホーム	4) 2,337	95,965	87,148	22,493
老人福祉センター	3) 1,867	-	-	...
障害者支援施設等	5,457	185,482	148,539	107,844
障害者支援施設	5) 2,568	136,917	147,348	97,404
地域活動支援センター	2,765	46,964	...	10,154
福祉ホーム	124	1,601	1,191	286
身体障害者社会参加支援施設	3) 313
婦人保護施設	47	1,189	263	395
児童福祉施設等	40,382	2,478,496	2,099,920	690,355
# 保育所等	6) 23,726	2,266,613	1,905,477	536,730
地域型保育事業所	7) 7,429	119,473	108,057	61,993
児童館	4,259	-	-	19,545
母子・父子福祉施設	55	275
その他の社会福祉施設等	26,136	689,810	567,518	233,381

10月1日現在。基本票と詳細票からなる。活動中の施設について集計している。1) 推計値 2) 調査を実施した施設のみ計上している。3) 詳細票調査未実施 4) ケアハウスを含む。5) 定員は入所者分のみ。また、在所者数は入所者数と通所者数の計 6) 保育所型認定こども園および保育所の計 7) 小規模保育事業所（A型、B型、C型）、家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所および事業所内保育事業所の計

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

23-21 児童相談所における相談の種類別対応件数

年度	総数	養護相談	障害相談	育成相談	非行相談	保健相談	その他の相談
令和4年	566,013	292,119	186,299	40,161	11,966	1,254	34,214

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-22 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

年度	総数	0～2歳	3～6	7～12	13～15	16～18歳
令和 4 年	214,843	39,326	53,532	73,888	32,205	15,892

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-23 児童相談所における所内一時保護児童の 受付件数と対応件数

年度	受付件数		対応件数					
	総数	総数	児童福祉施設入所	里親委託	他の児童相談所・機関に移送	家庭裁判所送致	帰宅	その他
令和 4 年	27,163	26,959	2,861	546	1,906	104	16,449	5,093

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-24 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

年度、区分	受給者数 (人)	支給対象児童数 (人)	支給額 (1,000円)
令和 2 年度	9,754,255	16,114,845	2,029,697,645
3	9,601,945	15,872,314	1,990,466,656
4	8,920,704	14,733,413	1,913,530,733
児童手当	8,354,324	13,855,270	1,847,687,964
特例給付	566,380	878,143	65,842,769

受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。施設等受給資格者を除く一般受給資格者
資料 こども家庭庁「児童手当事業年報」

23-25 身体障害児童の育成医療と未熟児の養育医療給付

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児童の育成医療給付支給状況							
	申請 件数	支給 認定 件数 1)	入院	入院外	支払決定 金額 2)	公費負担	社会保険 負担	自己負担
平成30年	36,565	35,507	14,581	20,908	29,082,884	2,137,368	26,697,366	248,150
令和元年	31,441	30,629	12,313	18,273	23,690,030	1,774,940	21,702,475	212,615
2	26,270	25,618	10,325	15,275	20,318,367	1,425,424	18,711,008	181,935
3	24,107	23,536	9,223	14,303	18,947,906	1,311,545	17,467,708	168,653
4	21,007	20,477	7,995	12,476	15,344,434	1,021,023	14,183,514	139,897

年度	未熟児の養育医療給付支給状況					
	申請 件数	決定 件数	費用額	公費負担	#自己負担 3)	社会保険負担 4)
平成30年	30,421	30,280	107,605,244	9,087,965	1,476,660	98,517,279
令和元年	29,489	29,297	106,053,889	8,018,039	1,442,946	98,035,850
2	29,635	29,479	110,070,283	8,094,742	1,537,112	101,975,541
3	30,018	29,925	109,655,372	7,848,878	1,588,494	101,806,494
4	29,033	28,893	108,362,300	7,956,513	1,565,736	100,405,787

1) 訪問看護を含む。 2) 3月から翌年2月診療分まで。 3) 本人または扶養義務者の負担すべき額

4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-26 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 (億円) 2)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費 (億円)		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合(%)
					#高額療養費	
令和2年	18,065,263	165,681	917,124	152,293	6,645	38.6
3	18,156,340	170,763	940,512	157,105	6,949	37.9
4	18,741,933	178,379	951,767	163,732	8,189	...

後期高齢者医療広域連合からの後期高齢者医療事業状況報告等に基づくもの。当該年の3月から翌年2月までの期間。被保険者は、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害の状況がある旨の広域連合の認定を受けた者 1) 各年度における各月末平均 2) 一部負担金、食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告(年報)」

23-27 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護医療院			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
令和3年4	8,414	585,885	559,488	4,279	372,460	329,009	617	38,587	35,838	421	13,675	11,372
	8,494	593,057	561,392	4,273	371,646	325,224	730	44,027	40,397	298	8,467	6,624
北海道	382	26,343	24,667	192	15,962	14,087	41	2,376	2,141	13	464	338
青森	99	5,698	5,505	60	5,177	4,672	10	585	572	11	370	302
岩手	123	7,436	7,211	67	6,033	5,358	3	111	101	4	103	68
宮城	170	10,868	10,210	97	9,093	8,099	5	164	137	-	-	-
秋田	124	7,320	6,981	55	5,085	4,602	5	338	308	-	-	-
山形	105	7,842	7,586	46	4,170	3,576	4	61	47	2	26	16
福島	167	12,179	11,703	87	7,435	6,345	13	504	431	5	106	92
茨城	277	16,405	15,291	143	11,647	10,322	6	227	197	7	135	106
栃木	144	8,538	8,079	64	5,616	4,889	7	283	239	3	188	187
群馬	182	11,013	10,392	99	6,644	5,727	11	618	578	1	88	66
埼玉	449	36,780	34,547	180	17,357	15,153	15	1,251	1,093	6	372	345
千葉	441	28,235	26,695	167	15,778	13,821	13	1,128	974	9	326	259
東京	580	51,370	48,310	213	21,592	18,595	23	2,182	2,091	18	813	633
神奈川	446	39,115	37,051	197	21,386	18,315	13	833	750	6	371	342
新潟	217	16,140	15,486	106	10,088	9,146	16	1,535	1,439	2	113	91
富山	86	5,442	5,211	45	4,155	3,544	26	1,616	1,565	3	60	41
石川	77	6,101	5,693	45	4,084	3,738	16	974	883	1	20	10
福井	69	4,528	4,234	36	2,964	2,622	6	300	267	4	32	19
山梨	59	3,584	3,459	32	2,819	2,546	2	151	137	2	26	19
長野	169	11,743	11,439	98	8,011	6,653	15	630	569	12	384	248
岐阜	142	10,468	9,848	79	6,457	5,398	9	442	363	5	163	138
静岡	258	17,862	17,123	125	12,587	11,411	27	2,360	2,204	5	193	177
愛知	295	25,788	24,256	192	18,603	16,129	23	1,710	1,548	5	228	184
三重	166	9,789	9,219	76	6,765	5,946	6	334	298	4	66	42
滋賀	96	6,311	5,892	34	2,882	2,502	4	373	359	-	-	-
京都	164	11,996	11,519	72	7,207	6,327	20	2,658	2,487	6	227	185
大阪	447	34,108	31,980	229	21,189	18,555	11	776	725	12	403	313
兵庫	362	25,264	24,233	173	14,795	12,726	24	1,274	1,227	5	250	229
奈良	115	7,538	6,990	57	5,027	4,442	7	597	555	-	-	-
和歌山	93	5,735	5,474	43	3,478	2,982	8	368	320	5	68	51
鳥取	44	2,943	2,814	55	3,131	2,799	10	491	459	3	59	35
島根	92	4,794	4,561	37	2,590	2,102	10	624	578	-	-	-
岡山	155	9,905	9,510	84	6,487	5,757	19	771	679	5	184	163
広島	196	12,120	11,465	108	8,700	7,539	32	2,333	2,104	14	235	142
山口	106	6,556	6,184	64	4,757	4,216	26	1,837	1,729	6	84	59
徳島	66	3,524	3,331	52	4,119	3,688	19	795	701	12	180	90
香川	90	5,125	4,905	50	3,723	3,410	8	517	445	9	226	195
愛媛	109	6,602	6,276	68	5,251	4,681	14	492	459	5	58	20
高知	59	4,180	4,003	30	1,953	1,744	33	1,819	1,676	7	142	120
福岡	343	22,787	21,265	175	14,682	12,673	43	2,561	2,405	19	447	362
佐賀	58	3,632	3,522	41	2,938	2,635	12	400	368	6	155	130
長崎	122	6,457	6,107	62	4,789	4,332	14	563	528	12	199	91
熊本	139	7,397	7,173	96	6,530	5,645	41	1,684	1,558	13	255	206
大分	85	4,891	4,694	69	4,496	4,040	15	438	384	8	88	59
宮崎	95	5,686	5,248	44	3,352	2,916	13	461	398	13	375	304
鹿児島	169	10,271	9,657	86	6,056	5,233	27	1,134	1,000	7	128	105
沖縄	62	4,649	4,393	43	4,006	3,586	5	349	324	3	58	43

推計値

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-28 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所									
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売
令和2年	35,075	1,708	12,393	24,087	8,349	11,668	5,220	5,454	7,545	7,529
3	35,612	1,705	13,554	24,428	8,308	11,790	5,068	5,610	7,770	7,657
4	36,420	1,709	14,829	24,569	8,234	11,875	4,969	5,760	7,927	7,800
年次	地域密着型サービス事業所									居宅介護支援
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス ¹⁾		
令和2年		1,099	220	19,667	3,868	5,556	13,977	354	711	39,284
3		1,178	221	19,578	3,753	5,614	14,085	365	817	39,047
4		1,255	223	19,394	3,701	5,570	14,139	361	901	38,538

10月1日現在 1) 看護小規模多機能型居宅介護

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-29 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳 登録数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規 交付数	総数 (年度末)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					支給 認定 件数	#公費 負担額 (100万円)	購入		修理	
							決定 件数	#公費 負担額 (100万円)	決定 件数	#公費 負担額 (100万円)
令和2年	268	4,977	96	4,881	341	177,749	149	21,019	103	5,533
3	269	4,910	94	4,816	358	178,548	150	20,996	103	5,561
4	271	4,842	92	4,750	387	174,681	149	21,326	102	5,733

1) 当年3月から翌年2月診療分まで。 2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-30 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 1)	相談件数							
		総数	#自立支援 医療 (更生医療)	#補装具	#身体 障害者 手帳 2)	#職業	#施設	#医療 保健	#生活
身体障害者									
令和2年	236,306	224,024	83,304	92,232	38,033	864	1,203	-	2,319
3	248,677	238,047	93,298	93,197	40,118	652	1,450	-	2,117
4	251,570	238,849	96,374	95,268	35,543	888	652	-	1,720
知的障害者									
令和2年	84,651	105,122	-	-	64,136	3,060	4,461	3,846	8,882
3	96,725	115,606	-	-	73,044	2,900	3,390	4,124	9,854
4	94,948	112,473	-	-	73,834	2,482	3,156	4,048	8,596

1) 月ごとの実人員の合計 2) 知的障害者は療育手帳

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-31 生活保護法による被保護実世帯数と実人員

年度	被保護実世帯数（月平均）（1,000）							被保護 実人員 （月平均） （1,000人）	保護率 （人口1,000 につき）
	総数	現に保護を受けた世帯					保護 停止中 の世帯		
		世帯類型別							
		高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯			
令和 2 年	1,637	904	76	206	199	245	7.4	2,052	16.3
3	1,642	909	71	210	195	249	7.7	2,039	16.2
4	1,643	909	67	215	191	253	7.9	2,025	16.2

年度	扶助の種類別人員（月平均）（1,000人）								
	計 2)	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
令和 2 年	5,809	1,796	1,755	101	405	1,710	0.1	39	3.9
3	5,788	1,781	1,747	94	416	1,709	0.1	37	4.1
4	5,760	1,768	1,736	88	422	1,707	0.1	35	4.4

1) 1か月平均の被保護実人員を総務省統計局「国勢調査人口（10月1日現在）」又は「推計人口（10月1日現在）」で除した。 2) 人員は各扶助の延数
資料 厚生労働省「被保護者調査」

23-32 社会福祉行政機関と民生委員

年度末	福祉事務所数	身体障害者 更生相談所数	知的障害者 更生相談所数	児童相談所数	民生（児童） 委員数
平成 27 年	1,247	77	84	208	231,689
令和 2 年	1,250	78	86	220	230,690
3	1,250	78	88	225	231,111

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

第24章 保健衛生

24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	栄養素等摂取量									
	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン			
							A (マイクログラムRAE) 2)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)
平成 17 年	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
27	1,889	69.1	57.0	258	517	7.6	534	0.86	1.17	98
29	1,897	69.4	59.0	255	514	7.5	519	0.87	1.18	94
30	1,900	70.4	60.4	251	505	7.5	518	0.90	1.16	95
令和 元年	1,903	71.4	61.3	248	505	7.6	534	0.95	1.18	94

年次	食品群別摂取量 (g)									
	総量 3)	穀類	いも類	砂糖・甘味料類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ類
							緑黄色野菜	その他の野菜 4)		
平成 17 年	2,080.7	452.0	59.1	7.0	59.3	1.9	94.4	185.3	125.7	16.2
22	1,994.5	439.7	53.3	6.7	55.3	2.1	87.9	180.0	101.7	16.8
27	2,205.8	430.7	50.9	6.6	60.3	2.3	94.4	187.6	107.6	15.7
29	2,038.0	421.8	52.7	6.8	62.8	2.6	83.9	192.2	105.0	16.1
30	1,994.0	415.1	51.0	6.4	62.9	2.4	82.9	186.3	96.7	16.0
令和 元年	1,979.9	410.7	50.2	6.3	60.6	2.5	81.8	188.0	96.4	16.9

年次	食品群別摂取量 (g)								
	藻類	油脂類	菓子類	嗜好飲料類	調味料・香辛料類	魚介類	肉類	卵類	乳類
平成 17 年	14.3	10.4	25.3	601.6	92.8	84.0	80.2	34.2	125.1
22	11.0	10.1	25.1	598.5	87.0	72.5	82.5	34.8	117.3
27	10.0	10.8	26.7	788.7	85.7	69.0	91.0	35.5	132.2
29	9.9	11.3	26.8	623.4	86.5	64.4	98.5	37.6	135.7
30	8.5	11.0	26.1	628.6	60.7	65.1	104.5	41.1	128.8
令和 元年	9.9	11.2	25.7	618.5	62.5	64.1	103.0	40.4	131.2

11月中の1日(日曜日及び祝日を除く。) 1) 平成17、22年は強化食品、補助食品を除く。 2) 平成30年まではRE(レチノール当量)、令和元年はRAE(レチノール活性当量)

3) 平成17、22年は補助栄養素・特定保健用食品を含む。 4) 野菜ジュース及び漬け物を含む。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

24-2 年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	1)	2)						3)			4)		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男													
身長													
平成22年	110.7	116.7	122.5	128.2	133.5	138.8	145.0	152.4	159.7	165.1	168.2	169.9	170.7
27	110.4	116.5	122.5	128.1	133.5	138.9	145.2	152.6	159.8	165.1	168.3	169.8	170.7
令和2年	111.6	117.5	123.5	129.1	134.5	140.1	146.6	154.3	161.4	166.1	168.8	170.2	170.7
3	111.0	116.7	122.6	128.3	133.8	139.3	145.9	153.6	160.6	165.7	168.6	169.8	170.8
4	111.1	117.0	122.9	128.5	133.9	139.7	146.1	154.0	160.9	165.8	168.6	169.9	170.7
5	111.0	116.9	123.0	128.6	134.1	139.6	146.2	154.2	161.1	166.0	168.6	169.9	170.7
体重													
平成22年	19.0	21.4	24.0	27.2	30.5	34.1	38.4	44.1	49.2	54.4	59.5	61.5	63.1
27	18.9	21.3	23.9	26.9	30.4	34.0	38.2	43.9	48.8	53.9	59.0	60.6	62.5
令和2年	19.4	22.0	24.9	28.4	32.0	35.9	40.4	45.8	50.9	55.2	58.9	60.9	62.6
3	19.3	21.7	24.5	27.7	31.3	35.1	39.6	45.2	50.0	54.7	59.0	60.5	62.4
4	19.3	21.8	24.6	28.0	31.5	35.7	40.0	45.7	50.6	55.0	59.1	60.7	62.5
5	19.2	21.6	24.5	27.8	31.4	35.3	39.9	45.8	50.6	54.9	59.0	60.4	62.0
女													
身長													
平成22年	109.8	115.8	121.7	127.4	133.5	140.2	146.8	151.9	155.0	156.5	157.1	157.7	158.0
27	109.4	115.5	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.9
令和2年	110.6	116.7	122.6	128.5	134.8	141.5	148.0	152.6	155.2	156.7	157.3	157.7	157.9
3	110.1	115.8	121.8	127.6	134.1	140.9	147.3	152.1	155.0	156.5	157.3	157.7	158.0
4	110.2	116.0	122.0	128.1	134.5	141.4	147.9	152.2	154.9	156.5	157.2	157.7	158.0
5	110.2	116.0	122.1	127.8	134.4	141.4	147.9	152.3	155.0	156.4	157.2	157.8	158.0
体重													
平成22年	18.6	21.0	23.5	26.5	30.0	34.1	39.0	43.8	47.3	50.0	51.6	52.7	52.9
27	18.5	20.8	23.4	26.4	29.7	33.9	38.8	43.6	47.3	49.9	51.5	52.6	53.0
令和2年	19.0	21.5	24.3	27.4	31.1	35.4	40.3	44.5	47.9	50.2	51.2	51.9	52.3
3	19.0	21.2	23.9	27.0	30.6	35.0	39.8	44.4	47.6	50.0	51.3	52.3	52.5
4	19.0	21.3	24.0	27.3	31.1	35.5	40.5	44.5	47.7	49.9	51.2	52.1	52.5
5	18.9	21.2	24.0	27.0	31.0	35.3	40.2	44.5	47.6	49.8	51.2	52.2	52.6

調査の実施期間は4～6月（令和2～5年に限り4月～年度末）。年齢は4月1日現在の満年齢 1) 令和2年以降は幼保連携型認定こども園を含む。 2) 令和2年以降は義務教育学校（第1～6学年）を含む。 3) 中等教育学校の前期課程を含む。令和2年以降は義務教育学校（第7～9学年）を含む。 4) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-3 年齢別体力・運動能力（令和5年）

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体 起こし (回)	反復 横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体 起こし (回)	反復 横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	9.17	11.47	27.65	11.43	8.56	11.07	26.92	11.79
7	10.83	14.40	31.12	10.65	10.16	13.69	30.07	10.99
8	12.51	15.82	34.51	10.12	11.89	15.24	33.19	10.48
9	14.43	17.91	38.47	9.70	14.02	17.32	36.76	9.97
10	16.72	19.95	42.13	9.34	16.56	18.89	40.37	9.56
11	19.88	22.07	45.55	8.85	19.36	19.89	42.66	9.21
12	24.30	23.48	49.80	8.42	21.93	20.76	45.77	9.02
13	30.24	26.42	53.02	7.82	23.90	22.18	47.12	8.78
14	34.77	29.00	55.88	7.46	25.20	23.46	48.35	8.73
15	36.83	27.81	55.38	7.47	25.04	21.79	47.12	8.95
16	39.31	29.27	56.91	7.31	26.08	23.01	47.95	8.89
17	40.53	30.14	57.46	7.24	26.52	23.62	48.00	8.89
18	39.31	29.18	57.26	7.43	25.86	22.63	47.75	9.13
19	40.15	29.78	56.44	7.39	26.14	22.92	46.72	9.14
20～24	44.11	28.37	55.03	…	26.84	21.18	46.51	…
25～29	45.60	28.05	54.50	…	27.66	20.14	44.96	…
30～34	45.67	26.87	52.51	…	27.78	18.39	43.55	…
35～39	46.28	25.75	50.55	…	28.13	17.02	41.70	…
40～44	45.78	23.77	48.21	…	28.16	16.08	40.62	…
45～49	45.30	22.46	46.86	…	27.84	15.33	40.38	…
50～54	44.31	21.85	45.36	…	27.05	14.04	39.30	…
55～59	43.41	20.54	44.08	…	26.78	13.64	38.26	…
60～64	41.94	19.12	42.07	…	26.08	12.59	37.12	…
65～69	39.36	16.18	…	…	25.08	10.44	…	…
70～74	37.50	14.45	…	…	23.75	8.72	…	…
75～79	35.07	12.30	…	…	22.80	7.93	…	…

調査の実施時期は、小学生・中学生・高校生は5～7月。それ以外は5～10月。年齢は4月1日現在。平均値
資料 スポーツ庁「体力・運動能力調査」

24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
令和元年				
2	6,103,960	3,033,002	2,112,681	312,194
3	6,737,622	3,385,834	2,234,743	360,835
4	6,828,646	3,381,420	2,264,509	363,609

年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	
	被指導延人員		健診	保健指導
	妊産婦	乳幼児	受診延人員	被指導延人員
令和元年	1,301,818	2,075,861	*4,593,656	*
2	1,179,177	1,563,710	*3,548,523	*
3	1,176,606	1,600,018	3,008,327	2,368,289
4	1,239,606	1,727,223	3,020,149	2,599,995

年度	健康増進 (栄養指導)	健康増進 (運動指導)	精神保健福祉	難病
	被指導延人員	被指導延人員	相談、デイ・ケア、 訪問指導 被指導実人員	相談、機能訓練、 訪問指導 被指導実人員
令和元年	4,567,394	1,459,420	444,331	532,262
2	2,210,957	662,394	387,930	302,250
3	2,379,453	660,225	382,846	472,682
4	2,837,472	959,523	397,085	480,648

調査対象は、全国の保健所及び市区町村

1) 令和2年度までは、「歯科検診」と「保健指導」の双方を同じ人に同じ日に行った場合、又はどちらか一方を行った場合は1と計上している。3年度からは、「歯科検診」と「保健指導」を行った場合、双方に1と計上している。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品、原因施設	令和2年		3年		4年		5年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	887	14,613	717	11,080	962	6,856	1,021	11,803
原因食品別								
魚介類	299	711	223	335	384	745	318	694
魚介類加工品	13	69	2	24	4	4	2	34
肉類及びその加工品	28	682	31	158	29	227	34	314
卵類及びその加工品	2	107	-	-	2	113	1	79
乳類及びその加工品	-	-	1	1,896	-	-	2	7
穀類及びその加工品	-	-	1	29	2	27	3	940
野菜及びその加工品	43	161	29	212	35	225	44	212
菓子類	2	63	5	106	-	-	7	318
複合調理食品	45	4,403	41	1,039	50	2,060	27	564
その他	284	8,089	202	6,773	209	3,131	375	8,329
不明	171	328	182	508	247	324	208	312
原因施設別								
家庭	166	244	106	156	130	183	112	173
事業場	31	984	31	1,189	25	949	33	1,081
学校	12	331	10	542	13	393	7	190
病院	4	81	5	283	2	43	9	295
旅館	11	508	12	386	8	245	26	550
飲食店	375	6,955	283	2,646	380	3,106	489	6,527
販売店	49	90	40	44	87	154	62	161
製造所	7	631	10	2,127	3	12	12	1,169
仕出屋	26	4,310	16	3,010	20	1,323	22	1,123
採取場所	-	-	1	3	-	-	-	-
その他	6	37	2	4	5	79	10	156
不明	200	442	201	690	289	369	239	378

資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

24-6 児童、生徒の主な疾病・異常被患率（令和5年）

（単位：%）

区分	幼稚園 (5歳)		小学校 (6～11歳)	
	男	女	男	女
裸眼視力				
# 1.0未満	22.81	23.05	35.37	40.32
眼の疾病・異常	1.54	1.72	5.77	4.85
難聴	…	…	0.46	0.59
耳鼻咽頭				
耳疾患	2.31	2.06	6.46	6.09
鼻・副鼻腔疾患	3.69	2.26	15.06	9.57
口腔咽喉頭疾患・異常	0.87	0.74	0.92	0.83
歯・口腔				
# むし歯（う歯）	23.40	21.68	36.05	33.52
処置完了者	9.22	8.19	18.17	16.78
未処置歯のある者	14.17	13.50	17.87	16.74
栄養状態	0.29	0.28	2.08	1.43
せき柱・胸郭・四肢の状態				
せき柱の状態	0.08	0.06	0.58	0.70
胸郭の状態	0.08	0.04	0.06	0.04
四肢の状態	0.05	0.05	0.19	0.14
皮膚疾患				
# アトピー性皮膚炎	1.64	1.32	3.43	3.07
心臓の疾病・異常	0.29	0.46	0.82	0.79
心電図異常	…	…	2.73	2.14
蛋白検出の者	1.06	1.19	0.57	1.13
その他の疾病・異常				
# ぜん息	1.38	0.91	3.43	2.28
区分	中学校 (12～14歳)		高等学校 (15～17歳)	
	男	女	男	女
裸眼視力				
# 1.0未満	57.90	64.12	65.48	70.08
眼の疾病・異常	5.70	4.43	4.12	2.99
難聴	0.29	0.36	0.24	0.27
耳鼻咽頭				
耳疾患	5.71	3.99	3.22	2.02
鼻・副鼻腔疾患	11.91	8.99	8.43	6.74
口腔咽喉頭疾患・異常	0.52	0.46	0.27	0.25
歯・口腔				
# むし歯（う歯）	26.46	29.50	34.91	37.92
処置完了者	15.66	18.20	20.66	24.31
未処置歯のある者	10.80	11.30	14.25	13.61
栄養状態	1.71	1.18	0.76	0.57
せき柱・胸郭・四肢の状態				
せき柱の状態	1.01	1.76	0.52	1.06
胸郭の状態	0.14	0.03	0.11	0.03
四肢の状態	0.37	0.25	0.23	0.18
皮膚疾患				
# アトピー性皮膚炎	3.18	2.79	2.57	2.21
心臓の疾病・異常	0.92	0.85	0.95	0.77
心電図異常	3.51	2.90	3.83	2.29
蛋白検出の者	3.18	2.40	2.88	2.14
その他の疾病・異常				
# ぜん息	2.34	1.65	1.66	1.33

年齢は4月1日現在の満年齢 1) 幼保連携型認定こども園を含む。 2) 義務教育学校（第1～6学年）を含む。 3) 中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）を含む。 4) 中等教育学校の後期課程を含む。 5) 6、12、15歳のみ実施
資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-7 傷病分類、入院・外来別推計患者数（令和5年）

傷病	推計患者数（1,000人）						受療率 （人口10万 対） 2)
	総数		病院		一般診療所		
	入院	外来 1)	入院	外来	入院	外来	
総数	1,175.3	7,275.0	1,148.6	1,516.9	26.7	4,494.3	6,795
感染症及び寄生虫症	15.6	148.4	15.3	27.6	0.2	120.8	132
# 結核	1.3	0.9	1.3	0.9	-	0.1	2
皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス性疾患	1.2	57.0	1.1	4.8	0.1	52.2	47
新生物	118.8	258.2	117.8	198.6	1.0	59.6	303
# 胃の悪性新生物	8.6	15.5	8.5	12.3	0.1	3.2	19
結腸及び直腸の悪性新生物	15.8	28.0	15.7	22.9	0.1	5.2	35
気管、気管支及び肺の悪性 新生物	14.3	18.6	14.2	16.9	0.1	1.7	26
血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	5.6	20.3	5.6	11.1	0.0	9.2	21
内分泌、栄養及び代謝疾患	29.1	432.5	28.5	108.0	0.6	324.5	371
甲状腺障害	0.9	29.5	0.9	12.4	0.0	17.1	24
糖尿病	12.7	205.4	12.4	64.2	0.3	141.2	175
精神及び行動の障害	213.1	244.6	212.7	102.1	0.4	142.5	368
# 統合失調症、統合失調症型障害 及び妄想性障害	126.4	49.5	126.3	32.7	0.0	16.7	141
気分〔感情〕障害（躁うつ病を 含む）	26.6	76.8	26.6	25.8	0.1	51.0	83
神経系の疾患	123.2	161.8	122.5	62.3	0.8	99.4	229
眼及び付属器の疾患	10.0	333.7	9.5	57.4	0.5	276.3	276
耳及び乳様突起の疾患	1.9	81.0	1.9	12.6	0.0	68.5	67
循環器系の疾患	182.5	842.2	178.5	192.8	4.1	649.4	824
# 高血圧性疾患	4.2	606.4	3.2	81.1	1.0	525.4	491
心疾患（高血圧性のものを除く）	57.2	139.0	55.9	64.2	1.4	74.7	158
脳血管疾患	109.4	74.8	107.9	32.6	1.5	42.2	148
呼吸器系の疾患	83.5	625.3	82.5	71.8	1.0	553.4	570
# 急性上気道感染症	0.9	217.7	0.9	15.1	0.0	202.6	176
肺炎	26.3	4.7	25.9	2.5	0.4	2.2	25
喘息	2.1	98.3	2.0	14.7	0.1	83.6	81
消化器系の疾患	60.1	1,236.0	57.5	112.5	2.6	157.1	1,042
# う蝕	0.0	222.6	0.0	4.2	-	2.1	179
歯肉炎及び歯周疾患	0.2	550.6	0.2	9.9	0.0	4.6	443
胃炎及び十二指腸炎	0.4	57.0	0.4	10.3	0.0	46.7	46
肝疾患	5.5	23.1	5.4	12.0	0.1	11.0	23
皮膚及び皮下組織の疾患	12.3	314.2	12.2	40.3	0.2	273.9	263
筋骨格系及び結合組織の疾患	73.6	805.1	70.9	160.2	2.7	644.9	707
腎尿路生殖器系の疾患	51.1	337.1	48.9	112.2	2.2	224.9	312
妊娠、分娩及び産じょく	14.1	12.1	10.4	6.0	3.7	6.1	21
周産期に発生した病態	6.6	3.3	6.2	3.0	0.4	0.3	8
先天奇形、変形及び染色体異常	5.5	16.4	5.5	11.0	0.0	5.4	18
症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されない もの	14.5	92.7	13.3	42.6	1.2	50.1	86
損傷、中毒及びその他の外因の影響	133.5	281.9	129.1	86.2	4.5	194.2	334
骨折	96.3	98.1	92.6	38.6	3.7	59.5	156
健康状態に影響を及ぼす要因及び 保健サービスの利用	5.7	999.0	5.3	92.7	0.4	610.4	808
特殊目的用コード	14.8	29.3	14.8	6.0	0.1	23.3	35

10月の3日間のうち医療施設ごとに定める1日に医療施設で受療した推計患者数。傷病の分類は、「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2013年版）準拠）」による。

1) 歯科診療所を含む。 2) 算出に用いた人口は、人口推計（10月1日現在）

資料 厚生労働省「患者調査」

24-8 主要死因別死亡者数

死因	平成27年	令和2年	4年	5年
全死因	1, 290, 510	1, 372, 755	1, 569, 050	1, 576, 016
# 敗血症	11, 357	9, 801	11, 346	11, 619
悪性新生物	370, 362	378, 385	385, 797	382, 504
# 食道	11, 740	10, 981	10, 918	10, 750
胃	46, 681	42, 319	40, 711	38, 771
結腸	34, 339	36, 204	37, 236	37, 394
直腸S状結腸移行部及び直腸	15, 363	15, 584	15, 852	15, 737
肝及び肝内胆管	28, 890	24, 839	23, 620	22, 908
胆のう及びその他の胆道	18, 153	17, 773	17, 756	17, 239
膵	31, 868	37, 677	39, 468	40, 175
気管、気管支及び肺	74, 382	75, 585	76, 663	75, 762
乳房	13, 706	14, 779	16, 021	15, 763
前立腺	11, 326	12, 759	13, 439	13, 429
悪性リンパ腫	11, 829	13, 998	14, 231	14, 434
糖尿病	13, 328	13, 902	15, 927	15, 448
血管性及び詳細不明の認知症	11, 120	20, 815	24, 360	23, 825
アルツハイマー病	10, 545	20, 852	24, 860	25, 453
心疾患（高血圧性を除く）	196, 127	205, 596	232, 964	231, 148
# 急性心筋梗塞	37, 224	30, 538	32, 026	31, 003
慢性非リウマチ性心内膜疾患	10, 656	11, 797	12, 305	11, 909
不整脈及び伝導障害	30, 306	30, 996	36, 291	36, 027
心不全	71, 864	84, 085	98, 671	99, 233
脳血管疾患	111, 974	102, 978	107, 481	104, 533
# くも膜下出血	12, 476	11, 416	11, 468	11, 172
脳内出血	32, 113	31, 997	33, 483	32, 713
脳梗塞	64, 524	56, 864	59, 363	57, 575
大動脈瘤及び解離	16, 887	18, 795	19, 987	20, 033
肺炎	120, 959	78, 450	74, 013	75, 753
慢性閉塞性肺疾患	15, 756	16, 125	16, 676	16, 941
肝疾患	15, 659	17, 688	18, 896	18, 638
腎不全	24, 561	26, 948	30, 739	30, 208
老衰	84, 819	132, 440	179, 529	189, 919
不慮の事故	38, 310	38, 133	43, 420	44, 440
自殺	23, 152	20, 243	21, 252	21, 037

死因の分類は、平成27年は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2003年版）準拠）」、令和2年以降は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2013年版）準拠）」による。

1) 内訳は主要死因のため、総数とは一致しない。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数							
	病院					一般診療所	歯科診療所	
	精神科 病院	一般病院	地域医療 支援病院	救急告示 病院				
平成27年	8,480	1,064	7,416	515	3,849	100,995	68,737	
令和2年	8,238	1,059	7,179	652	3,882	102,612	67,874	
3	8,205	1,053	7,152	667	3,871	104,292	67,899	
4	8,156	1,056	7,100	685	3,855	105,182	67,755	
5	8,122	1,057	7,065	700	3,886	104,894	66,818	

年次	病床数							
	病院						一般診療所	歯科診療所
	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床			
平成27年	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626	75
令和2年	1,507,526	324,481	1,904	4,107	289,114	887,920	86,046	61
3	1,500,057	323,502	1,893	3,944	284,662	886,056	83,668	58
4	1,492,957	321,828	1,909	3,863	278,694	886,663	80,436	58
5	1,481,183	318,921	1,911	3,744	273,745	882,862	75,780	57

10月1日現在。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。一般診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの
資料 厚生労働省「医療施設調査」

24-10 医療関係者数

年末	医師		歯科医師		薬剤師		
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成26年	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077
28	319,480	251.7	304,759	104,533	101,551	301,323	230,186
30	327,210	258.8	311,963	104,908	101,777	311,289	240,371
令和2年	339,623	269.2	323,700	107,443	104,118	321,982	250,585
4	343,275	274.7	327,444	105,267	101,919	323,690	253,198

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゅう師、柔道整復師
	1)	1)	1)	1)	1)2)
平成26年	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267
28	51,280	35,774	1,149,397	323,111	414,455
30	52,955	36,911	1,218,606	304,479	433,486
令和2年	55,595	37,940	1,280,911	284,589	445,643
4	60,299	38,063	1,311,687	254,329	466,815

1) 就業医療関係者（免許を取得している者のうち就業している者） 2) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師として就業する者が重複計上されている。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」

第25章 教育

25-1 学校教育概況（令和5年）

区分	学校数	教員数 (本務者)	性別		在学者数	性別		
			男	女		男	女	
幼稚園	1)	8, 837	85, 432	5, 627	79, 805	841, 824	423, 781	418, 043
国立		49	360	47	313	4, 490	2, 213	2, 277
公立		2, 744	13, 616	674	12, 942	97, 889	50, 297	47, 592
私立		6, 044	71, 456	4, 906	66, 550	739, 445	371, 271	368, 174
幼児連携型 認定こども園	1)	6, 982	142, 281	7, 584	134, 697	843, 280	431, 327	411, 953
公立		948	15, 694	681	15, 013	98, 398	51, 084	47, 314
私立		6, 034	126, 587	6, 903	119, 684	744, 882	380, 243	364, 639
小学校	1)	18, 980	424, 297	158, 775	265, 522	6, 049, 685	3, 092, 456	2, 957, 229
国立		67	1, 712	1, 089	623	35, 721	17, 742	17, 979
公立		18, 669	417, 007	155, 058	261, 949	5, 933, 907	3, 039, 465	2, 894, 442
私立		244	5, 578	2, 628	2, 950	80, 057	35, 249	44, 808
中学校	1)	9, 944	247, 485	137, 205	110, 280	3, 177, 508	1, 625, 405	1, 552, 103
国立		68	1, 539	1, 024	515	27, 004	13, 552	13, 452
公立		9, 095	229, 980	126, 472	103, 508	2, 902, 882	1, 492, 265	1, 410, 617
私立		781	15, 966	9, 709	6, 257	247, 622	119, 588	128, 034
義務教育学校	1)	207	7, 448	3, 413	4, 035	76, 045	39, 038	37, 007
国立		5	233	134	99	3, 773	1, 909	1, 864
公立		201	7, 189	3, 266	3, 923	72, 048	37, 014	35, 034
私立		1	26	13	13	224	115	109
高等学校	1)	4, 791	223, 246	148, 631	74, 615	2, 918, 501	1, 485, 991	1, 432, 510
国立		15	563	385	178	8, 004	3, 987	4, 017
公立		3, 455	160, 306	104, 790	55, 516	1, 897, 321	966, 984	930, 337
私立		1, 321	62, 377	43, 456	18, 921	1, 013, 176	515, 020	498, 156
中等教育学校	2)	57	2, 829	1, 820	1, 009	33, 817	16, 444	17, 373
国立		4	196	117	79	2, 863	1, 321	1, 542
公立		35	1, 917	1, 205	712	23, 678	10, 843	12, 835
私立		18	716	498	218	7, 276	4, 280	2, 996
特別支援学校	1) 3)	1, 178	87, 869	32, 709	55, 160	151, 362	100, 502	50, 860
国立		45	1, 513	676	837	2, 856	1, 830	1, 026
公立		1, 118	86, 042	31, 860	54, 182	147, 608	98, 139	49, 469
私立		15	314	173	141	898	533	365
高等専門学校	4)	58	3, 984	3, 485	499	56, 576	43, 858	12, 718
国立		51	3, 551	3, 102	449	51, 034	39, 143	11, 891
公立		3	284	255	29	3, 814	3, 223	591
私立		4	149	128	21	1, 728	1, 492	236
短期大学	4)	303	6, 529	3, 023	3, 506	86, 689	11, 224	75, 465
公立		15	399	259	140	5, 190	1, 000	4, 190
私立		288	6, 130	2, 764	3, 366	81, 499	10, 224	71, 275
大学	5)	810	191, 878	139, 607	52, 271	2, 945, 599	1, 631, 245	1, 314, 354
国立		86	63, 778	51, 191	12, 587	600, 177	385, 685	214, 492
公立		102	14, 807	10, 350	4, 457	165, 915	77, 485	88, 430
私立		622	113, 293	78, 066	35, 227	2, 179, 507	1, 168, 075	1, 011, 432
専修学校	1)	3, 020	39, 306	18, 715	20, 591	607, 951	262, 418	345, 533
各種学校	1)	1, 015	8, 491	4, 714	3, 777	108, 171	57, 639	50, 532

1) 学校数は分校を含む。 2) 在学者数は前期課程と後期課程の計 3) 在学者数は幼稚園、小学部、中学部及び高等部の計 4) 在学者数には専攻科等の学生を含む。 5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-2 都道府県別学校数、教員数と在学者数 (令和5年)

都道府県	保育所等 ¹⁾			幼稚園等 ²⁾			小学校 ³⁾		
	保育所数	従事者数 (常勤換算)	利用児童数 (1,000人) 5)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	23,725	536,730	1,905	15,819	227,713	1,685	18,980	424,297	6,050
北海道	790	15,349	48	650	10,659	69	950	18,691	221
青森	230	3,830	12	332	4,376	21	249	4,361	52
岩手	265	5,106	15	193	2,747	16	271	4,441	53
宮城	411	9,191	29	320	4,588	32	361	7,940	109
秋田	178	3,711	13	119	2,124	11	174	2,957	36
山形	221	5,071	16	135	2,196	13	223	3,790	47
福島	280	5,814	22	319	3,814	27	390	6,510	83
茨城	461	10,725	40	371	4,863	38	449	9,607	131
栃木	312	8,135	28	198	4,218	27	336	6,761	91
群馬	258	5,700	23	319	5,861	33	303	6,704	90
埼玉	1,408	30,236	112	623	8,435	91	803	21,431	355
千葉	1,217	25,728	89	588	7,604	76	756	18,642	300
東京	3,611	95,646	273	1,014	11,630	119	1,323	36,462	624
神奈川	1,922	45,935	153	776	11,018	107	881	26,751	440
新潟	506	11,957	36	274	5,075	27	436	8,035	99
富山	153	2,824	11	160	3,071	19	178	3,661	46
石川	176	3,716	14	208	4,347	23	202	4,025	55
福井	139	2,565	10	210	2,982	16	191	3,117	38
山梨	169	3,239	12	116	1,990	10	176	3,247	37
長野	504	9,788	41	147	2,061	14	359	7,131	98
岐阜	321	6,370	27	232	3,212	25	351	7,157	96
静岡	394	9,459	35	628	9,312	62	493	11,358	176
愛知	1,343	29,851	136	639	9,569	95	967	25,531	396
三重	347	7,309	28	225	2,687	20	363	6,743	87
滋賀	216	5,510	19	245	3,726	26	219	5,655	78
京都	381	8,583	37	331	4,949	35	365	8,399	116
大阪	970	22,998	86	1,224	22,460	160	983	29,280	410
兵庫	615	14,286	52	997	13,721	99	737	18,407	271
奈良	132	3,612	14	232	2,898	21	188	4,800	62
和歌山	141	3,096	14	114	1,691	11	240	3,971	42
鳥取	138	3,060	11	62	996	6.9	114	2,333	27
島根	272	5,316	19	99	785	4.1	196	2,999	32
岡山	328	7,824	33	326	3,482	25	375	7,496	95
広島	530	10,317	43	377	5,364	38	463	10,040	142
山口	266	4,918	19	190	2,013	15	296	4,930	62
徳島	149	2,896	9	148	2,018	11	184	2,980	33
香川	140	3,258	13	192	2,505	17	160	3,493	47
愛媛	248	5,046	17	173	2,090	16	279	4,718	64
高知	223	4,885	16	54	584	3.9	222	2,864	30
福岡	988	23,614	98	495	6,907	59	714	18,136	274
佐賀	183	3,930	15	129	1,947	13	163	3,536	43
長崎	375	7,626	26	210	3,102	19	318	5,395	67
熊本	488	9,913	38	234	3,552	24	330	6,991	94
大分	219	4,127	16	262	3,043	18	260	4,292	55
宮崎	275	5,538	17	238	3,574	19	232	4,322	57
鹿児島	345	6,629	22	382	4,673	30	491	7,512	86
沖縄	487	12,491	43	309	3,194	22	266	6,695	100

「学校基本統計」(5月1日現在)による。ただし、保育所等については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。
 1) 保育所型認定こども園を含む。 2) 幼保連携型認定こども園を含む。分園を含む。

3) 分校を含む。 4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。 5) 9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。
 6) 専攻科、別科を含む。 7) 本部の所在地による。 8) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

25-2 都道府県別学校数、教員数と在学者数（令和5年）（続き）

都道府県	中学校 3)			高等学校 4)			大学		
	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人) 6)	学校数 7)	教員数 (本務者) 7)	学生数 (1,000人) 8)
全国	9,944	247,485	3,178	4,791	223,246	2,919	810	191,878	2,946
北海道	563	11,333	119	270	9,704	109	37	6,677	91
青森	153	2,910	29	63	2,631	28	10	1,370	16
岩手	149	2,799	29	79	2,821	29	6	1,356	12
宮城	200	4,837	57	96	4,474	54	14	5,042	57
秋田	104	2,073	21	52	1,970	20	7	1,008	10
山形	94	2,183	26	60	2,390	26	7	1,063	13
福島	212	4,056	44	97	3,806	43	8	1,617	16
茨城	224	5,789	70	119	5,422	69	11	3,111	36
栃木	156	3,959	49	76	3,416	47	9	4,287	23
群馬	160	4,017	49	77	3,496	46	15	2,009	31
埼玉	446	12,627	185	191	11,038	160	28	4,776	113
千葉	388	10,888	156	181	9,624	137	27	4,082	119
東京	800	20,415	314	429	19,216	300	144	53,463	775
神奈川	471	14,833	224	228	12,834	192	33	5,572	189
新潟	230	4,692	52	101	3,784	49	22	2,843	33
富山	76	2,015	25	49	2,138	25	5	1,152	13
石川	90	2,193	29	56	2,296	29	14	2,736	33
福井	80	1,835	21	32	1,636	20	6	1,046	11
山梨	92	1,807	20	40	1,744	21	7	1,328	17
長野	193	4,652	53	99	4,226	51	11	1,691	20
岐阜	181	4,205	53	82	3,966	48	13	1,949	22
静岡	290	6,915	96	136	6,342	89	14	2,197	36
愛知	434	14,214	208	221	12,244	181	52	11,765	195
三重	167	3,775	46	70	3,311	43	7	1,273	15
滋賀	103	3,149	41	56	2,698	36	9	1,090	36
京都	188	5,138	64	105	5,203	65	34	10,430	169
大阪	513	17,219	217	254	13,864	199	58	14,303	255
兵庫	375	10,382	141	205	9,605	124	35	6,867	125
奈良	107	2,802	34	51	2,416	31	10	1,490	22
和歌山	126	2,300	23	47	2,016	22	5	751	10
鳥取	56	1,348	14	32	1,378	14	3	813	7.9
島根	95	1,808	17	47	1,721	17	2	867	8.1
岡山	163	4,089	50	86	3,854	48	18	3,899	43
広島	261	5,657	75	128	5,125	67	21	3,985	61
山口	160	2,901	33	75	2,725	30	10	1,463	20
徳島	89	1,679	17	36	1,491	16	4	1,532	14
香川	75	2,033	25	40	1,993	24	4	743	10
愛媛	131	2,717	33	65	2,741	30	5	1,245	18
高知	122	1,926	16	43	1,931	16	5	1,006	11
福岡	353	10,334	141	163	8,353	123	35	8,958	122
佐賀	91	2,135	23	44	1,966	22	2	756	8.6
長崎	184	3,273	35	79	3,167	33	8	1,692	19
熊本	170	4,108	49	73	3,660	43	9	1,608	27
大分	127	2,504	29	54	2,651	29	5	1,095	16
宮崎	132	2,704	30	51	2,561	29	7	1,053	10
鹿児島	220	4,259	45	89	4,121	42	6	1,458	17
沖縄	150	3,998	50	64	3,477	43	8	1,361	20

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
文部科学省「学校基本統計」

25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数

(単位 人)

年次	幼稚園等							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
令和 4 年 5	幼稚園							
	923,295	-	-	-	273,187	310,873	339,235	
	841,824	-	-	-	247,124	281,127	313,573	
令和 4 年 5	幼保連携型認定こども園							
	821,411	30,248	92,541	108,754	191,298	196,387	202,183	
	843,280	30,180	97,994	113,297	194,674	200,229	206,906	
年次	保育所等 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
令和 4 年 5	保育所等 2)							
	1,964,131	63,634	273,716	374,686	318,767	376,809	372,924	183,597
	1,905,477	58,713	265,042	361,654	311,744	365,657	371,091	171,576
令和 4 年 5	地域型保育事業所							
	106,970	16,519	40,482	44,047	4,788	486	452	196
	108,057	15,348	42,011	44,591	4,955	507	438	207

幼稚園等は「学校基本統計」（5月1日現在）、保育所等は「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。

1) 詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。

2) 保育所型認定こども園を含む。

資料 文部科学省「学校基本統計」
厚生労働省「社会福祉施設等調査」

25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数（令和5年）

学年	総数		国立		公立		私立	
	#男	#女	#男	#女	#男	#女	#男	#女
小学校	6,049,685	3,092,456	35,721	17,742	5,933,907	3,039,465	80,057	35,249
1 学年	962,507	492,505	5,919	2,946	943,283	483,721	13,305	5,838
2	997,169	508,830	5,936	2,961	977,792	499,854	13,441	6,015
3	1,005,472	514,817	5,936	2,968	986,049	505,952	13,487	5,897
4	1,015,490	519,133	5,980	2,948	996,088	510,282	13,422	5,903
5	1,026,579	524,827	5,974	2,952	1,007,255	515,980	13,350	5,895
6	1,042,468	532,344	5,976	2,967	1,023,440	523,676	13,052	5,701
中学校	3,177,508	1,625,405	27,004	13,552	2,902,882	1,492,265	247,622	119,588
1 学年	1,052,345	539,130	9,028	4,529	958,663	493,824	84,654	40,777
2	1,054,400	539,323	9,014	4,528	963,030	494,983	82,356	39,812
3	1,070,763	546,952	8,962	4,495	981,189	503,458	80,612	38,999

5月1日現在

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-5 特別支援学校の学校数、教員数と在学者数

年次	学校数 1)	教員数 (本務者)	在学者数	#男	幼稚園	小学部	中学部	高等部
平成22年	1,039	72,803	121,815	79,224	1,597	35,889	27,662	56,667
27	1,114	80,905	137,894	89,862	1,499	38,845	31,088	66,462
令和2年	1,149	85,933	144,823	95,232	1,329	46,273	30,649	66,572
3	1,160	86,141	146,285	96,412	1,301	47,815	31,810	65,359
4	1,171	86,816	148,635	98,397	1,203	49,580	32,497	65,355
5	1,178	87,869	151,362	100,502	1,189	51,118	33,410	65,645

5月1日現在 1) 分校を含む。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-6 不就学学齢児童生徒数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		一年以上居所不明者数	
	6～11歳	12～14歳	6～11歳	12～14歳	7～11歳	12～14歳
平成22年	1,473	561	1,245	407	238	88
27	1,766	761	831	377	73	45
令和2年	1,779	918	897	401	44	34
3	1,847	1,004	726	381	56	31
4	1,919	1,015	744	367	56	35
5	1,925	1,061	659	345	50	22

5月1日現在。外国人を除く。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-7 短期大学と大学の入学者数

区分	令和4年			5年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
短期大学	41,850	5,300	36,550	37,484	4,838	32,646
公立	2,342	459	1,883	2,358	453	1,905
私立	39,508	4,841	34,667	35,126	4,385	30,741
大学	635,156	342,466	292,690	632,902	340,210	292,692
国立	98,471	60,891	37,580	98,757	60,178	38,579
公立	34,679	15,038	19,641	35,260	15,358	19,902
私立	502,006	266,537	235,469	498,885	264,674	234,211

5月1日現在

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	令和2年	3年	4年	5年		
				総数	男	女
高等専門学校 1)						
総数	53,699	53,662	53,511	53,381	41,207	12,174
# 機械工学	5,997	5,672	5,690	5,568	5,022	546
電気工学	1,272	1,189	1,186	1,177	1,012	165
電気電子工学	1,885	1,880	1,808	1,766	1,543	223
電子制御工学	2,708	2,629	2,545	2,462	2,167	295
情報工学	2,319	2,313	2,306	2,320	1,815	505
物質工学	2,210	2,029	1,957	1,923	1,058	865
環境都市工学	2,149	2,097	2,039	1,992	1,305	687
電気情報工学	2,320	2,200	2,146	2,093	1,750	343
短期大学 (本科)						
総数	104,871	99,416	91,799	83,585	10,684	72,901
人文	10,717	9,570	7,839	6,709	1,056	5,653
社会	11,039	10,474	9,632	8,872	2,470	6,402
教養	1,163	1,078	998	873	20	853
工業	2,733	2,553	2,418	2,110	1,805	305
農業	801	902	823	786	325	461
保健	9,488	9,292	8,729	8,346	1,008	7,338
家政	18,202	17,233	16,412	15,204	1,035	14,169
教育	37,557	35,555	32,823	29,205	1,453	27,752
芸術	4,437	4,399	4,251	4,187	611	3,576
その他	8,734	8,360	7,874	7,293	901	6,392
大学 (学部)						
総数	2,623,572	2,625,688	2,632,216	2,632,775	1,428,469	1,204,306
人文科学	364,474	362,542	359,027	355,850	127,215	228,635
社会科学	835,595	833,104	838,095	840,135	531,592	308,543
理学	78,353	78,464	79,520	81,675	58,873	22,802
工学	382,341	381,554	382,801	383,912	322,245	61,667
農学	77,622	77,810	78,493	79,066	42,586	36,480
保健	339,048	344,348	348,927	349,679	127,516	222,163
商船	411	623	691	784	658	126
家政	72,117	70,704	69,885	68,481	6,584	61,897
教育	189,986	189,046	186,274	184,703	75,345	109,358
芸術	74,755	76,835	77,855	78,073	24,581	53,492
その他	208,870	210,658	210,648	210,417	111,274	99,143
大学院 (研究科)						
総数	254,529	257,128	261,782	265,977	178,755	87,222
# 人文科学	15,224	14,821	14,835	15,006	6,364	8,642
社会科学	33,364	33,166	33,207	33,542	20,983	12,559
理学	18,579	18,481	18,454	18,056	13,948	4,108
工学	78,894	80,688	83,306	84,674	71,017	13,657
農学	11,725	11,784	12,288	12,444	7,509	4,935
保健	42,493	42,118	41,688	41,765	23,946	17,819
教育	12,217	11,354	11,155	11,003	5,534	5,469
芸術	5,234	5,418	5,551	5,787	2,000	3,787

5月1日現在 1) 専攻科、科目等履修生等の学生を除く。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-9 専修学校の生徒数 (令和5年)

区分	総数			#高等課程	#専門課程
	計	男	女		
総数	607,951	262,418	345,533	33,150	555,342
国立	243	81	162	4	239
公立	21,844	4,722	17,122	349	21,495
私立	585,864	257,615	328,249	32,797	533,608
工業関係	97,122	80,906	16,216	4,347	92,756
#自動車整備	17,063	16,483	580	258	16,805
情報処理	36,565	30,901	5,664	1,719	34,846
農業関係	4,834	3,342	1,492	125	4,705
#農業	3,167	2,274	893	125	3,038
医療関係	179,890	51,247	128,643	5,995	173,895
#看護	83,423	11,377	72,046	81	83,342
歯科衛生	20,175	89	20,086	-	20,175
柔道整復	10,275	7,580	2,695	-	10,275
理学・作業療法	31,390	17,260	14,130	-	31,390
衛生関係	76,962	20,790	56,172	5,016	71,730
#調理	15,133	8,766	6,367	2,958	12,058
美容	38,354	7,616	30,738	1,596	36,706
教育・社会福祉関係	30,148	7,480	22,668	874	29,274
#保育士養成	12,577	1,824	10,753	83	12,494
介護福祉	9,395	3,535	5,860	159	9,236
商業実務関係	59,252	25,341	33,911	7,714	51,476
#経理・簿記	8,293	4,527	3,766	243	8,002
旅行	9,533	3,327	6,206	-	9,526
ビジネス	11,980	1,300	10,680	214	11,761
服飾・家政関係	15,737	4,641	11,096	2,239	13,440
#和洋裁	12,141	3,189	8,952	896	11,197
文化・教養関係	144,006	68,671	75,335	6,840	118,066
#音楽	13,335	5,130	8,205	1,275	11,788
デザイン	25,101	10,559	14,542	1,116	23,919
受験・補習	17,760	12,923	4,837	-	-
法律行政	13,942	10,056	3,886	-	13,927

5月1日現在

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-10 各種学校の生徒数 (令和5年)

区分	総数				(再掲) 昼の 課程	(再掲) 高卒以上を 入学資格と する課程	
	計	男	女	修業年限 1年未満			修業年限 1年以上
総数	108,171	57,639	50,532	38,348	69,823	78,431	26,439
公立	374	104	270	140	234	71	25
私立	107,797	57,535	50,262	38,208	69,589	78,360	26,414
工業関係	20	3	17	20	-	20	11
農業関係	33	21	12	1	32	33	29
医療関係	3,754	704	3,050	191	3,563	3,560	522
衛生関係	147	79	68	10	137	147	29
教育・社会福祉関係	443	89	354	5	438	443	437
商業実務関係	5,191	2,289	2,902	2,038	3,153	1,966	59
家政関係	1,028	183	845	430	598	458	53
文化・教養関係	20,486	10,278	10,208	1,799	18,687	18,413	13,671
その他	77,069	43,993	33,076	33,854	43,215	53,391	11,628
#予備校	11,744	8,286	3,458	216	11,528	11,637	6,522
自動車操縦	32,650	19,267	13,383	32,549	101	9,528	-

5月1日現在

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-11 学校卒業者の卒業後の状況

年次、学校	計 (卒業者数)	#進学者 1)	#進学者		#就職者等	#就職者等		
			男	女		男	女	
中学校								
令和 4 年	1,078,207	1,068,443	545,565	522,878	1,627	1,276	351	
5	1,079,596	1,068,556	546,994	521,562	1,812	1,392	420	
高等学校								
令和 4 年	990,230	754,825	354,705	400,120	149,335	93,134	56,201	
5	962,009	740,381	350,141	390,240	139,571	87,491	52,080	
中等教育学校 (前期課程)								
令和 4 年	5,699	5,692	2,843	2,849	-	-	-	
5	5,563	5,544	2,703	2,841	1	-	1	
中等教育学校 (後期課程)								
令和 4 年	4,879	4,021	2,000	2,190	39	23	16	
5	4,948	4,039	2,014	2,235	48	30	18	
高等専門学校								
令和 4 年	9,943	3,962	3,343	619	5,572	4,253	1,319	
5	9,859	3,914	3,265	649	5,552	4,234	1,318	
短期大学 (本科)								
令和 4 年	46,073	5,368	1,461	3,907	36,133	2,924	33,209	
5	42,313	4,488	1,208	3,280	34,003	3,017	30,986	
大学(学部)								
令和 4 年	590,137	66,976	47,853	19,123	450,436	222,397	228,039	
5	590,162	68,012	48,481	19,531	457,397	228,116	229,281	
大学院 (修士課程)								
令和 4 年	71,898	7,120	4,863	2,257	55,432	39,736	15,696	
5	74,258	7,210	4,904	2,306	58,192	41,605	16,587	
大学院 (博士課程) 2)								
令和 4 年	15,837	152	101	51	12,086	8,612	3,474	
5	15,831	134	88	46	12,091	8,507	3,584	
大学院 (専門職学位課程)								
令和 4 年	8,237	110	77	33	5,607	3,757	1,850	
5	8,301	141	88	53	5,751	3,818	1,933	

5月1日現在 1) 中学校、高等学校及び中等教育学校は、専修学校(一般課程)等、公共職業能力開発施設等入学者は含まない。 2) 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-12 進学率と卒業者に占める就職者の割合

(単位 %))

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率 1)	卒業者に占める 就職者の割合 2)	大学等進学率 3)		卒業者に占める就職者の割合 2)	
			男	女	男	女
平成17年	97.6	0.7	45.9	48.6	19.8	14.9
22	98.0	0.4	52.7	55.9	18.4	13.1
27	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1
令和2年	98.8	0.2	53.2	58.3	21.2	13.5
3	98.9	0.2	55.2	59.6	19.5	11.9
4	98.8	0.1	57.8	61.2	18.3	11.1
5	98.7	0.2	59.4	62.1	17.7	10.6

5月1日現在。各年3月卒業者 1) 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率 2) 平成22年以前は就職率 3) 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学の全科履修生及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率
資料 文部科学省「学校基本統計」

25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			国民1人 当たり経費 (円) 1)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
総額								
令和 2 年	16,799	15,830	954	15	13,385	2,445	969	...
3	16,211	15,364	828	19	13,250	2,021	940	...
4	16,298	15,460	813	25	13,472	1,879	946	...
学校教育費								
令和 2 年	14,163	13,391	764	7.8	11,339	1,995	830	...
3	13,641	12,974	658	9.3	11,220	1,621	800	...
4	13,667	12,999	654	14	11,367	1,498	801	...
社会教育費								
令和 2 年	1,514	1,336	172	6.3	998	389	127	11,956
3	1,507	1,335	164	8.4	1,006	372	129	11,970
4	1,551	1,388	153	9.4	1,059	358	134	12,365
教育行政費								
令和 2 年	1,122	1,103	18	1.1	1,049	61	12	8,857
3	1,063	1,056	6.1	1.4	1,024	27	12	8,443
4	1,080	1,073	5.1	1.7	1,046	23	11	8,613

1) 総額を人口で除した国民1人当たりの額。人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(当該年度1月1日現在)」による。(外国人住民を含む。)

資料 文部科学省「地方教育費調査」

25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費（令和5年度）

（単位 円）

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
合計	184,646	347,338	336,265	1,828,112	542,475	1,560,359	597,752	1,030,283
学校教育費	69,362	154,062	81,753	1,054,083	150,747	1,128,061	351,452	766,490
# 入学金・入園料	333	12,747	340	40,551	755	72,005	7,398	47,993
授業料	5,416	40,166	-	535,592	-	458,018	45,194	233,102
修学旅行費	-	2	3,797	12,157	18,199	31,978	29,680	48,433
校外学習費	1,490	3,953	2,335	25,131	6,051	33,298	6,772	10,860
学級・児童会・生徒会費	1,816	1,018	2,506	8,209	5,836	11,296	11,086	12,441
PTA会費	3,971	3,220	2,694	7,677	3,159	9,248	6,581	7,995
その他の学校納付金 1)	1,569	3,945	2,937	26,834	4,123	24,504	13,219	22,831
寄附金	156	1,378	431	53,208	76	13,065	382	5,534
教科書費・教科書以外の図書費	2,939	4,495	5,862	28,147	9,765	41,515	37,507	42,434
学用品・実験実習材料費	10,273	12,501	26,625	42,326	24,586	38,620	24,785	32,131
教科外活動費	907	3,727	3,143	13,568	27,315	65,131	49,371	56,800
通学費	8,298	20,986	1,509	46,593	8,687	85,095	55,020	86,646
制服	3,324	6,974	2,001	41,616	23,148	51,737	28,328	42,497
通学用品費	15,083	11,918	19,575	24,477	12,205	18,461	14,390	13,527
その他	13,475	12,585	7,252	13,943	5,495	12,111	6,708	8,748
学校給食費	15,235	35,741	38,405	53,601	35,667	9,317	-	-
学校外活動費	100,049	157,535	216,107	720,428	356,061	422,981	246,300	263,793
補助学習費	33,644	49,592	92,898	375,483	271,528	236,986	201,764	171,888
家庭内学習費	8,894	11,236	14,105	44,549	12,875	28,802	21,593	26,162
通信教育・家庭教師費	9,848	11,734	20,996	58,975	21,252	31,386	15,819	18,556
学習塾費	14,167	25,261	56,167	264,241	230,343	168,058	147,746	112,639
その他	735	1,361	1,630	7,718	7,058	8,740	16,606	14,531
その他の学校外活動費	66,405	107,943	123,209	344,945	84,533	185,995	44,536	91,905
体験活動・地域活動	3,837	5,283	6,013	27,309	2,869	10,300	2,305	3,245
芸術文化活動	12,858	24,618	29,224	95,946	24,089	42,789	11,067	11,453
スポーツ・レクリエーション活動	26,602	49,755	56,091	100,624	34,030	32,487	6,483	14,645
国際交流体験活動	1,016	2,073	742	24,955	4,295	66,503	8,659	45,646
教養・その他	22,092	26,214	31,139	96,111	19,250	33,916	16,022	16,916

1) 保健衛生費、日本スポーツ振興センター共済金等の安全会掛金、冷暖房費、学芸会費等、学校に対し支払った費用で、授業料・保育料、施設整備費等、修学旅行費、校外活動費、学級・児童会・生徒会費に該当しない経費資料 文部科学省「子供の学習費調査」

25-15 日本の大学に在籍する外国人学生数

年次	大学		大学院		短期大学	
		#留学生		#留学生		#私費留学生 ¹⁾
平成22年	79,745	69,470	40,875	38,649	2,462	2,100
27	77,739	66,372	43,398	41,068	1,776	1,488
令和2年	93,366	80,409	56,477	53,164	2,931	2,640
3	86,791	72,985	57,466	53,156	2,717	2,427
4	87,982	73,956	57,686	53,508	2,215	1,913
5	94,365	79,664	59,900	55,650	2,335	1,910
男	51,905	44,141	32,780	30,536	996	866
女	42,460	35,523	27,120	25,114	1,339	1,044

5月1日現在。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生¹⁾ 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている留学生

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-16 外国人児童生徒数と帰国児童生徒数

年次	外国人児童生徒数			帰国児童生徒数 ¹⁾		
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
平成22年	43,187	23,276	12,338	7,010	2,995	2,049
27	45,721	22,281	12,979	6,862	2,663	2,050
令和2年	71,163	27,878	14,959	8,868	2,906	1,868
3	75,597	29,391	15,330	7,336	2,529	1,685
4	78,173	30,207	16,201	6,261	2,293	1,436
5	86,017	32,449	17,105	6,208	2,344	1,326

5月1日現在。高等学校は全日制及び定時制の計

1) 5月1日現在の在学者のうち、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した児童生徒数

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-17 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（令和3年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館類似施設数	
	施設数	# 少年自然の家	# 青年の家	# 児童文化センター	職員数	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数 (前年度間) 1)	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	840	195	141	28	7,736	7,553	358	4,130	4,302	635
独立行政法人	28	14	13	-	556	...	1	75	43	-
都道府県	154	56	36	1	1,952	...	44	735	1,546	-
市（区）	551	118	77	26	4,692	...	216	2,034	2,545	425
町村	105	6	14	1	503	...	11	35	33	210
組合	2	1	1	-	33	...	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	-	-	-	-	-	-	86	1,251	135	-

10月1日現在。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。

資料 文部科学省「社会教育調査」

25-18 公民館

年次設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）				諸集會件数（前年度間） 1)			
	設置率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 27 年	14,171	83.2	12,858	12,361	64,290	72,362	18,753	97,939	31,651	50,489
30	13,632	81.6	12,450	10,335	59,482	72,355	15,846	146,009	30,647	49,384
令和 3 年	13,163	79.7	6,149	7,912	51,208	31,155	7,768	88,359	15,050	24,643
市（区）	9,282	81.7	5,133	4,030	23,283	26,597	6,614	81,031	11,637	18,487
町	3,272	79.4	929	3,841	27,719	4,274	1,033	6,587	3,041	5,557
村	607	72.1	87	40	204	281	122	740	372	599
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	2	-	1	1	1	3	-	1	-	-

10月1日現在 1) 主催と共催の計 2) 設置率=（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100 3) 高齢者団体を含む。

資料 文部科学省「社会教育調査」

第26章 文化

26-1 博物館数

年次、区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 27 年	1,256	152	106	451	441
30	1,286	154	104	470	453
令和 3 年	1,305	157	100	476	457
登録博物館	911	133	65	331	360
博物館相当施設	394	24	35	145	97
年次、区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 27 年	16	35	10	7	38
30	16	34	11	6	38
令和 3 年	18	36	11	7	43
登録博物館	11	1	2	-	8
博物館相当施設	7	35	9	7	35

10月1日現在

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-2 国立国会図書館（令和5年度）

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数		来館者数	貸出し点数	レファレンス 件数
		#	和漢書			
東京本館 1)	5,441,772	*196,457	*182,333	413,407	3,084	481,686
関西館	6,334,134	*	*	66,576	1,596	57,511
国際子ども図書館	484,522	*	*	130,439	9,269	12,537
行政・司法支部図書館	3,130,249	24,359	…	114,275	99,826	13,763

1) 国会分館を含む。（貸出し及びレファレンスを除く。）

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
			#	3,000冊 未満	3,000～ 9,999	10,000～ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200～ 249	250～ 299
	本館									
平成 27 年	3,331	1,909	22	119	969	2,221	68	131	2,147	967
30	3,360	1,925	36	124	923	2,277	68	134	2,091	1,048
令和 3 年	3,394	1,946	40	102	924	2,328	169	852	2,085	271
都道府県	59	53	1	-	-	58	3	10	42	4
市(区)	2,670	1,296	30	85	709	1,846	123	683	1,632	222
町	590	522	7	9	178	396	28	135	388	33
村	53	53	1	4	25	23	5	16	20	12
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	22	22	1	4	12	5	10	8	3	-

10月1日現在 1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館（平成27年度18館、30年度19館、令和3年度17館）を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-4 文化遺産（令和6年）

区分	種類（件）								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	13,492	2,063	2,737	2,481	2,727	666	236	2,582	5,497
# 国宝	1,143	166	141	254	298	50	3	231	295
史跡、名勝、 天然記念物（件）	重要無形文化財					その他			
		芸能		工芸技術					
史跡	1,878	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財（件）		227	
# 特別史跡	63	指定件数		指定件数		重要無形民俗文化財（件）		333	
		保持者数		保持者数		選定			
名勝	388					# 重要伝統的建造物群		129	
# 特別名勝	30					保存地区（地区）			
		保持団体等認定		保持団体等認定		選定保存技術（選定件数）		89	
天然記念物	994	指定件数		指定件数		保持者（件）		57	
# 特別天然 記念物	72	保持団体等数		保持団体等数		保存者（人）		67	
						保存団体（件）		44	
						登録 # 登録有形文化財（建造物）（件）		a) 48	
								14,141	

11月1日現在、国指定、選定又は登録のもの 1) 建造物の棟数は含まない。 a) 重複認定があり、実団体数は40

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

26-5 書籍新刊点数と平均価格

部門	書籍新刊点数（点）				部門	書籍新刊平均価格（円）			
	令和2年	3年	4年	5年		令和2年	3年	4年	5年
総数	68,608	69,052	66,885	64,905	総平均	1,207	1,241	1,268	1,305
総記	805	760	705	701	総記	1,562	1,683	1,821	1,806
哲学	3,507	3,402	3,280	3,048	哲学	1,252	1,369	1,355	1,393
歴史・地理	3,927	3,902	3,339	3,103	歴史・地理	1,550	1,575	1,820	1,663
社会科学	14,068	14,159	13,537	13,411	社会科学	1,643	1,661	1,716	1,771
自然科学	5,117	5,043	4,972	4,689	自然科学	2,020	2,103	2,083	2,191
工学・工業	3,608	3,662	3,659	3,402	工学・工業	2,083	2,237	2,167	2,283
産業	2,310	2,275	2,177	2,143	産業	1,754	1,745	1,841	1,986
芸術・生活	12,068	12,289	12,104	11,695	芸術・生活	1,106	1,101	1,118	1,127
語学	1,329	1,332	1,161	1,235	語学	1,445	1,510	1,541	1,575
文学	12,104	12,071	12,108	11,744	文学	896	922	948	995
児童書	4,295	4,446	4,465	4,508	児童書	1,140	1,190	1,175	1,210
学習参考書	5,470	5,711	5,378	5,226	学習参考書	1,277	1,403	1,425	1,552

書籍新刊とは、新刊として、委託または買切条件で出荷されたと推定される部数及び金額。重版は除く。

資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

26-6 雑誌の出版点数

部門	令和3年	4年	5年	#月刊	部門	令和3年	4年	5年	#月刊
	総数	2,536	2,482			2,389	1,096	社会	
児童	173	173	170	74	時局	20	20	20	17
女性	128	120	121	74	哲学	12	11	10	7
大衆	382	373	358	121	学参	9	9	9	4
総合	95	93	92	53	語学	49	41	35	28
文芸	40	37	37	29	教育	74	72	66	49
芸能	59	57	56	26	地歴	13	13	13	8
美術	19	19	19	8	法律	29	33	32	17
音楽	59	59	55	28	科学	25	25	25	20
生活	174	172	166	39	工学	127	123	118	78
趣味	514	509	488	149	医学	215	210	197	129
スポーツ	100	96	90	45	農水	20	17	17	11
経済	96	96	93	65	週刊誌	82	82	80	-

当該年中に発行された雑誌の種類数。発行回数に関係なく、1号でも刊行があった銘柄はすべて1点と数えた。
雑誌扱いコミック本とムックは1シリーズ1点としてカウント
資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 7 年	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
27	44,247	10,874	32,366	1,007	2.85	0.80
令和 元 年	37,811	8,422	28,554	835	3.30	0.66
2	35,092	7,253	27,064	775	3.54	0.61
3	33,027	6,485	25,914	628	3.75	0.57
4	30,847	5,928	24,400	518	3.99	0.53
5	28,590	4,456	23,682	453	4.28	0.49

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成7年は121紙、12年は122紙、17、22年は120紙、27年は117紙、令和元、2年は116紙、3年は113紙、4年は112紙、5年は110紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成22年以前は3月31日、27年以降は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」

26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブル テレビ	テレビ 2)	ラジオ 3)	総数	地上契約	衛星契約 4)
	テレビ	ラジオ							
平成 17 年	127	290	133	535	6,736	894	37,512	24,969	12,543
22	127	346	113	528	10,641	896	39,751	24,079	15,672
27	131	398	44	510	4,399	922	42,583	22,650	19,933
令和 元 年	127	432	41	471	4,399	949	45,225	22,335	22,891
2	127	432	39	464	4,399	953	44,773	22,031	22,742
3	127	436	42	464	4,399	958	44,611	21,895	22,715
4	127	438	42	456	4,399	959	44,477	21,797	22,680
5	127	441	41	-	4,399	959	44,176	21,549	22,627

1) 地上系放送。文字放送(単営)及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。2) 総合、教育放送局所の合計数 3) 第1、第2、FM放送局所の合計数 4) 特別契約を含む。
資料 総務省「情報通信白書」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

26-9 映画

年次	映画館数 (スクリーン数)		入場者数 (1,000人)	公開本数		
	#シネコン			総数	邦画	洋画
平成 22 年	3,412	2,774	174,358	716	408	308
27	3,437	2,996	166,630	1,136	581	555
令和 2 年	3,616	3,192	106,137	1,017	506	511
3	3,648	3,229	114,818	959	490	469
4	3,634	3,228	152,005	1,143	634	509
5	3,653	3,244	155,535	1,232	676	556

映画館数(スクリーン数)は12月末現在
資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

26-10 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモーション メディア 3)	インター ネット
27	61,710	1.15	28,699	5,679	2,443	1,254	18,088	1,235	21,417	11,594
令和 元年	69,381	1.24	26,094	4,547	1,675	1,260	17,345	1,267	22,239	21,048
2	61,594	1.14	22,536	3,688	1,223	1,066	15,386	1,173	16,768	22,290
3	67,998	1.23	24,538	3,815	1,224	1,106	17,184	1,209	16,408	27,052
4	71,021	1.27	23,985	3,697	1,140	1,129	16,768	1,251	16,124	30,912
5	73,167	1.24	23,161	3,512	1,163	1,139	16,095	1,252	16,676	33,330

1) 平成22年は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送、CATVなど。 3) 屋外広告、交通広告、折込広告、ダイレクト・メール、フリーペーパー、店頭販促物、イベント・展示・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
令和 2 年	34	2,195	57	1,445	311	1,949
4	34	2,196	58	1,494	310	1,913
5	34	2,196	58	1,494	311	1,915

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
令和 2 年	111,171	126,773	89,192	14,328	5,813	10,477
4	113,470	128,864	90,943	14,524	5,865	10,849
5	114,345	129,038	91,657	14,619	5,895	10,625

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
令和 2 年	1,626	8,630	1,376	26,174	832	12,931
4	1,646	8,733	1,402	26,666	840	13,139
5	1,649	8,755	1,406	26,729	846	13,180

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調書」 環境省「自然公園面積総括表」

26-12 年齢、行動の種類別総平均時間（週全体）（令和3年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
1次活動	657	650	673	649	663	693	662
睡眠	474	478	525	476	469	525	467
身の回りの用事	84	74	60	75	92	78	93
食事	99	97	88	98	101	91	102
2次活動	407	396	374	398	417	388	418
通勤・通学	31	38	33	38	24	33	23
仕事	208	267	0	281	152	0	159
学業	38	40	331	25	37	339	23
家事	87	25	2	26	146	3	153
介護・看護	3	2	0	2	4	0	4
育児	14	6	0	7	21	0	22
買い物	26	18	7	19	33	13	33
3次活動	376	394	393	394	360	359	360
移動（通勤・通学を除く）	22	21	19	21	23	17	23
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	128	131	52	136	125	48	129
休養・くつろぎ	117	119	135	119	116	143	114
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	13	13	37	12	12	47	10
趣味・娯楽	48	60	76	59	37	55	37
スポーツ	13	16	49	15	10	25	9
ボランティア活動・社会参加活動	2	2	0	2	2	0	2
交際・付き合い	10	8	9	8	12	9	12
受診・療養	7	6	5	7	8	4	8
その他	16	15	11	15	17	11	17

10月16日から10月24日までの9日間のうち、調査区ごとに指定された連続する2日間を調査日として選定。1人1日当たりの平均行動時間数 調査対象：平成27年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約9万1千世帯の10歳以上の世帯員

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果（調査票Aに基づく結果）」

26-13 年齢・学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの 種類別行動者率（令和3年）

（単位：%）

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
学習・自己啓発・訓練							
総数	39.6	39.8	53.6	39.0	39.5	57.8	38.6
外国語	14.1	14.3	41.9	12.9	13.9	44.8	12.4
英語	12.8	13.5	41.4	12.0	12.2	43.7	10.7
英語以外の外国語	4.2	3.5	4.8	3.5	4.8	7.4	4.7
商業実務・ビジネス関係（総数）	20.1	25.0	19.0	25.3	15.5	17.0	15.4
パソコンなどの情報処理	16.5	20.1	18.9	20.2	13.0	16.8	12.8
商業実務・ビジネス関係	8.5	11.5	1.6	12.1	5.6	1.6	5.7
介護関係	3.6	2.8	1.6	2.8	4.4	1.5	4.6
家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）	13.5	9.1	12.4	9.0	17.7	17.5	17.7
人文・社会・自然科学	9.8	11.9	18.3	11.6	7.8	18.6	7.3
芸術・文化	11.2	9.7	14.1	9.5	12.5	22.6	12.1
その他	7.9	8.3	10.3	8.2	7.6	10.7	7.4
主なスポーツ							
総数	66.5	69.9	90.5	68.8	63.3	81.8	62.4
# 野球（キャッチボールを含む）	6.3	9.9	32.1	8.7	2.8	9.6	2.5
サッカー（フットサルを含む）	4.7	7.7	34.4	6.3	1.9	9.0	1.6
卓球	4.9	5.3	21.6	4.4	4.5	15.2	4.0
ゴルフ（練習場を含む）	6.9	11.7	2.4	12.1	2.3	1.5	2.4
ボウリング	5.1	6.3	12.6	6.0	3.9	8.7	3.7
つり	7.8	12.1	21.0	11.6	3.7	9.7	3.4
水泳	5.7	6.2	30.6	4.9	5.1	25.0	4.2
登山・ハイキング	7.7	8.4	9.8	8.3	7.0	9.5	6.9
ジョギング・マラソン	11.1	14.9	29.8	14.1	7.4	23.5	6.7
ウォーキング・軽い体操	44.3	40.3	29.5	40.9	48.2	34.7	48.8
器具を使ったトレーニング	12.9	14.8	9.9	15.1	11.1	7.3	11.3

調査期日（10月20日）前の1年間 調査対象：平成27年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約9万1千世帯の10歳以上の世帯員。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った人。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果（調査表Aに基づく結果）」

26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率（令和3年）

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行（1泊2日以上）				
				総数	国内			海外
					総数	観光旅行	帰省・訪問 などの旅行	
総数	112,462	49.5	40.5	32.3	32.2	25.0	14.3	0.4
10～14歳	5,338	60.9	50.4	40.2	40.1	31.9	17.0	0.3
15歳以上	107,124	48.9	40.0	31.9	31.8	24.7	14.2	0.4
男	54,829	48.9	40.1	32.1	32.0	25.1	14.2	0.4
10～14歳	2,736	62.2	51.3	40.7	40.6	33.2	16.9	0.4
15歳以上	52,094	48.2	39.5	31.6	31.5	24.7	14.0	0.4
女	57,633	50.1	40.9	32.5	32.5	24.9	14.4	0.4
10～14歳	2,602	59.6	49.5	39.6	39.5	30.6	17.0	0.2
15歳以上	55,031	49.6	40.5	32.2	32.1	24.7	14.3	0.4

調査期日（10月20日）前の1年間 調査対象：平成27年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約9万1千世帯の10歳以上の世帯員。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った人。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果（調査表Aに基づく結果）」

第27章 公務員・選挙

27-1 国家公務員数

年度	計	給与法職員 1)		適用俸給表別					
				行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
				令和2年	282,882	274,086	165,065	53,561	48,395
3	284,105	274,954	165,386	53,832	48,610	609	180	1,505	
4	284,927	275,561	165,726	54,121	48,579	614	180	1,513	

年度	給与法職員 1)				任期付職員 2)	任期付 研究員 3)	行政執行 法人職員
	適用俸給表別						
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職			
令和2年	3,285	270	255	1,001	1,592	109	7,095
3	3,282	267	276	1,007	1,935	159	7,057
4	3,272	267	274	1,015	2,152	197	7,017

年度	府省別給与法職員							
	計	会計 検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
令和2年	274,086	1,209	601	1,157	14,747	4,792	51,378	5,928
3	274,954	1,210	596	1,146	15,101	4,693	51,686	5,984
4	275,561	1,205	592	1,233	15,151	4,706	51,759	6,077

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部 科学省	厚生 労働省	農林 水産省	経済 産業省	国土 交通省	環境省	防衛省
令和2年	71,432	2,188	31,805	19,953	7,481	58,428	2,964	23
3	71,983	2,179	31,895	19,719	7,433	58,588	2,715	26
4	72,398	2,168	32,001	19,350	7,409	58,769	2,719	24

1月15日現在。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員 2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員 3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員

資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」

27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	令和4年	5年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	2,806	2,804	1,629	855	260	58
都道府県	1,437	1,432	417	704	260	48
市区町村組合	1,369	1,372	1,211	150	-	10
指定都市	358	359	223	127	-	9.4
市	708	709	690	18	-	0.5
町村	138	138	134	3.4	-	0.1
特別区	63	64	63	1.0	-	-
一部事務組合等	102	102	102	0.2	-	0.0
職種	令和4年	5年	職種	令和4年	5年	
全職種	2,806	2,804	消防職	163	163	
一般行政職	866	872	企業職	215	216	
税務職	67	67	技能労務職	70	68	
海事職	1.9	1.9	特定任期付職員	0.5	0.5	
研究職	12	12	教育職	856	855	
医師・歯科医師職	10	9.3	警察職	261	260	
薬剤師・医療技術職	36	35	臨時職員	54	58	
看護・保健職	85	79	特定地方独立行政法人職員	2.1	2.1	
福祉職	106	105				

4月1日現在。教育長を除く。1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。

資料 総務省「地方公務員給与実態調査（地方公務員給与の実態）」

27-3 都道府県別地方公務員数（令和5年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務 組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務 組合等
総数	1,432,021	1,132,291	137,649	101,747	三重	24,172	16,529	2,505	1,280
北海道	62,144	52,570	20,357	5,173	滋賀	20,112	13,405	875	1,263
青森	18,444	9,875	4,002	4,475	京都	22,588	30,039	1,727	1,886
岩手	24,107	9,351	2,830	1,835	大阪	74,512	84,917	1,656	3,277
宮城	22,829	26,194	4,220	2,732	兵庫	58,193	54,371	2,608	3,893
秋田	14,586	10,474	1,346	1,235	奈良	16,473	9,448	3,201	2,158
山形	17,959	9,290	3,195	2,137	和歌山	14,887	7,419	3,268	2,557
福島	26,884	13,486	4,968	3,343	鳥取	11,914	3,535	2,472	969
茨城	35,837	20,734	2,742	2,669	島根	14,541	7,635	1,476	901
栃木	24,620	12,707	2,005	1,318	岡山	20,910	20,111	1,701	812
群馬	25,621	13,587	2,955	4,131	広島	26,828	30,315	1,788	1,007
埼玉	62,002	54,767	4,077	5,283	山口	19,208	13,220	1,015	921
千葉	58,546	51,922	2,716	4,590	徳島	13,381	6,094	2,524	751
東京	169,475	a)88,976	1,470	3,571	香川	14,534	8,101	1,640	1,903
神奈川	54,114	98,872	2,956	496	愛媛	20,111	11,604	2,108	1,060
新潟	28,579	25,557	1,305	1,297	高知	13,623	6,599	2,934	1,996
富山	15,527	10,821	1,228	577	福岡	44,216	44,019	4,798	3,166
石川	16,184	9,786	2,039	1,585	佐賀	13,488	5,968	1,568	1,441
福井	14,129	6,314	1,519	1,529	長崎	20,608	11,156	1,257	1,926
山梨	13,931	7,382	1,426	1,505	熊本	19,813	18,092	4,062	2,184
長野	27,127	15,873	6,137	5,180	大分	17,793	11,362	676	236
岐阜	25,944	18,138	2,889	1,229	宮崎	18,550	7,900	2,584	297
静岡	33,498	38,581	2,268	3,276	鹿児島	26,734	14,759	3,310	1,136
愛知	65,322	81,318	3,538	4,715	沖縄	27,423	9,118	3,708	846

4月1日現在。教育長を除く。a) 特別区（東京都23区）を含む。

資料 総務省「地方公務員給与実態調査（地方公務員給与の実態）」

27-4 国家公務員予算定員

区分	令和 4年度末	5年度末	6年度末	区分	令和 4年度末	5年度末	6年度末
総数	582,407	583,495	586,082	農林水産省	19,668	19,414	19,398
				経済産業省	5,119	5,141	5,218
				国土交通省	51,501	51,903	52,521
一般会計				環境省	2,019	2,081	2,136
計	559,721	561,048	563,714	防衛省	20,976	21,046	21,256
国会	3,914	3,916	3,918	自衛官	247,154	247,154	247,154
裁判所	25,616	25,570	25,539	特別会計			
会計検査院	1,254	1,254	1,254	計	22,686	22,447	22,368
内閣	2,104	2,057	2,207	内閣府	94	110	110
内閣府	15,421	15,908	16,147	復興庁	814	799	784
デジタル庁	414	497	549	財務省	418	418	418
総務省	4,757	4,810	4,865	厚生労働省	9,851	9,681	9,602
法務省	55,026	55,222	55,538	農林水産省	216	201	178
外務省	6,504	6,604	6,674	経済産業省	2,867	2,866	2,868
財務省	72,314	72,467	72,976	国土交通省	7,692	7,632	7,664
文部科学省	2,137	2,148	2,187	環境省	734	740	744
厚生労働省	23,823	23,856	24,177				

子ども家庭庁（内閣府所管）の令和6年度末予算定員は465人

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

27-5 国会議員数（令和6年）

会派	議員数	会派	議員数
衆議院		参議院	
総数	465	総数	248
自由民主党・無所属の会	197	自由民主党	113
立憲民主党・無所属	149	立憲民主・社民・無所属	42
日本維新の会	38	公明党	27
国民民主党・無所属クラブ	28	日本維新の会	18
公明党	24	国民民主党・新緑風会	11
れいわ新選組	9	日本共産党	11
日本共産党	8	れいわ新選組	5
有志の会	4	沖縄の風	2
参政党	3	NHKから国民を守る党	2
日本保守党	3	各派に属しない議員	9
無所属	2	欠員	8
欠員	0		

衆議院は11月8日、参議院は11月10日現在

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」 参議院事務局「会派別所属議員数」

27-6 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数		選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)			
		1)		(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女	
衆議院議員											
平成 24 年 12 月	小選挙区	300	1,294	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6	
	比例代表	180	1,117 (907)								61,663
26	12	小選挙区	295	959	103,963	50,181	54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
	比例代表	180	841 (609)	54,736							
29	10	小選挙区	289	936	106,091	51,271	56,953	27,728	53.7	54.1	53.3
	比例代表	176	855 (611)	56,948							
令和 3 年 10 月	小選挙区	289	857	105,321	50,892	58,902	28,532	55.9	56.1	55.8	
	比例代表	176	817 (623)								58,894
6 年 10 月	小選挙区 2)	289	1,113	103,881	50,179	55,936	27,248	53.8	54.3	53.4	
	比例代表 2)	176	881 (650)								55,931
参議院議員											
平成 22 年 7 月	比例代表	48	186	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5	
	選挙区	73	251								60,256
25	7	比例代表	48	162	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
	選挙区	73	271	54,799							
28	7	比例代表	48	164	106,203	51,327	58,086	28,292	54.7	55.1	54.3
	選挙区	73	225	58,094							
令和 元年 7 月	比例代表	50	155	105,886	51,181	51,667	25,288	48.8	49.4	48.2	
	選挙区	74	215								51,672
4	7	比例代表 2)	50	178	105,019	50,740	54,655	26,517	52.0	52.3	51.8
	選挙区 2)	74	367	54,660							

在外選挙人を含む。 1) () 内は重複立候補者数で内数である。 2) 速報値

資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

27-7 地方公共団体の議会の議員と長（令和5年）

区分	総数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	日本共産党	国民民主党
知事	47	-	-	1	-	-	-
都道府県議会議員	2,644	1,301	232	74	206	113	34
市長	792	-	-	-	-	-	-
市議会議員	17,627	1,773	581	337	2,090	1,467	107
特別区長	23	-	-	-	-	-	-
特別区議会議員	899	249	86	50	165	104	23
町村長	926	-	-	1	-	-	-
町村議会議員	10,609	115	45	22	412	655	15

区分	れいわ新選組	社会民主党	みんなで作る党	参政党	諸派	無所属
知事	-	-	-	-	1	45
都道府県議会議員	-	8	-	5	114	557
市長	-	-	-	-	17	775
市議会議員	33	77	7	94	431	10,630
特別区長	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	15	1	-	14	61	131
町村長	-	-	-	-	4	921
町村議会議員	4	8	-	20	70	9,243

12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。
資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」

第28章 司法・警察

28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	令和3年	4年	5年	令和3年	4年	5年
総数	568,104	601,331	703,351	175,041	169,409	183,269
凶悪犯	4,149	4,437	5,750	4,093	3,978	4,860
# 殺人	874	853	912	848	785	808
強盗	1,138	1,148	1,361	1,460	1,322	1,601
粗暴犯	49,717	52,701	58,474	45,724	45,682	49,846
# 暴行	26,436	27,849	30,196	23,993	23,964	25,305
傷害	18,145	19,514	22,169	17,525	17,532	19,902
脅迫	3,893	4,037	4,535	2,964	2,993	3,254
恐喝	1,237	1,290	1,567	1,230	1,159	1,363
窃盗犯	381,769	407,911	483,695	84,360	79,234	85,535
知能犯	36,663	41,308	50,035	12,483	12,534	11,967
# 詐欺	33,353	37,928	46,011	10,400	10,507	9,761
偽造	1,893	1,790	1,903	991	929	885
風俗犯 2)	7,880	8,133	11,774	5,422	5,432	6,840
# わいせつ	7,764	7,969	9,095	4,918	4,890	5,482
その他	87,926	86,841	93,623	22,959	22,549	24,221
罪種	年齢階級別検挙人員 (令和5年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	5,937	7,616	5,846	32,111	26,095	105,664
凶悪犯	115	226	289	1,302	973	1,955
# 殺人	6	13	26	168	155	440
強盗	47	130	164	497	243	520
粗暴犯	1,101	1,415	1,100	9,218	9,083	27,929
# 暴行	308	310	265	4,348	4,525	15,549
傷害	643	810	631	3,936	3,904	9,978
脅迫	52	93	76	547	495	1,991
恐喝	94	199	127	376	157	410
窃盗犯	3,381	4,036	2,604	11,595	8,914	55,005
知能犯	93	323	508	3,648	2,158	5,237
# 詐欺	87	299	460	3,266	1,709	3,940
偽造	5	22	29	153	153	523
風俗犯 2)	197	215	248	1,523	1,468	3,189
# わいせつ	175	185	186	1,164	1,127	2,645
その他	1,050	1,401	1,097	4,825	3,499	12,349

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷、危険運転致死傷及び自動車運転過失致死傷）を除く。1) 警察において発生を認知した事件の数 2) 令和5年には性的姿態撮影等処罰法を含む。

資料 警察庁「犯罪統計（犯罪統計書）」

28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	殺人	強盗	放火	不同意性交等	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
犯罪少年検挙人員											
令和3年	14,818	410	35	214	27	134	2,815	7,421	923	469	2,780
4	14,887	495	49	235	38	173	2,844	7,503	750	477	2,818
5	18,949	606	43	329	43	191	3,570	9,855	796	636	3,486
触法少年補導人員											
令和3年	5,581	54	3	3	28	20	975	3,270	28	206	1,048
4	6,025	77	4	0	39	34	1,123	3,464	30	191	1,140
5	7,257	62	7	3	35	17	1,441	4,138	43	235	1,338

「犯罪少年」とは、犯罪行為をした14歳以上20歳未満の者（少年法第3条第1項第1号）、「触法少年」とは、刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の者（少年法第3条第1項第2号）。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。「不同意性交等」は刑法の一部が改正（令和5年7月13日施行）され、強制性交等の罪名、構成要件等が改められたことに伴い「強制性交等」から変更した。

資料 警察庁「犯罪統計（犯罪統計書）」

28-3 特別法犯の検挙件数と検挙人員

法令	令和3年	4年	5年
検挙件数	71,005	67,477	70,046
検挙人員	58,156	55,639	57,016
# 公職選挙法	183	194	349
軽犯罪法	8,455	7,820	7,605
迷惑防止条例	6,702	7,526	7,355
ストーカー規制法	801	817	1,038
風営適正化法	926	959	1,029
売春防止法	378	366	381
児童福祉法	130	114	92
二十歳未満ノ者ノ喫煙ノ禁止ニ関スル法律 1)	541	304	277
青少年保護育成条例	1,817	1,772	1,613
児童買春・児童ポルノ禁止法	2,529	2,569	2,352
銃砲刀剣類所持等取締法	4,521	4,552	4,283
火薬類取締法	54	66	78
麻薬等取締法	526	647	894
大麻取締法	5,339	5,184	6,243
覚せい剤取締法	7,631	5,944	5,727
毒物及び劇物取締法	165	127	116
廃棄物処理法	6,651	6,007	5,662
狩猟法	200	205	173
出入国管理及び難民認定法	3,528	3,129	4,228
労働基準法	34	10	22
職業安定法	59	112	43
出資法	122	81	73
犯罪収益移転防止法	2,072	2,554	2,658
電波法	178	162	159

交通関係法令を除く。 1) 令和4年4月1日施行。3年は「未成年者喫煙禁止法」
資料 警察庁「犯罪統計（犯罪統計書）」

28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件 1)						
	受理人員	#新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
令和3年	917,082	894,111	895,161	244,425	492,098	721	157,917
4	884,493	862,572	859,986	227,597	479,094	671	152,624
5	935,814	911,307	909,712	238,145	507,221	811	163,535
年次	#道路交通法等違反被疑事件 2)						
	未済人員	受理人員 (新受)	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員	
令和3年	21,921	268,292	270,087	103,162	99,135	3,050	
4	24,507	252,162	252,277	95,433	94,183	3,676	
5	26,102	269,663	270,280	96,267	109,532	3,716	

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反
資料 法務省「検察統計（検察統計年報）」

28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況 (令和5年)

罪名	通常受理人員	既済人員 1)	
		#起訴	#不起訴
総数	786,707	238,145	507,221
刑法犯	489,200	104,688	353,023
公務執行妨害	1,797	766	940
逃走	-	-	-
放火	766	248	378
失火	142	33	103
住居侵入	5,843	2,074	2,952
文書偽造 2)	2,314	740	1,503
支払用カード電磁的記録関係	37	19	21
わいせつ・わいせつ文書頒布等	1,939	1,055	743
不同意わいせつ	5,082	1,400	2,749
不同意性交等	2,317	653	1,303
賭博・富くじ	541	299	194
職権濫用	1,538	-	1,536
収賄	117	48	68
贈賄	102	47	57
殺人 3)	1,399	255	676
傷害	37,494	10,273	24,559
危険運転致死傷	725	378	121
過失傷害	296,457	40,673	248,295
# 業務上過失致死傷	969	248	736
自動車による過失致死傷等	288,827	39,993	242,384
逮捕・監禁	505	144	325
脅迫	2,505	824	1,660
略取・誘拐・人身売買	561	79	405
名誉毀損	1,259	351	869
窃盗	80,439	30,373	37,602
強盗	1,083	317	377
強盗致死傷	1,592	288	594
強盗・不同意性交等	30	15	8
詐欺	15,975	7,296	7,550
背任	158	51	99
恐喝	1,898	448	1,053
横領	7,295	1,389	4,820
盗品等関係	921	183	387
毀棄・隠匿	7,471	1,595	5,376
暴力行為等処罰に関する法律	1,996	559	1,325
その他の刑法犯	6,902	1,815	4,375
特別法犯 (道路交通法等違反を除く)	84,331	37,190	44,666
道路交通法等違反 4)	213,176	96,267	109,532

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。
 1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。 4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反
 資料 法務省「検察統計(検察統計年報)」

28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数									
令和2年	1,350	1,324	456	491	466	224	31	31	10	828	827	222
4	1,369	1,380	418	509	516	205	34	34	8	825	829	205
5	1,478	1,460	435	569	559	215	30	30	8	879	871	212

訴訟事件の範囲：第一審、控訴、上告、再審、控訴提起、上告提起及び上告受理申立ての各事件
資料 最高裁判所「司法統計（司法統計年報（民事・行政事件編））」

28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
令和2年	852,259	850,619	32,489	250,488	249,115	30,668	601,771	601,504	1,821
4	812,864	813,158	a)30,454	225,227	225,696	a)28,250	587,637	587,462	2,204
5	864,301	860,491	34,264	234,792	231,932	31,110	629,509	628,559	3,154

医療観察事件を含む。 a) 最高裁判所の訴訟事件で平成30年に上告棄却決定となった事件について、未告知の間に令和4年に控訴棄却決定があったため、既済が二重に計上されているのを調整した数値
資料 最高裁判所「司法統計（司法統計年報（刑事事件編））」

28-8 家事事件

年次	総数			#家事審判事件			#家事調停事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
令和2年	1,105,379	1,092,000	159,264	926,830	921,166	67,226	130,936	124,346	77,202
4	1,147,681	1,146,499	155,193	976,082	972,995	70,944	123,760	125,436	68,892
5	1,182,508	1,179,313	158,388	1,007,580	1,005,800	72,724	126,185	124,332	70,745

年次	#訴訟事件						#家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件			新受 件数	既済 件数	未済 件数
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数			
令和2年	8,568	8,156	10,072	262	229	233	3,678	3,593	291
4	8,984	9,171	10,806	246	234	236	4,442	4,441	319
5	8,830	9,041	10,595	221	267	190	4,923	4,942	300

年次	#家事共助事件			#家事雑事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
令和2年	10,739	10,514	1,510	22,834	22,465	2,613
4	10,140	10,279	1,200	22,347	22,260	2,684
5	9,855	9,858	1,197	23,209	23,358	2,535

資料 最高裁判所「司法統計（司法統計年報（家事事件編））」

28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件			準少年保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
令和 2 年	52,765	53,905	7,972	51,485	52,620	7,883	534	536	89
4	45,740	44,966	8,087	44,629	43,802	8,056	413	465	28
5	53,361	51,902	9,546	52,642	51,155	9,543	37	64	1

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
令和 2 年	6	8	-	740	741	-
4	1	1	1	697	698	2
5	3	3	1	678	679	1

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員

1) 成人刑事事件及び成人刑事雑事件を含む。 2) 一般保護事件と道路交通保護事件

資料 最高裁判所「司法統計（司法統計年報（少年事件編））」

28-10 刑務所・拘置所等と少年院の収容人員（令和5年）

区分	刑務所・拘置所等						禁錮、拘留
	総数	計	受刑者				
			無期	有期			
				累犯	非累犯		
総数	40,178	33,882	1,669	13,464	18,644	105	
男	36,676	30,965	1,576	12,410	16,878	101	
女	3,502	2,917	93	1,054	1,766	4	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑 確定者	被告人	被疑者	労役場 留置者	その他	
総数	106	5,589	92	509	-	1,644
男	99	5,071	74	467	-	1,486
女	7	518	18	42	-	158

年末収容人員

資料 法務省「矯正統計（矯正統計年報）」

28-11 刑務所・拘置所等の罪名別新受刑者数と 少年院の非行名別新収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等		少年院	
	令和4年	5年	令和4年	5年
総数	14,460	14,085	1,332	1,632
刑法犯計	9,438	9,707	1,004	1,287
# 放火	78	86	10	10
住居侵入	179	215	11	13
文書偽造等 1)	45	38	1	1
わいせつ 2)	283	280	43	57
不同意性交等 3)	280	319	42	58
賭博・富くじ	13	7	-	-
殺人	170	148	17	12
傷害、暴行 4)	602	604	237	341
危険運転致死傷	49	56	8	6
過失運転致死傷	194	186	31	32
脅迫	61	67	11	9
窃盗	5,259	5,430	311	373
強盗 5)	270	284	50	90
詐欺	1,343	1,376	143	163
恐喝	61	62	49	77
横領・背任	171	163	4	4
盗品等関係	11	14	-	3
暴力行為等処罰に関する法律	96	96	7	3
特別法犯計	5,022	4,378	288	313
# 銃砲刀剣類所持等取締法	38	34	6	4
売春防止法	9	1	-	-
麻薬及び向精神薬取締法	86	121	23	33
覚せい剤取締法	3,266	2,641	35	26
道路交通法	787	744	85	88
く犯	-	-	40	31

1) 有価証券偽造、支払用カード電磁的記録関係、印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等、不同意わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 同致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷、強盗・不同意性交等及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計（矯正統計年報）」

28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数（令和5年）

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置	未済
				職員受	委員受		#援助	
総数	9,979	1,017	8,962	5,515	2,975	8,629	7,319	1,350
私人等に関するもの	7,845	882	6,963	4,354	2,148	6,669	5,546	1,176
# 暴行・虐待	1,126	11	1,115	637	475	1,104	1,096	22
私的制裁	2	1	1	1	-	2	1	-
医療関係	88	4	84	64	18	76	69	12
人身の自由関係	49	3	46	34	12	41	34	8
社会福祉施設関係	96	18	78	45	32	86	69	10
差別待遇	1,174	349	825	293	81	716	250	458
プライバシー関係	2,011	457	1,554	1,309	243	1,429	902	582
教育を受ける権利関係	6	-	6	4	2	6	6	-
労働権関係	1,508	21	1,487	1,004	482	1,467	1,423	41
住居・生活の安全関係	701	7	694	319	374	686	666	15
強制・強要	957	9	948	567	381	939	918	18
公務員等の職務執行に関するもの	2,134	135	1,999	1,161	827	1,960	1,773	174
# 特別公務員関係	68	4	64	49	15	51	44	17
教育職員関係	549	31	518	334	178	514	464	35
学校におけるいじめ	1,203	18	1,185	593	592	1,177	1,157	26
刑務職員関係	105	53	52	48	4	69	6	36

資料 法務省「人権侵犯事件統計（人権侵犯事件統計年報）」

第29章 災害・事故

29-1 都道府県別自然災害被害状況 (令和4年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害 (人)		建物 (住家) 被害 (棟)				その他	
			死者、行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
全国	13,754	22,847	159	2,242	316	8,252	4,680	10,319	4,777	703
北海道	60	96	58	362	2	5	46	181	422	7
青森	490	894	13	207	12	440	17	56	294	17
岩手	21	45	6	90	-	-	32	41	146	-
宮城	860	1,285	2	116	56	797	146	1,327	331	2
秋田	138	295	12	223	-	8	126	356	281	52
山形	245	716	17	196	8	56	184	526	173	3
福島	4,515	6,968	5	136	176	4,113	14	161	112	-
茨城	1	2	-	9	-	-	1	4	-	-
栃木	2	-	-	4	-	-	-	13	2	10
群馬	2	6	-	11	-	-	2	5	-	-
埼玉	58	120	-	24	7	-	52	128	31	7
千葉	-	-	-	40	-	-	2	14	-	-
東京	1	1	1	71	-	1	1	3	-	6
神奈川	1	1	-	78	-	-	1	1	-	9
新潟	991	2,142	21	239	11	26	889	1,544	230	1
富山	24	24	2	65	1	1	22	203	6	-
石川	336	815	3	38	5	168	116	1,254	176	-
福井	161	501	-	24	8	71	84	193	100	-
山梨	-	-	1	5	-	-	-	4	-	-
長野	3	5	4	64	-	3	1	58	33	-
岐阜	4	5	-	3	-	-	3	32	45	1
静岡	4,843	6,913	3	24	9	2,246	2,013	2,783	376	428
愛知	22	56	-	8	1	4	57	200	36	3
三重	13	17	-	4	-	-	13	51	68	48
滋賀	8	10	1	4	-	2	6	59	-	36
京都	10	12	-	9	1	1	8	57	84	1
大阪	10	30	-	-	-	-	5	37	1	1
兵庫	1	2	-	14	-	1	-	21	-	-
奈良	7	12	1	-	-	-	9	73	1	-
和歌山	1	1	-	5	-	-	1	6	4	-
鳥取	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
島根	-	-	-	1	-	-	-	15	37	-
岡山	2	3	-	7	-	2	1	41	15	-
広島	1	1	2	7	-	-	1	9	57	7
山口	28	41	-	2	-	13	16	76	251	2
徳島	3	-	-	8	-	-	-	-	10	-
香川	3	5	-	2	-	-	3	8	4	-
愛媛	-	-	2	7	-	-	-	4	101	-
高知	18	22	1	8	1	-	17	47	136	4
福岡	19	45	-	23	-	2	15	81	33	6
佐賀	1	1	1	4	-	1	-	2	15	-
長崎	15	32	-	8	1	-	14	59	6	2
熊本	4	5	-	13	1	1	3	14	159	-
大分	50	93	-	19	6	12	32	48	307	-
宮崎	777	1,596	3	23	8	270	713	447	378	-
鹿児島	4	7	-	19	1	8	9	76	316	46
沖縄	6	22	-	11	1	-	5	1	-	4

自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。

資料 消防庁「消防白書」

29-2 火災

年次	総数					
	出火件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員数	死者数	負傷者数
平成 27 年	39,111	82,520	19,701	44,443	1,563	6,309
令和 2 年	34,691	103,739	17,931	37,754	1,326	5,583
3	35,222	104,213	17,844	38,196	1,417	5,433
4	36,314	101,743	18,415	38,458	1,452	5,750

年次	#建物火災				#林野火災		
	出火件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m ²)	損害額 (100万円)	出火件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
平成 27 年	22,197	31,780	1,036	75,754	1,106	53,844	255
令和 2 年	19,365	27,476	1,015	97,378	1,239	44,885	201
3	19,549	28,448	992	97,987	1,227	78,947	176
4	20,167	28,795	1,065	95,328	1,239	60,517	345

出火原因	全火災の総合原因別出火件数			
	平成27年	令和2年	3年	4年
総計	39,111	34,691	35,222	36,314
# たばこ	3,638	3,104	3,042	3,209
たき火	2,305	2,824	2,764	3,105
こんろ	3,497	2,792	2,678	2,771
放火	4,033	2,497	2,333	2,242
電気機器	1,104	1,611	1,816	1,960
火入れ	1,343	1,684	1,640	1,889
電灯・電話等の配線	1,341	1,398	1,473	1,494
配線器具	1,160	1,206	1,354	1,470
放火の疑い	2,469	1,555	1,555	1,468
ストーブ	1,228	1,076	1,091	1,115
排気管	722	641	633	702
電気装置	627	585	626	643
マッチ・ライター	730	571	587	565
灯火	462	354	424	407
交通機関内配線	452	358	364	395
火あそび	752	321	313	357

資料 消防庁「火災年報」

29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	平成27年	令和2年	3年	4年	5年
総数	972	802	867	774	755
製造業	160	136	137	140	138
鉱業	10	8	11	4	5
建設業	327	258	288	281	223
運輸交通業	140	90	112	93	112
貨物取扱	15	13	7	7	12
農林業	53	53	47	37	45
畜産・水産業	19	19	24	14	11
商業	92	74	72	81	72
金融広告業	5	4	3	4	2
映画・演劇業	1	1	2	1	0
通信業	5	4	4	1	1
教育研究	7	4	7	6	6
保健衛生業	8	11	39	8	12
接客娯楽	14	13	18	7	17
清掃・と畜	41	48	38	35	37
官公署	0	0	0	0	2
その他の事業	75	66	58	55	60

令和2、3年は新型コロナウイルス感染症へのり患件数を含む。

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

29-4 業種、事故の型別労働災害死傷者数（令和5年）

業種	総数	#墜落、 転落	#転倒	#はさまれ、 巻き込まれ	#交通事故 (道路)
総数	135,371	20,758	36,058	13,928	6,957
製造業	27,194	2,870	5,823	6,377	259
鉱業	198	57	25	43	7
建設業	14,414	4,554	1,598	1,704	526
運輸交通業	17,402	4,252	3,285	1,595	1,550
貨物取扱	2,152	314	504	267	42
農林業	2,720	557	451	252	39
畜産・水産業	1,689	307	293	269	14
商業	21,673	2,622	7,465	1,445	1,645
金融広告業	1,195	187	495	11	280
映画・演劇業	120	24	27	6	3
通信業	2,224	142	640	92	758
教育研究	1,523	235	554	42	40
保健衛生業	18,786	1,311	6,651	353	755
接客娯楽	9,686	925	3,293	366	226
清掃・と畜	6,850	1,264	2,338	646	216
官公署	157	25	45	7	4
その他の事業	7,388	1,112	2,571	453	593

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 7 年	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	8.54	737.9
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	7.16	912.3
17	934,346	6,691	927,655	6,937	1,157,113	5.43	906.2
22	725,924	4,808	721,116	4,948	896,297	3.88	702.9
27	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.24	524.1
令和 元 年	381,237	3,133	378,104	3,215	461,775	2.54	365.2
2	309,178	2,784	306,394	2,839	369,476	2.25	292.8
3	305,196	2,583	302,613	2,636	362,131	2.09	287.1
4	300,839	2,550	298,289	2,610	356,601	2.08	284.1
5	307,930	2,618	305,312	2,678	365,595	2.14	292.6

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うものをいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した人数
2) 人口は国勢調査又は人口推計（10月1日現在人口）による。

資料 警察庁「交通事故の発生状況」

29-6 鉄道運転事故

年度	JR								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 17 年	455	9	229	-	213	4	1,074	313	761
22	387	7	126	-	251	3	339	190	149
27	355	3	102	-	248	2	345	167	178
令和 元 年	270	2	79	-	186	3	237	116	121
2	232	2	75	-	154	1	204	127	77
3	238	4	95	3	133	3	214	123	91
年度	民営鉄道（JR以外）								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 17 年	402	19	185	41	155	2	323	131	192
22	485	7	176	91	211	-	371	163	208
27	371	7	134	63	167	-	280	119	161
令和 元 年	345	13	129	38	165	-	375	138	237
2	251	7	89	25	130	-	212	109	103
3	305	7	122	34	140	2	252	139	113

1) 鉄道及び軌道の計

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

29-7 海難

年次	海難発生隻数					死傷者数			
	計	海難種類	船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#				
平成 27 年	1,386	762	59	305	386	275	25	7	243
令和 2 年	1,262	659	69	242	306	266	25	3	238
3	1,148	630	56	239	298	224	26	14	184
4	1,123	623	55	219	282	224	17	4	203
5	1,086	616	52	232	279	255	20	9	226

理事官が立件したもの。海難審判法の対象となる海難は、海難審判法第2条に定められており、そのいずれかに該当すれば理事官は調査を開始する。1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

資料作成機関一覧

機関名及び（代表）番号は、令和6年11月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	日本放送協会	0570-077-077
国立国会図書館（東京本館）	03-3581-2331	独立行政法人国際観光振興機構	03-5369-6020
人事院	03-3581-5311	（日本政府観光局（JNTO））	
内閣府	03-5253-2111	独立行政法人農業者年金基金	03-5919-0332
経済社会総合研究所	同上	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
警察庁	03-3581-0141	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
こども家庭庁	03-6771-8030	公益財団法人日本生産性本部	03-3511-4001
総務省	03-5253-5111	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
統計局	03-5273-2020	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
政策統括官（統計制度担当）	同上	公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所	03-3269-1379
公害等調整委員会	03-3581-9601	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
消防庁	03-5253-5111	一般社団法人全国銀行協会	03-3216-3761
法務省	03-3580-4111	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
出入国在留管理庁	045-370-9755	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
外務省	03-3580-3311	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
財務省	03-3581-4111	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人日本損害保険協会	03-3255-1844
文部科学省	03-5253-4111	全国健康保険協会	03-6680-8871
スポーツ庁	同上	日本私立学校振興・共済事業団	03-3230-1321
文化庁（京都庁舎）	075-451-4111	日本証券業協会	03-6665-6800
厚生労働省	03-5253-1111	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	03-3444-1211
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	日本郵政株式会社	03-3477-0111
農林水産省	03-3502-8111	株式会社ゆうちょ銀行	同上
林野庁	同上	株式会社かんぽ生命保険	同上
水産庁	同上	株式会社電通	03-6216-5111
経済産業省	03-3501-1511	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
資源エネルギー庁	同上	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
特許庁	03-3581-1101	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	03-6733-1000
国土交通省	03-5253-8111		
国土地理院	029-864-1111		
海難審判所	03-6893-2400		
観光庁	03-5253-8111		
気象庁	03-6758-3900		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録した総合統計書。約540の統計表を収録



第74回日本統計年鑑

日本の統計

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録

世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約130の統計表を収録

統計でみる都道府県のすがた

社会・人口統計体系の指標データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約90の基礎データの数字を収録

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフを交え、英文で紹介

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課、都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132

統計相談係 TEL: 03-5273-1133

◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階

TEL: 03-5332-3151

<https://www.jstat.or.jp/>

政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階

TEL: 03-3504-3885

<https://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

◆ホームページ

総務省統計局では、インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。

<https://www.stat.go.jp/>

また、政府統計の総合窓口（e-Stat）でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp/>

令和7年2月 発行

日本の統計 2025

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19-1

電話 03-5273-2020 (代)

ISSN 0286-1402

